

令和5年度 第64回沖縄県小・中学校長研究大会
国頭大会

地区別提案資料



 沖縄県小・中学校長会

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

【小学校】

- 第1分科会「経営ビジョン」
- 第2分科会「組織・運営」「評価・改善」
- 第3分科会「知性・創造性」
- 第4分科会「豊かな人間性」「健やかな体」
- 第5分科会「研究・研修」
- 第6分科会「リーダー育成」
- 第7分科会「学校安全」「危機対応」
- 第8分科会「社会形成能力」
- 第9分科会「自立と共生」「連携・接続」
- 第10分科会「学力向上推進」

【中学校】

- 第1分科会「教育課程」
- 第2分科会「確かな学力」
- 第3分科会「豊かな心」「健やかな身体」
- 第4分科会「自らの生き方」
- 第5分科会「人材育成」
- 第6分科会「学校経営」

分科会提案資料

小学校

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校 第1分科会

経営ビジョン

第1分科会	<共同研究者> 渡久地裕子（越来小学校） 長尾 順子（宮里小学校） 宮里 満男（北美小学校） 浦崎 景子（美原小学校） 金子 雅仁（美里小学校）
研究主題 先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進	

1 はじめに

令和2年に新学習指導要領が改訂され、新たな時代に求められる学校教育について明確に示された。

その理念を具現化するために、学校と社会が連携・協働し、「より良い教育を通じてより良い社会を創る」という目的のもと、個人と社会全体の well-being 向上を目指す学校経営が、今求められている。

2 主題設定の理由

新たな時代に求められる学校教育は、校長が、先見性のあるビジョンを、学校・家庭・地域と共有し、共通理解のもと、地域の良さや特色を活かした学校経営を推進することが肝要である。

本分科会では、各校の特色ある学校経営の理念と指導性を共有し、新たな時代に求められる学校経営について究明する。

3 研究の視点

- (1) 未来を見据えた明確な学校経営ビジョンの策定
- (2) 学校経営ビジョンに基づく創意ある学校経営

4 研究の実際

沖縄市立越来小学校（児童数 268 名）

(1) 学校経営ビジョン

校長は、教育目標である、「自ら学ぶ子、心豊かな子、たくましい子」の具現化に向け、学校・家庭・地域で目標を共有し、四部会（授業・行事・生活・地域）を、RPDCA マネジメントサイクルで充実させ、実効性を高める。

(2) 校長の関わり～課題解決の視点で指導助言

- ① よく学び、学校生活を「楽しむ」児童を育成
 - ア 授業部会：関わり、ふり返り、やり抜き、見通すカイ
 - イ 行事部会：心身の躍動、試行錯誤、課題解決
 - ウ 生活・地域：質よく、量よく共通・協働実践
- ② 教師が生き生きと輝く「働き方改革」を推進
 - ア 児童理解を基盤とした、安全・安心な環境整備
 - イ 教師の多忙感解消
 - ・ 合同学習や教科担任制、柔軟な単元担当制
 - ・ 市校務支援ワトの活用や、通知票様式の改定
 - ウ 学校の多忙化解消

- ・ 学年行事やPTA 作業等の計画的な平日開催
 - ・ タブレット端末活用による児童主体の行事運営
 - ・ 計画的な年休取得による仕事と生活の充実
- ③ 学校と地域の課題解決及び活性化
 - ア 地域学校協働活動推進員の積極的活用
 - イ 各自治会と連携した地域児童会の活性化
 - ウ 地域の歴史・文化と学校行事を関連付けた、質の高い教育と継承者育成で、地域を活性化

沖縄市立北美小学校（児童数 658 名）

(1) 学校経営ビジョン

本校の課題として、学級担任の未配置や、困り感のある児童に端を発する不安定な時期があった。

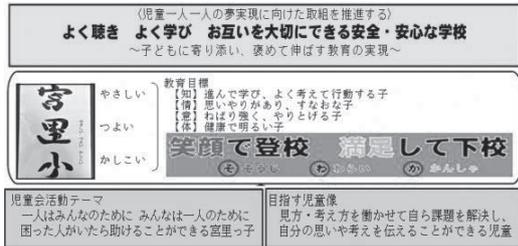
そのため、今年度は、「安定」を担保したうえで、児童の主体性や働き方改革の方針を提示した。

- ① 4月や5月の連休を含めた、長期休業明けのタイミングで学習規律の一斉指導を実施する。
 - ② 困り感が強い児童の状況や関わり方に係る情報交換を日常化する。
 - ③ society5.0 社会で豊かに生きる資質能力の素地を身につけさせる学習活動を実践する。
 - ア GIGA 端末活用の校内研修への位置づけ
 - イ 主体性を育む授業展開と家庭学習の推進
 - ④ 諸学力調査結果を活かした校内研修や学力向上推進の取り組みを充実させる。
 - ⑤ 本校独自の慣習や、学校慣習等を見直す。
 - ⑥ 登校支援員・SSW との連携を強化し、不登校児童の登校支援を充実させる。
- #### (2) 校長の関わり～管理職及び各主任を中心に
- ① 校長及び生徒指導や学推担当を中心とした集団生活及び学習規律を徹底指導する。
 - ② 学級経営の不安要素の改善を目的とした、管理職と各担任との協働体制をつくる。
 - ③ 学力調査結果の課題を明示・確認し、課題内容に特化した授業改善を組織的に推進する。
 - ④ 校務支援ワトによる校務改善を実施する。
 - ⑤ 働き方改革に繋がる次年度計画を策定する。

沖縄市立官里小学校(児童数 1,042 名)

(1) 学校経営ビジョン

安全・安心で、教職員・児童共に明るい笑顔と対話があり、常に高い学びのある教育活動を目指す。



(2) 校長の関わり

- ① 校務分掌の整理(時数の均衡化・可視化)
- ② ICT活用で校務改善
 - ア 職員連絡会・職員会議をオンラインで実施
 - イ 各種朝会をオンラインで実施
 - ウ 各種式典をパブリックビュー・ハイブリットで実施
 - エ 家庭訪問を廃止し meet 面談を実施
 - オ メール機能の整備・運用・充実
- ③ 業務時間の整備(電話対応時間の周知)

沖縄市立美里小学校の取組(児童 938 名)

(1) 学校経営ビジョン

本校は、140 数年余の古い歴史をもつ学校である。学校経営ビジョンを、「個が認められよさと可能性の発揮、しっかりした『根』づくりと自己実現」とし、子ども一人一人の命を大切に、よさと可能性を發揮することを期して教育活動を展開する。そのために、「組織体としての学校力」「教育力の根本は教師の高い志と授業力にある」ことを念頭に、「質の高い授業づくり」を学校経営の中核に据え、職員一丸となって学校運営にあたる。

(2) 校長の関わり～経営方針 5 項目

- ① 全職員による自主的、自律的かつ組織的共同体制による学校運営組織で職務を遂行する。
- ② 子どもにとって安全で安心な学校を目指した学校経営に努める。
- ③ 教職員の授業力、実践力向上を図り、主体的・対話的で深い学びを意識した授業を中核に据えた学校経営に努める。
- ④ 基本的な生活習慣の形成及び健康や体力の向上等を通して、豊かな心、健やかな体を育む。
- ⑤ 学校・家庭・地域社会・関係機関が密接に連携し、信頼される学校づくりを推進する。

(3) 学校経営の視点

学校は、児童・保護者・教職員・地域相互の共通理解と共働実践が必要と考える。そこで、「わった一学校・美里小学校」を合言葉に学校経営にあたる。

沖縄市立美原小学校(児童数 789 名)

(1) 学校経営ビジョン

「チーム美原」として家庭や地域と協働し、子どもと共に歩む学校づくり

本校は、美里小学校の過密化に伴い、その解消のため、平成 2 年に沖縄市 14 番目の小学校として開校した。周辺は、公共施設や大型商業施設、病院等が立ち並ぶ、環境の整った新興住宅地である。

児童は、素直で優しく礼儀正しい子が多い。また、保護者や地域は、学校教育について関心が高く、期待も大きい。

そこで、年度初めに職員に対し、教育活動推進についての方向性を周知し、学校便り等で、家庭や地域へ、「みつけ」「はんだん」「らいおう」をスローガンに、質の高い教育を目指している。

(2) 校長の関わり

- 4 つの部会による指導推進体制の確立

「学び(学年主任・学推)」「こころ(子ども理解・生徒指導)」「からだ(健康安全体育)」「ユニバーサル(勤労生産)」の 4 つの推進部会を開催し、行事等の事前計画立案や運営について話し合い、全体周知を図るというプロセスをふまえて効率的且つ効果的な教育実践に繋げている。

校長は、「学び」部会に参加し、学力向上及び校内研修の充実について指導助言を行う。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 学校経営ビジョンの地域との共有や、連携・協働により、「魅力ある学校」の風土が醸成
- ② 校長の課題解決思考と指導助言、ICT の効果的活用で、「質の高い教育活動」が活性化
- ③ 「働き方改革」の意識高揚による、各部会の充実で、子に軸足を置いた「学校改革」が浸透

(2) 課題

- ① 教育活動の、迅速且つ効果的な情報の発信
- ② 特別な支援を要する児童や家庭支援等の充実
- ③ 学校教育の安全を担保する、人や予算の確保

**第1分科会【那覇地区】
『経営ビジョン』**

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進

共同研究者

- ◇宮國 義人（銘苅小学校）
- ◇又吉 元晃（曙小学校）
- ◇宮里 寿子（天久小学校）
- ◇赤嶺 栄達（安謝小学校）

1 はじめに

近年の高度情報化を始めグローバル化といった子どもを取り巻く環境の急速な変化で予測困難な時代を迎え、複雑化、多様化した課題が多い学校においては、寄せられる期待も一段と大きくなっている。このような中で学校教育には子ども達が自分や他者の良さや可能性を認め、協働しながら社会的変化を乗り越え、夢や希望を実現し豊かな人生を切り拓き、社会の創り手となることが求められている。その実現のため、校長が社会の変化を見極め、子ども達一人一人が輝く学校、教職員が協働体制の中でやりがいをもって教育活動へ参画する明確なビジョンを示し「チーム学校」として機能する学校経営が重要である。

本研究では、これまでの研究を踏まえ、学校の実態に合わせた組織的・計画的かつ創意ある学校経営を推進するための具体的方策について考えていく。

2 主題設定の理由

予測困難な時代を迎え、子ども達が将来他者と協働しながら社会的困難を乗り越え夢・希望を実現に向け資質や能力を育成するための学校経営ビジョンが策定されているか検証していく必要がある。

そこで、将来を見据えた明確な学校経営ビジョンを策定していくため、各学校の実態を踏まえ、校長のリーダーシップのもとその具現化に向けてチーム学校で組織的・計画的かつ創意ある取り組みについて研究を進めていく。

3 研究の視点

- (1)学校の実態を踏まえた組織的・計画的な明確なビジョンの策定
- (2)学校経営ビジョンに基づく創意ある学校経営の推進

4 研究の実際

(1)銘苅小学校（児童数601名）

①学校経営ビジョン

これからの社会に求められる資質能力として、豊富な知識に裏付けられた思考力等に加えて、魅力ある人間性を上げることができる。それに係る本校の課題として、①学力が高い児童が多い一方で、学ぶ意欲が極めて低い児童がいる。②自己本位の言動をとる児童が多い。などが挙げられる。

そこで、学校経営目標の「自ら学び、未来を拓く子どもの育成」を具現化するため、学校経営目標に児童一人一人に寄り添い、個の能力を引き出し、自信を高める教育の推進。を設定し、以下の取組を推進している。

②具体的な取り組み

ア 「小楽幸(しょうがっこう)」をキーワードに、小さな楽しさや幸せに気付かせ味わわせることで、児童の自己肯定感等を高めるとともに、よりよい人間関係を構築する取組。

イ 児童を信じ認め褒めて伸ばすとともに、諸活動の意義を児童個々に考えさせることで、主体的な態度を培う取組。

ウ 校内研究の主題を「能動的で協働的な学びの充実～探究的に学ぶ集団づくりを通して～」に設定し、日々の授業で、問いを持ち学びに向かう力、友達と関わり合う力などを意識した取組。

③校長の関わり

ア 「校長だより：恕」で、全校体制で取り組んで欲しいことを周知・共有。

イ 児童向けに「小楽幸」について説明したり、掲示物等を利用したりして意識化を図る。

(2)曙小学校（児童数277名）

①学校経営ビジョン

「はじめに子どもがいて学校がある 学校は子どもが楽しく成長する所」を念頭に、学校におけるすべての教育活動は児童の能力や特性を伸長する場として、子どもの自己肯定感を高め、安心できる教育環境を創り、学校教育目標が具現化できるよう全教職員がベクトルを一つに協働体制で学校経営に取り組む。

① 具体的な取り組み

ア 「一人一人の確かな夢・実現を図る、学びの質を高める授業改善・学校改善」

- ・話がしっかり聞ける学校づくり
- ・曙授業スタイルの徹底（机の上名人 黙想 聞く書く姿勢 言葉名人）
- ・学級経営の活性化

イ 一人一人のよさ・可能性を伸ばし、豊かな心健やかな体を育成する

- ・生活リズムの確立を図るため、朝活や朝スポ、

あいさつ運動による早登校を推奨

- ・自己肯定感や自己有用感・共感的人間関係・自己決定の場を活かした学級経営

ウ 特色ある取り組み

- ・地域人材による学校支援活動(まち協・願寿会・移動公民館等)
- ・学習支援ボランティア、寺子屋による個に応じた指導
- ・朝のスポーツ活動を通した早寝早起き朝ご飯、遅刻の減、落ち着いた学習環境

② 校長の関わり

ア 年度当初に学校経営ビジョンを示し、教職員のベクトルを揃え、学級経営や校務分掌は自信を持ち、判断・決定していく。

イ トップダウンで決めず、教職員の声に耳を傾け、意見を丁寧に聞きながら、一緒に考えていく。

ウ 五者会(校長・教頭・教務・事務・養護教諭)での連携や企画・職員会議において共通実践を再確認する。

エ 登校時のあいさつ運動や朝スポを通して早登校、生活習慣の健全化を図る。

オ まちづくり協議会や願寿会、公民館との連携を強化していく。

(3)天久小学校(児童数725名)

①学校経営ビジョン

本校の実態として、児童の学力、保護者の家庭教育力が大変高い。一方で、登校しぶりの多さや自己肯定感の低さ(県比較)が挙げられる。学校経営の核は「魅力ある学校づくり」と「自己肯定感の向上」の2本柱とし、今年度は特に、「レジリエンス」の育成も掲げる。

②具体的な取り組み

「沖縄県学力向上推進5カ年 PPⅡ」の「支持的風土づくりの4つのポイント」に沿って、取り組む。

- 安心…規範意識の醸成・児童からの信頼の獲得
- 所属…役割・繋がり「のしかけ」・委員会活動
- 承認…努力や成長、貢献を見とり伝える・ほめ写
- 自立…自分の良さをいかす・竹の子プロジェクト

③校長の関わり

4月に「児童から信頼を得るために」のワークショップを行い、具体的取組をまとめ、職員に配布した。委員会活動では、校長と各委員会委員長との会議を行う。

「自己肯定感(ありのままの自分で大丈夫)」と本校の課題「レジリエンス(立ち向かう力)」について、校長講話(6月)を行い、児童に各学級で自身の良さや苦手について、また、苦手に関しての対応策も考えさせた。

(4)安謝小学校(児童数566名)

①学校経営ビジョン

本校の学校経営の目標は『安謝っ子一人一人に「確かな学力と「夢と希望」を育み、安心・安全な学校づくり』となっている。学校は子ども達が集団の中で安全に安心して自らのもてる力を十分に発揮できる楽しい場所でなければならない。また職員にとっても同僚性、心理的安全性のある中でやりがいを感じ楽しみながら活気ある学校教育が進められる職場でありたい。

そこで、本校では学校経営方針の中心として「みんなでみんなにかかわる」を合い言葉に学校経営を進めている。全職員で全児童にかかわり、全職員が全職員にかかわり、児童やお互いの状況を共通理解し、同じ方向を向いて共通実践に繋げていく。その繋げるポイントが生徒指導の4つのポイントを日々大切に共通理解のもと「チーム安謝小」の強い協働体制を構築していく。

②具体的な取り組み

ア 特別支援教育、生徒指導における校内支援体制の構築。

イ 児童支援合同委員会での共通理解

ウ 異学年交流の推進

エ 児童会活動の活性化

- ・児童会担当とのしかけと児童会運営委員会との話し合い。児童の活躍の場の設定。

オ 地域教育資源の活用

③校長の関わり

ア 児童・職員への積極的な声かけ(激励)、校長室開放(かかわりやすい環境づくり)

イ 児童の名前を覚え先生方との積極的な情報共有、保護者への積極的な声かけ

ウ 週案での個々へ労をねぎらい、感謝をメッセージ伝える

エ PTA、地域関係者との連携

5 成果と課題

- (1) 学校経営ビジョンを示すことで、全教職員がベクトルを一つに協働体制で取り組むことができた。
- (2) 校長がサーバントリーダーシップを発揮することで、諸課題を教職員が主体的に判断し、決定するようになった。

6 おわりに

これまでに各学校において地域や職員の特色を生かし学校長の学校経営ビジョンのもと組織的・計画的に且つ柔軟性をもって学校経営の推進に取り組んできた。今後も学校長のリーダーシップ(サーバントリーダーシップ)のもと、子ども達が楽しく幸せを感じ、職員がやりがいをもって充実した学校教育が行えるよう学校経営を推進していきたい。

第 1 分科会 【島尻地区】
「経営ビジョン」

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく
創意ある学校経営の推進

共同研究者

瀬底正栄（馬天小学校）

又吉由美子（高嶺小学校）

平良淳（与那原小学校）

I はじめに

今日、知識基盤社会やグローバル化の進展は、政治や経済、文化などのあらゆる領域に影響を及ぼしており、社会構造そのものが大きく変化し、学校教育に寄せる期待も多様化している。

このような中、学校は社会に開かれた教育課程の編成が重要となり、学校経営においては、社会の変化を見極めて、新たな知を拓く教育を着実に推進していく必要がある。

本分科会では、これからの未来をたくましく生きる力を持った子どもを育てるための明確なビジョンを掲げ、その策定の具体的な方策について考える。

II 主題設定の理由

協議題2

新たな社会を見据えた人権教育と豊かな心を育てる
道徳教育の推進

社会情勢が急速に変化する中で、これからの学校には、子どもたちに自分のよさや可能性を認識させるとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、様々な社会変化を乗り越えることができるようにする意欲や態度を育てることが求められる。そのためには人権教育や道徳教育を組織的に進めていくことが大切である。

そこで、新たな社会を見据えた学校経営ビジョンのもと、人権教育や道徳教育を推進していくためにも、各学校の実態を踏まえ、その具現化のために校長が果たすべき役割と指導性について研究を進めていきたい。

III 研究の視点

- 1 学校の実態に応じた学校経営ビジョンの策定
- 2 「主体的で対話的で深い学び」を重視した授業の取り組み
- 3 学校経営ビジョンに基づく人権教育・道徳教育の推進

IV 研究の実際（各学校の取組）

- 1 南城市立馬天小学校（児童数333名）
 - (1) 校長の関わり
 - ①人権を考える授業づくりと道徳教育の推進
 - ②教師一人一人が児童の発達段階や発達の特性について理解を深め指導方法等の充実に努める。

③児童会を主とした「支持的風土づくり」

(2) 具体的な取り組み

①人権教育としての沖縄戦

高学年で行った人権教育は、沖縄戦での体験者の語りを通して、その当時の個人の考えや社会の常識、戦況等を学びながら、自他の命や正義につて、問いをもって探求し様々な価値観を学んでいる。授業では、沖縄戦の語りを研究している職員をゲストティーチャーとして迎え、毎回TTで授業を実施した。一人一人の問いを大切にすることで、自他の思いの違いに気がつき、多様な考えへの気づきに繋がった。

②多様な特性のある児童の理解と道徳教育

家庭的な問題から、安定した親との愛着関係を築くことが難しい児童の中に、発達障害に似た特性をみせる児童が複数名いる。そのため校内研修や校内委員会、ケース会議等で児童理解を深め、支援や対応について共通理解を図ったことで、校内連携がスムーズになり環境調整も早期に行えるようになってきた。

また、道徳科の授業においては、内容項目について各学年、学級の実態を意識させ、意図的・計画的に授業が展開されるように校内研修、授業参観等で助言を行っている。

③児童会活動

児童会が毎年実施している自主的活動「馬天っ子の挑戦～すてき言葉運動」を、今年度は「すてきな言葉あつめ」と「トイレのスリッパ大作戦」とし、各学級での「ふわふわ言葉あつめ」等で思いやりの心を育む取り組みを行った。全ての学級の目標や取組状況を校内放送や児童朝会、校内の掲示等で紹介し、また再チャレンジ期間を設ける等、活動状況の見える化を積極的に行い校内の雰囲気づくりに努めた。

- 2 糸満市立高嶺小学校（児童数271名）

(1) 校長の関わり

- ①地域人材や資源を活用した研究体制の整備を校内研究主任と連携し地域に愛着や誇りを持つ事を通して相手を思いやる心を育成する。

- ②小中一貫教育に向けた道徳授業の推進
- ③児童会を主とした活動を増やし学校全体の支持的風土づくりに取り組み豊かな人間性を育む

(2) 具体的な取り組み

①地域に愛着や誇りをもつ児童の育成

地域の人・物・行事を活用して教育活動を展開することで地域（郷土）に愛着や誇りを持ち相手を思いやる心の育成を図る。総合学習などで地域の方から学び地域素材について触れる機会を持ち国語の学習で新聞などにまとめ地域に発信する活動などを行っている。5学年の取組として児童が育てた稲を刈りとった後、地域の綱引きに使用してもらうための贈呈式を地域の方を招いて実施する予定となっている。その際「地域の人に感動してもらうための自分たちの思いが伝わるメッセージを考えよう」を議題として話し合いを行った。

②小中一貫教育に向けた道徳教育の在り方

本校児童は殆どが同じ中学校へ進学するため、人間関係が固定化しておりよりよい人間関係をつくるためのスキルや体験が不足していることが課題となっている。その解決策として小中職員による道徳授業の相互参観を実施している。授業後の研究会を行い児童の実態を共通理解したり授業改善の視点で話し合ったりすることで課題解決の糸口となることを狙っている。

③豊かな心の育成

児童会を中心にいじめ追放宣言朝会などを設定し心豊かな児童の育成を目指す。また、宣言後の実施について振り返り達成状況を校長講話で確認する。さらに、PTA活動の中に「やさしい子」をイメージして作成された本校マスコット「ふわりちゃん」作りがあり1年生へプレゼントすることが伝統となっている。

3 与那原立与那原小学校（児童数 753 名）

(1) 校長の関わり

- ①全教育課程を内容項目と関連づけた道徳教育の充実
- ②「魅力ある学校づくり」を目指すための児童会活動の活性化
- ③日々の学校生活から取り組む人権教育の充実

(2) 具体的な取り組み

①道徳教育の充実

道徳教育は全教育課程を通して意図的・計画的・継続的に取り組む必要があり、各取り組みに

道徳的な価値付けをする必要がある。日々の授業観察等を行い、週案コメントの中で全体に周知したり、各職員にフィードバックするようになりしている。

また、道徳科の授業についても内容項目や各学年の意識させるよう声をかけている。特に経年研修該当職員に対しては、指導案作成段階で中心発問や揺さぶり、板書の工夫などにも支援を行うよう心がけている。また、各職員に対しては、道徳授業についてとりまとめた校長便りを配布し、授業作りに参考に活用してもらっている。

②児童会活動の活性化

各種委員会がそれぞれ独自性を発揮して、自治的に取り組む活動を積極的に行っている。具体的には、美化委員会の「美化コンテスト」、体育委員会の昼休み企画「校内ドッジボール大会」、放送委員会の行事の振り返り動画撮影と放映、などそれぞれがアイデアを持ち寄り、魅力ある学校づくりに貢献しようと積極的に取り組んでいる。

これらの活動に対して、校長が賞賛する講話の実施、各担当職員からの励まし、児童会担当からさらなる改善策の提示など、全職員で活動を推進している。

③人権教育の充実

朝の活動の時間を利用して、毎月第1水曜日に人権の日を位置づけている。人権の日では、毎月のテーマに基づき、児童一人一人が振り返りシートに記録し、掲示している。常に自分事として考えることを通して人権意識の向上を図っている。

また、毎月、第3水曜日は児童会が企画した「いじめティンクデー」を実施している。ピンクの旗を立て、全児童に周知徹底を図り、いじめをなくす活動を全児童で取り組んでいる。

V 成果と課題

(1) 成果

- 人権教育や道徳教育を通して多様な考えを尊重し自他理解が深まる取り組みを推進できた。
- 児童会活動を活性化することにより「魅力ある学校づくり」に繋がった。

(2) 課題

- 自分の考えをもって、交流活動にのぞみ、互いに理解し合えるような授業づくりが不十分である。

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進 ～活気ある学校づくりと働き方改革の推進を通して～

1 はじめに

現代は、テクノロジーの進化によってあらゆるものを取り巻く環境が複雑さを増し、将来の予測が困難な状況になることから、「予測不可能な時代」と呼ばれている。社会環境の変化や価値観の多様化により学校教育に求められることも増えてきている中、直面する教育課題の解決に向けて学校現場では日々奮闘している。しかし、かつての学校に比べ活気がなくなっているという声も聞こえる。教育現場におけるICTの環境整備が進み、情報のやりとりの効率化が図られた一方で、保護者や児童・生徒への対応や新たに習得すべき知識や技能が増えてきたことで業務量が増え、教員同士が話し合ったり互いに関わったりする時間が少なくなってきた。教員が不足し採用試験の出願率も低迷する状況下で教育現場の未来を考える時、学校経営ビジョンの中で業務内容や組織づくり等について見直し、業務の効率化を意識して教職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図っていくことは、今後さらに重要になってくると考える。

2 主題設定の理由

(1) 教育目標の具現化や学校課題の解決に向けた取組を推進するためには、職員間で意思疎通を図りながら具体的な取組内容を共有し、足並みを揃えることが重要だと考える。職員間の連携が活発になる組織づくりや効率的な役割分担について考えたい。

(2) 活気ある学校づくりを推進するためには、教職員が主体性を発揮できる環境や、働きやすい環境を整え、活力を養うことも大切な要素だと考える。働きやすい環境づくりのために工夫できることについて考えたい。

3 研究の視点

(1) 学校課題解決をめざして主体的に取り組む活気ある学校づくりを実現するために、職員の主体性や自主性を活かした効果的な取組を推進するために学校長としてどのように関わっていくか。

(2) 学校の働き方改革を推進するために改善できることは何か。効果的な教育活動と業務改善を視点に学校長としてどのように関わっていくか。

4 研究の実際

(1) グランドデザインの見直し

昨年度、育みたい資質・能力と重点的取組事項を見直して整理した。10項目の資質・能力を「気づく・活用する・考える・伝え合う・やりぬく」力の5項目に整理し、重点取組事項を中心に据えた。力を注いでほしい内容を明確にしたり、本校に配置されている加配事業等の関連について示したりすることで、取組事項の意義の共有と目的の意識化を図り、焦点を絞った実践に繋げることをねらっている。必要に応じて連絡会や会議でグランドデザインに示されていることを確認し、進捗を図るようにしている。



(2) 校務分掌の見直し

職員の足並みを揃え、重点項目の取組や学校課題の解決に向けた取組を充実させるためには、学年主任を軸とした学年経営や学年間の連携の充実が必要だという意見が寄せられた。校務分掌に関する要望や意見を職員から聞き取り、分掌業務の機能化と担当業務のバランス等を視点に校務分掌の見直しを行った。学年主任が情報共有や取組事項推進の足並みを揃える牽引役としての役割に集中して取り組めるよう、学年主任以外の分掌業務を外すようにした。主任会や企画委員会の充実を図るとともに、提案事項の確実な伝達・実施と進捗把握を円滑に進めることがねらいである。併せて主任会では学年や部会からの要望や提案も聞き取り、学校課題の解決に職員が主体的に関わるような体制づくりに努めている。

また、学年主任の分掌業務を絞ったことで、教科

主任に若手を充てる状況が生まれ、経験を積ませる機会や組織の一員としての自覚を高める機会に繋がっている。

(3) テスト、宿題の見直し

その年その年の各種学力調査の結果にばらつきがあることは想定されるが、その差が大きくなると対策を講じなければならない。本校では学年間の学力差に課題があるため、定期的に学力の定着状況を把握し、その都度課題意識を共有する必要があると考えた。そこで、評価のレベルを揃えるために、国・算の単元テストとして使用している業者テストを同一会社に統一することにした。校内研課題の「読みの力」の他、漢字力と計算力の定着率を定期的に把握し授業改善に生かす取組を進めている。また、宿題についても、漢字・計算ドリルの活用方法を共通理解し、全学年で足並みを揃える取組を進めている。

(4) 週時程の工夫

放課後の時間の確保のために、職員の要望を踏まえて、令和3年度から週2日（火、木）の繰り上げ日課を実施している。下校時刻を45分繰り上げることで放課後の時間を増やし、教材研究や分掌業務、学級事務処理の時間に充てている。必要に応じて企画委員会や各部の打ち合わせ、校内研修等に利用することもあるが、設置の趣旨を念頭に置いた活用を意識している。また、昨年度途中に児童管理の観点から、週初めに位置づけていた職員朝会を放課後の「終礼」に変更することを提案・実施した。連絡事項を事前に共有様式に入力する等の工夫をすることにより、短時間で効率のよい終礼が運営されている。本年度は職員からの要望により、終礼開始時刻を退勤前から授業終了後に移動したため、さらに放課後の時間の有効活用が図られている。

(5) 朝の帯時間の工夫

各種学力調査等の結果から、本校の大きな課題は「読みの力」と捉えている。根気強く課題に取り組む姿勢や文章を粘り強く最後まで読むことに課題が見られ、各学年主任を交えた対策検討会では、今後の取組として、「目的意識を持って文章を読むことを児童と共有すること」や「読書の効果や目的を共有すること」、「読書タイムの充実を図ること」が示された。児童の「読みの力」に直結する活動として「読書タイムの充実」に的を絞り、月・水・金の朝の帯時間15分間（8:15～8:30）を原則「読書タイム」に設定することを提案した。児童の実態を考慮しながら活字を目で追う時間を確保し、目的を共有しながら読書に親しませることで「読みの力」の育成に取り組んでいる。また、国語や算数のミニテストやドリル学習を実施し、モジュール授業としての活用も

行っている。

(6) No 残業デーの実施

時間外勤務の削減のために、定時で帰る曜日を「No 残業デー」と位置づけている学校が多い。本



校でも水曜日に設定していたが、週報や職員室の連絡板に記されているにもかかわらず形骸化している状況があった。企画委員会で改善策を検討し、17時半までに全職員が退勤するよう理解を求め、昨年度から管理職による帰宅呼びかけの放送を行っている。主任会での要望を受け、繰り上げ日課で放課後余裕のある木曜日に「No 残業デー」を移動した。本年度は繰り上げ日課の火曜日も追加し、「No 残業デー」を週2回設定している。職員全員が設定時刻までに帰宅しているわけではないが、時間外勤務時間が昨年同時期より月平均7時間減っており、時間外勤務削減の意識が高まっている。

(7) 学期末の成績事務時間の確保

学期末（7月、12月、3月）は成績事務で学級担任は多忙を極める。そこで、終業式の2週間前の週を「学期末成績処理週間」と位置づけ、繰り上げ日課で午前中授業にし、午後に事務整理時間に充てている。授業時数の確保に留意するとともに、保護者に下校時刻の変更等や放課後の過ごし方について文書で理解を求めた上で実施している。時間を確保することによって、見直しをもった事務処理が行われるようになり、全体的にゆとりを持って評価や所見を提出するようになっている。

5 成果と課題

- (1) 学校経営ビジョンを見直しと足並みを揃える取組推進により、組織的な取組が活性化した。ビジョン策定に職員を関与させる工夫をしていきたい。
- (2) 働き方改革を意識した業務時間確保の取組により、職員間の連携や協働意識が改善されてきた。学校課題解決への主体性を高めていきたい。

6 おわりに

活気ある学校づくりと効果的な教育活動や業務改善を視点に、本校の取組改善を図るための学校長としての関わりについて考えみた。学校長が時代の変化を捉え、たくましく生きる力をもった子どもを育てるための土台として、学校経営ビジョンを明確に示し、足並みを揃えることと、働き方改革の視点を持って環境を整えることは効果的であることを感じた。しかし、学校にはまだ検討すべき課題が多い。たくましく生きる力をもつ子どもの育成に向け、教諭が力を発揮できる環境整備と、主体的に学校運営に関与し充実感を味

第1分科会【八重山地区】
『経営ビジョン』

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく創意ある
学校経営の推進

共同研究者

◇仲皿 利治（野底小学校）

◇神谷 貴子（明石小学校）

1 はじめに

文部科学省は、「個別最適な学び」を、全ての児童が目標の達成を目指し、個に応じた方法で学習を進める「指導の個別化」と、個々の興味関心等に応じた異なる目標に向けて学習を深め・広げる「学習の個性化」の二つに整理している。

本分科会の2校は、石垣島北部に位置する学校で、両校ともへき地小規模校・複式学級である。複式学級では、1時間の授業を「わたり」「ずらし」といった直接指導、間接指導で進めなければいけない状況である。この「わたり」の場面では、必然的に児童らは主体的に学ぶ姿勢が求められる。これまでは、「ガイド学習」と呼びガイド役の子供が、教師の指導のもとに立てた学習進行計画によってリードしながら、協働で学習する方法を主に行ってきた。しかし、「ガイド学習」では他の児童と学習進度を同じくして進めなければならないというデメリットがある。

これからの学習は、「児童に自学（自ら主体的に学ぶ）の力を付けること」「自学をさせるときの学び方の基本を身に付けさせること」が重要であると考え、本研究では「へき地小規模校・複式学級における個別最適な学び」「個別最適な学びと協働的な学び」の実践を行った。

2 研究の視点

- (1) へき地小規模校・複式学級における個別最適な学びの実践
- (2) 個別最適な学びと協働的な学びの実践

3 研究の実際

- (1) ^{あかいし}明石小学校（児童13名 職員12名）

主体的に学ぶ児童の育成
～算数科における自由進度的学習の実践を通して～

本校は、石垣市街地より約35km北上した平久保半島の中央部に位置し、太平洋と東シナ海が眺望できる風光明媚な自然環境に恵まれている。

本校児童は、二学年が同教室内で学習する状況であっても、それぞれの学習のめあてに向かって集中して取り組める児童が多い。しかし、自ら「問い」を持ち、課題を追求する力は弱い。また、3学年と5学年は児童が1名しかおらず、「協働的な学び」は同学年同士では実現が困難な状況である。

① 明確なビジョンの策定

これまでの授業づくり（小規模校・複式学級における「わたり」「ずらし」「ガイド学習」）を見直し、児童が学びに対して主体的に臨み、自立した学習者となるために、「算数科における自由進度的学習」を取り入れた研究に取り組むこととした。

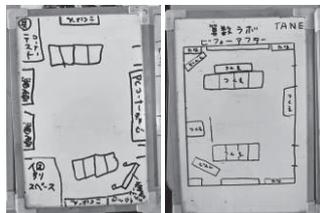
② 創意ある学校経営の推進

〈環境構成の工夫〉

学年1名在籍の学年が2学年あることを鑑みて、算数科の授業は3学年～6学年が同時間に同教室で学ぶ形態を取り入れた。教師も複数人体制（3,4学年担任、5,6年担任）とし、同学年はもとより異学年の児童とも対話的に学べるよう工夫した。

※3年(1),4年(2),5年(1),6年(2)・・・計6名

教室の環境については、高学年児童の意見を取り入れた。1人学習スペースや床で友達と一緒に学習するスペース、アドバイスコナー等、様々なアイデアが出てきた。



児童から出たアイデアの例



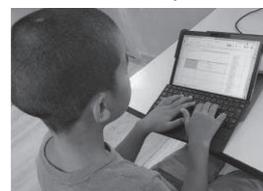
児童考案の実際の教室環境

〈週計画と単元進行表について〉

手始めに、児童が主体的に学習を進められるよう週計画をタスク化し「ミッションカード」と名付け活用した。振り返りは「リフレクションカード」として別に作成した。しかし、途中で使いづらさがあると感じ「単元進度表」に変えた。「単元進度表」は、スプレッドシート（Google社が提供している表計算ソフト）で管理した。教師が単元の見通しの計画を作成し、児童はスプレッドシート上で本時の見通しを持ち、めあてを立て、まとめや振り返り等を書き込む。共同編集ができるので、授業後は担任がコメントを書き込むというスタイルに変更した。



スタート時のミッションカード



変更後のスプレッドシート活用

〈OJT タイムでの協議、他校の授業参観、視察研修〉

これまでの授業研究型の校内研修をやめ、『OJT タイム』を月2回設定し、「明石スタイルの自由進度学習」の進め方を話し合う校内研究にした。4～5月の担任らは「進め方が分からない」等、苦戦している様子であった。これまでの「問題提示～自力解決～集団解決～まとめ、振り返り」といった流れでやってきた授業からなかなか抜けきれず、「児童にゆだねる。自分でどうするか考えさせる方法で本当なのか」といった不安が大きいのが要因であった。『授業のダイナミックな改革が必要』だと実感した。また、教師も意識改革が必要だが、子供の意識改革も重要である。特に、「学び方を身につけさせる」ことにおもむきをおく必要性を感じた。

そこで、先行して実践している石垣小学校の校内研を実際に参観したり、西原南小学校の実践動画を観てポイントを掴んだりしていった。また、石垣市教育委員会の指導主事を招聘して指導助言を仰ぐ機会を設けたり、校内研主任を名古屋市立山吹小学校へ派遣したりした。

名古屋市の視察研修後のOJT タイムからは、「空間づくりが大切」「不必要な一斉指導、板書はやらない」「スプレッドシートを活用する」など、やってみたいことが増え、教師も主体的に動き始めた。

〈校長の関わり〉

- ・校内研の持ち方の見直し（OJT タイム月2回）
- ・新しい授業スタイルの素案の作成。
- ・他校の授業参観や県外研修への派遣。
- ・指導主事等、外部の助言を取り入れた授業改善。
- ・トライ&エラーで実践することを重視した助言。



本校の授業スタイルで学習に取り組む児童の様子

(2)野底小学校（児童 28 名 職員 14 名）

【校内研テーマ】

問いを持ち主体的に学ぶ児童の育成

本校は、市街地から25km 石垣島北部にあり、学校を東シナ海、野底岳、西浜川に囲まれ、野鳥や昆虫、マングローブ林など多様で豊かな自然環境に恵まれている。今年度は1学年（8名）、2学年（3名）は単学級、3・4学年、5・6学年は複式学級、特別支援学級が知的、情緒それぞれ1学級ある。学級（学年）内の学力差が大きく、個別に支援が必要な児童がいる。教師は丁寧に細

やかに指導する一方、児童は受け身の学習態度になりがちである。

① 明確なビジョンの策定

校内研では、児童の学習観の転換を図り、「問いをもって主体的に学ぶ児童の育成」を目指す取組の工夫することにした。また、サブテーマを各自が設定することにより教師が主体性を発揮し、各教師の得意を生かした個別最適な学びと協働的な学びの実践ができるとの期待がある。

② 創意ある学校経営の推進

〈学習シナリオの活用〉

「学習のシナリオ」は、学習の流れを言語（シナリオ）化し児童自身で学習を進めることができるもので「①前時のふり返り ②問題 ③めあて・見通し ④学び合い ⑤まとめ・ふり返り」で構成され、活用により児童が授業の流れの見通しを持ちながら自ら課題を設定、解決に取り組むことができる。教師主導ではなく、児童主体の学習が展開できる。

〈自由進度的学習の試み〉

児童が自分の個性を大切にしながら自分のペースで学習を進めていけるように、教師が作成した学習計画表の型を参考に、授業の目標（ゴール）に向けての学ぶ順番や方法を児童に選択させた。各自の学習計画を立てる際には多様な選択肢（物語の魅力ヒントカード）を準備して学ぶ順番を決めさせるほか、タブレットやプリント、教科書など学ぶ方法を選んで学べるように学習材、学習環境を整えた。

4 成果と課題

(1) 成果（各校の取り組みから見えた効果的な取り組み）

- ・新しい授業スタイル（自由進度学習）への挑戦。
- ・教師の授業に対する意識改革の向上。

(2) 課題

- ・児童が自分で立てる「めあて」と「まとめ」のさせ方。
- ・評価の見取り方。
- ・児童それぞれに適切な学習計画を立てさせる為の準備及び指導力

5 おわりに

各校のそれぞれの実態に合わせた「個別最適な学び」に取り組んだが、まだ途中経過であって最適解にまではいたっていないと感じる。「指導の個別化」と、「学習の個性化」の捉えも難しい。

今後も、これからの未来をたくましく生きる力をもった子供を育てるための明確な経営ビジョンを掲げ、マネジメント能力を発揮し、学校や地域の特色を生かしながら、創意ある学校経営の推進に努めていきたい。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校 第2分科会

組織・運営、評価・改善

第2分科会【国頭地区】 『組織・運営』

研究主題

学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに学校教育の充実を図る評価・改善の推進～学校経営ビジョンの具現化に向けた活力ある組織づくりと学校運営の推進～

共同研究者

玉城 武利 (名護市立稲田小学校)
安慶田正人 (金武町立金武小学校)
平良 智 (大宜味村立大宜味小学校)

1 はじめに

今日、社会・経済のグローバル化や情報通信技術の急速な発展など、社会状況は急激に変化している。このような中、子供たちには豊かな未来を切り拓く力が臨まれており、学校には、その力を育む教育をゆるぎないものとする校長の明確な学校経営ビジョンに基づく確かな学校経営と教育実践の充実が求められている。

ここでは、市町村、学校規模の異なる3校それぞれの学校経営ビジョンの具現化を図る活力ある組織づくり及び組織を運営していくための具体的方策と成果を明らかにする。

2 主題設定の理由

変化の激しい、予測困難な社会状況の中、今学校には、新しい時代をたくましく生き抜くために必要な子供達の資質・能力を見極め、それを育むとともに、未来の教育をも見据えた学校経営を明確に推し進めていくことが求められている。

そこで、校長は学校経営ビジョンを明確に示し、教職員が自校の課題を把握すると共に、ビジョン実現に向けた具体策を共通理解できるように働きかけ、学校教育目標達成に向けた揺るぎない組織体制を構築する必要がある。

よって本報告では、学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営について校長の果たすべき関わり・役割を明らかにするために、本主題を設定した。

3 研究の視点

学校経営ビジョンの具現化に向けた活力ある組織づくりと、学校運営の推進

- (1) 学校経営ビジョンの周知を図るための方策
- (2) 学校経営ビジョンを実現する組織運営の構築
 - ① 実効性を高める組織編成及び運営のあり方
 - ② 教職員の参画意識の高揚と資質向上を図るための方策

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

【稲田小】児童 103 名、学級数 7（内特支 1）

- (1) 学校経営ビジョンの周知を図るための方策
 - ① 職員への周知・確認を図る取組
年度当初の職員会議において学校経営ビジョ

ンの確認と理解を図ることをはじめに、毎月の学校経営の発行や学校用グループウェア「ミライム」の掲示板やメッセージ機能を使い、学校経営ビジョンの取組推進や双方向の情報共有の場として活用し周知を図っている。

② 保護者や地域への周知を図る取組

学級保護者会や学校だより、学校 HP 等を通して学校経営ビジョンの周知を図っている。また、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）において学校経営ビジョンの承認や学校評価結果を示し助言を得るなど、学校・家庭・地域の連携した教育活動の推進に努めている。

(2) 学校経営ビジョンを実現する組織運営の構築

① 実効性を高める組織編成及び運営のあり方

生徒指導委員会等の各種委員会の連絡確認事項を終礼の中で実施している。更に、生徒指導担当や校内研究主任・副主任、情報教育担当は、それぞれ毎週1回校長・教頭との10分間ミーティングを持ち、進捗状況の確認や計画立案等の連絡調整を行っている。

② 教職員の参画意識の高揚と資質向上を図るための方策

学校経営の参画意識を高め、実効性のある取組につなげることをねらいに、校長が示した学校経営ビジョンの具体的取組事項を受けて、各担当者が PDCA のマネジメントサイクルを生かした取組計画の一覧表を作成（見える化）している。

【金武小】児童 500 名、学級数 23（内特支 6）

(1) 学校経営ビジョンの周知を図るための方策

「学校経営ビジョン」を教職員に周知徹底するために、教育課程編成会議や年度スタートの職員会議において、教職員の実践に対するモチベーションを高めるような評価・課題・方策を具体的に提示することで、教職員のチームの一員としての意識向上を図った。また、週案や集会においても、日常の教育活動と連動させ、具体性を持たせて繰り返し説明をし、教職員に対して理解と意識化を図った。

保護者や地域に対しては、学校だより(校長の思い)、ホームページなどで広報活動を行っている。

(2) 学校経営ビジョンを実現する組織運営の構築

① 実効性を高める組織編成及び運営のあり方

組織運営の考え方として、校長は「サーバントリーダー」であり、自身が「人間力」「説得力」「コミュニケーション力」「聴く力」を身につけ、教職員に向かい合う運営姿勢が必要であると考え、日々取り組んでいる。

学校教育を「児童主体の教育活動」を重点方針に掲げているように、校務においては「職員主体の学校運営」を基軸とした、教育活動を展開している。

様々な日々の教育活動からの見取りは、教職員評価システム面談や学力向上推進フォーカスシート評価において進捗状況の確認と共通理解を図り運営改善に努めている。

② 教職員の参画意識の高揚と資質向上を図るための方策

良質な教育活動を推進するためには、個々の力量に頼るのではなく、「組織」や「協働」という観点から教職員一人一人が「学校経営参画意識」を持って、教育力の向上を図ることが必要であると考えている。そこで、低中高学年のグループでマトリクス組織を編成し、評価・改善期等においてダイアログを用いて発散思考させる場とそれを収束させる運営委員会を組み合わせるマネジメント行動をとることで、職員一人一人の参画意識の高揚を図った。その際に校長は、教職員一人一人と「コミュニケーション」を多く取り、心に響くアプローチを行い、信頼関係の構築に努め、互いに高め合う体制づくりに尽力し続けている。



写真(グループワーク)

【大宜味小】児童 138 名、学級 数 9 (内特支 3)

(1) 学校経営ビジョンの周知を図るための方策

年度当初の職員会議において、昨年度の評価・課題をしっかりと分析した上で「学校経営ビジョン」を示し、教職員のベクトルをしっかりと揃える。更に、教職員評価システムを活用し、学校長の目指す学校経営上位目標から具体的に自己目標、手立てに下ろさせる。

日々の実践においては、毎週終礼の際の経営方針だよりと週案へのコメントにより評価・改善・激励を行う。

保護者、地域に向けては、学校だより・HP等を活用した周知を行っている。

(2) 学校経営ビジョンを実現する組織運営の構築

① 実効性を高める組織編成及び運営のあり方

企画会議の充実を図り、迅速な報連相体制と丁寧な対応・連携を心掛けている。また、隣学年による組織運営を意識させ、授業、行事等での連携強化を図っている。

生徒指導、特別支援、教育相談等のケース会議においては、それぞれの担当を中心に困り感を迅速に上げさせ、担任一人が抱え込まない、組織として動ける支援・体制を整えている。

② 教職員の参画意識の高揚と資質向上を図るための方策

教職員の参画意識の高揚を図るために、「担任会」の充実を図り、今月の教育活動の実践の確認と実践後の評価・改善を行い、横の連携強化を目指している。更に、資質向上を図る上で校内研修の充実にも力を入れ、資質向上(授業力、学級経営、特別支援教育、生徒指導等)を目指した積極的な取り組みを行っている。

次年度教育過程編成においては、各校務分掌担当を中心に、前年度踏襲のみではない当事者意識を持ったアイデアある計画の立案を行わせる。

5 成果と課題

(1) 学校経営ビジョンの周知を図るための方策

各校とも、年度当初の職員会議に加え、週案や日常の集会における周知・徹底が図れた。更に保護者・地域への発信も丁寧に行えた。

(2) 学校経営ビジョンを実現する組織運営の構築

① 実効性を高める組織編成及び運営のあり方

【成果】 各校の実態にあった組織編成と運営の工夫が図られた。

【課題】 実効性を高めつつ、会議・研修等のスリム化・効率化を更に工夫する。

② 教職員の参画意識の高揚と資質向上を図るための方策

【成果】 学校経営参画意識をもたせる組織・体制づくりの工夫が図れた。

【課題】 各組織の核となる担当教職員の育成が必要。

6 おわりに

学校の規模や地域環境の違いはあるが、学校経営ビジョンの周知を共有し、それを実践する組織体制の構築が図られた。今後も研究を重ね、より実効性ある組織体制と教職員一人一人の参画意識の高揚に努めていきたい。

第 2 分科会

研究主題

学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに学校教育の充実を図る評価・改善の推進

共同研究者	永川幸徳（コザ小学校）
	上門健作（中の町小学校）
	堤正代（諸見小学校）
	松田忠（島袋小学校）
	森山涼子（山内小学校）

1 はじめに

社会の急激な変化により予測が困難となった現代社会では、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協力して課題を解決していくことが求められる。

学校教育においては、校長が明確な学校経営ビジョンを示し、子供たちに求められる資質・能力を確実に育成することを目指し、組織的に取組を推進していかなければならない。

また、校長の学校経営ビジョンを実現するための教育課程の実施や取組を充実させるためのマネジメントサイクルにおける評価・改善ができる組織づくりと運営をしていく必要がある。

ここでは学校教育の改善を図るための児童、保護者による学校評価、教職員による評価、学校運営協議会による評価を活用し、学校改善に取り組む5つの学校を取り上げ、その成果と課題を明らかにする。

2 主題設定の理由

校長は学校経営ビジョンの実現に向けた組織・運営体制を築いていく必要がある。そのためには、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げるとともに、絶えず教育活動の評価・改善に取り組み、学校教育の更なる充実に努めていく必要がある。そのためには、評価をマネジメントサイクルの重要な観点として位具置づけ、改善に向けた実効性のあるものとしていかなければならない。さらには教職員評価システムも踏まえつつ、自校の教職員に対する適切な指導や助言が、個々の意識改革や資質・能力の向上、学校組織全体の成長・発展につながるようにしていかなければならない。

本分科会では、校長が示す学校経営ビジョンの具現化を図るため、組織づくりと運営及び学校経営の充実を図る評価・改善の具体的方策を明らかにする。

3 研究の視点

- (1) 学校経営ビジョンの具体化に向けた組織づくりと学校運営の推進
- (2) 学校経営の充実を図るための評価・改善

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

〈コザ小学校〉 児童数 210 学級数 11（特支 5）

- (1) 学校経営ビジョンの具体化に向けた組織づくりと学校運営の推進

- ① 全校体制による支持的風土の醸成
ア 「勇気づけ教育」の組織的展開

「安心・安全」を土台とし、教師が児童の頑張りや優しさを見つけ、言葉にして価値づけていくことで自己肯定感を高める。

- イ 相互承認の仕組みづくり

学級内のリレーションづくりを推進する。

- ② ケース会議を充実させるための組織づくり

ア 校内児童支援委員会において、ケース会議で取り上げて、必要に応じて支援に繋げる。

- ③ 学校運営協議会の充実

様々な視点から熟議を重ね、よりよい学校・地域づくりを推進する。

- ④ 児童会による自治活動の推進

- (2) 学校経営の充実を図るための評価・改善

- ① P D C A サイクルの確実な実施

- ② I C T 活用に関する毎月の教職員の自己評価

〈中の町小学校〉 児童数 414 学級数 20（特支 6）

- (1) 学校経営ビジョンの策定（学校評価等より）

- ① 支持的風土のある学校づくりの実践
- ② 対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- ③ 校内研修の充実（学級活動）

- (2) 教職員評価システムの活用

- ① 支持的風土のある学級経営、対話的で深い学びの実践
- ② 校務分掌充実、研究研修の充実
- ③ 校務改善・服務規律の遵守

- (3) 組織・運営の工夫

- ① エバンジェリストによる ICT の効果的活用の共有・校内研修授業研究会の充実
- ② 各プロジェクトを中心に立案・校務処理

- (4) 学校運営協議会

- ① 学校経営の基本方針等について、協議会の承認を得て、学校経営を行う。

- (5) 校長の関わり

- ① 学校経営ビジョンの共有「チーム中の町」
- ② 情報発信
 - ア 校長だより、週案コメントによる運営方針等の周知
 - イ 「学校教育目標」を柱とした校長講話

〈諸見小学校〉 児童数 372 学級数 19 (特支 7)

- (1) 学校経営ビジョンの具体化に向けた組織づくりと学校運営の推進

年度初の職員会議にて、前年度に練られた学校教育計画の内容を尊重していくことと学校課題を再確認し改善へ向けて教育活動を行うことを全教職員で共通確認を行う。文科省のリーディングDX 事業の指定を受けていることから、学び続ける教師であることと同僚性を高める組織の重要性を意識させた。

 - ① 校内研による ICT の利活用で授業改善
 - ② 諸見っ子スタンダードの共通理解と共通実践
 - ③ 児童理解による学力保障と成長保障を推進
- (2) 学校経営の充実を図るための評価・改善

企画や各種部会の充実、学校評価及び学校運営協議会による教育活動のPDCA サイクルを図る。

 - ① 学校評価アンケート

前年度同様家庭学習の課題が改善されていない。
 - ② 教職員評価システム

教師の自己目標と学校目標に整合性を持たせる。面談において各教師の優位性と役割を確認。
 - ③ 授業参観による指導助言、フィードバック

〈島袋小学校〉 児童数 123 学級数 8 (特支 2)

- (1) 学校経営ビジョンの具現化に向けた活力ある組織づくりと学校運営の推進
 - ① 職員1人1人の希望に沿った学年配置と校務分掌を定めることで、自らの強みを生かした働き方ができる土台作りを行う。
 - ② 学校課題(学力向上・登校渋り・関係作り等)の改善を意識した学校経営方針を提示し、職員会議や面談等を通して目標連鎖の確立を図る。
 - ③ フォーカスシート・デザインシートを基に共通目標を共有し協働体制での推進を確認する。
 - ④ 校内OJT推進のため、各種会議の簡素化等の業務改善を推進し、時間の確保に努めている。
- (2) 自ら未来を拓く力を育む教育を確かなものとする学校経営の評価・改善
 - ① 小規模校の特性を活かし、児童会を中心とした縦割り班活動や様々な体験学習を通して学ぶ意欲に繋げる活動を全校体制で推進する。
 - ② 山内中学校校区の小中3校の共通課題として特

別活動、主に「話し合い活動の充実」にフォーカスし、話し合い学び合うことで合意形成できる児童の育成に努めている。

- ③ 学校評価(児童・保護者・職員)と学校運営協議会の評価を基にPDCA サイクルで評価・改善を推進していく。

〈山内小学校〉 児童数 715 学級数 21 (特支 8)

本年度の学校経営ビジョンは、重点的に焦点化して職員が取り組みやすいスリムなものにした。

本校で育成したい資質能力を「思考力・判断力・表現力」「自己調整力」「人間関係形成能力」の三つとし、支持的風土づくりを礎に、学力保障として主として授業改善を中心に、成長保障として児童理解・人間関係づくりを設定しそれぞれ3つの重点取組事項をおいた。

学力保障としては、①学びの質を高める授業改善と校内研の充実、②基礎的・基本的な知識・技術の定着、③個別最適な学びとして、インクルーシブ・合理的配慮、タブレットの効果的活用、自由進歩学習とし、成長保障としては、①児童理解として、教育相談、アンケート、業者心理テスト、②人間関係づくり、エンカウンター・SSTを計画的に実施、③いじめ・不登校・子供の貧困への丁寧な対応とした。

これら重点項目のスリム化により、職員へかける言葉が端的になり、取組の推進につながった。

また、組織体制としては、主任やミドルリーダーへの取組の進捗確認を定期的に行っているが、生徒指導やいじめ、保護者対応のトラブル時は主任、管理職へ直ちに報告することを徹底し、対応を共に考えている。

そして、管理職としては、職員に対しては、働き方改革として業務改善を推進し、過労を防ぎ、相談しやすい雰囲気を作っている。

5 成果と課題

- (1) 学校経営ビジョンの共有や教職員評価システムを活用した目標の連鎖等により、学校全体での共通実践等が充実してきている。
- (2) 今年度の成果を継続して次年度へ引き継ぐため、更なる教職員の人材育成に努める必要がある。

6 おわりに

コロナ禍において、様々な制限のもと教育活動を行っていた学校現場が日常を取り戻しつつある。しかし、単純にコロナ前に戻すのではなく、形骸化した行事の見直し等を行うことが重要であることは言うまでもない。その際に、本研究の「組織づくりと運営」「評価・改善の推進」が今後ますます重要性を増してくるのではないだろうか。

第2分科会【那覇地区】
『組織・運営』『評価・改善』

研究主題

学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに学校教育の充実を図る評価・改善の推進

共同研究者

- ◇吉村 聡子 (大道小学校)
- ◇有銘 盛和 (松川小学校)
- ◇松岡 泰成 (松島小学校)
- ◇片平 雅明 (真嘉比小学校)

1 はじめに

これからの社会は、一層グローバル化が進み、日々技術が進化すると考えられる。未来は不確実で予測することが困難であり、子どもたちに想定外の事象や答えのない問いにどのように立ち向かい対応する力を涵養していくか、教育の重要性はますます高まっている。このような中、学校には、子どもたちが一人一人の多様な幸せとともに社会全体の幸せの実現を目指し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められており、それに対応し、学校教育も変化しなければならない。

2 主題設定の理由

このような中、校長は、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会が共有し、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にする必要がある。

本分科会では、校長の示す学校経営ビジョンの実現を図るための活力ある組織づくり及び組織を効果的に運営していくための具体的方策と成果を明らかにするとともに、学校経営の充実を図る評価・改善の具体的方策を明らかにする。

3 研究の視点

(1) 学校経営ビジョンの基軸

- ① 教育施策の推進
- ② 学校改善の推進

(2) 学校経営ビジョンの策定指標

- ① 学校評価
 - ア 自己評価 (児童・保護者・教職員)
 - イ 学校関係者評価 (学校評議員)
 - ウ その他各種調査等
- ② 教職員評価システム

(3) 学校経営 (組織・運営) の実際

(4) 学校評価・改善マネジメントサイクルの確立

4 研究の実際

〈大道小学校〉児童数 272 学級数 15 (内特支 6)

(1) 学校評価等の指標より考察

- ① 自己肯定感・学び育ちの実感

- ② 学習規律の定着 (安全・安心な風土の醸成)

- ③ 質的授業改善の推進

- ④ 学校組織、協働体制の構築・推進

(2) 学校経営ビジョンの策定

① 教育施策の推進

ア 授業改善アドバイザー (国語) を活用した授業改善の充実

イ GIGA スクール構想の推進

ウ 小中一貫教育における共通実践の推進

② 学校改善の推進

ア 授業改善による学習意欲の向上

イ 「学級の日」の取組による全校統一した共通理解・共通実践の取組と徹底

(3) 教職員評価システム (人事評価制度) の活用

- ① 学級・学年経営との連動 (9月・12月に自己評価)

- ② 業務への意欲向上と服務規律遵守

ア 申告書による目標の明確化

イ 面談を通じた信頼関係構築

ウ コンプライアンスシートや諸チェックシートでの振り返り

(4) 組織・運営の工夫

- ① 校内 OJT の活用

- ② FT (英語専科) の活用

- ③ 週時程の工夫により、放課後の時間の確保や学校行事等への柔軟な対応を実施 (A~C 日課の設定と保護者への周知)

(5) 校長の関わり

- ① 学校経営ビジョンの共有

- ② 情報発信と周知

ア 「校長だより」で職員への周知 (毎週)

イ 「学校だより」「学校HP」等での保護者への周知・情報発信

〈松川小学校〉児童数 503 名 学級数 21 (内特支 4)

(1) 学校評価等の指標より考察

- ① 自己肯定感の向上

- ② 学習を支える力の定着

- ③ 主体的に学ぶ力の育成

- ④ ICT 機器の活用

(2) 学校経営ビジョンの策定

- ① 学校教育目標を達成のための育成プラン
- ② 校内研究の充実
- ③ 学びの質を高める授業改善
- (3) 教職員評価システム(人事評価制度)の活用
 - ① 学校目標と自己申告書の連動
 - ② YPアセスを活用した自己肯定感の育成
 - ③ 面談を通しての職務への意欲向上
- (4) 組織・運営の工夫
 - ① 校内研の充実
 - ② 学年間の情報共有
 - ③ 小中一貫教育での共通実践
- (5) 校長の関わり
 - ① 松川っ子育成プランの共有
 - ② 情報発信と周知

〈松島小学校〉児童数581 学級数24(内特支5)

- (1) 学校評価及び児童の実態からの考察
 - ① 自己肯定感の向上
 - ② 学習規律の定着
 - ③ 特別支援教育の推進
 - ④ 児童会・委員会活動の見直し
- (2) 学校経営ビジョンの策定
 - ① 学校教育目標からより端的に「仲間と学びあえる子」として、経営ビジョンを提示。
 - ② 授業改善を中心とする校内研究
 - ③ 学校生活の土台となる学級経営の充実
- (3) 教職員評価システム(人事評価制度)の活用

申告書と学校経営方針と個人の目標を関連付ける。

教員個人の学級・学年から各部会までの方向性と取組を揃え組織を活性化する。
- (4) 組織・運営の工夫(校長の関わり)
 - ① 職員のICT活用を推進
 - ② 松島中学校区小中一貫教育の共通実践
 - ア 学習規律・環境や学び方の指導
 - イ 小中連携と関連付けた校内組織編成
 - ③ 週時程の工夫(週2回の学年会)
- (5) 校長の関わり
 - ① 学校経営ビジョンを具体化し提示

学校経営ビジョンに基づき、学校全体、各分掌担当・各担任の立場で、各自が何をすべきか具体的に示した。R5年度教育計画の編成過程で、学校経営及び重点取り組み事項を再点検した。松島中学校区小中一貫教育目標と関連付けた校内研究テーマの変更など、大幅に見直しを図った。また、教育活動の主となるめあては保持しつつも、あいまいな文言や具体的な取り組みが見えない表現を修正し、重点項目を19項目から6項目に厳選した。

- ② 学校だより保護者へ情報発信と共有

〈真嘉比小学校〉児童数579 学級数23(内特支4)

- (1) 学校評価等の指標より考察
 - ① 自己肯定感の育成
 - ② 学びに向かう集団づくりの充実
 - ③ 質的授業改善の推進
- (2) 学校経営ビジョンの策定
 - ① 教育施策の推進
 - ア GIGA スクール構想の推進
 - イ 学びの質を高める授業改善の推進
 - ② 学校改善の推進
 - ア 授業改善による学習意欲の向上
 - イ 授業力向上を図る組織的な取組
- (3) 教職員評価システム(人事評価制度)の活用
 - ① 学校経営目標と自己申告書の連動
 - ア 学習指導に関すること
 - イ 学級経営・校務分掌に関すること
 - ウ 研究・研修に関すること
 - ② 校務改善・服務規律遵守
- (4) 組織・運営の工夫
 - ① 校内OJTの推進
 - ② 校内研の充実
 - ③ 直後プランの実施
- (5) 校長の関わり
 - ① 学校経営ビジョンの共有
 - ② 情報発信と周知
 - ア 学校だより等で保護者への情報共有
 - イ 校長室だよりで職員への周知

5 成果と課題

- (1) 成果
 - ・学校経営ビジョンを共有、意識した授業改善の推進
 - ・小中一貫教育の共通実践による学び方の習得
- (2) 課題
 - ・職員一人一人の協働意識、参画意識を高めるための工夫

6 おわりに

校長は、「新たな知を拓く」教育を実現するために掲げた学校教育ビジョンの実現に向け、活力ある組織づくりを行うとともに、教職員一人一人が共同意識を持って組織を機能させるようにしていかなければならない。

上記の取組を継続するとともに、今後も学校経営ビジョンの具現化を図るための組織づくりと運営について研究を深め、さらなる教育活動の改善・充実を図っていきたいと考える。

第2分科会 【島尻地区】
『組織・運営・評価・改善』

研究主題

学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営
並びに学校教育の充実を図る評価・改善の推進

共同研究者

赤嶺 智郎 (とよみ小学校)
津嘉山 博好 (真壁小学校)
上原 正寛 (西崎小学校)
黒島 佐和子 (喜屋武小学校)

1 はじめに

Education2030 が目指すウェルビーイングの実現に向けた取り組みや GIGA スクール構想で整備された一人一台タブレットの効果的な活用等により、学校経営ビジョンもアップデートが図られ、その実現に向けて一層組織的な対応が求められている。そのために校長は、経営ビジョンを教職員へ明確に周知し、そのねらいや実現に向けた具体策の共通理解のもとに立案した教育課程の実施と評価・改善を適切に行える組織運営の構築を進める必要がある。

そこで、本分科会では学校経営や教育活動を着実に推進していく周知の工夫や組織運営の改善等具体的な方策を明らかにする。

2 研究の視点と内容

学校経営ビジョンの具現化に向けた組織運営の推進

- (1) 学校経営ビジョンの浸透に向けた方策
- (2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

3 各学校の実践事例

【真壁小学校 児童数 156 学級数 9 職員数 22】

(1) 学校経営ビジョンの浸透に向けた方策

年度当初に学校経営方針を説明し、今年度の取り組みの概要を全職員で確認した。

校長・教頭・教務・県費事務の4名で構成する校務会や、教務と全担任による担任会の間で現状や課題について確認し、改善に向けた話し合いを週1回行っている。

また、校長便りを通して経営ビジョン関連の追加情報やリスクリングに関する情報の提供を行ったり、行事に関する留意点等を担当職員と事前に詰めたりするなど、教職員の経営参画能力向上に向けた助言も行っている。

さらに、学校便りで学校経営や連携協力に関する内容を発信したりしている。

(2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

小規模校であるが故に学年会ではなく担任会を行っている。そこでは、学校経営ビジョンの具現化に向けて全体やそれぞれの学年の課題を共有し、解決に向けた取り組みについて共通確認を行っている。

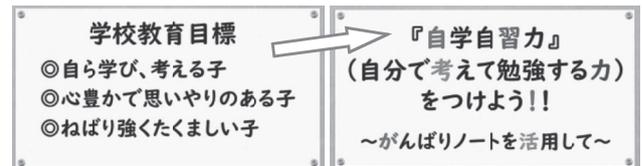
また、今年度は昨年度の取り組みのブラッシュアップばかりではなく、新たに始める取り組みもある。そこで、各担当者が主体的に学校経営に参画できるように分掌業

務の取り組みに関する方向性を明確にしたり、相談に乗るなどしながら、各担当者がそれぞれリーダーシップを発揮して積極的に学校運営へ関与するよう促している。さらに、AARを回して教育活動の効果を検証したり、ECRSを活用して行事等の統廃合を検討するなど、教育活動の改善に向けた体系的な取り組みの導入も始めた。小規模校の強みを活かし、教職員一人一人がシェアード・リーダーシップを発揮して学校運営に直接参画する組織的な学校経営システムの構築に向けて取り組んでいるところである。

【喜屋武小学校 児童数 84 学級数 9 職員数 21】

(1) 学校経営ビジョンの浸透に向けた方策

R5年度の学校経営ビジョン『グランドデザイン』(A4)を作成。職員や保護者に分かりやすいように工夫し、折に触れ説明資料として活用している。児童には、校長講話の内容を学校教育目標と関連づけ『育ってほしい姿』として説明している。↓校長講話スライド



地域には、2021年10月からSNSを活用して、教育活動の様子を伝えている。現時点で300ツイートを達成。

(2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

学級(教科)経営案を統一し、全項目が学校教育目標と直結するようにしている。教師は年2回の自己評価から、自身の学校経営への参画状況が確認でき、目指すゴールへ向けて修正をかけることができる。

A 学級経営について…学級の発展も主として		B 評価	
学級経営目標(経営目標)		評価	
(1) 風通し良く話し合いができるクラス	①話し合いによる意見交換	①話し合いによる意見交換	3
(2) 話し合いを通して学ぶことができるクラス	②話し合いを通して学ぶことができる	②話し合いを通して学ぶことができる	3
(3) 話し合いを通して学ぶことができるクラス	③話し合いを通して学ぶことができる	③話し合いを通して学ぶことができる	3
(4) 話し合いを通して学ぶことができるクラス	④話し合いを通して学ぶことができる	④話し合いを通して学ぶことができる	3
(5) 話し合いを通して学ぶことができるクラス	⑤話し合いを通して学ぶことができる	⑤話し合いを通して学ぶことができる	3
(6) 話し合いを通して学ぶことができるクラス	⑥話し合いを通して学ぶことができる	⑥話し合いを通して学ぶことができる	3
(7) 話し合いを通して学ぶことができるクラス	⑦話し合いを通して学ぶことができる	⑦話し合いを通して学ぶことができる	3
(8) 話し合いを通して学ぶことができるクラス	⑧話し合いを通して学ぶことができる	⑧話し合いを通して学ぶことができる	3
(9) 話し合いを通して学ぶことができるクラス	⑨話し合いを通して学ぶことができる	⑨話し合いを通して学ぶことができる	3
(10) 話し合いを通して学ぶことができるクラス	⑩話し合いを通して学ぶことができる	⑩話し合いを通して学ぶことができる	3

小規模校であり、職員、児童、保護者、地域との距離が近い。コミュニケーションを十分に取り、学校経営ビジョンの具現化に努めたい。

【西崎小学校 児童数 710 学級数 30 職員数 49】

(1) 学校経営ビジョンの浸透に向けた方策

年度当初に学校経営方針について焦点を絞って説明を行った。特に、本校の課題である「不登校」への対応について触れ「安心安全な魅力ある学校づくり」＝「児童が通いたくなる学校」づくりを重視した学校経営について提案している。

学校経営ビジョン浸透に向けては、日頃から教頭とのコミュニケーションを大切にしている。常に、校長の目指す取り組みについて教頭と意見交換をしながら状況を把握し、方向性について2人の共極確認のもと、職員に周知している。さらに、教務を加えた3役会を週1回開催し、行事や、現状の課題の確認・改善について話し合っている。

また、学年主任等が参加する運営委員会では毎月の学校経営方針を提示し、週案コメントや終礼の時間では、時機に合わせて経営ビジョンに関する発信をしているが、どれも紙面にまとめ、職員に伝わりやすくなるように努めている。

保護者や地域に向けては「学校便り」で学校の様子を伝えつつ学校経営や連携協力に関する発信をしている。

(2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

40人を超える職員に対して、学校経営ビジョンを、年度当初の方針説明や週案コメント等だけで浸透させるのは難しく、学校経営への参画に繋がりにくいと考え。そこで、職員と積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、学年・学級や担当分掌の課題を共有し、課題解決に向けた取り組みを確認、適宜助言を与えている。特に、運営委員会や職員会議で提案予定の担当職員とは事前にコミュニケーションをとり、提案内容が、学校経営ビジョンを実現する方向となっているのかを、担当職員とともに考え、会議に提案するように求めている。

また、本校では教職経験が浅い若い職員が多いこともあり、教職員評価システム面談は学校経営への参画意識を高める良い機会ととらえている。各職員が設定する目標や目標達成のための手立てが、校長の目指す学校づくりとの整合性を意識できるような、丁寧な指導・助言に努めている。

【とよみ小学校 児童数 657 学級数 29 職員数 49】

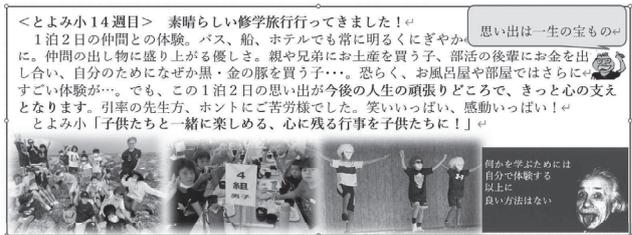
(1) 学校経営ビジョンの周知を図るための方策

年度当初の会議にて本校の特色、児童の育ちから「体験活動重視」の学校経営を行うことを提案し理解を得た。

また、日頃から教頭とコミュニケーションを密にしてめざす学校経営ビジョンを具体的に話し合い、2人の考えが同じベクトル・熱量で発信できるよう努力し、必要に応じて校長・教頭・教務で話し合いを行っている。

毎週週案コメントを作り、経営ビジョンに関することを発信し、年度当初に行った説明を補っている。その時

「短く・タイムリー・プラス思考」を心がけ「読まれる・共感できる」をめざしている。



〈図① 修学旅行後の週報コメント：心に残る行事を!〉

児童向けの校長講話では、コロナ予防から体育館とオンラインのハイブリッド開催なので、自作の紙芝居型で行い「見て分かる」「生活に密着したあるある」を取り入れて「めざす児童像」がテーマの内容を「校長物語」として行っている。予想以上に好評で多くの児童から「おもしろかった」という声と共に意識向上に成果が見られている。



図② 5月：自学力

(2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

生徒指導・体育部会などの部会を重視し、定期的に部会を持ち、そこでの提案を学年に持ち帰り更に検討し、職員会議で決定するシステムとしている。そうすることで、職員が学校経営への参画意識を持ち、自分事として関わる事となっている。その時、部会の長は事前に管理職とコミュニケーションをとり、学校経営ビジョンを実現する方向で提案するよう留意している。

4 研究のまとめ

校長の経営ビジョンの周知を図るための取り組みや実現の組織運営の現状と課題を総括する。

(1) 学校経営ビジョンの周知を図るための方策

○各校とも年度当初の職員会議で周知を図っている。

○学校経営デザインの作成や学校だより、週案コメントを通して経営ビジョンの意識づけを図っている。

○校長講話で児童に伝え、目指す児童像へ迫っている。

●保護者や地域の方々への周知方法の更なる工夫が必要である。

(2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

○職員会議や校務会・主任会等を効果的に行い、共通理解を図り推進している。

○職員と積極的にコミュニケーションをとり、学校経営ビジョンの理解と経営への参画を促す努力をしている。

○学校評価や教職員評価システムを活用し、教職員一人一人が学校運営に参画する学校経営システムの構築に取り組んでいる。

●学校経営ビジョンの実現に向けて取り組みにブレが生じていないかを定期的に点検、確認、修正しながら前進できる人材育成に努める。

第 2 分科会 【 宮 古 地 区 】

研究主題

学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに学校教育の充実を図る評価・改善の推進

共同研究者

與那覇 盛彦 (宮古島市立平良第一小学校)

村吉 博勝 (宮古島市立狩俣小学校)

1 はじめに

学校及び地域の子どもを取り巻く環境は、価値観の多様化、少子化、地域間格差等、急激な社会変化な変化に伴い様々な課題がある中、自ら未来を切り開いていく力の育成は大切になってきており、子どもたちの資質・能力を確実に育成して行くことが求められている。そのような現代社会において、校長は、学校教育目標の実現のため、学校経営の明確なビジョンを示し、教職員がそのねらいや方針を理解し、経営ビジョンの実現のために教育課程を編制し、それを確実に実施するための評価、改善そして、実現に向かうための組織づくりとリーダーシップが求められる。

ここでは、本地区の2校、中規模校(学級数28特支含)、小規模校(学級数5単式・複式)における実践事例を取り上げ成果と課題を示していく。

3 研究の視点

(1) 学校経営ビジョン具現化に向けた組織運営の推進

① 学校経営ビジョン浸透に向けた環境づくり

② 学校経営への参画と改善に向けた方策

(2) 学校教育の充実を図る評価・改善の工夫

① 学校評価(教職員・児童・保護者)

② 評価・改善のマネジメント

4 研究の実際(※校長の関わりを具体的に示す)

【狩俣小学校の実践 児童数21】

(1) 学校経営ビジョン具現化に向けた組織運営の推進

① 学校経営ビジョン浸透に向けた環境づくり

学校ランドデザインについて、新年度になって新しく赴任した教頭には、赴任早々説明を行った。学校経営方針、本校が育みたい資質・能力について、理解の相違をなくすための意見交換をし、その後、職員会議の中で全職員へ理解・周知を行った。新学期が始まり、日々の忙しさの中で、当初示した経営方針のずれをなくすために月に一度、校長だよりを発行し、当初示した経営方針、本校が育みたい資質・能力について職員へ説明補足を浸透を図る。それでも取り組みが十分でない場合には、担当及び全担任と話し合いの場を設け、年度途中であっても活動の確認・修正を行うなど、効果的な計画修正を図った。

② 学校経営への参画と改善に向けた方策

職員一人ひとりが学校経営へ参画することは、学校経営ビジョンの具現化を図る上で大きな意味をもつ。特に、小規模校(複式学級含)においては、教育活動を行う上で、マンパワー不足は否めなく、教職員一人ひとりの役割は大きい。校長して、各担当主任と校務について共に考え、育みたい資質・能力を鑑みた活動になるよう助言を行い、担当が自信をもって取り組めるよう見守る姿勢で取り組ませた。

経営改善については、学校経営方針で立てた項目について、実践目標・実践内容・評価指標を立て学校評価と同じように年2回、経営方針の評価を行い、全職員で共有し、評価の低い項目については改善策を検討して学校経営ビジョンの具現化を図る取り組みを行っている。

(2) 学校教育の充実を図る評価・改善の工夫

① 学校評価(教職員・児童・保護者)

学校行事や様々な教育活動について、教師、児童、保護者のそれぞれの立場で評価を行い、現在の取り組み状況及び児童及び保護者のにとって楽しい学校、行かせたい学校であるか等の点検を行い、課題については、教頭だけでなく全職員で対策を検討する場を設け意見交換を通して学校課題について自分事として捉えさせることで学校経営への参画を促す。

② 評価・改善のマネジメント

学校教育の充実を図る評価・改善については、「年2回の学校評価」「県学校質問紙調査・県児童質問紙調査」「国・県実施の学力調査」「フォーカスシート」を活用して学校教育活動をPDCAサイクルでマネジメントを行うが、特に途中評価としてのCAからDに移る段階で校長として次の二つを大事にしている。「その改善がなぜ必要か」ということと「負担軽減」である。その中でも「負担軽減」は難しい面があるが、職員の意見や他校の実践を参考にしながら進めている。

【平良第一小学校の実践 児童数593】

(1) 学校経営ビジョン具現化に向けた組織運営の推進

① 学校経営ビジョン浸透に向けた環境づくり

学校経営ビジョン実現に向けたチームとしての組織づくりのため、下記の取り組みを行った。

4月に、学校経営グランドデザインを活用し学校経営ビジョンの確認を行った。学校経営ビジョンは、前年度までの学校の取り組みの成果と課題や学校の置かれた地域の強みや弱みの分析の基に成り立つものであることをおさえ、その実現のためには、特に「めざす学校像」「めざす児童像」「めざす教師像」を念頭に重点項目の取り組みを充実させることを共有した。

また、学校経営ビジョンを浸透させる同僚性のあり方についてアンケートを実施した。内容としては、学校教育目標「可能性をひらき・のばす」の実現のためにはどのような組織体制「チーム平一」を作り上げていくのかを全職員で確認した。

一学期折り返しの6月には、学校教育目標の達成実現に向けた「めざす学校像」「めざす児童像」「めざす教師像」に自分自身を当てはめて自己評価し、改めて、学校教育目標の実現に学校や教職員は働きかけているのかを確認した。

8月には、学校評価(前期)の結果を受け、学校経営ビジョンの実現に向けて取り組むべきことの協議会を持ち、今後の組織運営の方向性を確認した。

② 学校経営への参画と改善に向けた方策

○各種部会等の充実

運営(企画)委員会、学年会、各教科部会等の充実につとめる。その際、話し合いが学校経営ビジョンの実現に迫る計画・手立てとなっているのか、R-PDCA マネジメントサイクルを捉えた話し合いになっているのかを念頭に置き話し合いを充実させている。

○校長室だより等の発行

学校経営の充実をめざす補助的役割として、校長室だよりを発行に努めている。具体的には、学校経営の理解促進を目的としたものや授業力向上に関する内容等を掲載し、教職員の組織力や指導力が高まることを期待する内容になる。

また週案簿へのコメントでは、学年、学級の取り組みが学校経営方針(目標)と関連して進められていることへの激励を意識している。

○教職員評価システム等の活用

教職員評価システム等による面談、日々の教職員とのコミュニケーションなどを通して、取り組みの進捗状況につとめている。

(2) 学校教育充実を図る評価・改善の工夫

① 学校評価の充実(教職員・児童・保護者)

学校教育目標や重点目標、学校運営、具体的な教育活動などについて、その達成状況や取り組みの適切さ等について評価し、より質の高い学校教育の改善、児童の成長につなげる有用感のある取り組みを目指している。

今年度の取り組みとして、

- ・学校評価検討委員会を設置し、学校評価質問項目や実施のあり方等について見直しを行う。
- ・保護者自由記述欄を見直し、「本校の良いところ、続けてほしいこと」や「学校教育目標の可能性をひらき・のばす教育活動推進における意見」を尋ね、保護者の学校教育への参画を意識して行った。

② 評価・改善のマネジメント

- ・学校評価の結果を受け、今後の学校経営ビジョンの実現に向けた教育活動推進の方向性について協議を行った。
- ・学校評価や各種取り組みの反省等を次年度(令和6年度)の学校教育計画書へ反映させることを重視している。

6 成果と課題(○:成果 ●:課題)

○校長の経営ビジョンに係る課題や成果について職員一人ひとりと共有することで意識が高まりつつある。

●改善策に対する負担軽減をどのように図るか。

7 おわりに

校長として明確なビジョンを示し、求められる方向性を教職員に向けて発信できるよう心がけることが大切である。その上で「迅速な情報共有」と「役割の明確化」が学校経営ビジョンの実現に向かう組織づくりに欠かせないことを強く感じる。

また学校は、学校教育目標の具現化のため、重点項目を設け、達成目標を明確にし、家庭・地域との連携を図りながら、個々の子どもの良さや可能性を見つけ、伸長することを基本に学校経営ビジョンを示すことから、その充実のために、諸取り組みの進捗状況を確認しながら進める学校評価とカリキュラムマネジメントとを融合させる取り組みが重要と捉える。

今後も学校経営ビジョンの実現のためマネジメントサイクルを大切に組織的な学校運営に取り組んでいきたい。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校(第3分科会)

小学校 第3分科会

知性・創造性

第3分科会【国頭地区】
『知性・創造性』

研究主題

知性・創造性を育むカリキュラムマネジメント
～「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取り組み～

共同研究者

大城 勝 (名護市立羽地小学校)
前川 恒久 (東村立有銘小学校)
松田 和美 (宜野座村立松田小学校)
仲村 章浩 (国頭村立奥小学校)

1 はじめに

社会が加速的に変化し、予測困難な時代となっている。新しい時代を豊かに生きていくためには、社会に開かれた教育課程を編成し、これからの時代を生き抜く力を身に付けさせる必要がある。

2 主題設定の理由

社会に開かれた教育課程の「社会」を次の2つとして捉えることとした。

- ・「未来社会」：予測困難なこれからの社会
- ・「地域社会」：学校・家庭・地域と連携し、協働して育てる場としての社会

これら2つの「社会」を念頭に置き、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した校長の指導性(リーダーシップ)を各学校の実践を通して迫ることとした。

3 研究の視点

「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、本研究では、3つの視点を設定した。1つ目は、学校経営の核となる「教育課程の編成」についての視点、2つ目は「地域社会と繋がる」視点、3つ目は「未来社会を切り拓く為の資質・能力を育てる」視点である。各学校においては、それぞれの課題に応じて視점에特化した実践研究を行い、それを共有して分析・評価・まとめることとした。

4 研究の実際

【名護市立羽地小学校 (児童数 375名)】

(1) 概要

本校は明治15年創立、141年を迎える。羽地地域は、米どころとして知られ、旧跡や文化財等も多く、地域素材に恵まれている。

(2) 活動の実際

① 地域素材を生かした教育課程

- 田植え・稲刈り体験
- フィールドワークを取り入れた平和学習
- 見学やインタビューを重視した地域学習

② コミュニティ・スクールの充実

- 「基本理念」「めざす子ども像」の策定組織の構築やCSだよりの発行
- 「ふるさと自慢コンクール」、「羽地の絵本づくりプロジェクト」の実施

③ 自学自習力の育成

- 授業と連動した家庭学習
- 家庭学習は、各自の計画、振り返りの実施
- 啓発パンフレット作成、保護者への配布

(3) 校長の指導性

社会に開かれた教育課程を実現には、地域の良さを知ることが大切だと考える。地域素材の教材化に係る視点や自立した学習者の育成に向けた教師向け、児童向け説明を行った。

(4) 成果と課題

① 成果

- 学校運営協議会の機能化
- 地域素材の教材化

② 課題

- 地域行事への児童の参画
- 自立した学習者への取組強化

【東村立有銘小学校(児童数 23名)】

(1) 概要

本校は明治28年に創立。現在は幼稚園併設の小学校として127年目の小規模校である。校区は2区(有銘区、慶佐次区)。自然に関する教育資源が豊富である。定住促進事業で移入された保護者を含め、地域の方々は教育活動に協力的である。

(2) 活動の実際

①めざす子ども像と育成する資質・能力の明確化
学校教育目標との関わりを、学校経営方針として職員で共通理解を図った。

② 学校の取組等を保護者・地域への周知

学校たより等により周知、学校説明会とゆんたくカフェの設定、Webや新聞等の積極活用

③ 学校評価を見直し、評価項目を多面的かつ批判的に分析できるように改善

④ 各区学事奨励会、アブシバレー、地域教育懇

談会に職員とともに出席

- ⑤ 学校評議員の増員（3名→5名）。地域目線での学校評価ができるように改善。
- ⑥ 地域人材を活用した教育活動の展開
地域の方による朝の読み聞かせの実施、稲作、平和学習、大綱製作、ゲストティーチャー、PTA活動（プール清掃、美化作業、自然探索）等
- (3) 校長の指導性
 - ① 有銘小グラフィックオーガナイザーの作成
 - ② 地域へ出向き、学校の取組を説明・周知
 - ③ 経営方針に、「対話する、繋がる、繋がり続ける」を明示し、地域との連携強化を確認
 - ④ 各区区長、老人会長、民生員との繋がり
- (4) 成果と課題(成果：○、課題：●)

- 「地域とともに子どもを育てる学校」啓発のきっかけとなった。
- コロナ禍以前の地域と連携した教育活動が実施できる見通しが立った。
- 地域行事への参画
- 地域の教育資源が教科横断的に位置づけられた教育課程の再編制
- 「自学自習力」育成に関する保護者との連携

【宜野座村立松田小学校（児童数134名）】

(1) 概要

本校は、創立78年を迎え、1区1校を強みとしてとらえ、保護者や地域と連携し、「夢や目標に向かって、主体的に考え行動できる松田っ子」の育成を目指している。

(2) 活動の実際

- ① 26年間続けている「こちゃまつり」（学習発表会）や運動会で、地域の伝統文化の継承。
○伝統文化を取り入れたキャリア教育の実践を通した「地域に開かれた教育課程」の実践計画の作成。
○「こちゃまつり」において、地域の方々が講師となり指導を行い、児童に継承する。

②自学自習力の育成

- 予習や復習、授業と連動した家庭学習。
- 家庭学習の方法を作成、保護者への配布。

(3) 校長の指導性

学校と地域が連携し、「地域の子ども達」の為に、「本校の強み・弱み」等の共有、「経営方針」の共有を図り、地域に開かれた教育課程の編成を行う。

(4) 成果と課題

- 学校だよりを地域全世帯に配布する等、地域と学校がいつでも共有・連携できる体制作りを行い、児童の伝統への誇りを育み、地域に貢献しようとする力と「郷土愛」が高まる人材を育てる環境づくりを行った。

- 地域人材の活用について、コロナ禍の影響から、従来の取組のような人材リストの再確認を行う。（参加・協力者が少ない）

【国頭村立奥小学校（児童数6名）】

(1) 概要

本校は、沖縄本島の最北端の国頭村の奥区に明治43年に創立され、今年度で113年を迎える。区民は本校を我が学校として深い愛情をもっており、学校と連携しながら、子ども達の健やかな成長を願って学校を支えている。

(2) 活動の実際

① 地域と連携した活動

スクールガード、稲作体験、釣り体験、サイバー犯罪防止教室、マラソン大会、交流グランドゴルフ大会など。

(3) 校長の指導性

学校と地域が協働するためには、地域の皆さんが気軽に学校に足を運べるような学校の雰囲気づくりを心がけ、授業や校外学習、学校行事等に地域住民等の協力を求め、学校と地域が連携・協働した多様な活動を実施することが大切である。

(4) 成果と課題

- コロナ禍で中止となっていた様々な地域行事も復活し、また、学校行事においても、保護者や地域の方々を招き易くなったため、地域との連携が強化された。
- 地域教育資源や地域人材活用の年間指導計画への位置づけ及び地域人材リストの見直しは必要である。

5 おわりに

「社会に開かれた教育課程」の実現のためには、地域社会との連携は欠かすことができない。

共同研究校4校は、学校の規模や取り巻く環境に違いがあるが、それぞれの学校の特色を生かし、地域の人材や教育資源を効果的に活用していることができた。

今後も、保護者や地域、関係機関とつながりを保ち、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を共有しながら、地域社会との連携を重視した学校運営を推進して行きたい。

第3分科会【那覇地区】
『知性・創造性』

研究主題

知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメント
～「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取り組み～

共同研究者

- ◇奥平 美智子 (浦添小学校)
- ◇金城 勝己 (港川小学校)
- ◇大城 朝也 (牧港小学校)
- ◇中山 盛弥 (浦城小学校)
- ◇古賀 義之 (当山小学校)

1 はじめに

浦添市は令和6年度から市立小中学校全16校をコミュニティ・スクールとする計画がある。学校では浦添市教育委員会の指導の下、地域とともに取り組む教育活動を模索しているところである。

以下、「社会に開かれた教育課程」に係る取組の一端を紹介する。

2 主題設定の理由

激しく変化する現代社会では、子ども達が与えられた役割を果たすだけでなく、自ら未来を切り拓いていくための知性・創造性を育成していくことが求められている。

その育成のための手立てとして、校長が明確な学校経営のビジョンを示し、自校の子ども達に求められる資質・能力とは何か、また、必要なものは何かを保護者・地域と共有し、連携・協働する「社会に開かれた教育課程」の実現が一つのキーワードとなる。

また、「社会に開かれた教育課程」を実践していく上で学習効果の最大化を図るためには、教科横断的な視点での取り組みをはじめ、実施に必要な人的・物的確保や実施後の評価を通じて教育活動の質の向上を図るカリキュラム・マネジメントが不可欠である。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、子どもが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるように、しなやかな知性と豊かな創造性の育成を目指す「社会に開かれた教育課程」の実現とカリキュラム・マネジメントについての具体的方策を明らかにする。

3 研究の視点

- (1) 教育課程の編成
- (2) 地域社会とつながる
- (3) 未来社会を切り開く

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

<浦添小学校> 児童数609名 学級数29 (特支10)

(1) 教育課程編成

- ① 学校評価等の指標により考察
- ② 学校経営ビジョンの策定
- ③ 「魅力ある学校づくり」への取り組み

(2) 未来につなぐ

- ① こ小中連携教育の推進
- ② キャリア教育の推進

(3) 地域とつながる

- ① コミュニティ・スクールの推進
- ② 自治会における「夏休みのラジオ体操」の時間や場所をまとめたポスターや自治会だよりを校内に掲示し児童・保護者へ情報共有

(4) 校長の関わり

- ① 学校経営ビジョンの共有
- ② 情報発信と周知
- ③ 学校経営目標の具現化に向けたRPDCAサイクルを見通した指導助言

<港川小学校> 児童数922名 学級数28 (特支12)

(1) 教育課程編成

【学校運営協議会CSで経営方針を審議・承認】

- ① 学校評価結果の分析 (評価部会)
- ② 重点課題への取り組み
- ③ 魅力ある学校づくりの取り組み
- ④ 港川小学校ランドデザイン

(2) 未来につなぐ

- ① 企業人講話
 - ・6年児童から話を聞きたい職種を調査し依頼YouTuber、会社経営者、アナウンサー、イラストレーター、保育士 など
- ② こ小中連携教育

(3) 地域とつながる

- ① 生活科
- ② 総合的な学習の時間
- ③ 環境整備の改善にむけて (CSの活用)

(4) 校長の関わり

- ① 協力団体・企業の発掘
- ② 情報発信と周知

<牧港小学校>児童数 496 名 学級数 23 (特支 6)

- (1) 教育課程編成
 - ① 学校評価等の指標より考察
 - ② 学校経営ビジョンの策定
- (2) 未来につなぐ
 - ① 港川中学校区総括目標実現に向けた取組
 - ② 魅力ある学校づくりの推進
- (3) 地域とつながる
 - ① コミュニティ・スクール準備委員会の取組
 - ② 地域社会との連携
- (4) 校長の関わり
 - ① 学校経営ビジョンの整理と共有
 - ② 情報発信と周知

<浦城小学校> 児童数 877 名 学級数 36 (特支 9)

- (1) 教育課程編成
 - ① 「持続可能な社会を創る人材」を目指した教育課程の実現
- (2) 未来につなぐ
 - ① キャリア教育の推進
 - ② 幼小中連携の推進
- (3) 地域とつながる
 - ① 学校運営協議会の推進
 - ② 人材活用
 - ③ 地域による環境整備活動 (子ども会・自治会)
- (4) 校長の関わり
 - ① 学校経営方針の共有「チーム浦城」
 - ② 情報発信と周知

<当山小学校>児童数 975 名学級数 43 (特支 13)

- (1) 教育課程編成
 - ① 教育課程実施状況の評価・改善
 - ② 教育計画の点検・見直し
- (2) 未来につなぐ
 - ① キャリア教育の推進
- (3) 地域とつながる
 - ① 学校運営協議会の開催(令和 5 年度)
 - ② 地域ボランティアの活用
- (4) 校長の関わり
 - ① 学校経営目標・学校経営ビジョンの共有・浸透
 - ② 情報発信と周知

5 成果と課題

- (1) 成果
 - ① 地域学校協働活動を通じて、地域・保護者と経営ビジョンを共有しながら、児童生徒の未来を意識し、知性・創造性を育むための探求活動や体験的活動を推進し、「社会に開かれた教育課程」

の実現に努めることができた。

- ② コミュニティ・スクール (学校運営協議会) 等を通じて、学校経営方針の共有と学校課題改善に向けた具体的取り組みを組織的に確認し、振り返りを行うことで、カリキュラム・マネジメントによる教育活動の充実につなげることができた。
- ③ 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取り組みの中で、環境整備、施設の保清・安全に関して地域の方、企業の支援があり、教職員の業務改善につながった。

(2) 課題

- ① コミュニティ・スクール (学校運営協議会) 等を活用した「社会に開かれた教育課程」を進めるには、保護者や地域の方々への本制度の周知と地域人材の確保が一層必要である。そのためにも、浦添市教育委員会の指導の下、広報活動の充実を図っていきたい。
- ② 知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメントを進める上で、校種間で発達の系統性を考慮した長期の教育課程を編成することが必要となってくる。キャリア教育の視点を加味しながら、「こ小中連携」を一層推進する必要がある。

6 おわりに

社会的な価値観に変化が見られる中、コロナの 5 類移行に伴い、学校では、コロナ以前の通常活動と働き方改革を意識し、量的な削減や実施方法の見直しを図った活動が行われている。そのような中、地域や保護者との協働で実施してきた授業や行事をこれからどうしていくのか。「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、再度活動の目的、教育的効果を保護者・地域と共有しながら、校長として学校の実態に応じた取り組みへの判断が必要となる。

そこで、校長として、的確にできるよう、今後とも小小、小中校長同士で連携し、児童生徒の知性・創造性を育むため、保護者・地域とよりよい関係を構築し、且つ「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、継続的にカリキュラム・マネジメントの推進を図っていきたい。

第 3 分科会 【島尻地区】
『知性・創造性』

研究主題

知性・創造性を育む
カリキュラム・マネジメント

共同研究者

當間 朝成 (伊良波小学校)
上原 義仁 (ゆたか小学校)
竹下 晴康 (大里南小学校)
城間 優子 (百 名小学校)

1 はじめに

学校では、様々な変化にも主体的に向き合い、柔軟な思考力で、自分と異なる価値観を受け入れながら、他者と協働して課題を解決できる力、また、よりよく生きていくために、目指すゴールを再考したり、新しい価値を発見、創造したりする資質・能力の育成を求められている。

そのために、校長は、知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメントの構築を目指し、PDCA サイクルの確立や地域などの外部資源の効果的な活用等を含めた社会に開かれた教育課程の編成について、積極的に取り組まなければならない。

2 研究の視点

本分科会においては、しなやかな知性と豊かな創造性を育む教育活動を実現するカリキュラム・マネジメントについて、「社会に開かれた教育課程」の視点から具体的な方策と成果を明らかにしていく。

3 研究の実際

【豊見城市立伊良波小学校の実践】

(1) 地域や福祉についての理解を深める

① 思いやりの心、助け合いの心を育てる目的で、保育園生や幼稚園生に小学校のことを教える交流会を2月に実施している。下級生を思いやる気持ちが育つ良い機会となっている。

② 施設訪問などの体験学習のお礼として、児童が感謝文を作成し、11月には「ありがとう集会」を行うなど、日頃からお世話になっている方々に対して感謝の気持ちを伝える学習を行っている。

(2) 家庭や地域の地域人材力の活用

① クラブ活動では、陸上、エイサー、工作などにおいて、地域人材を活用し、生涯学習の観点から、大人になっても興味、関心を抱くことのできるアプローチにより、児童に学ぶ楽しさを味わわせることができている。

② 新型コロナ感染の影響により、一時停滞していた「読み聞かせ」をPTA主催で再開し、多くの保護者や地域の方の協力を得ることができている。

(3) 校長の関わり（毎週火・金の校長講話動画配信）給食時間に「校長先生のお話し」として毎週火、金曜日の週2回、Google Meet で校内に動画配信を行っている。内容は、児童の学習や生活、運動、健

康等に関して教育書、健康書、ビジネス書等の内容を小学生にも理解できる身近な内容に置き換えて10分程度で配信している。動画作成は、スマートフォンを利用して、You Tube 限定配信をGoogle サイトにリンク付けを行い、保護者にもマチコミを通して閲覧できるようにしている。児童も校長に対して親しみを持つ態度が見られ、保護者からの反応も良好である。

(サイトアドレス)

<https://sites.google.com/tomi.ed.jp/touma>



【豊見城市立ゆたか小学校の実践】

(1) 学校経営グランドデザインを保護者と共有

学校経営説明会や学校だより等で、グランドデザインの内容について周知するとともに、教師と保護者で取り組みたい「七つの心得」を共有した。

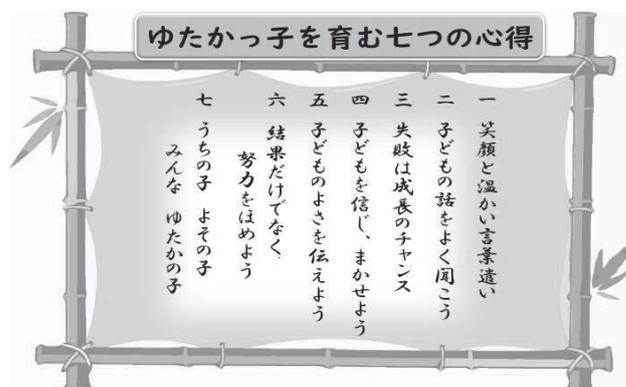


図1 児童と共有するPDCAサイクル

(2) 家庭・地域とのつながり

豊見城市では、中学校区毎に地域学校協働活動推進員が配置されている。また、本校では、PTAに様々な活動に協力いただいている。

①地域による学習サポート（一例）

- クラブ活動の講師
- 運動会等で空手やエイサーの講師
- 地域に関する校外学習での講師 等

②PTAによる学習サポート（一例）

- 水泳学習の安全見守りサポート
- 保健行事のサポート

○4・5月の1年生給食準備片付けサポート 等

(3) 校長の関わり

年度当初・および年間を通して、浸透・共有化を図る。長期休み前後の節目の校長講話で話題にする。教頭や教務主任に指示し、推進させる。

【南城市立大里南小学校の実践】

(1) 「学校経営グランドデザイン」とリンクした「視覚的カリキュラム一覧」

校長による学校経営の基本構想として「学校経営グランドデザイン」を作成し、学校教育目標の達成に向けてその具現化の方策として、各学年で「視覚的カリキュラム一覧」を作成している。

昨年度より、そのカリキュラムを児童・保護者とより共有できるように、一覧を学年掲示板に拡大掲示した。作成方法は、幼稚園のドキュメンテーションに習い、学習活動の様子の写真やコメントを随時添付していく形式とした。それにより、育成を目指す資質能力の【見通す力】【振り返る力】【関わる力】と努力事項である【地域連携】の4項目の明確化と具現化を図っている。



(2) 社会に開かれた教育課程の実現

① コミュニティスクール（以下CS）の推進

南城市の小学校は、令和4年度より学校運営協議会を設置しCSの本格的な推進を始めた。本校においても、学校運営協議会を実施して今後の学校運営について協議を行っている。昨年度はコロナ禍もあり思うような活動ができなかったが、今年度は「学校の現状の理解」、「地域とのつながり」を視点にして取り組んでいく。

③ 学校支援地域コーディネーターの活用

南城市では、中学校区に1名の学校支援地域コーディネーターが配置されており、授業における講師の紹介やクラブ活動の講師調整、諸ボランティアの募集など、幅広く支援してもらっている。また、学校支援ボランティア組織である『うふごとうぬ会』（大里地区を中心に活動）からは、授業やクラブ活動への支援以外にも、朝学（始業前の30分間、希望者が行う学習）の支援や教材園の耕作等、幅広い支援をいただいている。

③ 校長の関わり

今年度は、地域とのつながりを充実させるために「自治会の代表者」を学校運営協議会員として招聘したい。また、「家庭や地域とのつながりづくり」を喫緊の課題として、コロナ禍で活動が停滞気味であった学校運営協議会を軌道に乗せたい。

【南城市立百名小学校の実践】

(1) 学校運営協議会との連携

児童や地域の実態に即した課題の克服をめざし、令和4年度に引き続き「地域・未来に生きる表現力と行動力を身に付けた百名っ子の育成」を目標とすることを確認した。また、児童の表現力や行動力を高め、過疎化が進む校区に、将来にわたって生きる子どもの育成のために、「課題を発見する力」「解決する力」「課題解決に向け協力する力」を培うことを確認した。

(2) 取り組みの実践

① 5年生の実践

社会科の稲作や食糧生産と関連させ「受水走水」での稲作体験をもとに、国語や総合的な学習の時間と合科的に関連させた「食」について考える。稲作や食品ロスについて「仲村渠稲作会」の方々やお米マイスター、学校栄養士を講師に招き講話をしていただいた。さらに給食センターなどの協力を得て食品ロスを減らすためのメニューを一品開発していく。

② 3年生の実践

社会科で校区巡りを行い、史跡や文化財、カフェやビーチなどを調べ、総合的な学習の時間に「百名校区巡りツアー」として地域の魅力を発信する。その際、区長さんや「ミントウンの会」の方々から昔の生活の様子などを聞き、調べてまとめたものを学校運営協議会のメンバーである旅行プランナーの助言をうけ企画提案する予定である。

(3) 校長の関わり

- ・学校運営協議会のメンバーである各字区長さんへの地域学習への協力依頼と公民館への学校便りの掲示依頼
- ・各字老人会へ地域での児童の見守りや地域学習の協力依頼
- ・各字区長や民生委員など、地域の方へ授業参観への案内

4 成果と課題

(1) 成果

- ① 地域と連携していくことで児童の意欲の高まりや地域への愛着と誇りをもつことにつながっている。
- ② 地域人材の活用により学習活動の幅が広がった。

(2) 課題

- ① 学校運営協議会の人材の拡充
- ② 地域ボランティアの方の高齢化に伴い、新たな人材を発掘していく必要がある。

5 おわりに

社会のあり方が劇的に変わると言われている Society5.0 時代にあって「社会に開かれた教育課程」の重要性はさらに増してくると思われる。

校長として、今後も積極的に取り組んでいく。

第3分科会「知性・創造性」【宮古地区】

研究主題

知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメント
～社会に開かれた教育課程の実現に向けた取組～

與那覇 修(宮古島市立上野小学校)

1 はじめに

少子高齢化が加速し、グローバル化や先端技術の高度化が進展する社会の中で、子供たちは夢や目標を持ち、自分のよさや可能性を信じて他者と協働しながら主体的に課題解決を図り、新しい社会を創造し、豊かで幸せに生き抜く力を身に付ける必要がある。

学校においては、生きて働く知識・技能の習得、どのような状況にも対応できる思考力・判断力・創造力の育成、学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養を目指した教育課程を編成しなければならない。また、子供たちに求められる資質・能力を社会と共有し、連携及び協働によりその実現を図っていく「社会に開かれた教育課程」を実現していく必要がある。

本研究会では、「社会に開かれた教育課程」の3条件の一つ、「教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じず、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。」を、実践を通して探究したい。

2 主題設定の理由

本校のある上野地区には、今から150年前、台風のために宮古島沖で座礁したドイツ商船の乗組員を命がけで救出し、手厚く介抱し帰国させた歴史がある。本地区は、人類愛に燃えた祖先の偉業を語り継ぎ、

国際社会に生きる豊かな人間性の育成を目指し、救出した日を「博愛の日」としている。本地区の、自然環境や歴史・伝統文化・産業等多くの地域資源を十分に活用し「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた教育活動ができると考える。

3 研究の視点

「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、地域の人的・物的資源の活用等、学校教育を社会と連携・協働しながら充実させる。

4 研究の実際

[宮古島市立上野小学校：児童数241名]

(1) 概要

本校は、明治23年創立、133年を迎える。古くから「博愛の里」として知られ、多くの自然環境や歴史・伝統文化・産業等多くの地域資源素材に恵まれている。

(2) 活動の実際

①地域の歴史に関わる学習活動

ア「博愛の日」の講話(全児童)

- ・ 地域の人材資源を積極的に活用し講話を実施し「博愛の日」の由来や歴史を学んだ。

イ「劇：かがり火」(5年生：総合的な学習)

- ・ 総合的な学習の時間で博愛の日について学び、学習発表会等で劇「か

がり火」を上演し保護者・地域へ向けて発信した。

ウ「博愛の日」の活動（全児童）

- ・ 地域奉仕活動として、美化活動を実施した。

エ「戦跡めぐり：命どう宝（ぬちどうたから）」（6年生：総合的な学習）

- ・ 市教育委員会生涯学習課の協力の下、ゲストティーチャーを招聘し、沖縄戦の戦跡をめぐり、平和の尊さを学んだ。

②地域教育資源を生かした地域学習や体験学習

ア「JA農業体験」（2年生：生活科）

- ・ JAおきなわ上野支部の協力の下、野菜の植え付け、生育、収穫を実施した。植え付けから収穫までの一連の体験学習を通して、食物のありがたみや生産者の苦勞、収穫の喜びを味わう体験ができた。

イ「いちご狩り体験」（6年生：総合的な学習）

- ・ 生産者から「生産の工夫」や「仕事に対する考え方」「地域への思い」等、自分の目標と未来の自分をつなぐ学習につながった。

エ「生産者からの食材提供」（給食・食育）

- ・ 地域の生産者から給食で使用する食材の提供があった。提供される旬の野菜や果物は、本校に隣接する調理場で調理され、学校給食として児童に届けられた。給食を通して、生産者の思いや地産地消について学ぶ機会となった。

（3）校長の関わり（指導性）

- ・ 社会に開かれた教育課程の実現に向

けて、市教委育委員会「魅力ある学校づくり事業」を活用し、ヒト・モノ・コトを生かした活動の充実を図った。

- ・ キャリア教育の視点での教科横断的なカリキュラムマネジメントを活用し、未来社会を生き抜くために求められる資質・能力を焦点化し、教職員のベクトルを揃える。

5 成果と課題

（1）成果

- 地域教育資源を生かした学習活動が、キャリア教育の「学びの地図」に示される資質・能力の育成に繋がった。
- 魅力ある学校づくりを目指した地域人材・地域素材の発掘において、教職員が積極的に参画した結果、地域の方々と多くの連携が図られた。

（2）課題

- 社会に開かれた教育課程の実現に向けて、学校・地域連携カリキュラムの周知。
- 社会に開かれた教育課程の実現に向けた、総合的な学習の時間の見直し。
- 学校・地域連携カリキュラムを児童が意識する機会の設定。

6 おわりに

次年度に向けて学習指導要領の理念ともいべき「社会に開かれた教育課程」を編成していく視点から更に地域教育資源を生かし、今後、その活用・連携において、学校からの情報発信等により地域資源の必要性や活用に関する理解を図る取り組みをさらに充実させていきたい。

1 はじめに

情報化やグローバル化といった社会の変化が人々の生活様式や起こりえそうな事象の予測を超えて進展するようになってきている現代社会において、子どもたちには、変化を柔軟に受け止め、主体的に関わり合い、自分なりに試行錯誤したり多様な他者と協働したりして課題解決を図り、よりよい社会と幸福な人生の創り手となって行くことが求められる。

これからの学校教育では、習得した知識・技能の中から、その状況に応じて必要なものを活用して課題を解決していこうとする柔軟な思考力・判断力・表現力など、知性と豊かな創造性を身に付けさせる必要がある。

このような視点に立ち、しなやかな知性と豊かな創造性の育成について、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

2 主題設定の理由

新学習指導要領では、時代を先取りし新たな課題に果敢に挑戦しながら、主体的に解決することを求めている。そのため、学校教育では、子どもに多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化に対応し乗り越えることができる柔軟な思考力や判断力、表現力を身に付けさせることが必要になる。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、子どもが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるように、しなやかな知性と豊かな創造性の育成を目指す「社会に開かれた教育課程」の実現とカリキュラム・マネジメントについての具体的方策を求めていきたい。

3 研究の視点

知性・創造性を育むため、学校の特色を生かした教育活動の充実

4 研究の実際（各学校の取り組み）

【竹富町立上原小学校】

(1)「結ぬ海科」の充実と実践

海洋教育「結ぬ海科」へ取り組むことで、子どもたちが地域の「海」から派生する「ひと・こと（歴史）・もの（地域・自然）」に主体的に関わり、つながる活動を通して、ふるさとの良さや現状を見つめ直したり、未来について考えたりするしくみを仕掛けていくことが有効であると考えた。また、それと

同時に、近隣校や県内外に発信できる活動を積極的に取り入れ、学習したことや考えたことをより多くの人と伝え合うことで恵まれた環境であるふるさとに誇りを持ち、地域の一員としての自覚をもって学び、関わり、主体的に活動していける児童の育成をめざす。

(2)海洋教育への校長の関わり

①研究主任との連携

- ア 年度初めの職員会議に向けて、今年度の方針や取り組み内容についての確認をする。
- イ 校内研でこれまでの活動例を挙げながら海洋教育の進め方を新職員に説明する。
- ウ 昨年度の反省から児童の実態を把握し、研究主任と分析して今後の手立てを考える。

②教育活動の参観と助言

- ア 授業参観をし、授業展開や教師の発問、板書等について気づいた点を伝える。
- イ 児童の学習の様子や授業の深まりや今後の展開について助言する。

③校内研（授業研等）での指導助言

- ア 「わかる授業」の構築をめざし、授業者へ質問したり助言等をしたりする。
- イ 主体的・対話的で深い学びを意識した授業展開を意識させる。

(3)具体的取り組み

①全学年で取り組む三大大行事

- ア ビーチクリーン
「ぼくらも生き物たちも大好き中野海岸」
- イ 魚まき集会「海だ！魚だ！魚まきだ！」
- ウ 防災教育「地震・津波から命を守ろう」

②各学年の取り組み

1年	西表島の海に親しもう①
2年	西表島の海に親しもう②
3年	海と人との関わりについて考えよう
4年	海と山のつながりを考えよう
5年	西表島の海の環境を考えよう
6年	海と私たちの生活とのつながりを考えよう

③指導の工夫と充実

- ア カリキュラムの見直し
→発達段階に応じた学習活動と発表計画
- イ 課題をしっかり持たせる
→体験活動後の子どもたちの声やつぶやき
- ウ 地域人材と関連団体の活用
→調べ学習を深めるために活用

- エ オンラインを活用
 - 環境や文化の違う子どもたちとの交流
- オ 機会を逃さない
 - 交流依頼や関連団体からの企画等を利用

(4)成果と課題

- 自己肯定感が向上
 - 自分たちの住む西表島のすばらしさや魅力をあらためて学ぶことで自己肯定感が高まった。
- 表現力の向上
 - 発表回数や発表経験を重ねるごとに、相手を意識して伝える工夫が見られた。
- 海洋教育の継続
 - 本地区の勤務年数は2～3年であり、多くの教師が2年で移動する。そのため、教師の異動によって学習が形骸化する事が予想される。
- 充実した学習評価
 - 子どもの活動の様子やふり返りシートだけではどのような力が付いたかがわかりにくい。

【竹富町立白浜小学校】

(1)地域の教育資源や人材を活用した教育活動の充実

本町では多くの子どもたちが中学校卒業後、島や親元を離れ、自立の道を歩むことになる。そこで本校では夢や目標の実現に向けて、「社会で自立（自律）できる児童の育成」を目標に、地域の教育資源や人材を活用した教育課程を編成し、学校の特色を生かした教育活動の充実に取り組んでいる。

(2)校長の関わり

- ①全職員協働意識の醸成（運営、教育課程編成等）
- ②P D C Aサイクルの確立（学校評価等）
- ③家庭、地域への発信、共有（便り、評議員会等）

(3)具体的取り組み

- ①海洋教育（海の体験学習等）
 - 本町では島々の自然や海洋文化の理解を広げ、郷土愛を育むことを目的に海洋教育を行っている。本校では「海を愛し、未来に向けて守っていかうとする態度を養い、未来の生活のあり方を考える」を目標に掲げ、「海に親しみ、海を知り、海を守り、海を活用する」の視点から学習活動に取り組んでいる。
- ②白浜海神祭への参加
 - 事前学習で海神祭の起こりや地域の人々の想いを理解した上で海神祭へ参加している。ハーリーを漕いで、海上収穫祭に参加し、地域の人々の前で踊りを演舞している。交流を通して、地域行事を継承していくことの大切さについて考える機会となっている。
- ③稲作体験学習
 - 本校の稲作体験学習は1980年代前半から続いており、田んぼの整備から収穫まで地域の農園

や保護者の協力を得ながら全児童で行っている。「自分たちの田んぼ（お米）」という意識を大事に、みんなで協力し、稲作の苦労や収穫の喜びを共に感じ、自然の恵みに感謝する気持ちを育てるねらいで毎年実施している。

④地域の高齢者との交流

地域の高齢者の方を学校にお招きし、交流を深める活動として「ふれあいグランドゴルフ」、「白浜サロンふれあい給食」を実施している。今年度も老人会との「親睦ゲートボール大会」を開催予定。交流を通して、多くのことを学びながら楽しく活動を行うとともに、敬う心を育て、地域のよさを感じ、地域の一員としての自覚を高めるようにしている。

⑤山の体験学習

山の体験学習は本校 PTA 主催事業である。目的地は毎年場所を変えて、西表島内の滝や川、山などを選定している。参加者は児童、保護者、職員、地域住民で、地域の豊かさに触れることで地域理解と郷土愛を育むことを目的に、お互いの親睦を図る体験学習となっている。

⑥キャリア教育講話

本校では「学ぶこと」と「働くこと」の意義や役割を知るために、保護者や地域の方、外部講師を招き、キャリア教育講話を毎年行っている。講話を通して、自己を見つめ、様々な生き方に対する情報を取捨選択・活用しながらキャリアを形成していく学習としている。

⑦保護者による読み聞かせ

今年度は保護者による読み聞かせを年間5回計画している。本の読み聞かせだけでなく、様々な活動を児童、職員も一緒に楽しく取り組める活動となっている。

(4)成果と課題

- 地域の教育資源や人材の活用を図り、P D C Aサイクルを機能させることで、教育活動が充実し、日常的な学習活動を深めることができた。
- 地域の自然や行事、多様な人々との関わりを通して、様々な価値観に触れ、地域の豊かさを感じ、郷土愛を育むことにつながっている。
- 体験的な活動や交流活動の工夫及び改善

5 おわりに

地域性や地域の特色を生かした教育活動を上手にマネジメントすることで「学習活動」や「体験活動」は、子どもたちに知性と豊かな創造性を与えてくれる学校教育の両輪になると考える。

今後も効果的な教育活動ができるよう、家庭との連携や地域の協力を得ながら、教育活動を展開していきたい。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校 第4分科会

豊かな人間性、健やかな体

第4分科会【国頭地区】

『豊かな人間性』

研究主題

豊かな心を育てる道徳教育の推進

〈共同研究者〉

豊里 寿（国頭村立奥間小学校）

大城 健（名護市立久辺小学校）

米嵩 睦子（宜野座村立漢那小学校）

1 はじめに

今年から3年間に及ぶ新型コロナウイルス感染症対策優先の教育活動が緩和され、ウィズコロナで学びを推進して行くことになった。急速に進んだICT教育と三密を避けるなど人との関わり方の変化が、子供達の心と身体にどのような影響があるかが懸念されている。このような状況においても、未来を担う子供達が自らの夢や目標の実現を図るために、全教育活動を通して体験活動を推進すること、人権教育や道徳教育を基盤とした心の教育の充実を図ることが強く求められている。

そこで、第4分科会を担当した3校で、相互に連携を図りながら、小規模及び地域の強み・課題を捉えた研究を推進することにした。

今回研究を担当した3校の学校概要は、以下のとおりである。

学校名	児童数	学級数	県教職員	設置
奥間	83	9	14	国頭村
久辺	132	9	14	名護市
漢那	115	8	14	宜野座村

2 主題設定の理由

小規模校及び地域の課題を捉えた実践を共有することで、関係学校の道徳教育の一助とするために本主題を設定した。

3 研究の視点

今回共同研究にあたる3校は、1学年1クラスの小規模校であるとともに、保護者や地域の協力、豊かな自然や文化を持つという共通点を持っている。それは、強みでもあり弱みでもある。つまり家族的な温かさを持つ反面、馴れ合いや固定化された人間関係に成長のチャンスが損なわれている場面も見られる。そこで、今年度はこのような共通した課題について「豊かな心を育てる道徳教育」という主題で捉え、研究に取り組む。

4 研究の実際

【国頭村立奥間小学校】

本校は、世界自然遺産登録された国頭村にある小規模校である。教育課程上の特色としては、村教育委員会が主催し、村内の小学生を学年ごとに集め、自然体験学習を実施していることがあげられる。体験を通して「豊かな人間性」を育むことを重視した教育活動がなされており、

昨年度は、体験活動と道徳の年間計画が関連付けを行い、教育課程編成上の課題改善に取り組んだ。2年次の今年度は、小規模特有の人間関係の難しさに起因する課題改善を図るために、下記のことに取り組んだ。

(1) 「さん」づけの推奨

本校区の特徴として、名前を呼び捨てにする地域的な特性が見られる。友だちの保護者や自分の両親も名前で呼び捨てにする風土が根付いており、フレンドリーに接することができる半面、言葉遣いが荒くなったりする場面が課題となっていた。そこで、職員連絡会で学校全体で「さん付け」を行い、自分も他者も大切にしたい気持ちやその表現方法に取り組むことを確認した。全職員で共通理解後、校長講話、朝の会等での低学年への動機づけを行った。

また、「さん付け」を推奨することは、保護者や地域の方の協力なしでは実施することが困難であるため、PTA運営委員会や学校評議員会等の場を活用しながら、教育活動への理解と協力をお願いした。2学期は道徳の授業と関連付けながら、少しずつでも定着できるよう取り組みを行っていきたい。

(2) 慰霊の日の取組

例年、地域の方を講師として招聘し、慰霊の日に向けた講話を行っていた。今年度は、この取り組みを見直し、平和劇の鑑賞会を実施した。チビチリガマを題材にした劇は、戦争の悲惨さだけでなく、命を大切にしたい姿や一人一人が尊重されるべき人権が戦争によって奪われることを学ぶ機会となった。その後の道徳の授業で「命」について劇をもとに振り返りを行い、学びを深めることができた。

○学校課題を解決するための「さんづけ」について、学校全体の大きな方向性を決めることについては、運営委員会で確認し、職員連絡会で共通理解し、日常生活の中での道徳指導として実践することによって、少しずつではあるが児童の変容につながりつつある。また、担当の主体性を大切にしながら、学校全体で「命」について学ぶ機会を設定し、従来とは異なる手法でアプローチし、充実した学習につなげることができた。

●地域全体の風土もあり、「さんづけ」については、長期的スパンで取り組む必要があり、保護者や地域への啓

発に粘り強く取り組む必要がある。

【名護市立久辺小学校】

本校は、名護市の東海岸に位置し、保護者や地域の関心も高く「地域の学校」と言ってもよい。そのような中で育つ子供達は純朴で素直な子が多い。しかし、子供達は幼少期から一緒に育つことから馴れ合いとなりお互いを傷つけトラブルとなる場面が見受けられる。そこで、豊かな心を育てる道徳の推進を図り、他者に対する思いやりを持てるよう下記のことに取組んでいく。

(1) 「ありがとう運動」の推進

児童会担当と相談し、児童会（運営委員会）が中心となり学校を良くして行くにはどうしたら良いかを考えさせた。その結果、感謝のこぼ「ありがとう」を伝えることで学校を良くして行こうと「ありがとう運動」を2学期から取り組むことになった。また、学校から保護者・地域へも発信し「ありがとう運動」の輪を広げていく計画である。

(2) 平和教育の取組

戦争体験者が減少していく中で「平和」について考える機会や方法を模索している現状である。そこで本年度、青年海外協力会（JOCA）に依頼し国際理解ワークショップを通し平和について考える機会とした。ワークショップを通し、「平和」のために自分が出来ることは何か、また一人一人が大切な存在であることについて考える良い機会となった。

○児童の考えを引き出し、中長期的な展望で計画を立てることが出来た。また、他機関を利用することで、児童が多様な視点で考える機会となった。

●中長期スパンの取り組みを実践することから、保護者や地域への発信、啓発を継続的に行う必要がある。

【宜野座村立漢那小学校】

本校は、子供達への声かけや学校への情報提供、学校行事への参加状況などから、学校を大切に思い、学校に期待するところが大きい地域にあるといえる。保護者も親密な関係の中でお互いをよく知っている安心感があり、子供達も素直で優しく挨拶も上手である。

一方、親密な関係故か名前を呼ばれる場面が少ないのではないかと感じる。自分の意見をしっかり話し、仲間の意見を聴き、考えを深める学習活動までは至っていない。その原因として、コロナ禍の3年間でどうしても体験活動も話し合う場面も少ないことがある。そこで、教育課程の中で体験活動を核に単元計画を立て、子供の感動を学びに深める話し合いが行われるように共通理解を図り、「豊かな心を育てる道徳教育」を推進する。

(1) 体験学習（総合・生活その他）から道徳教育へ

台湾との国際交流（ICT）、3校合同キャリア教育、バイオリンコンサート、福祉体験学習、縦割り班活動等々、各体験学習に発言の場を設け、学びの価値づけを行った。

(2) 平和学習から道徳教育へ

平和学習①「戦争難民であふれた村」：博物館職員

あやまちをくりかえさないために自分たちができることを考える。自分事として「祖父母の話が聞きたい」という児童、「命」について深く考える児童の姿があった。

平和学習②「屋嘉節物語」：伊波夫妻他2名

「〇年の〇〇です。僕は・・・」と考えたことを全校児童の前で発表することができた。「自分で感じることを、考えることが大事」という、メッセージを受け取った。

音読集会 「平和ってどんなものだろう」「私達にできることは？」話し合い、詩の朗読発表で表現した。○話し合いから、より良い価値を見出す素地を醸成しているところである。話し合いの中で、新しい価値に気づき、自分の考えを深めていけるようにしたい。

●まだまだ発言者が限られている。ICTを活用した意見の表現・共有など自分の意見を表現しやすくする工夫を積極的に取り入れていきたい。

5 成果と課題

校長として、児童の現状分析から目標を明確にし、学校全体の指導の方向を揃えることで活力ある魅力的な学校づくりができることを確認することができた。これらの取組を推進していく上で、個々の教師の良さを引き出し、後押しをするために、まず教師一人一人とのコミュニケーションを図る努力（定期的なショートミーティング等）を行うことの大切さ、教師が児童の良い変化を報告する場の設定について意見交換をすることができた。

(1) 戦争体験者が減少する中で平和教育への取組を広い視野に立って模索した。沖縄戦の実情の把握にとどまらず、多様な題材、また外部講師の解釈に触れ、あと一歩踏み込むことで生命尊重、人権尊重、平和のために出来ることを考える平和学習を実施することができた。

(2) 児童が成長する上で、周りが本人の努力に気づき、励まし、その変容を認めることができるようなより良い人間関係の構築は必要不可欠である。「さんづけの推奨」「ありがとう運動の推進」「名前を呼んで話し合う」の取組は、お互いの関係性を「言葉のトラブル」で拗らせないだけに留まらず、どの社会においても通用する「けじめ・節度ある態度」を身につけることに繋がる。

これらの取組は、各学校の児童の卒業時の姿に成果となって表れるものとする。各学校の卒業生がそれぞれの課題を強みに変え成長した姿になるように、これからも多角的に粘り強く取組んでいきたい。

第 4 分科会 【 中 頭 地 区 】

研究主題

新たな社会を見据えた人権教育と豊かな心を育
てる道徳教育の推進

共同研究者 川根 智恵美 (安慶田小学校)
仲村 恵子 (美東小学校)
与儀 健 (高原小学校)
上原 秀樹 (室川小学校)
米田 大作 (泡瀬小学校)
長間 清人 (比屋根小学校)

1 はじめに

学習指導要領において、豊かな人間性と健やかな体、そして確かな学力の3つをもって「生きる力」を育むとある。本ブロックでは道徳教育を中心として「豊かな人間性」を育むこと、そしてそのカリキュラムマネジメントについて検討し、こどもたちが心身共に健やかに成長できる活動の推進のために研究を進めていく。

2 主題設定の理由

ネット社会のSNSやオンラインゲームが定着した現代において、ネットモラルの低下がや人間関係の希薄さが社会的課題として取り上げられている。そこで本ブロックでは、豊かな人間性を育成するためのカリキュラムマネジメントを推進するにはどう推進していくかについて検討する。

3 研究の視点

- (1) 豊かな人間性を育むための人権教育やその日常的な活動
- (2) 豊かな人間性を育むための道徳教育やその日常的な活動

4 研究の実際 (※校長の関わりを具体的に示す)

【安慶田小学校】児童数 423 名

本校は職員同士の仲も良く、穏やかな雰囲気であるが、5年未満の本務、臨任職員も多く、指導力に個人差がある。そのため、全職員を3つのプロジェクトにわけ、そのうちの1つである「豊かな心」の育成部が中心となり、道徳教育や人権教育に取り組んでいる。

今年度は「他人の立場を理解し、思いやりの心、寛容の心や人権を尊ぶ心を育成する」ことをねらいに、全学年実践を進めている。これまでに、平和学習、人権擁護委員を招聘しての人権教育、情報モラル教育等を実施した。その際の児童の振り返りを校長講話で紹介したり、または、全体で再確認することで、児童の豊かな人間性の成長を図っている。

また、道徳の時間には、自己肯定感を高める授業展開で、児童の「豊かな心」の育成を推進している。

さらに、児童会を中心に、全児童の縦割り班を作り、ドッジボール大会を行い、高学年が低学年を思いやる心の育成に取り組んでいる。

【美東小学校】児童数 850 名

本校の学校教育目標は「社会とつながり主体的に未来を切り拓く子供の育成」、めざす子供像は「判断・表現できる子、認め合う子、たくましい子」である。人権並びに道徳教育は、学校教育目標の具現化を図るための手だてとして、「人やもの・命を大切にする。自他のよさに気づき、理解・支援できる。感謝の気持ちを持ち、言葉にできる。場の応じた言葉遣いができる。」という、めざす子供像の「認め合う子」の指標のもとで計画されている。

毎月第一月曜の朝の時間を「人権を考える日」として、学年・学級での指導、年間計画に基づいた人権擁護委員による人権教室や平和学習の取り組みを行っている。また、今年度は、PTA執行部の提案で、人権週案に合わせ、「こども六法」から抜粋したパネルを作成、日曜参観に合わせて展示した。

道徳では、学年経営案の裏面に別葉を添付し、計画的な指導と重点を意識させている。実施内容項目を定期的にチェックし、振り返りを行い、次週への計画に反映することで、指導項目の偏りをなくし、効果的な道徳指導が行われるように、工夫している。

【高原小学校】児童数 940 名

本校では目指す児童像を基に、生命尊重、思いやりの心、相手の立場の理解、社会性の4つを人権教育の目指す児童像として掲げ、人権教育に取り組んでいる。

あらかじめ年間計画に組んだ直接人権に関わる平和学習や、人権週間等の取り組みに加え、日常的な活動で学年を縦割りにして上級生が下学年の給食準備やGIGA開き等の世話をする活動をして、思いやりの心を育てる活動を行っている。その中での様子を校長講話に取り入れ、全体で振り返ることで、取り組みの趣旨の定着を図っている。また、地域人材を活用して泡瀬干潟観察等の体験学習で、自他を認めてお互いを尊重する態度を育てることを推進している。

また、道徳教育においては各学年の重点目標を意識しながら指導し、話し合い活動にて自分を振り返らせていることで、自分と周りの関わり方について考えさせ、児童間のより望ましい関係作りに努めている。

また、各教科や領域における道徳教育を年間計画に

明記し、教科横断的な指導で日常的に豊かな心の育成を推進できるようにしている。

【室川小学校】児童数 179 名

小規模校である本校は、各学年 1 クラスのため、人間関係の固定化や学習意欲の維持・向上等が課題である。そのため、優しさや思いやりを含めた豊かな心の育成は特に重要である。この点を踏まえ、本校では次のように取り組みを進めている。まず、人権教育については、毎月、人権の日を設定している。その日は、朝の活動の時間に月別テーマにそって、各学級で人権について考える場としている。また、道德教育の大きな柱である「特別の教科道德」では、常により良き行動について思考を促す指導を通して、「考え・行動する道德」を目指している。学んだことを実践につなぐような、児童の意識向上を図っている。

上記以外にも、小規模校という本校の特性を生かした取り組みを進めている。例えば、春の遠足では、上級生が下級生の手を引き導いて行く。また、日々の授業では、お互いの良さを認め合い、共に学びあえる姿勢を育むような指導の工夫を図っている。これらは豊かな心を育成するための基盤となる自己肯定感の向上や持的風土の醸成につながると考える。

【泡瀬小学校】児童数 713 名

本校では、学校教育目標の「自ら学ぶ子」、「思いやりのある子」、「たくましい子」の下、人権教育をはじめ、全ての学校教育活動が教育目標と連動して取り組んでいる。人権教育については、年間指導計画に基づき、全体の取組と、各学年、学級の取組（教科等）で連動させている。まず、4月の児童向けの校長講話において、学校教育目標の3つの柱が互いに連動しているものであり、気づき、考え、行動することを基に、幸せ（4泡瀬の取組）を目指すために生きる力を身に付けていくこと、ルールとマナーを守りみんなと一緒に過ごすことを確認した。それを受け、学び、健康・安全、児童理解の3プロジェクトでは、各学年の取組が組織的に連動した取組となる様に連携を図っている。例えば、毎月1日は、各学年周りで人権について発表を行い、各学級では、感想等を書いて自分の事として考え、行動につながるようにしている。道德教育における人権教育では、各教科等と道德教育を年間計画で連動させて、発達段階に応じた、交流活動を通して他者との関りについて考えさせ、望ましい関係作りができるようにしている。

【比屋根小学校】児童数 776 名

「相手の立場を理解し思いやりのある」「奉仕の心・福祉の心をもった」「公正な精神や秩序正しい行動のできる」子ども像を設定し、各学年の重点目標に基づいた日常的な指導を行っている。特に、第3金曜日の朝

の活動を「人権の日」とし、児童会役員の校内放送を合図に各月のテーマに即した学び合いを計画的に展開している。福祉や平和教育、インクルーシブ教育等との関連を重視し、障がいのある子の安全も守る活動（カーブミラーの設置・階段を含めた右側通行）等にも取り組んでいる。慰霊の日の特設授業では「講師からの学び」と「資料等からの気づきをもとに話し合う学び」を交互に実践している。My パステルアートや性の多様性の講話等も実施するなど、実践を踏まえた教育課程の見直しも行っている。道德教育については、日常的な教育活動に加えて、初任研や経年研でも研究授業を行い、解説と資料の読み方・生かし方、学級活動との違いを意識した実践を積み重ねている。校長としては、頼りや講話を通して、子ども・教師の学びの共有化を図り、「あこがれ」と「誇り」を育てている。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 子ども・教師の実践を通じた「気づき」を共有し、教育課程の質的な改善が図られるようになってきた。
- ② 授業参観等で道德の授業の公開や掲示物等による啓発で、保護者にも人権について考えてもらえる良い機会となった。
- ③ 最上級生への「あこがれ」が、それぞれの関わり合いの充実につながってきている。

(高原小、比屋根小)

(2) 課題

- ① 学校の強みや課題を踏まえ、人権・福祉・平和・道德教育の関連を意識した教育課程をいかに編成するか。
- ② 教師等の導きによる「気づき」、「考え」、「行動」することはできるが、自己の気づきによる行動を記録し、メタ認知まで行うことができていない。

6 おわりに

子ども達への対応に多種多様な課題が存在する今日、道德教育や人権教育の充実を図ることは非常に重要である。

学校においては、これらの体験活動等がより効果的に実施できるようカリキュラムへの位置づけを再度確認して継続し、こども達がよりよい人間関係を構築できるようにする環境作りが大切である。

第4分科会【那覇地区】
「豊かな人間性」「健やかな体」

研究主題

豊かな人間性と健やかな体を育む
カリキュラム・マネジメント

共同研究者

- ◇上江洲 卓（那覇市立城東小学校）
- ◇石川 博基（那覇市立城北小学校）
- ◇仲地 千佳（那覇市立城西小学校）
- ◇中山 盛延（那覇市立城南小学校）
- ◇上間 幹夫（那覇市立大名小学校）
- ◇大村 朝彦（那覇市立石嶺小学校）

1 はじめに

今日、ICTやIoTの活用、人工知能を含む Society 5.0 によるグローバル化、予測困難な社会、答えがひとつではない課題など、子供たちを取り巻く社会の変化は激しく、学校教育はそれらに対応できる人材育成の構築を図る必要がある。また、物質的な豊かさをもたらしめている反面、人との関りの希薄化が懸念されている。より一層の対人コミュニケーション力を身に付けなければならぬ時代に突入している。それらの時代を幸せに生き抜くには、自他の存在を認め協力してよりよい社会を築く資質・能力が必要となる。そのような背景を鑑みると、心の教育の充実が不可欠であると考えられる。

2 主題設定の理由

- (1) グローバル化の進展に伴い、文化や習慣、価値観の多様化が進む中、未来を創る子供たちが自らの夢や目標の実現を図るために、自立的態度の確立と互いを思いやり尊重する態度や感動する心など豊かな人間性を育むことが大切である。
- (2) チーム学校として、豊かな人間性を育むための心の教育の実践、並びに未来をたくましく生き抜くためのカリキュラム・マネジメントについて、具体的方策を明らかにする。
 - ①各教科横断や行事など、教育活動全体を通し計画的、意図的に心の教育を育成する。
 - ②スモールステップの視点に立ち、児童が主体的に学び心の教育が実感できるようにする。

3 研究の視点

学校の教育活動全体を通し、体験活動を推進することや、人権教育や道徳教育を基盤とした心の教育の充実を図ることが強く求められている。

校長のリーダーシップの下、教師が見通しを持った教育活動を展開しているか、児童が心の教育を実感できる工夫がされているか、児童の振り返り等での変容を見取りの参考とするなど、それぞれの学校の取組をまとめより良い心の教育の充実に資する。

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

○那覇市立城東小学校（児童数489名）

- (1) 令和5年度の重点実践事項
道徳：『相手のことを思いやり、しっかりとした規

範意識をもった児童を育てる。』等を基盤に実践している。

(2) 勤労奉仕を通じた道徳教育の推進

5・6年生が共に委員会活動を行っている。まず6年生がお手本となり、その姿を5年生が見て学ぶ（真似ぶ）。その姿を見ることで、下学年の児童も豊かな心が育っていくと考える。

(3) 校長の指導性・関り

校長自ら週初めと終わりには、学校周辺のごみ拾いをし、児童の安全見守りを行う地域の人材ボランティアの方々にあいさつをして回る。その姿を児童や職員に見せることで、見て学ばせる。

○那覇市立城北小学校（児童数682名）

(1) 新たな社会を見据えた人権教育

多様な文化・習慣や価値観が取り巻く社会において、自他の人権を正しく知り、お互いの存在を尊重し、自分とは異なる立場の相手とも理解し合い、適切に接する態度を身に付けさせる。

- ①毎月人権の日の人権について考える時間を設け、校内放送を行う。こころちゃんアンケートを実施する。
- ②人権週間(11月)に合わせて、人権擁護委員を招いて人権教室を実施する。

(2) 豊かな心を育てる道徳教育

- ①年間の授業参観日に全学級が道徳授業を公開し、学校・家庭・地域が情報を共有するとともに、子供の心を育てる共通の役割を担うものとして相互理解を図る。
- ②道徳授業の充実のために、那覇地区道徳教育推進研修会資料(講話や実践事例)を紹介し、指導力向上に努める。

(3) 校長の指導性・関わり

①道徳教育推進教師への関わり

道徳教育推進教師を中心とした全職員の組織的取組に繋がる協力体制を整備する。道徳教育推進教師には取組に見通しを持ち、具体的な取組を意識しながらリーダーシップが発揮できるように、定期的に話し合いを持つ。

②教師自身も意識化

教師が自身の人権感覚を振り返り、人権感覚を向上させていく。(毎月の振り返りカードの活用)。

○那覇市立城西小学校(児童数630名)

(1) ESDの視点を取り入れ自治的活動を中核とした
本校は令和5年度県教育委員会指定「SDGs達成に向けた教育実践」研究校の指定を受け、児童教職員、保護者・地域と協働し、総合的な学習の時間、生活科を中核に、年間指導計画やESDカレンダー等の作成、授業づくりを行っている。また、自治的活動である児童会を中核とした行事やイベントを昨年度から計画的に行っている。

(2) 自立し、社会を築く児童育成のための授業改善
本校では学力向上推進と校内研究を主軸に、首里中校区小中一貫教育の推進等、研修は充実しているものの、「気になる児童の関わり方」等、教師は新たな知見を得る必要がある。そこで、特別支援コーディネーター、生徒指導受持を中心に各研修を校内で実施し、常にアップデートしている。

(3) 校長の指導性

- ①校長は、コーディネーターとして校内研主任、学力向上推進委員、関係職員に適切な助言を行うとともに、新たな見地を取り入れなら円滑な教育課程編成を行えるようにする。
- ②働き方改革を推進し、教育活動を全職員で創る「協働体制」づくりと、児童、教職員、保護者、地域等の「ウェル・ビーイング」を目指す。

○那覇市立城南小学校(児童数388名)

(1) 日常的な掲示教育による人権尊重の具体的取組
①指導體制の確立
ア人権教育部会の組織的位置づけと機能化。
イ「人権を考える日」の設定と指導の充実。
②人権教育活動の位置づけ
ア毎月第1水曜日を「人権の日」に設定し、その月に沿った話を校内放送を通じて担当がアナウンスする。
イ「人権の日スマイルデー」カードを各教室の入口に掲示し、児童相互に意識を高めている。

(2) 道徳教育との連動

- ①講師を招聘した校内研修の充実
多角的、多面的な思考を促す発問や構造的な板書の工夫に関する研修の充実を図る。
- ②児童に仲間意識を持たせ、お互いの違いを受け入れ、合理的配慮に基づく認め合う学級経営を実施する。

(3) 校長の指導性・関わり

- ①校内研主任や各担当等の提案に対して、アドバイスをを行い、児童の実態にあったアップデートされた取組の推進を促すようにする。
- ②全校体制の取組を意識させ、職員会議や講話学校だよりを通じて、児童、保護者、地域の協働体制として「チーム城南」を意識させる。

○那覇市立大名小学校(児童数171名)

(1) 互いに認めあい節制を心がけ、自分の長所を伸ばすことができる子の育成

①各学年帰りの会で、お互いのいいところ見つけ発表を实践し、自己肯定感や自己有用感を高める。

②学習の充実や自他を認め、やり抜く力の育成を目指した掲示の工夫(写真参照)

(2) 外部人材の活用

豊かな心の育成の一環として、本校では、専門的知見から外部講師を招聘し見通しを持ったにカリキュラムを構成している。

(3) 校長の指導性・関り

よい取組等は職員で共有し、お互いが刺激し合うよう意識させる。

○那覇市立石嶺小学校(児童数830名)

(1) 本校では「自ら考え表現する子の育成を目指して～地域を知り、地域とつながる活動を通して～」をテーマに掲げている。総合的な学習の時間や生活科を中心にSDGsやキャリア教育、合理的配慮も絡めた教科横断的に教育課程を組み立てて探究的な活動を通し、自ら考え表現する子の育成をめざしている。地域とのつながりの中で体験を通して学び、児童の表現力の育成とともに、地域を理解し、地域への誇りと愛着、自身の自尊感情を高めていくことを目指し、学習を展開している。

(2) 児童の主体的な活動

①生活安全委員会の毎朝のあいさつ運動では段ボールやスポンジで作った大きな手でハイタッチ運動で活性化させている。

②児童会が主体となつてのイベントの提案

③学期はじめの1年生のお世話

(3) 道徳の授業の確実な実施と全内容項目の完全実施平和教育における平和集会の充実

(4) 校長の指導性・関わり

○地域教育資源の効果的な活用を推進しながら、地域に誇りと愛着のもてる場を推進する。

○各行事や取組を行う際の担当教諭への指導助言

5 ○成果と●課題

○児童が自主的にお互いを認め合う道徳性が向上した。

●合理的配慮や個別最適化による指導と学習の構築

6 おわりに

首里地区6小学校において、各学校の取組を共有し参考にすることができた。引き続き首里地区6小学校児童の豊かな人間性の育成をテーマに、チーム首里として連携し取り組んでいく。

第4分科会【島尻地区】

『豊かな人間性』『健やかな体』

研究主題

豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラム・マネジメント～新たな社会を見据えた人権教育と豊かな心を育てる道徳教育の推進～

共同研究者

平良 全 (潮平小学校)
宮里 秀樹 (大里北小学校)
佐久本広志 (豊見城小学校)
新垣 仁 (光洋小学校)

1 はじめに

社会が目まぐるしく変化していく中で、多様性も広がり、様々な価値観が生まれている。そのような激動の時代を生き抜くためには、「確かな学力」はもちろんであるがその基盤となる「豊かな心」の育成が重要である。また、社会の価値観の多様化に伴い人々の人権に対する捉え方も変わってきており、その指導の在り方についても見直しと工夫が迫られている。

学校教育における「道徳」の時間についても道徳的諸価値を身に付けさせることに加え、より多面的・多角的に物事をとらえ、自己を見つめ、自分の生き方について考えを深めさせることを目的として、小学校では2018年度、中学校では2019年度から「特別の教科」として再スタートした。しかし、「豊かな心」の育成にあたっては、教科として授業の一コマだけで育成するのではなく、他教科や教育課程全般で育成していくことが求められる。そのため、各学校では道徳教育の充実を目指し、独自に工夫したカリキュラムを作成し取り組んでいるところである。

そこで、本グループでは各校で工夫している取り組みを集約し、考察することでテーマについて探求したい。

2 研究の視点

- (1) 各学校の特色を生かした教育活動の推進
- (2) 人権教育、道徳教育を推進するための校長の関り

3 研究の実際

(1) 潮平小学校の実践

本校では、目標をできるだけシンプルにして常に子どもたちに意識させることを是としている。人権目標や生活目標についても、昨年度までは月毎にテーマを変えていたが、今年度からは重点目標としてそれぞれ学期に1つずつに絞り、学期末にはそれぞれの行動指標について児童に振り返りをさせ、キャリアパスポートとも統合したRPDCAのサイクルでの教育活動としている。更にそれをよい子のあゆみの行動面の評価の参考にもするようにした。

「人権の日」の取組についても、担当が用意した原稿をただ読み上げるのではなく、テーマに関連する教師自身の実感の籠ったエピソードを輪番で紹介する

ことで、子どもたちの心に届く指導を目指している。1学期の重点目標は「友だちを大切にしよう」というテーマで、第1回目は校長が自身の小学生の頃のお話をした。また、児童玄関前に設置した大型掲示板に「人権」コーナーを設け、掲示されたテーマや児童の感想がいつでも目に触れられるようにしている。

道徳では学年間での交換授業を推奨している。時間割を統一して教材を分担することで、教材研究の時間短縮と教師の指導力の向上が図れる他、複数の教師の見取りによる児童理解や生徒指導上の効果も大きい。

また、日頃から「自分がやってもらったらうれしいことを人にやってあげよう」をスローガンに、相手へ思いやりのある行動がとれるよう指導を行っている。

(2) 大里北小学校の実践

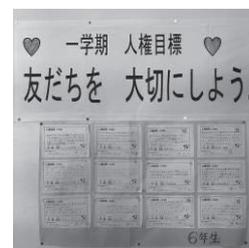
本校における人権教育の取組は他校同様、人権の日の校内放送や、道徳教育との関連があげられる。しかし、人権に対する考え方が多様性を増していること、SNSの広がりなどから、学校現場だけでは対応が難しくなっている。そこで、本校では保護者を巻き込んだ人権教育に力を入れている。

① 読み聞かせ資料の提供

本校は保護者による読み聞かせが盛んにおこなわれている。毎週1回、朝の時間に設定し、各教室で保護者による読み聞かせが実施されている。保護者にも人権に意識してもらおうと図書室の一角に「おすすめの人権絵本」のコーナーを設置した。読み聞かせの保護者が人権に関する本を気軽に選んでもらえるよう工夫し、活用していただいている。

② 教育内容の共有

「人権」については、道徳の授業以外にも放送や講話などでも実施している。ただ、その教育が一過性のものにならないよう、放送や講話で流した内容を学校日より等で保護者と共有するようにしている。保護者が共感することで、学校、家庭と連動し



【図1 人権コーナー】

た指導を行っている。

③ 授業参観日での道徳授業の実施

道徳教育について知ってもらおうと、定例の授業参観において道徳の授業を奨励している。どのクラスも年1回は道徳の授業を保護者に公開するようにしている。

(3) 豊見城小学校の実践

本校では毎月第1月曜日を「人権の日」と定め、朝のホームルームの時間に人権教育の取り組み、そして年に1回は指導員を招き、各学年の発達段階に合わせた「人権の授業」を行っている。道徳の授業では学年によって交換授業で他クラス担任が道徳のローテーション授業を実践している。

① 人権の日の取り組み

各学年の発達段階に即した「人権の詩」等の詩を読み、それに関する感想を書き、児童相互で意見交換を実践している。校内放送でその感想は発表され、全校児童で思いが共有されている。

② 人権の花の取り組み

昨年度法務省より指定された「人権の花」運動を継続している。栽培委員を中心に日頃の水かけや花の植え替え、雑草抜きなど朝の活動、清掃時間で実践している。卒業式に向けての1人1鉢運動も継続して実践している。

③ 道徳教育の充実

毎年夏の校内研修では外部講師を呼び、「心に響く道徳教育の充実」の他、教師の指導力向上を目指して研修を行っている。また、学年によっては交換授業を実践し、ローテーションで他クラスでも授業を行うことによって学年経営にいい効果も出ている。

(4) 光洋小学校の実践

本校では、いじめやSNSによる誹謗中傷、外国からの転入生、命の大切さ等、様々な価値観や多様性がある本校の実態を踏まえ、一人一人の人権を大切にしたい取り組みを教育活動全体を通して行っている。また、児童会を主体とした自治的な活動や、幼少連携の取組を組み込むことで、児童の主体的な活動を推進しさらなる充実を図っている。

① 人権教育の取組

月1回の「人権の日」において、児童と教職員の人権意識を高めるため各月のテーマについて、自分ができることを考える機会を持っている。テーマについては、各教科や日頃の活動とリンクさせ実践につながるような工夫を行うよう担当に指示をして

いる。また、環境教育とタイアップし、花と緑に囲まれた潤いのある校内環境整備の取組や、小動物の世話や触れ合ったりする機会を各主任と連携しながら行っている。

② 平和月間の取組

児童会主催の「いじめ防止宣言朝会」の中で、自作の絵本の読み聞かせを行い、学校全体で思いやりの心を育てる「とつてもすて木」の取り組みの奨励や、各学級より「いじめ防止宣言」の発表をおこない、「命の大切さ」や「思いやりの心」を持つ児童の育成を図るようにしている。また、日曜授業参観において全学級が道徳の授業の公開、そして平和集会においては、「沖縄戦」について自分たちが調べたことを発表し、みんなが笑顔で平和な世の中になるために、自分たちができることを考え、「平和の鳩」のメッセージを作成し掲示している。

③ 幼少連携の取組

1年生の「新入生交通安全教室」や「地震津波避難訓練」を、隣接するこども園と合同で開催し異年齢による交流を通して人間関係の形成や人権の尊重を図る取り組みを行っている。

このような取り組みを学校だよりや、学校メール、ホームページで保護者や地域に発信することで、教育活動への理解や協力を得るようにしている。

4 成果と課題

(1) 成果

それぞれの学校の実情に応じた取り組みの工夫について共有することにより、自校の取組をふり返ることができると同時に、より充実した実践に向けての改善につなげることができた。

(2) 課題

人権教育は特定の教科領域だけでなく、全ての教育活動を通して行われていくものであると同時に、学校のみで完結するものでもないため、家庭や地域も巻き込んで指導していく必要がある。

5 おわりに

SNS等の普及により、顔の見えない状況でのやり取りも日常化しているからこそ、コミュニケーションの場面における相手意識や他者理解の姿勢を大切にしていかなければならない。より多様化する社会においては、これまで以上に教育活動全般を通して「豊かな心」の育成が重要となる。

校長には、強いリーダーシップを発揮し、具体的な方向性を示すことが求められると考える。

第4分科会【八重山地区】 『健やかな体』

研究主題

心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を目指す教育活動の推進

共同研究者

◇石垣 永一（竹富町立大原小学校）

◇渡口 里夏（竹富町立古見小学校）

1 はじめに

近年、急速な社会環境や生活環境の変化は、物質的な豊かさをもたらしている反面、精神的なストレスの増大や生活習慣病の増加等、社会問題として叫ばれ久しい。学校においても、体力・運動応力の低下やアレルギー性疾患、肥満や痩身、感染症対策等、児童の心と体の健康に関わる様々な課題が生じている。

2 主題設定の理由

時代背景がもたらす課題の影響を受け、学校における児童の心と体の健康に関わる課題も山積しており、喫緊の課題となっている。未来をたくましく生き抜くための体づくりと健康づくりを意識した取組を行うことで、心身の健康の保持増進、生涯にわたり豊かなスポーツライフを実現できる資質・能力の育成を目指したい。その結果、児童の心と体の健康に関わる様々な課題解消に結びつけることができたかと考え、本テーマを設定した。

3 研究の視点

たくましく生きるための体力を育む教育活動の推進

○体育の授業や運動会などの行事を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育む。

○健康課題に適切に対応する能力を育む。

4 研究の実際

【竹富町立大原小学校】

(1) 本校は今年で創立79年目を迎える歴史と伝統のある学校である。児童数は55名（通常学級4学級、複式学級1学級、特別支援学級2学級（知的・情緒））、教職員数16名の模校の学校である。

(2) 研究の視点

①運動に親しみ基礎体力の向上を図る

②心身の健康の保持増進にむけた保健指導・健康教育の推進

(3) 研究の実際

① 校内トリムマラソン大会の実施(幼小連携)

持久走の学習の延長、自己目標の調整力や持久力の向上、最後までやり抜く力を養うことをねらいに、隣校の幼稚園、古見小学校と合同にて毎年開催している。本校では、体育の学習と合わせ休み時間に「ランランタイム」を設け、体力の向上を図っている。



【ランランタイム】 【校内トリムマラソン大会】

② 月に1回の「健康の日」の設定(保健指導)

毎月10日前後に、休み時間を利用し保健室にて発育や生活状況等の確認を行っている。主に体重測定や足の爪検査やしらみ検査をとおり生活状況等の確認・把握を行っている。



【体重測定】

【歯ブラシ指導】

③ 食育・健康教育への取り組み

本校には学校栄養職員が在籍している。食育にも力を入れている。主な実践例としては、毎日の学校給食指導や親子給食会での食育講話や「お弁当の日」の実施、食物アレルギー児童の保護者面談等も行っている。健康教育、とりわけ感染症対策については継続指導にて取り組んでいる。学校保健安全委員会の開催にて、保護者や学校三師、関係機関とも連携を図りながら取り組んでいる。



【食育講話】

【お箸選手権大会】

(4) 校長の関わり

日頃の教育活動や諸調査の結果・分析等をとおり、本校児童の弱点を明確化し、校長のリーダーシップの下、担当職員を中心とした校内組織体制の構築、全職員が共通理解・共通実践にて課題解消に臨める教育環境整備の充実に努めている。

【竹富町立古見小学校】

(1) 学校の実態

本校は創立128年の伝統のある学校である。児童数は3名、職員は7名の極小規模校である。

「地域で子供を育てる」雰囲気がある地域であり、この環境で育つ子供たちは温和で、仲が良く、将来の夢や目標を持ち、地域の行事に積極的に参加する子が多い。しかし、その反面大きな集団ではないことから、色々な意見で対立したり、同年代の様々な個性と触れあったりする機会が少ない。

児童の体力面に関しては、本校は放課後のスポーツクラブがなく、隣の学校のミニバスケットボール部に1名が参加している。このような状況の中、児童一人一人が毎日笑顔で登校し、相互に認め合い、支え合う人間関係を育み、心身共にたくましく成長していく児童の育成を目指して取り組んでいる。

(2) 研究の視点

- ① 行事等を通して、運動に親しみ基礎体力を育む。
- ② 自己の健康状態等に関心を持ち、自己管理できる力を育む。

(3) 研究の実際

① 西表一周マラソンの充実

「なわとびや長距離を走ることで、暑さや寒さに負けない丈夫な体をつくるや自分の体力と忍耐力を養うこと」をねらいとしている。

- ・経過を確認できるよう、写真のような西表島の地図を利用したマラソン進捗表の掲示
- ・年に2回、期間は約1ヶ月
- ・夏：なわとび(西表地区学校陸上競技大会にむけて)
- ・冬：ランニング(交流トリムマラソンに向けて)



【マラソン進捗表】



【なわとび風景】



② 体力テストの結果、西表陸上の結果の共有

- ・前年度との比較や児童自身の体力面の課題等の確認・共有

③ 意欲的に取り組む教科体育の充実

- ・運動の楽しさや喜びを体得させる教科体育の推進
- ・健康、安全に留意して、運動する態度の育成
- ・ICT機器の活用

④ 月に1回の「元気の日」の設定

「児童の発育や健康状態を知り、病気の早期発見、予防に努める。また、自己の発育のようすや健康状態に関

心を持ち、健康な生活ができるように指導する。」ことをねらいとし、月初めの週に保健室で実施している。

測定項目及び内容は、身体測定、歯の染め出し、ブラッシング指導、月別ミニ保健指導である。事後措置として、毎月の測定結果を「元気の日」カードに記入し、保護者に通知し、家庭との連携を図っている。



【身体測定】



【歯の染め出し】

⑤ 食育・健康教育への取り組み

ア 日常の取り組み

- ・給食時における食育と食後の歯磨きタイム
- ・給食時間はじめの5分間「もぐもぐタイム」の設定

イ 学校栄養職員との連携

- ・週1回栄養講話の実施

ウ 自己管理能力の育成

- ・自身の体調管理

(4) 校長の関わり

本校の課題を明確にし、教職員と共通理解を図る。校長のリーダーシップの下、課題解決に向け全教職員で取り組む体制づくりを行い、課題解決のためにはどのような取り組みができるか議論し、共通実践に臨めるよう教育環境を整える。

5 成果と課題

(1) 成果

日常の授業や行事、意図的な取組を行うことで、児童が生涯に渡って運動に親しむ資質や能力の基礎が育まれつつある。また健康課題に適切に対応する能力を育むため、保健指導、食に関する指導、健康教育等、意識した取組を行うことで、健康課題への意識高揚が図られた。

(2) 課題

児童の発育や健康状態について、学校での取り組みを行わなくても各家庭で関心を持ってもらえるように、継続した取り組みを行っていくこと。

6 おわりに

たくましく生きるための体力を育む教育活動の推進を図る上で、運動に親しむ資質や能力の基礎を育ませることや健康課題に適切に対応できる能力を育ませることに焦点をあて研究を進めてきた。児童一人一人が心身の健康の保持増進、生涯にわたり豊かなスポーツライフを実現できる資質・能力の育成が図られることを目指し、今後も取り組んでいきたい。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校 第5分科会

研究・研修

第 5 分科会 【 国 頭 地 区 】
『 研究・研修 』

研究 主 題

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

共同研究者	佐藤 繁	(辺土名小学校)
	渡口 美智代	(瀬底小学校)
	小波津 京子	(今帰仁小学校)
	大田 出	(安波小学校)

1 はじめに

本研究は、学校の教育力を高めることを目的とした研究・研修の推進である。研究の大きな柱として、校長のリーダーシップの下各校の特色ある研修のあり方を模索し、教員の資質・能力の向上を目指した研究・研修の共有を図り、学校の教育力の向上の具現化に向けた実践を紹介する。

2 主題設定の理由

学校教育の使命・責務を果たすためには、質の高い教育を実践する学校づくりが必要であり教職員一人一人に確かな指導力が求められる。本分科会では、教師の資質・能力を高め、自らのキャリアステージの展望や学校運営への参画意識を持たせ、学校の教育力を向上させる研究と、校内における研修体制の確立と推進について、その方策を明らかにしていきたいと考える。

3 研究の視点

◎『教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実』

新学習指導要領では、教師の「学びの専門家」へのシフトチェンジを求めている。そして、すべての教師が主体的・対話的で深い学びへの授業の実現に向けて自己研鑽を積み重ねなければならない。校長として、学習指導要領で示された授業改善の具現化を果たす校内研修の充実が大きな責務である。本研究においては以下の3点に主眼をおき研究の推進を図ることとする。

- ① 授業経営と校内研修における校長の役割
- ② 教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実
- ③ 学校や地域の特色に応じた授業改善の具現化

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

(1) 国頭村立辺土名小学校の取り組み

[児童118名 学級数8 職員19名]

①授業経営と校内研修における校長の役割

- ・日々の授業参観から「校長通信」へ
- 日ごろの授業参観から授業の内容について、(良かった点) 授業者や支援員と話している。また、子どもの学ぶ姿を写真に残し「校長通信」に

掲載し、校長が学んだことを全職員に配布し、研鑽意欲を高めようとしている。

・校内研修での役割

授業研究会の意義と視点を年度当初で全職員に伝えている。また授業研究会の持ち方などを校内研究主任と随時確認をしている。

②教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実

- ・年間14回の授業研究会を実施する。
- ・子どもを見取る力を養うための授業研究会とする。(仕草や表情から見取ったことを語り合う)
- ・中学校との合同授業研修会を行う。

③学校や地域の特性に応じた授業改善の具現化

- ・クラブ活動や平和学習での地域人材の活用
平和学習では地元の戦争体験者の話は子どもたちの心に深く刻み込むことができた。
- ・教育委員会主催による自然体験学習の実施
国頭村小学生が各学年で山散策などを実施し、地元の自然を肌で感じ学ぶことができた。
- ・交流学习の実施
へき地3校と合同授業を行った。子どもだけでなく職員も交流ができ、授業研鑽に繋がった。

(2) 本部町立瀬底小学校の取り組み

[児童60名 学級数6 職員16名]

①授業経営と校内研修における校長の役割

教職員の参画意識が高められるよう、年度初めに前年度の本校の課題把握や、学校経営ビジョン、PPⅡ、自学自習ガイドを全職員で共通確認している。また校内研を円滑に進めるため毎月校内研修推進委員会を実施。授業研も含めそれらに対してキャリアステージに応じて無理なく取り組めるよう、助言やフィードバックを行っている。

②教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実

互見授業を含む全担任の研究授業の実施、積極的な研修会の参加の呼びかけと各担当の研修報告を行っている。またi check から見えてくる個々の様子を全教諭で把握し、生徒指導4つのポイント意識した授業が展開できるよう確認。授業改善や働き方改革に向けてもICTを効果的に活用できるよう、毎週1回気軽に学び合える時間を設定し教職員の資質・能力の向上を目指している。

③学校や地域の特性に応じた授業改善の具現化

町雇用の魅力化スタッフが町内各学校に常駐しており、特に総合学習において常に連携を図りながら進めている。町の産業や瀬底島の特性を生かした海洋教育についてSDGsの視点からも取り組んでいる。また保護者や地域住民と連携を図りながら、職員も積極的に地域素材を取り入れ、児童の興味関心を引き出しながら授業改善へと取り組んでいる。

(3) 今帰仁村立今帰仁小学校の取り組み

〔児童 281 名 学級数 17 職員 34 名〕

① 授業経営と校内研修における校長の役割

学校経営方針や PPⅡ、県キャリア教育の基本方針や学力向上フォーカスシートの共通理解を図る。「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて本校の課題である「対話」のある授業作りを目指す。そのために研究主任と連携しながら、日々の授業観察や研究授業会を通して研究体制の構築を推進する。

② 教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実

- ・互見授業月間を学期に1回設定し、管理職による授業観察とリフレクションを行う。年度当初に確認した共通実践事項に視点をあて、キャリアステージに応じた助言を行う。
- ・校内 OJT として学年会や教材研究の為の放課後の時間の確保（16時完全下校実施）
- ・初任研を核として中堅教諭には示範授業の実施、若手には授業参観等を奨励しキャリアステージに応じた資質向上の体制を推進する。

③ 学校や地域の特性に応じた授業改善の具現化

本村には、平和学習や自然遺産、農業、水産業、伝統芸能など地域資源、学習素材が豊富にある。地域コーディネータと連携を密に図り、教科横断的なカリキュラムの構築を図る。学習の目的を講師と共有し、課題発見や課題解決に向けて子供が主体的に学べるような授業作りに取り組んでいる。

(4) 国頭村立安波小学校の取り組み

〔児童 6 名 学級数 2 職員 6 名〕

①授業経営と校内研修における校長の役割

国頭村は「学びの共同体」の理念による学校・授業経営を推進している。本校においてもその理念のもと「きき合い 学び合い 支え合う児童の育成」のテーマで校内研修に取り組んでいる。

そこで、日々の授業観察や研究授業の際には、問題及び発問が「学びの共同体」の理念や「主体的に学ぶ児童の育成」に合致したものであったか、リフレクションで確認し賞賛や助言を与えている。

②教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修

体制の充実

本校は極小規模校のため、担任2名、養護教諭1名を「担任チーム」と位置づけ、週1回の担任連絡会を開き、校長も参加して教科の進度や情報の共有等を行っている。また互見授業や校内研には事務職員や図書司書を含む全職員が参加してリフレクションも行っている。今年度から担任が2名に増えたことで日常的に授業作りについて意見交換も行われている。

③学校や地域の特性に応じた授業改善の具現化

国頭村教育委員会の支援のもと、村内へき地3校で年間約15回程度（R4より増）の集合学習を計画している。計画以外でも必要に応じて柔軟に実施している。また年に2回児童数の多い奥間小学校と辺土名小学校での交流学習を実施している。これら学習では、参加校の全教諭が1時間以上授業を実践し互見し合うとともに、指導主事等から助言をいただき、授業改善に努めている。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 授業研究会を積み重ねるごとに、教師の発言に深まりが見え、教職員の資質・能力が向上した。
- ② 効果的に ICT を活用できるよう全教諭が気軽に情報共有し授業力向上に結びついている。
- ③ 互見授業月間の設定で、教師個々への助言と、学校全体の授業改善の土台を揃えることができた。
- ④ 日常的に授業づくり・授業改善に取り組む体制ができ、教師の資質・能力が向上している。

(2) 課題

- ① 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、さらなる教師の意識改革が必要である。
- ② 働き方改革も推進しながら、教材研究の時間の確保や OJT の機能化も図る必要がある。
- ③ 「学びの専門家」としての意識の向上とキャリアステージに応じた授業力向上。
- ④ より多くの互見授業を通して、さらなる授業改善に取り組む必要がある。

6 おわりに

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進は、自校の課題を明らかにし、校長の明確な教育ビジョンのもとで行うことが重要である。

各校における研究・研修をとおして、教師一人ひとりの資質・能力、授業力は確実に高まっている。

今後も校長としてリーダーシップを発揮し、日々の授業観察や研修を大切に、教師一人ひとりの資質・能力の向上、学校教育力の向上に着実に取り組んでいきたい。

第5分科会 【中頭地区】

研究主題

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

共同研究者

大村 朝永（普天間第二小学校）

與座 衛（普天間小学校）金城 美奈子（嘉数小学校）

田中 志郎（志真志小学校）玉村 かおり（大謝名小学校）

甲斐 達二（宜野湾小学校）照屋 文宏（長田小学校）

天願 直光（はごろも小学校）山城 亨（大山小学校）

1 はじめに

今日の学校教育においては、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、複雑化・多様化する教育課題への対応が求められている。

そのため、各学校では、教職員の資質・能力の育成を図るとともに、指導力を高め、多様化した教育課題に対応できる人材の育成が不可欠である。

本ブロックでは学校の教育力を向上させる研究・研修の推進について、各学校の取組を通して研究する。

2 主題設定の理由

学校の教育力を高めるためには、個々の教員の指導力の向上と共通の目標の達成に向けて機能する教員集団をつくる必要がある。また、教員の資質・能力の向上のためには、職場の同僚同士のチームワークや学び合いによる全員のレベルアップを図る視点が必要となる。

校長は、教員一人一人の意識改革を促し、学校教育目標の実現に向けて、自校の実態や目指す姿を明らかにしながら、重点課題を絞り、教員の資質・能力が高まる校内研究体制の在り方を追究していかねばならない。

そこで、キャリアステージに応じた資質・能力を活かし、学校経営への参画意識を高めていく研究・研修を推進していきたいと考え本主題を設定した。

3 研究の視点

○学校経営への参画意識の向上を図る研修の推進

4 研究の実際

(1) 普天間第二小学校の取組（児童数 560 名）

本校は、通常学級 18、特支 10、計 28 学級がある。管理職・事務職を除いた教諭 32 名のうち在職 6 年未満が半数を占める若い先生方が多い学校である。

① 校長の関わり

学校経営への参画のための校長の働きかけの一つとして、年度初めに全職員に対して学校経営方針の講話を行った。内容としては、ア.本校の課題と今年度の重点について、イ.サービスと職務への取組について、ウ.児童への接し方について、エ.保護者・地域

との関りについて等である。お互いに分からないことは他の先生方や先輩に尋ねて、どのように職務を進めていくのか聞いて学ぶようにと話した。その後、評価システムの各面談において、通常的面談内容以外に、自身の取組状況等で昨年と変わったこと等を話してもらった。管理職から、授業や子供たちへの接し方、分掌業務の進め方等や取り組み方等の良い点を褒め、ヒントを与えアドバイスを行っている。

② 具体的取り組み

ア. 臨任経験なし、採用 5 年目の教諭

年度末に学年や分掌業務の担当を伝達。その際に外部機関と調整しながら学校全体を動かす立場になること、これまでよりも一段階ステップアップした職務内容であることを話し「できるから頑張るように」と激励。

イ. 年度初めの全職員への学校経営方針の講話

ウ. 避難訓練実施

警察・地域郷友会との連携を確認し、予定通り実施した。実施後の反省を回収。

エ. 評価システム当初面談実施

面談後半に授業や分掌業務の様子について話題にする。授業の様子の昨年との違いを認める。分掌業務の仕事の進め方が適切であることを褒めた。

(2) 志真志小学校の取組（児童数 859 名）

本校は通常学級 26、特支 10、通級 2 学級がある。

教諭は、採用から充実期及び臨任が 64%を占めており、若手の人材育成が求められる。

① 校長の関わり

教職経験の差や ICT 指導力の差、専門性の差等の間差をなくし、学校経営への参画意識を持った「校内 OJT による研修の充実」を目指し、校長として、専門性や資質能力の高い教諭と共に研修をコーディネートした。

② 具体的取り組み

ア. 道徳推進教師と研究主任による道徳の授業開き道徳授業開きの模擬授業（校内 OJT による研修）を行った。教科書の目次から気になる題名を見つける活動を通して価値項目の理解や年間の見通

しと意欲を持たせるねらいの授業構成である。校長の話として、全ての学級で実践することの重要性を伝えた。その後の授業参観において、全学級で模擬授業のポイントを押さえた授業を行っているところが見られた。研究が同じ方向に向かってスタートしたことが確認できた。

- イ. ICTを積極的に活用している教諭によるロイロノートの活用例紹介講座
積極的にロイロノートを活用し充実した授業を行っている学級がある。その学級担任達に声かけし、ロイロノートの使い方や実践例を紹介し合い学校全体のICT活用を推進する研修を行った。ロイロノートの便利さを共有でき、それまで使っていなかった教師達は使ってみようという意欲が湧き、既に使っていた教師達も他の活用例を知ることができ、実践的で意欲をかき立てる研修となった。
- ウ. 全員参加型の「魅力ある学校づくり」の研修
魅力ある学校づくりにつなげる取組として、毎週水曜のノークリンデーの時間に行っている学級活動の取組がある。しかし、学級担任の裁量や力量に任せている部分が多く、学校全体の成果が感じられないため、研究主任と相談し、これまでの取組を紹介し合う研修を持った。この研修により、2学期以降にやってみたい取組や学校全体の方向性が確認できた。
- エ. 管理職による校内課題に対する研修
管理職が講師となり、管理職の専門分野（国語、特別活動）に関して、本校の課題とされていることの授業アイデア研修を行った。管理職として普段感じていた学校の課題を全体で共有し、対応する取り組みについて全職員で考え・揃えるよい機会となった。

(3) 普天間小学校の取組（児童数547名）

学校のチーム力を支えるのは、個々の意識である。

①校長の関わり

校長の役割は、「課題の焦点化」「個と個をつなぐ」「評価（自己/他者/相互）」の活性化であることから、まず意識を高めるため、次の様な取り組みを行う。

②具体的取り組み

- ア. 自分のキャリアステージを意識させる。
ねらい：自己の意識とステージを比較することで、組織で求められる役割を認識させる。
- 採用ステージ（1年目）学校に活力を与える。
 - 基礎ステージ（3年目前後）担当校務をしっかりと担う。
 - 充実ステージ（8年前後）教育活動を推進

- 発展ステージ（13年前後）中心的な役割を果たす。
- 指導ステージ（18年前後）全校的な視点から学校を支える。

イ. 日常的に授業参観を行う。（校内OJT）

ねらい：授業の良さを伝える事で、自己の良さに目を向けさせる。（授業参観コメント）

- ちょっと参観・・・毎日の校内巡視の際に感じた授業の良かった点、改善策を伝える。
 - じっくり参観・・・校内研・初任研・2年研・3年研・一人一授業等で良さを伝える。
 - 授業公開・・・得意教科で授業を公開する。
- ウ. 個々の意識が高まっても方向性がバラバラでは、チーム力向上へは繋がらない。そこで、授業改善の視点から方向性の統一に努める。
- 授業改善点検表・・・授業改善項目を自己評価し次の改善につなげる。評価期間を短くすることで、意識改革の継続につなげる。
 - コミュニケーションの活性化・・・情報の交換だけでなく、感情の共有を図る。
ねらい：コミュニケーションは、感情の共有が重要である。
 - 組織マネジメントや校内のコミュニケーションの基盤は学年であることから、学年会の充実を図る。
 - ・合同授業・交換授業の実施・・・学年としての意識を高める。
 - ・同一指導案・・・学年で指導案を作成し、同じ指導内容を各学級で検証する。

5 成果と課題

(1) 成果

教職員評価システムの活用を図り、キャリアステージを意識させることにより、授業改善や職務に対して自分の役割に責任を持って対応しようとする姿がみられるようになった。また、校内OJTによる研修により、キャリアステージに応じた学校経営への参画意識が高まった。

(2) 課題

キャリアステージに応じた学校経営目標の達成に向けた参画意識の更なる向上が必要である。

6 おわりに

本ブロックでは、今年度から「学校の教育力を向上させる研究・研修の推進」について取り組み始めたところである。教職員の専門性と指導力を発揮する学校経営への参画意識の向上を図る各学校の取組を共有した。今後も校長のリーダーシップのもと、その成果と課題を共有しながら、職員研修の在り方について研究を深め、学校経営に生かしていきたい。

第 5 分科会 【島尻地区】
『研究・研修』

研究主題

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進
～教職員の資質・能力向上を目指した研究・研修
体制の充実～

共同研究者

大城直也（玉城小学校）
城田由勝（白川小学校）
比嘉清（糸満小学校）
高島友幸（船越小学校）

1 はじめに

令和4年12月19日の中央審議会答申で「令和の日本型学校教育」の在り方がすべての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びの実現」に定義されたこと。また、「GIGA スクール構想により整備されるICT環境の活用と、少人数によるきめ細かな指導体制の整備を両輪として進める。」そのため、教職員の養成・採用・研修等の在り方が検討を要する事項と整理された。

2 主題設定の理由

これからの学校教育の成否は教師の力に大きく依存している。「令和の日本型学校教育」を実現できる時代に応じた高い資質能力を身につけた教職員の育成と教職員のライフサイクルの変化も踏まえ一人一人が生き生きと活用できる環境の整備が校長をはじめとする学校管理職のリーダーシップの下で求められている。

3 研究の視点

教職員の資質・能力の向上や学校経営への参画意識を持たせること等、学校の教育力を向上させる研究・研修体制の確立やその推進についての具体的方策について研究する。

4 研究の実際

【南城市立玉城小学校の実践】

(1) 教職員の個々の資質能力を高める研究・研修

① 校内研修

ICTや情報・教育データの利活用がこれからの教職員の資質能力を支える重要な柱となる。そこで、校内研修のテーマにICT活用した授業実践を位置づけ、基本的な操作技能の向上と日常的なICTの活用。そして、一人一研究授業として位置づけICT資質能力向上を全職員で取り組む。

新年度、転任した職員向けの機器の操作説明をOJTで行い、新しいソフトの紹介及び活用を情報担当が基本操作を実演する。校内研修で方向性を確認しながら、モデル授業を全職員で確認して、ICT活用における授業の視点や活用法を学年及び臨学年で授業研究を深める。また、教科・領域に応じて適したスタイル効果的にICTを活用できる授業実践に努める。

(2) 学校運営への参画意識を高める研究・研修

ミドルリーダーを中心に、児童の学習状況におけるアンケートを分析・考察を行い全教職員で共有することができた。夏季研修では児童・教職員の学校評価の分析及び考察を行い学校課題に対する改善策を考え、次学期以降に実践する確認を行った。このように、課題に対する改善策を全教職員で考える姿勢をつくることが学校参画につながる。また、自己申告書においても学校経営方針に向けて、個人の目標をそろえることが教職員の目指す方向性を揃えることで学校参画していることを意識させる。

【八重瀬町立白川小学校の実践】

(1) 教職員の個々の資質能力を高める研究・研修

① 校内研究

本校は令和3年度に沖縄県教育委員会指定研究校として国語の授業改善に取り組んできた。その成果を維持・発展させるために校内研究テーマを『主体的・対話的で深い学び』の授業づくり～一人学び・対話的学びを通して～』として継続して国語の研究・実践に取り組んでいる4月にモデル授業を行い全職員で、これまでの研究の成果を確認した。その後は一人一授業で授業改善に取り組んでいる。

② GIGA 推進

本校ではGIGA推進のため月に1回GIGA推進委員会を開催している。各学年の担当が参加し、共通理解を図りながらミニ研修を行う。それを各学年に持ち帰り伝達することで教師のICT活用能力を揃え、ICTを活用した授業等の「そろえる実践」に有効である。また、夏季校内研修では県立総合教育センターICT長期研修員である本校教諭を講師に情報モラルについての研修を実施した。今後は授業実践に繋げ児童の情報活用能力と情報モラルの向上を図っていく。

(2) 学校運営への参画意識を高める研究・研修

今年度の夏季校内研修は校務分掌担当者を講師にして進めてもらった。これは校務分掌担当

者の自覚を促し、職務遂行のための資質・能力の向上を図るとともに実践知を共有するためである。いじめ防止対策、国語授業改善、算数授業改善、特別支援教育、地域資源活用、GIGA推進等で充実した内容となった。対話的な場面を多く設定することで課題について共有し、その対応策について協議することができた。

【糸満市立糸満小学校の実践】

(1) 教職員の個々の資質能力を高める研究・研修

① 校内研修

校内研修は、国語科を中心に授業実践し、理論的裏づけや指導の確からしさ、修正などの得られやすい環境（大学連携）がある。主事を招聘した全体公開授業を行い、「主体的対話的な深い学び」について助言をいただくと同時に、京都女子大学の水戸部修治教授との授業づくり（2年目）による授業実践や公開授業実践など国語科における個別最適な学びについて ICT 活用を含めた課題を持ちながら研究実践を行っている。

② GIGA 構想（ICT 活用）

職員会議等のペーパーレス化、授業におけるクラスルーム、ロイロノートを活用、PC を得意とする職員が率先して OJT の形で伝えている。コロナ禍後は集会や儀式などはオンラインも活用し欠時数を削減、修学旅行説明会も台風接近もあったが、オンラインでの実施で、時間のゆとりを作ることができた。

(2) 学校運営への参画意識を高める研究・研修

② 教職員評価システムの活用

評価システム面談は、本務、臨任を含めた学年面談を一学期に実施、ベクトルを分掌に応じて確認しながら進めている。

② 学校課題解決に向けた積極的取組の奨励

課題解決に向け、低学年では指示的風土の醸成を学年連携し、高学年では、教科交換などを積極的にを行い全担任で授業改善と生徒指導の両面から積極的な学年経営と課題意識を心がけ指導に生かしている。

【南城市立船越小学校の実践】

(1) 教職員の個々の資質能力を高める研究・研修

本校では、令和4年度より3か年、沖縄県教育委員会より、「体育・スポーツに関する教育実践校」に指定されている。「運動の楽しさを味わい、自己の集団の課題に進んで取り組む児童の育成」

をテーマに、自己決定の場や対話的な活動を取り入れた体育学習を通して研究を進めている。島尻地区唯一の体育専科の配置があり、研究主任も兼ねながら年間4回の全体研究会をベースに全学年が学年体制で授業づくり、指導力向上、検証、実践、授業研究会を行うことで研究を研究主任を柱に深めている。昨年度の校内研究の反省から研究指定校におけるテーマの理論研から見直した。それを具体的な取り組みへと繋げていった。

(2) 学校運営への参画意識を高める研究・研修

① 運動の楽しさを味わい、学習意欲を高める指導の工夫。

職員全体で研究を推進し、授業改善に務める。

② 体育的活動を通して、児童の運動習慣の形成を図る。

一校一運動「縄跳び」「朝のラジオ体操」や休み時間の遊びを通して、運動する機会を保障する。

③ 体育で活用する教具を充実させ、運動量の確保。

委員会活動やP T A作業等の中で、教具作成や運動環境を行う。

④ 学級担任の負担軽減

専科を中心となって指導と評価の計画等をおこなったり、教具や場づくりをおこなったりすることで、学級担任の負担軽減に務める。

5 成果と課題

(1) 成果

これまでの研究・研修が着実に積み重ねられ教職員の全体的な資質・能力の向上に繋がっている。教職員の資質・能力の向上に向け、教員の意識改革とベクトルを揃えることができた。

(2) 課題

資質・能力向上のために、研究・研修を進めるうえで時間的な制限があり、業務改善をしながら研究・研修時間の確保が必要である。

教職員の個々の ICT 活用能力の差がでないよう情報共有、操作機器のマニュアル化も必要である。

6 おわりに

校長のリーダーシップの下、教職員の資質・能力を高めるに、学校全体での能力開発と個々の教職員一人一人の資質を高めることができる。

また、研究・研修の時間を生み出し効果的に活用するためにも今後も ICT 機器の活用能力の向上と校務支援システム活用で情報の一元化が求められる。

研究主題：学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

主題設定の理由

学校教育目標の実現、及び児童に身につけさせたい「資質・能力」の育成に向けて、校長のリーダーシップはもとより、教職員の資質・能力の向上が必要不可欠であると考え。そのために校長は、教職員一人一人の「学級経営力」・「生徒指導力」などの教育力を把握し、個に応じた的確な指導・助言を行うこと、加えて、学校としての「組織力(チーム学校)の向上」、及び「学校経営への参画意識を高める」ための「研究・研修」を「意図的・計画的」に推進していかなければならない。

これらのことから、学校の教育力を向上させる研究・研修の推進のために、本校教職員の「授業力の向上」、「組織力の向上」、そしてそれら二つの取組に対しての「校長の関わり」に視点をあて、主題に迫りたい。

1 はじめに

情報技術の飛躍的な進化などを背景に、あらゆる分野において、グローバルに、かつ多様な人々とのつながりを可能にし、さらに発展している現状がある。これらのことは、「予測困難な時代」とも言われ、その中に生きていく児童の「生きる力」を育成することが学校教育の果たす大きな役割と考える。その役割を果たすため、質の高い教育実践が必須であり、その中核に「校内研究・研修」を据える。本分科会主題「学校の教育力を向上させる研究・研修の推進」を受け、本校教職員の「資質・能力の向上＝研究・研修」の充実と捉え、校長としての関わり、及び具体的な方策を示す。

2 研究の視点

- (1) 「校内研修」、及び「小中連携」推進による教職員の「授業力」の向上。
- (2) 「学年・校務分掌部会」による「学級経営力」や「組織力」の向上(OJTを含む)
- (3) 「校長」の関わり・指導性

3 研究の実際

本校は、今年度創立100周年を迎える伝統ある学校で、現在の児童数は245名である。通常学級9学級、特別支援学級(知的2・情緒2・肢体1)5学級の計14学級の中規模校である。

- (1) 「校内研修」、及び「小中連携」推進による教職員の「授業力」の向上。

今年度、市教育委員会「*GIGAスクール構想の推進」の指定(通称:リーディングDXスクール事業)を受け、『児童の主体的な学びを促す授業づくり～ICTの効果的な活用を通して～』を研修主題・副主題に掲げ、実践している。

*本事業は、本校単独ではなく「小中連携」としての研究指定である。(単年度指定)

これまでの授業改善の取組はもとより、教科や領域の指導の中に「ICT機器を活用」することで、児童の「主体的な学び」を促していこうとするものである。

「令和の日本型学校教育」の構築をめざし、「個別最適学び」と「協働的な学び」を充実させることが授業改善につながり、ひいては授業観の転換(教師主体から児童主体の学び)も図られていくものと考え。

昨年度までの校内研修は、国語科「説明教材」における言語活動の充実を目標に、授業研究会を中心に実践してきた。今年度は、教科を特定せず、「ICTの効果的活用」を実践している。

- (2) 「学年・校務分掌」部会による「学級経営力」や「組織力」の向上(OJTを含む)

昨年度から、学年部会と校務分掌部会を日課表(週時程表)に時間設定し、取り組んでいる。

具体的には、「学年部会(特別支援学級部会を含む)」は、毎週月曜開催。加えて「校務分掌部会」は、毎週火曜の設定である。その両部会内では、各学年や各校務分掌内におけるさまざまな成果や課題を共有し、組織として共通実践につなげている。また、「教職員個々のキャリアの差」を補いあう場としても活用されている。それは、自然な形のOJTになっている。

- (3) 小中連携による教職員の資質・能力の向上

昨年度においても、小中連携の取り組みを実践しているが、今年度は、市教育委員会指定(リーディングDX)を両校で受けているため、さらに連携が充実していると感じる。

具体的には、毎月第三水曜日に、推進委員会(管理職等)、3部会(学習指導部・交流部・児童生徒支援部)を開催している。加えて、合同総会(小中教員が一堂に会す)、互見授業(年間2回:6月と11月に期間設定)、検証授業・授業研究会(年間3回程度)への参加が実践されている。



←小学校の校内研修に、中学校教員が参加。検証授業を観た後の研究会にも参加し、協議した。

今年度は、小学校が学校創立100周年記念にあたることから、「幼小中合同リレーカーニバル」（運動会＝9月開催予定）を開催することが決まっております。そこに向けて、「部」で協議し会議等で担当者が提案を行っている。

(4) 校長の関わり・指導性

① 「校内研修」、及び「小中連携」推進による教職員の「授業力」の向上。

ア 「校内研修」

今年度は、市教委指定の研究となったため、校内研修と学力向上推進の2本を個々に追究していくのではなく、校内研修と学力向上推進の取組を「1本化」する意識で取り組んでいる。それは「実践の焦点化」を図ること、そして多忙感の軽減化を図ることにつながると考えている。また、校内研修は「研究主任」が中心となり推進していくが、リーディングDXを受けていることもあり、「情報担当」を加え、両担当で推進しているところである。

イ 「小中連携」

令和4年度は、「推進委員会」を月1回程度で行い、そこで決定していた事項等を職員へ周知する形で推進した。（推進委員会のメンバーは、小中校長・教頭・教務）

年度末の反省から、年間計画はあるものの、「見通しがみえない」「部会の開催がない」などが挙げられたため、令和5年度は、部会開催の充実を掲げ、これまで推進してきた。具体的には、小中の「日課表に研修時間（水曜日の午後）」を設定する、「より具体的な共通実践事項を明確化し、一覧表」に表す、「部会＝学習指導部・交流部・児童生徒支援部の活動内容を、部会で決定」するなどの変化が起こった。

これらのことにより、「部会」を中心に小中連携の取組が充実していると実感する。それは、各部においての話し合いにより、自己決定する場が生まれ、学校運営に「参画」（意識の高まり）していると感じていると思われる。

←小中連携の組織体制（一覧）

*小中学校の各教員が、三つの部に配置され、各部の活動内容、主な日程などが明示されている。

② 「学年・校務分掌部会」による「学級経営力」や「組織力」の向上（OJT含む）

令和4年度から、組織としての動きを充実させるため「校務分掌組織（表）」を改変した。会議等での提案の際、分掌担当個人の考

えなど」をまとめ、提案している。（参画意識の高まり）

また、教職員の「本務・臨時的任用」、及び教職員個々のそのキャリア等もさまざまであることから、校内OJTを意識した実践が必要であると考えた。部会の開催により、形式ばったOJTではなく、自然な形のOJTが行われていると実感する。

③ 市教育委員会・中学校・保護者・地域との連携・調整

リーディングDX推進に関しては、市教委担当との連携により計画及び研修等を推進している。また、中学校との連携は、前述の通り、月1回程度の「推進委員会」、及び「部会」の開催により推進している。

さらに、保護者との連携は、主に「諸たより（学校だより・学年だより等）」によるところが大きい。メール、そして学校ホームページによる周知も行っている。加えて、諸学校行事への参加や学校評価アンケート等への協力（児童のタブレットPCを活用）を依頼することで、学校と家庭との信頼関係を構築していくことにも好影響を及ぼしていると確信する。

4 成果と課題

【成果】

① 「リーディングDX＝授業の中でICT機器を効果的に活用する」ことで、授業に変化が生まれていると感じる。具体的には、タブレットPCを使用する場面がこれまでの授業より数多くなっていること。そのことは、板書計画やノート指導の変化を生み、教科等指導計画案（週案など）にも影響を与えることとなっている。つまり、「どの場面で、どのソフトを活用すれば、児童の学びがどう変化するか？」を計画の中に入れて込んでいくことができ、授業改善につながっていると考える。同時に、学級経営の安定につながっていることも感じている。授業の中でICT機器、特にタブレットPCが活用され、児童にとっては、受け身ではない主体的な学びを感じつつ、結果、「楽しい授業」が展開され、児童と教師、及び児童同士の信頼関係が構築される。そのような中では、「生徒指導力」も発揮され、学級が安定した状態となる。まさに「相乗効果」が生まれていると捉える。

② その他

教職員の資質・能力の向上のために、校長の経営方針や日常の実践の中での指導・助言を発信している。これらは、毎週提出の「週案」へコメント、毎週開催の職員連絡会時の「たより」、授業研究の場での「フィードバック」などを言葉や文字にして伝えている。教職員個々、及び組織としての教育実践に寄与していると感じている。

【課題】

- ① 県や地区、及び市の施策等と学校経営ブランドデザインとの整合性の弱さと関連した諸実践事項の重点化等の具体性の弱さ。
- ② PDCA マネジメントサイクルの徹底

第5分科会【八重山地区】 『研究・研修』

研究主題

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進
～教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実～

共同研究者

◇高木 健一郎（石垣市立吉原小学校）

◇池田 幸作（石垣市立平真小学校）

1 はじめに

令和の新しい時代に向け、学習指導要領の確実な実施と子ども達の学力向上、教員の育成、保護者・地域との連携、さらには社会的にも大きな関心事となっている教員の働き方改革まで、今の学校現場は様々な課題に直面している。これらの課題解決には、当然校長のリーダーシップが欠かせない。

2015年の中央教育審議会答申では、これからの学校管理職には「多様な専門性を持った職員を有機的に結びつけ、共通の目標に向かって能力や、学校内に協働の文化を創り出すことができる能力などの資質」が求められるとし、教育活動の質を高めるためには校長のリーダーシップが重要としている。

2 主題設定の理由

近年、我が国は社会構造の大きな変動期を迎え、変化のスピードもこれまでになく速くなっている。そういう意味では、人材の質が大きく左右される社会となり、教育の質が一層重要となってくる。

このような社会の大きな変動に対応しつつ学校教育に対する期待に応えるためには、教育活動の直接の担い手である教員に対する信頼を確立し、教員の資質能力の向上が重要であり、それを担っているのが校内研修である。

校長は、学校経営におけるビジョンを明確にし、校内研修では校内の課題解決と教員個人の教育力を高めることに留意し、一層の指導性を発揮することが求められている。

本分科会の研究校は、小規模校（児童数10名）、大規模校（児童数601名）とそれぞれの抱えている課題に違いはあるが、それぞれの学校の特色に応じた校内研修のあり方と学校の教育力向上を目指す研究・研究体制の推進について、実践・成果を紹介する。

3 研究の視点

学校教育目標の具現化に向けては、教職員の資質・能力の向上を目指した研究体制や目標に向け教職員同士のチームワーク高める視点が必要になってくる。

- (1) 教職員の資質・能力の向上を目指す校内研修の充実
- (2) 校内研修への参画・協働を高めるための校長の役割

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

石垣市立吉原小学校

【児童10名、職員7名】

(1) 本校の概要

本校は、石垣市街地から北西約20kmに位置する吉原地域にある。北には東シナ海、南には於茂登連山があり、風光明媚なところである。

1953年（昭和28年）に宮古島から琉球政府の計画移民として入植、現在の吉原集落を開拓してきた。農業中心の生活から時代の変化に伴い、近年は若者の離農者が増え過疎化が進行。一方で、県外からの移住者が増え、本校児童は全員が県外出身である。しかし、保護者や地域住民は「地域と共に」という姿勢で学校教育への理解があり、地域、保護者とともに三者が一体となり児童の育成にあたっている。

(2) 校内研修について

（研究主題）

「なかまとともに、安心して、よく学ぶ子どもの育成」～複式学級の学級経営及び、授業づくり、地域資源を生かした教育活動を通して～

（研究内容）

- ①少人数・複式学級における学習指導の改善・充実を図る。
- ②へき地の特性を生かした体験的な学習の充実を図る。
- ③合同学習、集合学習、交流学習等を積極的に展開する。

（研究の実際）

本校では、令和2年度から国語科の指導を中心に、ガイド学習を取り入れた複式指導の充実に向け研究を行ってきた。今年度も単元のスタートからゴールまでの「単元計画表」を作成して学習の見通しを持たせ、各学級・各教科に応じたガイドの「シナリオ」作成を他教科に広げ、ガイド学習の充実を図ることを通して児童が主体的に学習することを目指している。また、今年度はこれまで研究してきた複式学級によるガイド学習の良さを生かしながら1人1台端末を複式授業に活用し、ガイド学習と併せて、複式授業を効率的に実施できるよう職員OJTで研修を進めているところである。

①少人数・複式指導における授業研究について

【校長の関わり】

学推・校内研推進委員会における研修計画、研修内容、研修方法等についての指導助言を行った。

②児童一人一人の個性や能力に応じた指導方法・指導体制の改善・充実について（QU アンケートの実施・活用、生徒指導4つのポイントを意識した授業づくり）

【校長の関わり】

毎週4者会議、担任会への参加を通し、児童の様子、授業の様子等についての確認を実施、授業参観を通して助言を行った。また、本校はキャリアステージ基礎期の職員もいるため、授業参観を通して個別の助言も行った。

③キャリアパスポートの活用（毎学期、行事ごとの振り返り実施）

【校長の関わり】

校長講話・児童用校長だよりの発行による振り返り。

④ICT活用の促進（職員OJTによる校務、授業での活用研修）

【校長の関わり】

Google for Education を校務、授業で活用するために校長が主となり、校内OJTで放課後の時間を活用し、職員への研修を実施している。

石垣市立平真小学校

【児童601名、職員36名】

(1) 本校の概要

本校は、石垣市内の東側郊外に位置し、純農村地域を校区としていたが、本土復帰後県営住宅、国家公務員、公社等の住宅、団地の建設、校区の見直しにより校区が拡大され、現在の児童数は601名で市内では2番目に在籍児童数の多い小学校である。

また、社会的状況の変遷に伴って、地理的、環境的な変化が生じ、サラリーマンの居住地、商業地域となっており、校区の雰囲気も、歴史と伝統の中にも新しい気風が芽生えている。

(2) 校内研修について

(研究テーマ)

学校経営ビジョン「未来を切り拓く力を育て、思いやりと笑顔あふれるみんなの学校を創る」の実現に向けて、今年度の校内研修テーマを「課題に自分事として向き合い、自律的に解決へ向かう児童の育成～自律型学習による授業改善をとおして～」とした。

(研究の内容)

- ① 児童が自律的に解決へ向かう方法を研究し、「児童の伸ばしたい力」を育成する。
- ② 教師のサポートの仕方を研究し、「児童の伸ばしたい力」を育成する。

③ 児童が自律的に解決へ向かう自律型学習を構築する。

④ 児童が自律的、協働的に活動する環境を整備する。

(研究の実際)

- ① 理論研究及び文献研究
- ② 年3回の研究授業・授業研究会
- ③ 指導主事の招聘

(3) 校長の役割

教職員の研修会への参画意識を高めるために、これからの授業改善は、ソサエティ5.0社会という時代背景があることを職員には理解を求めた。そして、ソサエティ5.0社会に向けた人材育成には、今の学校教育が担う部分が大きく、教師自身が主体的に取り組む授業改善がキーポイントであることを全教諭で共有しなければならないと考える。そのためには、校長の情報発信が大きな部分を占めると考え、校長だよりの発行、校長講話、週案でのコメント等を活用した。併せて、校内研修だよりの発行して貰った。

また、協働意識を高めるために、学年主任と中心とした「チーム学年」を意識させ、自律型学習について研究を深めて貰った。

5 成果と課題

(1) 吉原小学校

○職員が協力、連携し、複式授業の授業改善に向けて取り組むことができています。

- 複式授業における個人差がある場合の指導
- 複式授業における効果的なICT端末の活用

(2) 平真小学校

○「自律型学習」というキーワードで授業改善が急速に動き出した。

○自律的な学習者を育てる様々な授業のスタイルがあることに気づきが見られた。

- お互いの授業を検証し合う時間が取れない。
- 低学年は、自律に解決へ向かう学習がまだ難しいという固定観念から抜け出せない教諭が居る。

6 おわりに

学校の教育力を向上させるためには、児童の実態をしっかり把握し、教職員の協力・連携による授業改善が重要となるが、そのためには校長のリーダーシップによる計画的、継続的な取り組みが必要となる。また、教職員の資質・能力の向上にむけての温かい助言とともに、心身ともに元気で働くための校務改善も重要である。今後も、教職員一人一人の力量を高め、全員が協力し、元気に働ける「チーム学校」をつくっていきたい。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校 第6分科会

リーダー育成

第 6 分 科 会 【 国 頭 地 区 】
『 リ ー ダ ー 育 成 』

研 究 主 題

これからの学校を担うリーダーの育成

《共同研究者》

新城雄二郎（宜野座村立宜野座小学校）

比嘉 悟（名護市立大宮小学校）

鎌田登志男（伊是名村立伊是名小学校）

1 はじめに

新型コロナウイルスの猛威も一段落し、学校・社会ともコロナ禍以前の生活に戻りつつある。コロナ渦中は通常教育活動が行えず、各学校が手探りの中工夫を凝らし業務をこなしてきた。コロナ禍中、それまで継承されてきた教育活動がやむなく中断してしまった面がある。コロナ禍が一段落した今、再びミドルリーダーを中心として学校組織を正常化・強化し教育活動を充実させる必要がある。

2 主題設定の理由

学校を組織的に運営していくためには、ミドルリーダーの役割がますます重要であり、その育成が急務となる。校長が教職員を意図的・計画的に学校運営に参加させ、ミドルリーダーとしての意識をたかめる事により、力量を向上させ学校運営の活性化に繋げ、先を見越した確かな展望を持つミドルリーダーの育成をめざすため、本主題を設定した。

3 研究の視点

- ・学校教育への確かな展望をもち、行動できるミドルリーダーの育成

4 研究の実際

(1) 宜野座村立宜野座小学校

本校は、児童数 256 人で学級数は特別支援学級 4 学級（知的・情緒・肢体不自由）を含む 15 学級の中規模校である。職員構成は、学習支援員及び特支サポーター 9 人を含む職員数 35 人で構成されている。教職員の学校経営への参画意識を高めるためにミドルリーダーの育成と個々の指導力の均一化を図っていくことを目指し、教務主任や研究主任の育成の研究を図る。

① 校内研修でのリーダー育成

ア 校内研修で理論研修（インクルーシブ教育・指導の転換等）を行い、指導力の向上と均一化を図る。

イ 村学校間交流授業（全教諭年 2 回）、経年研授業を行い、指導力の向上を図る。

ウ インクルーシブ教育理念を根底とした授業づくりを統一する。

② 学校運営でのリーダー育成

ア 校長、教頭、教務主任で週 1 回、週の日程や職員会議の内容について検討・調整する企画委員会を開く。諸行事においては、各主任より提案し検討を行い円滑な運営とリーダー育成を図る。

イ 教務主任が中心となり、企画委員会での話し合い事項の伝達や各担任からの情報交換を行う隣学年会を開く。話し合い事項については、教務主任が立案し学校経営の参画意識を高める。

③ 校長としての関わり

ア 年度当初の評価面談において、教員が学校経営に参画する大切さを伝え、ミドルリーダーとしての役割の自覚と意欲を高めさせる。また、キャリアステージに応じた資質能力の育成を図る。

イ 毎月の学校経営について教頭・教務主任・研究主任で共有し、月末の終礼時に全職員で共通確認をする、個々の役割を明確にし学校課題に全体制で取り組む。

(2) 名護市立大宮小学校

本校は、学級数 37 学級、在籍 879 名で、職員数は、市費の職員も含めて 60 名の大規模校である。教諭の年齢構成は、20 代～50 代と比較的バランスがとれた構成となっている。特に 30 代～40 代前半の中堅教諭の割合が高い。

赴任して 2 年目の学校経営となる。昨年度は授業研究会を中心とした学校づくり、プロジェクトチームを機能化したボトムアップ型の学校運営に取り組んできた。今年度も継続しつつ、あらためて「ミドルリーダーの育成」の視点から本校の学校運営を整理したい。

① 学校経営ビジョンの共有化

本校の学校経営理念は「すべての子どもの学びを保障する学校」である。まずは、その理念を全職員で共有し、その理念を達成するための組織運営について共通理解することが大切だと考えた。特にミド

ルリーダーと目される教職員が「本気で」「主体的に」教育活動に取り組み、リーダーとしての役割を担う上で、学校経営理念を深く理解することは、学校経営参画の大前提となる。

② 授業研究会でのリーダー育成

授業研究会(年14回)は、参観者が児童1人ひとりの学びをみとり、学びの契機(学習課題・学習形態・学習材の工夫)について語り合う場として位置づけている。その研究会において、実践に意欲的なミドルリーダーの授業改善が進み、彼らを中心とした職員同士の交流・学びが活発になっていった。授業研究会自体が、受け身的な学びではなく、発見型の主体的な学びとなるため、ミドルリーダーの育成の視点からも有意義な取組だと感じている。

③ 運営組織でのリーダー育成

本校は、4つのプロジェクトチーム「授業づくり」「インクルーシブ教育」「CS・キャリア教育」「GIGA・ICT」を組織し、全職員がそれぞれのチームに所属し、チームのリーダーをミドルリーダーが担っている。各主任で構成する運営委員会とは別に、「すべての子どもたちの学びを保障する」ために、それぞれのチームの視点から、教育活動の充実に向け提案・検証・改善を発信し、学校運営に貢献している。

③ 校長としての関わり

まずは、ミドルリーダーの育成において、最も大切なことは、日常的な対話・相談を充実させることだと考える。その際、彼らの主体的なアイデアや想いを受け止め、学校の基本理念にどう迫るものなのか、しっかりと吟味する。その上で、学校全体で取り組むことを支援していくことが、彼らの学校経営参画意識を高めることにつながっていく。教育理念と実践がしっかりとつながり合っている実感と経験がミドルリーダーの育成にとって大切だと日々感じている。

(3) 伊是名村立伊是名小学校

本校は、特別支援学級3学級(知的・情緒)を含む9学級、児童数99名の小規模校で、村費職員を合わせて20名の職員構成である。離島・へき地校の特性として、初任者明けの赴任者や、本来学校運営の中核になるべき年齢であるが本務としての職歴が浅い教員が多数在籍している。従って、本校の課題としては、教員全体の教師力を向上する中でミドルリーダーを育成することにある。教師力向上については、校長の関わりが最重要であり、その果たすべき役割について研究を進めていきたい。

① 「伊是名小学校OJTノート」の活用

本校では昨年度より「伊是名小学校OJTノート」を作成し、全教職員でその内容について共通理解と

実践を図っている。内容としては、「教職員としての心得(服務)」「仕事の進め方」「主任の心得」等である。年度当初に内容を確認するだけでなく、事あるごとに内容の確認を行っている。

② 校内研修の充実

校内研修を学校経営の大きな柱、またミドルリーダー育成の場として捉え、校内研修を通して教師力の向上を図る。

ア 教師全員が研究授業を行う。

イ 授業研究会はワークショップ型研修の手法を用い、協働で課題解決を図る。

ウ 校内研修を通して、教師の課題解決能力や学習指導力の向上、同僚性(協働体制)を育成する。

③ 校長としての関わり

ア 「OJTノート」の活用とその内容の徹底遵守を指導。校長自身が率先垂範を心がける。

イ 週案に校長コメントとして、仕事をする人間としての心得や危機管理意識、教育の今日的話題などを添付する。

ウ 主任としてやるべき職責を自覚させ、バックアップを行いながらも主体的に職務を遂行させる。

エ 業務改善に取り組み、教師が本来の職務を遂行できる環境を整える。

5 成果・課題

- 校長の経営方針をミドルリーダーと共有したことにより、ミドルリーダーが意識的に学校運営に参画した。
- ミドルリーダー同士がお互いに支えあう態度が醸成された
- 主任として自己の職務を自覚し責任感をもって取り組む姿が見られようになった。
- ミドルリーダー自身が他の職員間とのコミュニケーションを通して業務改善に当たる必要がある。
- ミドルリーダー以下の教職員に校長の学校経営等の意図がどこまで浸透しているのか掴みにくい。
- ミドルリーダーがリーダーシップを発揮できるように、さらに管理職の指導助言や支援を行うとともに、学校及び行政の「働き方改革」による環境整備が必要である。

6 おわりに

ミドルリーダーの育成には、学校長が自校の明確なビジョンを描き示す学校経営方針を、いかに職員と共有するかが鍵となる。

今後も校長の役割を自覚し「認め励ます」ことを基本に教職員一人一人が学校経営に参画する組織づくりに努めていきたい。

第 6 分科会 「中頭地区」

研究主題

これからの学校を担うリーダーの育成

共同研究者	松川 邦昭 (坂田小)
名護 千賀子 (西原小)	甲斐 崇 (西原東小)
榮野川 活 (西原南小)	新垣 剛志 (中城小)
和智 重徳 (津覇小)	玉城 有 (中城南小)
崎濱 陽子 (北中城小)	宮城 政光 (島袋小) 北

1 はじめに

学校組織の中核的存在となるミドルリーダーは、学校運営の組織体制づくりにおいて必要不可欠であり、学校長が示すビジョンを受けたミドルリーダーが、積極的に学校運営に参画することにより、教育課題改善、学校がめざす教育活動の実現が図られ、学校教育目標の達成がなされると期待ができる。

また、今後の学校経営を担うミドルリーダーの資質・能力を育成することを意図的・計画的に行い、急激な時代の変化に対応できる人材を育成することが校長の務めであるといえよう。

2 主題設定の理由

- (1) ミドルリーダーを中核とする学校教育目標具現化に向けた学校組織力の向上
- (2) 管理職候補となるミドルリーダーとして身に付けさせたい資質・能力の育成
 - ①教職員一人一人の特性を把握し、ミドルリーダーとなる人材の発掘。
 - ②豊かな人間性を身に付けた管理職人材の育成。

3 研究の視点

- (1) 確かな展望をもち行動できるミドルリーダーの育成
- (2) 校長としての関わり

4 研究の実際

【北中城村立北中城小学校の実践】 児童数 801 名

- (1) 確かな展望をもち行動できるミドルリーダーの育成
 - ①核となる教諭を位置づける

本校は、毎年初任者を受け入れており、若い教師が多い。そのため、経年研（初任研・2年研・3年研・5年研）を受講する教諭が多い。また、ある程度の経年研を終えると、結婚し育児に専念するため、代替教諭が多くなる。つまり、ミドルリーダーとして活躍できる時期の30代から40代の教諭が少ない現状にある。そこで、主幹教諭（授業改善リーダー）を、学校運営に積極的に携わり教頭を補佐する立場に位置づけるとともに、学校全体を把握し若い教職員の相談や授業作りに積極

的に関わる体制を整えた。主幹教諭は、学級担任と気軽に授業づくりや児童理解について話すことができ支援できる。また、学年主任との連携も良く、相談があるとすぐ若い教諭のサポート体制を考え提案してくれる。さらに、教頭の補佐的立場にあるため、何が最善かを教頭と常に話し合い行動することができる。

②校内研担当との連携

校長が示すビジョンを把握し、学校課題の改善を図るために、校内研担当との連携は不可欠である。また、初めて校内研を担当する教諭を育てることもミドルリーダー育成にとって必要である。校長のビジョンを話し、それに関連付けて、生徒指導や教育相談、特別支援関係の問題を把握する。その解決のために、「どの子も参加できる授業作り」と「みんなが安心して過ごせる学級経営」を模索し研究していくことを確認する。そのうえで、校内研担当が抱えているすべての問いに答え、研究計画を修正し、研究内容の一貫性や方向性を整えていく。また、講師との連携しやすい環境を整え、気軽に相談できる体制にすることで、いつでも相談でき、校内研担当も学年も研究に前向きな姿勢で取り組むことができ、協働の学びをつくることができる。

(2) 校長としての関わり

- ①校内4者会を定期的に行い、取り組みの進捗状況を確認し指導助言を行う。
- ②変容を認め、常に寄り添い、次への意欲を高めていく。

【中城村立中城小学校の実践】 児童数 370 名

(1) 学校運営と現状

本校は、中城村独自の少人数学級制度を取り入れている。3年生以下に村雇用職員として6名を配置し、3年以下4クラス編成で児童数は通常学級の半分以下17名前後である。

このような恵まれた環境下で教育活動が行われているが、学校目標実現や学校課題解決のため管理職としてリーダーシップを持ち組織マネジメントを構築し「教員を育てるから育つ」へと人材育成の発想を変えて取り組んでいる。

(2) 主体的、対話的に学ぶ人材育成の視点

国立教育政策研究所の資料には「学校内で優秀な教員との出会い」が授業実践や教育に対する考え方に最も影響を及ぼすとある。本校では教員も児童同様「主体的で対話的な深い学び」の視点を活かす、自立型人材育成（OJT→OJLへ）に変えて実践してきた。※OJL(On-the-Job-Learning)

これまで実践してきたOJTには、学ぼうとする側が受け身になる等の課題が見られた。「育てる」より「育つ」への人材育成の発想を変えて、管理職や先輩教員から「こうした方がいいよ」という形の依存型人材育成でなく、教員個々が「この場合はこうすればよかった」のように、自ら考え行動する自立型人材育成を目指し、OJTよりOJLへの発想の転換を図った。

OJTは、指導する側が主体となりプログラムを組んで実施するが、OJLは学ぼうとする側が主体となる。OJLは指導するというよりも成長願望をもつ教員を支援し、

気付きを促すことをスタンスとする。支援する側も専門的な知識等が求められるので自ら学び続ける必要があり、互いに学び合いが生まれるなど利点がある。



目的をもって先輩教諭に学ぶ

(3) 管理者による人材育成への関わり

4月当初や月毎の職員研修等で、人材育成に関する共通理解を徹底させるために、管理職自ら学校の重点目標の達成における人材育成の重要性と具体的な方策を積極的に発信している。



管理職による教員への発信

【西原町立西原東小学校の実践】 児童数 513名

(1) 学校運営と現状

本校では学校教育目標を基盤に据え、すべての教育活動は学校教育目標の具現化につながることを踏まえ、職員会議、企画委員会、校内研修、終礼等を通して、教職員一人一人に学校運営への参画意識を持たせるようにしている。そうした参画意識を持たせることが、リーダーの育成にもつながる。

(2) 課題解決に向けた校長の対応

①校長のビジョンの提示

4月の学校経営説明を踏まえ、校長だより（職員向け通信）の発行、五者会、企画委員会、学推・校内研修推進委員会、生徒指導・教育相談部会等を中心に、ビジョンの提示を適宜行ない、日々の教育活動が学校教育目標の具現化につながるこ

や、学校への参画意識の共有を図っている。

②企画委員会の充実

校長・教頭・教務主任、各学年主任が参加し、担当からの提案を受けて協議し、職員会議につなぐ。提案に当たっては、学校教育目標や経営方針に基づいて行い、必要な提案については、事前に調整を行い、提案に係る担当へのOJTともなっている。

③学力向上推進・校内研修の充実

学校の課題解決を図るための学力向上推進、校内研修という位置づけでの実践・研究・研修を推進している。ミドルリーダーを学推担当とし、本校で身に付けたい資質・能力の焦点化を図り、県の学力向上推進「学校デザインシート」や学校改善ルーブリックの見直しを行い、全職員で共有し、授業改善の指針としている。

④学校課題解決のための評価システムの活用

教職員のステージを踏まえ、学校経営目標や重点方針を踏まえた自己目標の設定と面談を実施している。

(3) 授業改善の日常化

①学推担当・校内研修主任によるOJT担当自ら積極的にOJTとして授業を公開し、適宜職員が参加できるようにしている。

②一人一公開授業の実施

校内研修と連動した道徳科の「一人一公開授業」を実施し、管理職による授業後のフィードバックを行っている。

5 成果と課題

(1) 成果

①人材発掘・育成方法について多様な視点をもつことができた。

②実践内容を共有することで、今後のミドルリーダー育成PDCAの充実が期待できる。

(2) 課題

①ミドルリーダーとして期待できる人材が不足しているという現状を解消するための工夫。

②全職員のキャリアステージにあった役割のもと学校運営へ積極的な参画意識を持たせること。

6 おわりに

校長は、全ての教職員が、それぞれのキャリアステージで求められる4つの力（教職を支える・生徒指導・授業実践・学校運営）を備えるための場を設定した学校運営に努めること。また、身につけた力を発揮して、主体的に学校課題改善に尽力する人材の育成を校長としての務めとする。

第6分科会【那覇地区】
『リーダー育成』

研究主題

これからの学校を担うリーダーの育成

共同研究者

- ◇伊志嶺 清 (垣花小学校)
- ◇糸満 裕 (小禄小学校)
- ◇上原 妙子 (高良小学校)
- ◇平良 健治 (宇栄原小学校)
- ◇儀間 実子 (金城小学校)
- ◇佐久田 悟 (小禄南小学校)
- ◇町田 祐治 (さつき小学校)

1 はじめに

学校経営においては、教職員一人一人の力量を高め、学校全体としての教育力を向上させることが重要である。また、学校における教員の教育力向上には、校長のリーダーシップのもと、教員個々の資質・能力を効果的、効率的に高め、それを学校全体の教育力向上につなげるとともに、時代を担う人材を育成することのできるミドルリーダーの育成が不可欠である。

2 主題設定の理由

教員の世代交代が進む今、学校を組織的に運営し教育力を向上させることに大きな役割を果たすミドルリーダーの存在がますます重要になっており、ミドルリーダーの育成は喫緊の課題であり急務である。本分科会では、学校教育への確かな展望をもち、自ら学び続ける管理職人材を育成するための具体的方策と成果を明らかにすることが重要であると考え、本研究主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 校長は、「学校教育への確かな展望をもち、行動できるミドルリーダーの育成」に関する具体的方策をもたなければならない。
- (2) 校長は、「時代の変化をとらえる能力と豊かな人間性を身に付けた管理職人材の育成」に関する具体的方策をもたなければならない。

4 研究の実際

【那覇市立垣花小学校】

- (1) ミドルリーダーを育成する学校づくり
 - ① 学校教育目標の共有と意識化
ミドルリーダーの育成及びミドルリーダーが学校経営目標を実現する要として働きかけるためには、管理職が学校経営の基本方針や経営計画を具体的かつ明確に示すことが大前提となる。教職員が同僚性をもって密な情報交換を行うため、対話や議論がしやすく風通しのよい組織づくりを進めるため、教職員の意識化を図る。
- (2) 計画的な管理職人材の工夫
 - ① 週案へのコメント
校長の経営方針や学校経営、授業改善、児童理解等について共通実践事項について伝えている。担当として関わった学校行事等への感謝の気持ち

や激励を文章で綴り、今後の業務への期待につながるように心がけている。

【那覇市立小禄小学校】

- (1) ミドルリーダーの育成
 - ① 校務分掌におけるミドルリーダーの育成
今年度より校務分掌における責任の明確化を図り学校運営への参画意識を高め、ミドルリーダーを育成する目的で、従来の教科・教科外部会を廃止し、1人または2人制による校務分掌制度を位置づけた。
- (2) 管理職人材の育成
 - ① 三役会における管理職人材の育成
三役会において、教務主任に教頭職を見据えた資質能力の育成を図る目的で、地区や市の校長会での話し合いの内容を要約して報告している。また学校課題解決への手立てについて、教頭と同様に意見を求め学校運営者としての自覚を促している。

【那覇市立高良小学校】

- (1) 学校の核となるミドルリーダーの育成
 - ① 本校では校内研究と学力向上推進の取り組みを両輪とし、また学年研究や管理職による授業参観等を通して授業改善を図っている。その核となる校内研究主任や学力向上推進担当にミドルリーダーを配置し、学校全体を見渡す必然性を生み出し、視野を広げさせ、学校経営への参画意識を高めさせている。
- (2) 管理職人材の育成
 - ① 管理職候補は選ぶ事も重要であるが、意識的に育てる事も重要である。そこで、自己マネジメントを通して職場における自分の立ち位置が理解できるように、評価面談の場を活かしキャリアイメージを抱かせ、仕事を任せている。

面談での対話を通して「今後どうなりたいか」というビジョンやキャリアイメージを明確に持たせ、多様なメンバーが様々な場面でリーダーシップの主体となるような組織づくりを行う。

面談での対話を通して「今後どうなりたいか」というビジョンやキャリアイメージを明確に持たせ、多様なメンバーが様々な場面でリーダーシップの主体となるような組織づくりを行う。

【那覇市立宇栄原小学校】

- (1) 学校教育への確かな展望をもち、行動できるミドルリーダーの育成
 - ① 意図的な校務分掌の配置
担当する校務分掌を複数年継続して担当させ、

前年度の実践を振り返り改善に向けて取り組ませることで参画意識を育てる。

② 校内研修におけるリーダーの育成

校内研修での理論研究をもとに、授業研、隣学年研等で教材研究、指導案づくりを通し学年全体で授業を作り上げる。

(2) 時代の変化をとらえる能力と豊かな人間性を身に付けた管理職人材の育成

① 「主任」を意識したリーダーの育成

6年主任に中堅教諭を抜擢、教務主任未経験者を教務として積極的に配置し任せる。

校務遂行に当たった不安や疑問に助言を与え、学校運営の一翼を担っていることを意識させ参画意識を育てている。

【那覇市立金城小学校】

(1) 校内研究の推進を通してのミドルリーダー育成

① 教職員が主体的に校内研究を決定し実践

校内研主任(ミドルリーダー)を中心に、前年度の校内研の成果と課題や自校の児童の課題を踏まえ研究テーマや研究内容、めざす子供の姿などを教師が主体的に決定し実践している。そのことは学校運営の中核となることを意識化させる。

(2) 校内OJTによる行動できるミドルリーダーの育成

① 経年研修の充実を図る

初任者研修・教職2年目研・教職3年目研の若手教員に対して、先輩教員や教科主任、あるいは特定の教科を得意とする教員が示範授業を実施することで指導力や意欲の向上につなげる。

(3) 職能意識の向上について

① 学校行事や児童の様子、保護者や地域からの意見、教職員の活躍をタイムリーに取り入れた週案コメントや直筆コメント、対話による日常的な助言を行い、意識の高揚、実践化につなげている。

【那覇市立小祿南小学校】

(1) 「沖縄県公立学校教員等育成指標」と「沖縄県教職員評価システム」を関連させミドルリーダーを育成することについて

① ミドルリーダーたる自覚を促す

令和4年度と令和5年度の職員会議で、ミドルリーダーたるステージであること、やがてはミドルリーダーになるステージ属していることの自覚を促すために、「沖縄県公立学校教員等育成指標」を全教員に配付し周知している。

(2) 次世代のミドルリーダーの育成について

① ミドルリーダー候補者を人材登用し、支援しながらリーダー経験を積ませていくこと、概ね教職5年目の教員に人材育成の経験を積ませながら、成長を図ることなどを試みている。

(3) 管理職人材の育成について

① 「沖縄県公立学校管理職候補者選考試験」の受験資格を満たす教員に受験を促している。

【那覇市立さつき小学校】

(1) 学校教育への確かな展望をもち、行動できるミドルリーダーの育成

① 1人1授業の指導助言

校内研究の(国語)を中心に行う1人1授業において、研究の推進を担う充実期の教諭に、基礎期から指導期の教諭まで研究内容に係る指導助言をさせる。その際、キャリアステージを意識した指導・助言ができるよう心掛けさせる。

(2) 時代の変化をとらえる能力と豊かな人間性を身につけた管理職人材の育成

① 校務分掌における工夫

管理職候補となる教諭に教務主任の経験を積ませるため、前年度の教務主任と円滑に引継ぎができるように校務分掌を工夫する。また、小中一貫コーディネーターとしての役割を担わせ、中学校との連携を行える力を身につけさせる。

5 成果と課題

【成果】

- ① 学校運営に参画できるよう、学校経営方針を明確に示したことにより、職員が共通理解のもと、ベクトルを揃えて、学校運営に参画しようとする意識の高まりが見られた。
- ② 面談での対話や、実際に仕事を任せ校長がコーチングすることで、学校組織を動かす手応えや参画意識を高める事ができ、学校の中核を担うリーダーとしてキャリアイメージを抱かせることができた。
- ③ 意図的・計画的な分掌配置を行う事で学校運営への参画意識を高めることができた。
- ④ 教員のキャリアステージに応じた「沖縄県公立学校教員等育成指標」の意識化ができた。
- ⑤ 学年による計画的で組織的な研究を実施することで協働意識の高揚と職員の資質・能力の向上につなげている。

【課題】

- ① 校長はミドルリーダーと関わり、管理職としてのやりがいを伝え意欲の向上に努める。
- ② 校務分掌の役割の明確化により、過重な責任を感じている職員もいるのではないかと。
- ③ 教職員評価面談時以外で、個々の教師の資質能力向上に係る意見交換を行う時間の確保が必要。
- ④ 圧倒的な力量をもつスーパーミドルリーダー(スーパーエース)が定期人事異動による他校への異動により、自校の次世代のミドルリーダー育成に大きな支障がでてくる。

研究主題

これからの学校を担うリーダーの育成

共同研究者

友利 直喜 (宮古島市立久松小学校)

下地美和子 (宮古島市立下地小学校)

1 はじめに

社会が急速に変化する中、グローバル化、情報化、技術革新など、高度化・複雑化する課題への対応が求められ、学校教育における課題も多様化・深刻化している。このような中、学校においては、教職員一人一人の力量を高め、学校組織「チーム学校」として教育力を向上させることが学校経営の重要な課題となっている。校長のリーダーシップの下、その中核となり、学校教育への確かな展望と優れた実践力・応用力を備えた行動できるミドルリーダーの育成がこれまで以上に求められている。

そこで、ここでは、ミドルリーダー育成に向けての校長の役割と指導性や校務分掌の機能化に向けたリーダー育成についての方策を探っていききたい。

2 主題設定の理由

これからの学校教育は、学校を組織的に運営していくための役割を担うミドルリーダーの役割が重要であり、その育成が急務である。校長が教職員を意図的・計画的に学校運営に参画させ、ミドルリーダーとしての意識を高めることにより力量が向上すると考える。先を見通した確かな展望を持つミドルリーダーの育成が、学校運営の活性化に繋がると考え、その手立について研究していききたい。

3 研究の視点

- (1) キャリアステージに応じた校内 OJT の推進
- (2) 研究体制の柔軟な対応によるリーダーの育成

4 研究の実際

(1) 下地小学校の取り組み

本校は、在籍数が232名、学級数13学級うち特別支援学級3学級(知的、情緒、聴覚)である。教職員数は市費の職員も含めて22名。「沖縄県公立学校教員等育成指標」の各ステージに該当する職員がおり、年齢構成もバランスがとれた構成となっている。

本校は、職員は発展ステージ(5名)と本校2年目(6名)が多く課題解決に向けて積極的に取り組む姿

が見られた。その特徴を活かし、中核であるミドルリーダーと将来の学校を担うリーダーの育成を図り日常的な OJT の中で、主体的・協働的な課題解決と、全職員の教員の資質・能力の向上を図っていく。

【職員構成(管理職除、本務)・年代・本校勤務年数】

ステージ	人数	年代	人数	本校勤務年数	人数
採用(1年目)	1	20代	3	1年目	1
基礎(2～4年)	1	30代	3	2年目	6
充実(5～9年)	3	40代	5	3年目	2
発展(10～17年)	5	50代	3	4年目	2
指導(18年～)	4	60代	0	5年目	3

① 日常的な OJT の推進

日常業務を通して OJT を機能させ、各ステージの資質・能力の向上を図るために、学年担任同士や主任・副主任は、異なる採用・基礎ステージと充実・発展・指導ステージの職員を配置している。

② 各部会を通して

学推・校内研・キャリア推進委員(適宜)、五者会(毎週)、特別支援委員会(毎週)、児童支援部会(毎月)等を通して、主任や各担当が中心に運営を行い、教頭と連携しながら課題解決に向けて企画・運営し実践につなげる。各部会を通して各主任等が学校を運営していく経験を積み、実践を通して学校参画の意識と「学校運営力」を高め、リーダーとしての成長につなげている。

③ 日常の学び合い・語り合いの場づくり

「Hot Time」を校内研担当が不定期に主催。希望者が気軽に集まり研修会を開催する。テーマはその時に扱いたい内容にする。また職員室では異なるステージの教員がほぼ交互に座り、相談しやすい座席配置となっている。休憩室でもリラックスして語り合える場づくりを意識している。

④ 校長の関わり

ア 学校経営方針を示し、本校の重点目標や課題、取組等を確認し、職員全体で課題の対応を図る。
イ 教頭と連携し、職員の実性(強み・弱み)を考えた校務分掌の配置を行う。育む資質・能力の具

現化を図る。

ウ 風通しが良く、対話を通して主体的な意見を言い合える場。職員が安心して働ける場づくり。

エ 日常の対話や週案へのコメント、校長便り等を通して職員の主体的・積極的な取組を支援しフィードバックを通して自信につなげる。

(2) 久松小学校の取り組み

本校は、在籍数が343名、全学年2学級と特別支援学級3学級(知的1、情緒2)の全15学級で構成されている。教職員数は非常勤や市費の職員も含めて30名である。毎年初任者が配置され、経年研を迎える職員も多く、若手教員からベテラン教員までバランスがとれた職員構成となっている。

これまで、「リーダーの育成」に関しては、主に校内研究組織体制の中で取り組んできた。この三年間は、学校課題や職員構成等から柔軟に組織体制を組み替えながら、「国語科」を中心に校内研究を進め、「学校組織力」の向上や「ミドルリーダーの育成」を図ってきた。

① 研究組織体制の変遷

ア 令和3年度

「授業改善リーダー(国語)」の配置があり、校内研究主任を兼務しながら、校長・教頭・教務(学推担当兼務)と連携しながら、教員の資質向上、授業改善に取り組んだ。

イ 令和4年度

「授業改善リーダー(国語)」の配置がなくなり、教務主任が校内研究主任・学推担当を兼務する体制になったが、「沖縄県公立学校教員等育成指標」の発展・指導期の職員を、国語・算数・特活の主任に配置し、学校課題に対応するとともに、三人を校内研究副主任として位置づけ、分業による研究の効率化やミドルリーダーの育成を目指した。

ウ 令和5年度

今年度は、さらなる「協働性」「同僚性」を図ることを狙って、組織体制を見直した。より自主性と自覚を持って学校経営に参画する為に、低・中・高学年部会(それぞれに特別支援学級担任を一人配置)のリーダーを構成メンバーか選出させ、より積極的な参画意識と組織力の強化に取り組んでいる。

② OJTを機能させることによるリーダーの育成

本校では、全教員に年間一人一回以上の公開授業の実践を位置づけている。どの学年も若手と中

堅・ベテランを組んでいることから、互いに支え合う体制が整いつつある。研究授業の指導案作成も、学年会→低・中・高それぞれの学年部会での検討を重ねてから実践することで、中堅・ベテラン教師のリーダーとしての資質の向上も図られている。特に、積極的な互見授業の公開に向けて、職員室内の黒板に「授業参観用掲示板」を設置し、教員同士が互いに学び合える体制をとっている。中堅教師の中には、毎週の道徳の授業を公開する等、実践を通して、さりげなくリーダーとしての力量を発揮する教師もみられる。

③ 校長の関わり

ア 教職員評価システムの面談を通して、各キャリアステージにおける資質・能力の向上に向けて、あるべき教師像を確認しながら、助言を行う。

イ 「得意を生かす」を合い言葉に、自分の強みを武器として、積極的に経営参画を促し、協働した取り組みから自信とさらなる使命感を高める。

ウ 校長主導の各種プロジェクトの実践を通して、管理職(リーダー)としてのやりがいを示しながらリーダーの育成を図る。

5 成果と課題

- 日常的なOJTの推進で職員の成長が見られた。
- 課題解決のために各主任が主体的に提案・推進するようになり、他の職員も協働的に関わり取り組むことが増えてきた。
- 課題解決に向けて、全員が関わる協働体制の充実と「働き方改革」の取り組み
- 職員の適性を把握した個性の伸長、発揮させるための校長・教頭のさらなる関わりと工夫

6 おわりに

リーダーの育成には、教員個々のキャリアやその人の持ち味を活かした校長の関わりや、学校としての組織的な取り組み等が必要であろう。学校現場の日常の校務の中で、研修や校務経験を積み、管理職や同僚との適切な関わりの中で、資質・能力を育みながら、リーダーとして成長していくものと考えます。

今後も、教職員と経営ビジョンを共に共有し、互いの良さを認め、励ましながら、教職員の育成に務め、やりがいを持って働く、学校を担うリーダーを育成していきたい。

第6分科会【八重山地区】 『リーダー育成』

研究主題 これからの学校を担うリーダーの育成
 学校教育の確かな展望をもち、行動できるミドルリーダーの育成

共同研究者

- ◇仲地 秀将（石垣市立八島小学校）
- ◇大浜 譲（石垣市立登野城小学校）

1 はじめに

Society5.0 時代を目の前にし、SDGs 教育や一人一台端末のICT活用・プログラミング教育など、学校教育の担う役割は多様化している。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、学校を取り巻く状況は劇的に変化し、日々対応を求められている。今までの経験が通用しない中、教職員一人一人の力量を高め「チーム学校」として教育力を向上させることは学校経営の重要課題である。「チーム学校」のミドルリーダーとして教職員の中核となり、時代の変化に柔軟に対応できるミドルリーダーの育成がこれまで以上に求められている。

2 主題設定の理由

本地区のミドルリーダー育成の実態を把握するため公立小学校(33校)の校長を対象にアンケートを実施した。

ミドルリーダーの育成について		
有効な取組	育成を視点とした校務分掌配置	38%
	評価面談での指導・助言、激励	37%
	三役会議等での指導・助言	20%
	その他	5%
課題	学校教育の課題を俯瞰的に見て校務分掌に取り組みさせる(計画・立案) 成功を褒め価値づけすることで自信を持たせる(承認・自信) 次のポスト(ステージ)を意識させる(沖縄県育成指標の活用) 意識向上を図る声かけや励ましを行う(対話・週案コメント) 学校運営に関わる楽しさややりがいを見せる(コミュニケーション) 全国・九州大会、中央研修への意図的に派遣する(意識高揚)	
	中堅教諭不足(管外交渉者の増加、40代不足) ミドルリーダー育成に対する現管理職の意識不足	
	計画的・組織的な人材育成の推進 行政・校長会等が連携したミドルリーダーの人材育成 女性ミドルリーダーの育成	
	意図的・計画的な主任級の校務分掌経験と支援 学校経営・運営への参画意識の高揚 働き方改革を踏まえた管理職のワークバランスの提示 ミドルリーダーを中心とした管理職人材育成研修の実施 行政・校長会が連携したミドルリーダー人材育成研修会の実施 ミドルリーダー人材育成プランの確実な引き継ぎ	

ほとんどの校長がミドルリーダーの育成を意識した学校経営を行い、責任ある校務分掌への配置や支援を行っていることが分かった。しかし、中堅教職員の不足など、ミドルリーダー育成の困難さもあげられた。本分科会では、これらの困難さを乗り越え、ミドルリーダーに必要な資質や能力を有した人材を意図的・計画的に育成する手立てについて研究していきたい。

3 研究の視点

- (1) 地区ミドルリーダー育成状況の把握
- (2) 計画的なミドルリーダー育成の工夫

4 研究の実際

- (1) 地区ミドルリーダー育成状況の把握

本地区の本務教諭の平均年齢は 39.6 才で、20代と30代で約50%を占めている。また、令和3年度本務教諭(管理職・事務職を除く)の育成指標ステージ別構成は下図の通りである。

県育成指標ステージ別構成(管理職を除く本務教諭)

ステージ	人数	比率
採用ステージ(1年目)	20	4%
基礎ステージ(3年目前後)	167	37%
充実ステージ(8年目前後)	107	24%
発展ステージ(13年目前後)	56	12%
指導ステージ(18年目以降)	104	23%

基礎・充実ステージが突出しているが、これは他地区で初任者研修を終えた経験3～5年目の教諭が「他地区・へき地経験」のため本地区へ配置されるからである。

指導ステージの多くは小学校女性教諭で、管理職の資質や能力を有している者も多い。しかし、多くの離島を抱える本地区では、単身で離島勤務となる可能性がある管理職を、家庭の事情(介護や育児)等で希望しない者も多い。

このような現状から、本地区においては、採用期から基礎期・充実期・発展期・指導期に至るまでの自分像を描かせ、行政や校長会が連携した長期的・意図的・計画的な人材育成研修が必要であると考えられる。

- (2) 計画的なミドルリーダー人材育成の工夫

① Y小学校の取組

Y校は、通常学級10学級、特別支援学級3学級、児童数236名の規模である。本務教諭は管理職を除き16名で、沖縄県公立学校教員等育成指標に基づいたステージ像からすると下図の通りである。

本県育成指標各ステージ	人数	比率
採用ステージ(1年目)	1	6%
基礎ステージ(3年目)前後	2	12%
充実ステージ(8年目)前後	7	44%
発展ステージ(13年目)前後	3	19%
指導ステージ(18年目)以降	3	19%

発展・指導ステージには6名の教諭がいるが、管理職を希望し、管理職試験へチャレンジしている者はいない。また、各々の教諭は、学級経営や与えられた校務分掌等には、一生懸命取り組むが、なかなか成果が出てこない。それは若手、中堅、ベテラン、そして管理職との連携(縦のつながり)が、とても弱いことに課題がある。校長がしっかりとリーダーシップを発揮し、発展・指導ステージの教諭を中心とした校内OJTの活性化と、ミドルリーダーの育成から管理職人材育成へ繋げていく取組や、教職員一人一人が積極的に学校経営へ参画するために、「育成に視点をおいた校務分掌の配置を通して」ミドルリーダーの育成を図っていく必要があると考える。

ア A 教諭の育成(教務主任)

- (ア)校務分掌での配置を通して
- (イ)各主任等と連携した取組を通して
- (ウ)教職員評価システム面談を通して
- (エ)三役会議を通して

イ B 教諭の育成(特別支援教育コーディネータ)

児童数の減少する中で、特別支援学級に在籍する児童は年々増えており、通常の学級に在籍しながら通級による指導を受ける児童の数も同様に増加の一途をたどっている。

学校全体での体制整備が問われるなか、特別支援教育コーディネーターを任せることにより各学級担任と連携しながら積極的に学校運営へ参画し、学校全体を見渡した体制整備の構築に努めることにより、ミドルリーダーとしての人材育成へと繋げていく。

(イ)子ども支援「気になる子」の取組を通して

<支援を必要とするチェック項目(A~R)>

A 学習の遅れが目立つ	B 学習態度が身に付いていない
C 集団活動ができない	D 全体への指示が通らない
.....	

<担任が挙げる提案書等(4月)>

名前	上記の当てはまる項目	児童の様子
石垣太郎	A.B.G.H.K.O	・かけ算九九を覚えていない ・友人とのトラブルが多い

<経過報告(計画→実行→評価)の共有(5月~)>

名前	計画	実行	評価
		支援・サポート内容等	変容
石垣花子	特別支援 教育支援 員の活用	・小さな事でも出来たことを 大きさに褒めた ・書けた文字の中から「どの 字がきれいか」探し花丸をつ けた	・叱ることより も褒めることを 増やすことで学 習に向かう姿勢 が身に付いた

年間を通して「子ども支援会議」を開催し、支援の必要な児童の情報共有を行い、全職員が当事者意識をもって対応する学校全体とした取組体制を構築し、学校運営への参画を促す。

5 成果・課題

(1) 成果

- ①本地区教諭の育成ステージ・年代別の実数把握により、基礎期からのミドルリーダー育成の必要性が明らかになった。
- ②学校運営に関わる重要な校務分掌に配置することで、広い視野で校務を捉え積極的に学校運営に参画する姿勢が育った。
- ③「任せて育てる」ことを重視することにより、積極的に学校運営へ参画する姿勢が育った。
- ④ミドルリーダーとして若手教職員育成の意識が高まり、学校に活気が出た。

(2) 課題

- ①本県公立学校教員育成指標に基づいたキャリアステージに応じた資質・能力の育成。
- ②行政と連携したミドルリーダーの人材育成。
- ③多様な課題が山積する学校における管理職の魅力の創造と意欲の高揚。
- ④女性ミドルリーダーの育成。

6 おわりに

多くの離島・へき地を抱え地域ごとに異なる歴史や文化を持つ本地区では、教諭には地域への適応力や柔軟性も求められる。「離島・へき地経験」教諭の中には、産休や育休、慣れない離島勤務で病休をとる者もおり、管理職やミドルリーダーの負担は大きい。日々の業務に追われ、自分の未来像を描けていない教諭も多い。このような現状を踏まえ、校長には、教職員のキャリア教育の担い手として、各種ステージを意識した校内の人材育成や、行政や校長会と連携した長期的・意図的・計画的なミドルリーダー育成のシステムの構築が求められている。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校 第7分科会

学校安全、危機対応

第 7 分科会 【 国 頭 地 区 】
『 学 校 安 全 』 『 危 機 対 応 』

研 究 主 題

命を守る安全・防災教育の推進並びに様々な危機への対応

共同研究者

崎 山 和 史 (国頭村立 安田小 学校)
宮 城 敬 (名護市立 大北小 学校)
屋 宜 健 (名護市立真喜屋小 学校)

1 はじめに

近年、自然災害による被害が問題となっている。沖縄県でも台風 6 号の影響で家屋の倒壊、幹線道路の浸水、長期化する停電などの多くの被害をもたらした。また学校を標的とする犯罪に児童生徒が巻き込まれる事件も発生するなど、改めて学校と地域保護者が連携した安全・防災体制構築するとともに、児童が目の前の危機に対して適切な避難行動がとれる危機回避能力を育むことが必要と考えられる。

2 主題設定の理由

近年は毎年のように集中豪雨や地震、台風などの自然災害の他に登下校中の交通事故や不審者に遭遇する事件などが発生している。

これまででも、文部科学省や沖縄県の安全教育の通知などを踏まえ、児童の心身の健康を守り、組織的に安全・安心な学校作りを目的に児童の命に係わる避難訓練等に取り組んできた。しかし、学校行事である避難訓練は、子ども自身の考えと他者の考えを比較しながら考えを深めて意思決定し、実践につながっているとはいえない状況があり、本研究では昨年度より児童一人一人の「危機回避能力」を育むことを目指して研究を進めてきた。今年度も継続して研究に取り組むことにより家庭や地域及び関係機関と連携した安全教育防災教育の推進を目指した。

3 研究の視点

学校・家庭・地域や関係機関が連携した安全教育や防災教育の推進

4 研究の実際(※校長の関わりを具体的に示す)

【名護市立真喜屋小学校の実践】

(1) 学校の概要

本校は、児童数 74 名、普通学級 6、特別支援学級 3 学級の比較的小規模の学校である。

本校は、昭和 35 年のチリ津波で当時の校舎を失い、地域に人々の協力で現在の敷地(真喜屋ハジャの森)へ移転した経緯もあり、地域の学校に対する

感心も高い。学校としても、地域と協力しながら、安全・防犯教育に取り組み、児童の危機回避能力の育成に取り組んでいる。

(2) 地域と連携した見守り活動の推進(コミュニティースクールの仕組みを生かした取り組み)

真喜屋小学校では、今年度約 3 年ぶり、集団登校を実施した。



集団登校を再開する

にあたり、校区の 4 区の公民館にも協力を仰ぎ、登校時間の見守り活動を行っている。

(3) 地域・関係機関と連携した地震避難訓練の実施

真喜屋小学校は、より実践的な避難訓練のあり方を模索する中で、令和 3 年度より従来の一列にならん



で、集団で避難する方法から避難場所まで、児童がそれぞれの力で避難する方法で実施している。津波の予想到達時間を意識しながら訓練することにより、より実践に近い訓練となった。

今年度は地域からの要望もあり、さらに広げて地域の住民と合同で避難訓練を実施する方向で調整している。

【名護市立大北小学校の実践】

(1) 学校の概要

本校は、昭和 60 年に名護小学校から分離独立し、本年度で 38 年目を迎える。児童数 550 人、学級数は 25 学級、通級 3 学級の適正規模の学校である。1 区 1 校のため、保護者や地域の学校教育に対する関心や期待も高く、学校への協力も積極的で PTA 活動も盛んである。

大北小学校の実践

(1) 不審者避難訓練

本校は、幼稚園が併設されており、緊急事態発生時の職員の連携した対応が重要である。そのため、

日頃 から幼小の連携を意識している。不審者避難訓練においても全職員対象、児童対象を分けて計画している。

①職員対象

不審者が児童玄関から侵入、教室前を通ったときの学級担任、児童、他の職員の対応をシュミレーションしながら検討、対応策について確認をする。今年度は、台風の影響で訓練は中止したが、不審者の侵入があった場合の対応法については、全職員で確認をした。

②児童対象

不審者が児童玄関より侵入。不審者を見かけた職員が対応し不審者侵入を全体へ周知。警察への通報と警察到着までの職員の対応、各担任の児童への適切な指示、児童は、不審者侵入があった場合の動きを確認した。(幼稚園も同時に実施)



③対応策について

- ア 受付、事務室の案内を大きくわかりやすく表示。
- イ 来校者の名簿作成、名札の着用。
- ウ 来校者への挨拶、積極的な声かけ、用件を確かめる。
- エ 全職員で不審者侵入時の教職員の動き、児童の動きを共有化。(幼稚園の対応も同様に実施)

【国頭村立安田小学校の実践】

(1) 学校の概要

本校は、児童数9人、複式学級2、特別支援学級1学級のへき地小規模校である。学校の東側には保安林を隔てて太平洋が広がり、西側には世界遺産に登録されたやんばるの森がある。校庭にもヤンバルクイナやノグチゲラが訪れるなど、豊かな自然環境の中で地域の教育資源を活かした教育活動を実践している。また、現在新築中の校舎は災害時の緊急避難場所の機能も有していることから、常に危機意識をもって準備をしておくことは重要である。学校教育においても児童の安心・安全を確保する学校づくりと、自分の命を守る防災教育・安全教育の推進の在り方について考えていきたい。

安田小学校の実践

(1) 水難事故防止(着衣泳訓練)

暑くなってくると全国的に水の事故が多くなる。安田小校区は海と川が隣接しており、水の事故に対して

も指導を徹底している。今年度、校区内の川に落ちたボールを拾おうとして落水し、園児がおぼれかけた。

近くにいた人が異変に気づき救助したとの報告があった。

水泳指導のねらいの一つは、水の

事故から命を守ることである。現実の水の事故は着衣のまま発生することも少なくない。着衣泳訓練のねらいは、プール等で水着を着て泳ぐ場合との違いを身をもって体験させ、万一の場合、落ち着いた対応の仕方を学ばせることである。身近にある浮力体になる物を活用し、できるだけ体力を使わず長時間浮き続けることが、命を守る場合重要であることを体験させた。

今年度は、前半を海上保安庁に依頼し水の事故について講話してもらい、後半は着衣泳訓練を実施した。海洋での実施訓練と言うことで、安全面の配慮として事前に下見を職員で2行った。ハブクラゲ等も心配であったので、ネットを職員で設置し対策を講じた。海上保安庁職員や駐在さん、保護者等の参加により大変有意義な講習会を行うことができた。学校の置かれた環境等を十分配慮し、訓練のための訓練にならないよう、ねらいを達成する最善の方法であるかを検討し、PDCA サイクルを回しながら、見直しを行った。訓練を実施し多くの成果があった。

5 成果と課題

成果

(1)安全な学校づくりのため、学校の課題をしっかりと確認し把握することができた。

(2) 情報収集に努め、他校の実践も参考に、ブロック 校長研究会で討議したことを本校の実践に活かすことができた。

課題

(1) 地域と定期的に情報交換する場を設けて危険個所等の情報を共有する必要がある。

(2) 地域、保護者、関係機関との連携を図り、みんなで児童を守る体制を整える必要がある。

6 おわりに

これまで2か年を通じて避難訓練等を通して児童の危機回避能力の育成する取り組みを校長のリーダーシップのもと実践してきた。今後は地域や関係機関とより連携を強化して研究を深めていきたい。



第7分科会【中頭地区】
『学校安全・危機対応』

研究主題

命を守る安全教育・防災教育の推進並びに
様々な危機への対応

共同研究者

- ◇宮城 信夫 (読谷村立渡慶次小学校)
- ◇稲嶺 盛久 (読谷村立読谷小学校)
- ◇金子 雅之 (読谷村立喜名小学校)
- ◇林 史子 (読谷村立古堅小学校)
- ◇輿座 朝明 (読谷村立古堅南小学校)
- ◇稲嶺 盛幸 (嘉手納町立屋良小学校)
- ◇池味 勇 (嘉手納町立嘉手納小学校)

1 はじめに

学校安全は、子どもたちの健康な発達と学習にとって不可欠な要素である。しかし、近年学校への侵入事件や災害等の増加により、学校安全の向上が喫緊の課題となっている。さらに、いじめや貧困問題、ヤングケアラーなど迅速かつ適切な対応も重要性を増している。また、新型コロナウイルス感染症に対する対策も未だ予断を許さない。

このような状況下、本分科会では子どもの安全安心を確保し、危機を回避する能力を育む教育の充実と、学校危機への計画的・組織的な対応を進め、危機に強い学校づくりの具体的方策を明らかにする。

2 主題設定の理由

- (1) 学校内や地域社会での安全な環境の確保は、子どもたちの健全な成長と発達に欠かせない要素であるため。
- (2) 災害や危機状況においても、適切な対応が命を救うことに繋がるため。

3 研究の視点

- (1) 学習者中心のアプローチ
子ども達の視点を重視し、安全意識や行動変容に焦点を当て、参加型活動や訓練の実施。
- (2) 総合的なアプローチ
学校内の物理的な安全環境、教育カリキュラムや教職員の役割、地域社会の関与等の提案。
- (3) 実践的なアプローチ
過去の事例や実践に基づき、理論的な知識だけでなく、実際の危機対応や安全教育に即した提案。

4 研究の実際

(1) 読谷村立渡慶次小学校

本校は通学路に道路が入り組んだ5差路があり道路の横断に非常に気を付けて指導している。大変助かるのが、嘉手納警察署の巡査が毎朝立哨して下さっていることである。道路にパトカーを停車させ、安全指導を行って頂いているので、通行する



車両もスピードを落として安全確認を徹底している。

他にも民生委員や議員、PTA、地域ボランティアの皆様が安全指導を行っている。大変協力的な地域で非常に助かっている。

(2) 読谷村立読谷小学校

① 防災備蓄倉庫

本校では、令和4年3月に地域のための防災備蓄倉庫が設置され、非常食2208食分が備蓄されている。備蓄倉庫の設置に伴い、講師を招聘して防災に関する講話を4年生対象に行った。また、今後非常食の期限が近付いた際には、学校給食として食する予定もあり、児童への防災教育にも役立っている。



② 保護者への連絡ツールの活用

これまでは、台風等による臨時休校の連絡はメールで発信していた。しかし、感染症による学級閉鎖が相次ぎ、学級ごとや個人への連絡、既読確認が行いやすいデジタル連絡ツール「スクリレ」を活用した。欠席届や質問のやりとりもできるので、迅速な安全確認に役立っている。

(3) 読谷村立喜名小学校

① 本校では、毎年、嘉手納警察署と連携し、署員の方による「非行防止教室」を実施している。実施方法としては、低中学年と高学年に分けて実施し、低中学年は、各学級にてリモート視聴、高学年は、学年広場にて講師による直接講話を受けている。内容についても、発達段階に応じた内容となっており、児童による振り返りを見てみると、「これから自分たちはどうすべきか」ということを十分理解していることが伺える内容であった。

このことから、外部講師を招聘して特別授業を実施することは、教育的効果が高いと考える。今後も本取組を積極的に推進していきたいと考える。



(4) 読谷村立古堅小学校

- ① 不審者対応避難訓練（校長としての関わり）
 - ア 校長方針の提示（学校経営の基本方針）

「安全・健康づくりの充実」を経営の基本におき、教職員・保護者・地域と連携して教育目標を達成する。
 - イ 防災教育の徹底
 - ⑦ 防災への意識を高め、非常時に適切な行動がとれる態度を養い、人命安全へ万全を期す。
 - ⑧ 日常的な防災教育の実施。
 - ウ 学校安全指導計画の実施
 - ⑦ 不審者対応避難訓練年1回の実施
 - ⑧ 未然防止を重視した指導
 - ⑨ 警察と連携した訓練の実施
 - ⑩ 緊急体制・警察等関係機関との連携
 - エ 学校安全指導計画の見直し

学校安全指導計画や危機発生時対応マニュアル等を見直し、学校の実情に即した修正を図る。

(5) 読谷村立古堅南小学校

- ① 救急救命講習会

本校では、ニライ消防署と連携して教職員や4・6年生を対象とした「救命教育」を行った。4年生には胸骨圧迫による心肺蘇生を、6年生や職員には、胸骨圧迫やAEDを使った心肺蘇生などを指導していただいた。AEDを使用する際には、グループ内で役割分担を決め様々な場面を想定しながら実践形式で行われた。実施後の児童の感想からは、「胸骨圧迫は大変だったけど、人の命が救えるのだから頑張りたい。」など命の大切さについて学ぶことができた。



(6) 嘉手納町立屋良小学校

- ① 本校は令和元年12月に新校舎が完成し、新たな環境下での教育活動が始まった。新型感染症をはじめ学校安全、危機管理対応が必要な中、本校の地域と連携した計画的な安全教育講話を中心に報告する。
 - ア 嘉手納警察署員（生活安全課員）による非行防止教室において薬物乱用防止、触法行為、いじめ・SNS上のいじめの実際。

- イ 学校薬剤師による薬物乱用防止教室において飲酒・喫煙による成長への影響と危険性。
- ウ 嘉手納高校生による出前講座においてSNS上での情報発信と適切な判断、スマホ依存。
- ② 校長としては、「立場を変えて情報モラルや薬物の危険性、交通安全等を伝え続けることで生涯を通じて必要な力を身につける」ことを基底に安全講話を位置づけている。

(7) 嘉手納町立嘉手納小学校

- ① 避難訓練（火災）の取り組み

本校では、非常災害時に安全かつ速やかに避難できるようにすること（児童）や適切な対処の仕方を身に付け連絡・誘導体制を確立する（教師）ことをねらいとして、火災を想定した避難訓練を実施した。校長の主な関わりは以下の通りである。

 - ア 実施計画案検討時におけるねらいや全体の流れ、不明部分の確認等を行う。
 - イ 実施前までに火元発見者や連絡体制の在り方について、教頭を中心に役割担当者が細部まで確認・調整を行うよう指示。
 - ウ 訓練本番では児童や職員の動きを確認して訓練後の講評で訓練の意義やねらいを子ども達と再確認すると共に、訓練時の良さを価値づけた。
 - エ 訓練の反省について会議等でねらいの達成状況を確認し、課題については次年度計画に生かすよう、マネジメントサイクルを意識させる助言等に努めた。

5 成果と課題

- (1) 各校とも安全教育に関する全体計画が作成され、交通安全プログラムや防災訓練（地震・火災・不審者等）を実施したことで、緊急事態に対する児童の適切な対応力が高まった。
- (2) 非行防止や薬物乱用、情報モラルの講話を通して、児童の自己意識や責任感が向上し、不適切な行動の抑制に繋がった。
- (3) 学校だけではなく、家庭や地域との連携を強化し、リスク要因を早期に発見するための体制の充実に課題が残る。

6 おわりに

学校安全・危機対応の取組は、児童だけではなく教職員や地域・家庭の意識が高まる重要な要素である。今後も協力体制を築きながら、継続的な教育プログラムの実践と効果の評価を通じて、より安全で安心できる学校となるよう努力し続けていく必要がある。

第7分科会【那覇地区】
『学校安全・危機対応』

研究主題

へき地・小規模校の実態に応じた命を守る安全教育・防災教育の推進並びに様々な危機への対応

共同研究者

- ◇新垣 忍 (久米島小学校)
- ◇野原 洋子 (仲里小学校)
- ◇我如古 忍 (美崎小学校)
- ◇上間 輝代 (比屋定小学校)
- ◇日高 聡 (大岳小学校)
- ◇喜屋武直人 (清水小学校)

1 はじめに

近年、進路予測が困難な台風の襲来や全国各地で頻発する豪雨による自然災害に加え、新型コロナウイルスによる感染症の流行、そして不審者侵入加害行為やミサイル発射による避難など、児童を取り巻く自然環境や社会情勢は想定外の危機事象を発生させ実に多種多様になってきている。

学校では、その都度注意喚起など様々な対応を行っているが、危機はいつどこで発生するか予想がつかず校内のみならず登下校の際や在宅中にも巻き込まれる可能性がある。このような予測不能な危機に対し児童一人一人の命を守るため学校は、児童自ら判断・行動できる力を身に付けさせるための安全教育・防災教育の充実を地域と連携しながら図らなければならない。以下、各校の取り組みを紹介する。

2 主題設定の理由

学校は、児童の健やかな成長と自己実現を目指さず為に安心安全な環境を提供しなければならない。町内の現状は、突然の豪雨や台風の自然災害に加え、島外からの移住者や観光客などの増加などもあり児童を取り巻く生活環境も大きく変化してきている。

これまでの地震・津波への備えに加え、それらの新しい環境の変化に対応するためにも、小規模校の実態に応じた適切な危機管理体制を確立しておくことが校長として重要な課題であると考え本主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 小規模校の実態に応じた生命を尊重し、安全のための行動ができる児童の育成を目指した安全教育・防災教育の実践
- (2) 保護者、関係機関との積極的で効果的な、連携・協働体制の確立
- (3) 様々な危機への対応

4 研究の実際

【久米島町立清水小学校の実践】

(1) 学校の概要

児童数は106名で、普通学級6学級、特別支援学級(知的2・情緒2)4学級あり、合わせて10学級の小規模校である。

(2) 実践内容〈危機管理を高める取組〉

①地震・津波の際の避難経路・避難場所の確認

本校は、海拔8mに位置しているため、迅速な津

波への対応が求められる。そこで、久米島町一斉避難訓練前に、全児童が避難経路と避難場所を確認した。昨年の11月には、津波災害対応策について、児童が自分の住んでいる各字ごとに別れワークショップを行い、全体で意見交換し合った。

【久米島町立大岳小学校の実践】

(1) 学校の概要

全学年単学級の在籍70名の小規模校である。

(2) 実践内容

本校では、児童が在学中に震度5以上の地震または津波警報が発令された場合、児童は学校に待機させ、保護者に学校へ迎えに来てもらい引き渡しを行うことを保護者と確認している。本校は標高100m近い高台にあるため、津波襲来の危険性は低く、災害時は別の場所に避難するのではなく、学校で待機した方が安全だと判断し、学校で保護者への引き渡しを行う形を想定している。引き渡しの方法は、年度当初の4月に「引き渡しカード」を保護者に提出させ、引き渡し時にサインをもらうことにしている。

【久米島町立比屋定小学校の実践】

(1) 学校の概要

児童数8名(2クラス)小規模校である

(2) 実践内容

①不審者侵入時の伝達手段

安心・安全カード(各教室2枚)とホイッスル(全職員分)を準備するよう安全主任に指示した。安心・安全カードは、侵入箇所がわかるように場所を表記した。ホイッスルは、常時携帯することを全職員で共通確認した。



安心・安全カード

②不審者対応避難訓練

警察に通報後、学校に到着するまで約15分かかることから、職員が不審者に対応するためのスキルを身に付けるため、警察官を講師に招いて「さすまた講習会」を行った。また、少ない職員でどう対応するかをシュミレーションして訓練計画を立てさせた。訓練当日は、凶器を所持した不審者役の警察官に、侵入教室だけでなく、児童が避難している職員室近くや校庭などを動き回る行動をしてもらった。そのため職員は、児童の安全はもとより自分自身の身を守るために、不審者を制圧するのではなく、

警察が到着するまで落ち着いて臨機応変に対応することが大事であることを学ぶ機会となった。児童にとっても、より緊迫感のある訓練になった。

【久米島町立仲里小学校の実践】

(1) 学校の概要

児童数は123名で、普通学級6学級、特別支援学級4学級の合わせて10学級の小規模校である

(2) 実践内容

① 不審者対応の職員研修

不審者が校内に侵入した際、児童を安全に避難させるためには職員の訓練が重要であると考え、避難訓練の前に警察署と連携して「職員研修」を行っている。研修の主な内容は以下の通りである。

○不審者が侵入してきた場合、児童を避難させる場所や避難方法・役割分担等の確認（いろいろなパターンを想定した対応を検討）

○不審者が校内に侵入した際の声かけ対応

○教室内に侵入した際の対応

○さすまた等の使い方



【久米島町立久米島小学校の実践】

(1) 学校の概要

児童数は56名で、普通学級4学級、特別支援学級2学級の合わせて6学級の小規模校である

(2) 実践内容

① 自転車安全朝会の開催

本校の位置する校区は、平地が多く児童は低学年の頃から自転車に乗り放課後や休日を楽しんでいる。反面、校区内は見通しの悪い十字路や狭い道路が多いので自転車の乗り方については十分気をつける必要がある。児童自身が安全に気をつけて事故に遭わないよう正しい乗り方について学ぶため地域の警察官を招いて全校集会を開催した。

- ・実際に自転車を見ながら乗る前の点検や乗り方について学んだ。
- ・校長講話では具体的な危険箇所を示し低学年にもわかるよう実感を伴う話を行った。

【久米島町立美崎小学校の実践】

(1) 学校の概要

児童数は33名で、普通学級4学級、特別支援学級2学級の合わせて6学級の小規模校である

(2) 実践内容

学校内の施設設備・器具及び通学路の安全を点検することは児童が事故等に巻き込まれることを未然に防ぐ重要な危機管理の1つである。登下校を含めた学校の環境内にある危険箇所を「抽出」「分析・管理」する取組をPDCAサイクルに基づき組織的に進めている。

①危険箇所の抽出（校内・校区内）

ア毎月始めに複数体制での施設・器具点検

イ日常における教職員による施設・器具点検

ウ 管理職による定期的な施設・器具点検

エ 全職員で校区内の危険箇所の確認

オ 地域の方からの校区内危険箇所の情報収集

カ 民生員との校区内危険箇所の情報共有

②危険箇所の分析・管理

ア 危険箇所として抽出された箇所については管理職・安全主任を含む複数体制で視察して分析し対応策を講じる。

イ 学校内で対応可能な場合は管理職を中心として即対応する。

ウ 専門家の協力の必要な場合は、市町村教育委員会と連携して、迅速に対応する。その際には児童に危険がないように注意喚気等をする。

エ 校区内の危険箇所等に関しては、管理職が市町村教育委員会、地域警察、民生員等の協力を求めて、組織的に対応する。

③ 危険箇所の管理と組織体制

5 成果と課題

(1) 成果

○島内での自然災害については、同時期に同程度の被害が予想される。各校の避難方法や避難場所の確認をすることで、実際に災害を起きた場合の具体的に効果的な対応につながる情報共有を行うことができた。

○不審者は「いつ・どこから侵入」してくるか分からない。事前の職員研修を実施することで職員一人一人が危機管理マニュアルを自分事として見直し、実行性のある訓練を行うことができた。

○島内全校が使用しているtetoru（学校メール）を活用した引き渡し訓練を実施し、保護者との連携方法を確認することができた。

○各種訓練時の校長講話、及びお話朝会等において、校長として安全・防災教育の推進を図っている。

(2) 課題

●引き渡し訓練に対する地域・保護者の参画意識は課題。地域・保護者との事前の打ち合わせが必要。

●児童を取り巻く環境は刻々と変化している。危機管理マニュアルの見直し・改善は常に行う必要がある。

●島内各校は、老朽化している施設が多く対応策の実施は予算を伴うものが多いため即対応できていない状況がある。そのため児童の安全を確保するための職員の負担がある。

6 おわりに

冒頭でも述べたが児童を取り巻く危機事象は多種多様になってきている。それらの危機に対し児童が安心して学校生活を送れるとともに健やかな学びを保証できるよう校長は、全職員の共通認識のもと臨機応変に対応していく組織を構築していかなければならない。保護者、地域とも連携しながら今後も、児童自ら安全を確保できる基礎的な資質・能力を育むことのできるよう安全教育・防災教育の推進を図っていきたい。

宮古地区第7分科会 「学校安全・危機対応」

研究主題

命を守る安全・防災教育の推進並びに様々な危機への対応

下地 辰彦（宮古島市立東小学校）
与那覇 淳（宮古島市立西辺小学校）

1 はじめに

今日、社会の急激な変化や予測不能な社会情勢など、学校の抱える課題も複雑化し、安全・防災に関する学校の役割や責任もこれまで以上に大きくなっている。学校の危機には、学習活動中及び登下校中の事件・事故、火災・自然災害、感染症・食物アレルギー、個人情報流失等、様々なものがある。

そこで、職員の危機管理意識を高め、危機管理体制を確立するための取り組みについて、自校の実態を踏まえながら、具体的方策を明らかにする。

2 主題設定の理由

学校は子どもたち一人ひとりの自己実現に向けて学ぶ場でなければならない。その基盤として安全で安心な環境が確保される必要がある。そのために、学校は危機を予見・回避するための方策を講じるとともに、事件・事故、自然災害等に対し、未然防止や適切な対応をとる等、危機管理の体制を確立し、教職員及び子どもたち一人ひとりの危機対応力を高めることが求められる。

そこで校長は、教職員や子どもたちが様々な危機に対応することが緊急かつ重要な課題であると考え本主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 危機回避能力を育む安全教育・防災教育の充実と地域や関係機関との連携を図った安全教育・防災教育の推進
- (2) いじめや不登校等に適切に対応できる体制の整備と高い危機管理能力をもつ組織・体制づくり
- (3) 学校・家庭・地域社会や関係機関が連携した安全教育や防災教育の進め方

4 研究の実際

【東小学校】

- (1) 安全・防災教育の充実

①学校安全指導計画の作成

学校安全指導計画を作成し、安全目標や指導方針、月別年間計画を作成し、職員で安全教育、安全管理、学校安全に関する組織活動をj確認している。



②「交通安全教室」

毎年5月に幼稚園児と1年生を対象に交通安全教室を実施している。宮古島署の警察官や交通安全協会の交通指導員を講師に道路正しい歩行や横断の仕方について腹話術や実地指導を行っている。



③「避難訓練」

年2回(5月・11月)に避難訓練を行い、地震・津波・火災及び不審者対処における避難経路を確認している。



④Jアラート(全国瞬時警報システム)発信時の対応

北朝鮮による飛翔体が発射されJアラートが発信された場合は安全が確認されるまで自宅待機もしくは屋内避難を徹底するよう指導。

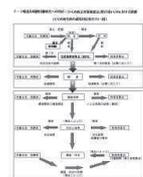
⑤「救急救命講習会」

消防署員を講師に救急救命・心肺蘇生法の講習会を実施した。ケガや病気への応急処置やAEDの使用方法を学習することで、救急救命及び心肺蘇生に対する正しい知識と理解が深まり、学校職員の安全教育への意識向上が図られた。

(2) いじめや不登校に対応した組織・体制づくりの充実

①いじめを防ぐための基本方針の策定

毎年度始めに、「いじめを防ぐ基本方針」を全職員で確認し、「だれが、いつ、どのように」対応するのjかを明確にし、いじめ問題への対応を定めている。



②不登校・登校しぶりへの対応

本校における生徒指導関係諸問題への対応法を策定し、児童の欠席状況に応じて校内ケース会議を開催し、組織として担任及び児童の支援を行う。

(3) 家庭・地域・関係機関との連携

①朝の交通安全活動

保護者や地域の協力の下、毎朝、児童の横断歩道指導や交通整理を行い、交通安全活動に務めている。

(4) 校長の関わり・指導性

①学校生活全体を通じた安全教育の推進と校内の環境保全や改善への適切な対応

②いじめや不登校への組織的な対応

③地域や関係機関との連携・交流を深め信頼関係を構築し、学校の危機管理能力を高める。

【西辺小学校】

(1) 安全・防災教育の充実

①「交通安全教室」の実施

ア幼稚園・1年生を対象とした宮古島警察署交通安全署員を講師として実施。

②「避難訓練」の実施

ア幼稚園・小学校全校児童を対象に火災、地震津波訓練の実施。

イ第一次避難及び第二次避難まで実施

上級生が下級生（幼稚園を含む）の誘導

③「救急救命講習会」の実施

ア子どもの緊急時に冷静に迅速で的確な対処法について講習会を実施した。

イ心肺蘇生法や AED、その他のけがや疾病（アレルギー等）についての対応を学んだ。



④ Jアラートへの対応（ミサイル）

ア北朝鮮による飛翔体に対し、Jアラートが発信された場合の対応に仕方についてマニュアルの作成と全児童への確認

○校長としての取り組み

①組織的な対応（担任・保護者・養護教諭・管理職関係機関等）

②職員会議による情報の共有

③校長講話による安全指導

④保護者へ注意喚起メール送信

⑤ Jアラートに対応する危機管理マニュアルの作成と内容の共通理解

(2) いじめや不登校に対応した組織・体制づくりの充実

①生徒指導計画に基づく組織的な対応

ア年度始めに、全職員で基本方針の確認を行うとともに、重点指導事項についての組織的な対応を確認する。

②定期的なアンケートの実施

③職員会議や連絡会後に全職員による情報交換

ア会の終了後に各担任やフリーの先生方からの情報を出し合い、全職員で共通理解を図るとともに対応の方法についても確認する。

④教育相談に基づく組織的な対応

⑤ SC の活用による未然防止体制

⑥人権意識を高めるための掲示等

⑦ WEBQ を活用した実態把握

○校長としての取り組み

①校長講話による人権意識の高揚

②迅速な情報収集と全職員への情報共有

③組織的な連携強化

(3) 家庭・地域・関係機関との連携

①始業式前に、保護者や栄養職員と新担任、前担任、養護教諭、管理職等を交えた食物アレルギー児童への対応会議を開催

②児童の安全を図るため、宮古島警察署と連携した安全指導を実施

③保護者による朝の挨拶運動と安全指導の実施

④「カナスヤ運動」の実施

ア「カナスヤ」とは西原地域の方言で「愛す家」と表し、大切な家や愛すべき家という意味。

イふるさとを愛しふるさとと共にたくましく生きる子を育成する「カナスヤ運動」を行っている。



○校長としての取り組み

①校内委員会の活性化

②関係機関との連携協力

③朝の安全指導（挨拶運動）の実施

④カナスヤ運動を通じた地域との連携強化

5 成果と課題

(1) 成果

①安全・防災教育の年間計画に沿った指導により、児童の意識が高まり未然防止につながった。

②いじめや不登校への祖スキット駅菜対応により、未然防止や早期発見・早期解決が図られた。

③家庭・地域・関係機関と綿密な連携を行うことでスムーズな対応ができた。

(2) 課題

①教職員の危機管理能力の向上

②児童の校内外の危機回避能力や危機対応能力を育成するための安全教育の充実

③大規模災害に備えた保護者や地域住民・自治会等との連携体制の整備

6 おわりに

上記の取り組みから、安心・安全を守るための危機管理には児童等の生活環境から派生するあらゆる事態を想定して、できる限りの取組・対応を図ること、児童等の成長段階に応じた「自らの命を守る」意識を高めることが必要と考えるが、学校としてできることにも限界がある。そのため保護者や地域、関係機関、関係団体との連携を如何に図るか校長に課せられた重要な課題ともいえる。

第7分科会【八重山地区】 『学校安全』

研究主題

「命を守る安全・防災教育の推進並びに様々な危機への対応」

○危機回避能力を育む安全教育・防災教育の充実と地域や関係機関との連携を図った安全教育・防災教育の推進

1 はじめに

学校において、児童が生き生きと活動し、安心して学べるようにするには、児童生徒の安全確保が何より重要である。

しかし、近年は地球環境の変化や急激な社会変化により、地震や津波、集中豪雨や大型台風などの自然災害、登下校中の事件・事故、SNSに関するトラブル等、児童の安全を脅かす様々な事案が顕在化している。

そのため、安全教育は、これらの状況から子どもを守ると同時に、児童自ら、自分の安全について適切に判断し主体的に行動する態度を育成することが重要である。

2 主題設定の理由

(1)学校安全は多岐にわたるが、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3領域を通じて、自らの命を守り抜き、安全で安心な生活を送る資質・能力を育成する。

(2)安全教育、防災教育は、すべての児童に共通して行われる点も多いが、立地を含む学校環境の実情に応じた重点指導も重要となる。

※以上のことより、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3領域から学校に実情にあった児童の危機回避能力を育む安全教育・防災教育の研究を行う。

3 研究の視点

(1)地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育・訓練を実施する。

(2)安全教育の取組を振り返り、家庭・地域や関係機関との連携を図り、実効的な安全教育を実施する。

4 研究の実際

(1)石垣市立新川小学校の実践

①学校の概要

本校は、普通学級13学級、特別支援学級3

共同研究者

◇大浜 公三枝 (石垣市立新川小学校)

◇前三盛 敦 (石垣市立真喜良小学校)

学級の計16学級、全校児童365名の中規模校である。分離校として埋立地に設立され海拔は2.6mで地震津波の避難訓練はPDCAサイクルで訓練内容を検討している。また、校門が交通量の多い市役所通りに面しており、交通事故のリスクが高い。さらに、敷地内に空き校舎があり、死角が多いこと受け、不審者侵入に対する危機感も高い。

②研究の取組

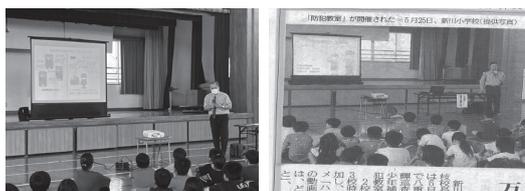
(ア)生活安全についての取組

・不審者侵入に対する緊急対応訓練 (R5.6.8)

【八重山警察署協力】



・防犯教育の充実



R5.6.9「情報モラル教室」
高宮城修 氏 ↑

R5.5.25「防犯教室」八重山警察署
崎原優輝巡查 ⇨

(イ)交通安全についての取組

4月は、新入児童対象の「交通安全教室」、夏休み前の7月象に八重山警察署と連携し、「自転車教室」を実施した。



(ロ)災害安全についての取組

5月1日に「地震津波想定避難訓練」を実施。9月22日「火災を想定した避難訓練」を実施予定。



(2)石垣市立真喜良小学校の実践

①学校の概要

本校の規模は、通常学級12学級、特別支援学級3学級計15学級、全校児童286名、職員32名で、市内では市街地にある規模の大きい学校

である。

本校は、海岸から目と鼻の先ほどにあり、地震津波の避難訓練は緊張感を持って行っている。海岸沿いにはリゾートホテルやペンション等が建ち並び、朝の通学時には大型観光バスや工事車両も頻繁に通ることから交通安全指導にも力をいれている。また、校区が広範囲であるため条件付きで自転車通学を許可している。

そのため、地震・津波と交通事故への危機対応が命を守る取り組みの重点項目となっている。

②研究の取組

(ア)交通安全に関する取組

本校前の道路は交通量が多く、道路横断の際のヒヤリとする場面の情報が寄せられる。そこで、交通安全に関する指導は計画的な取り組み以外にも適宜行うこととした。

◇計画的な交通安全指導

- ・1年生交通安全教室
- ・交通安全教室（全学年）

◇自転車通学許可について

自宅が遠方で徒歩通学が困難な児童に対し自転車通学を認めている。以下がその指導の流れである。

- ・オリエンテーション
（自転車通学規定等の説明）
- ・自転車通学申請書の提出
- ・ペーパーテストの実施
- ・実技テストの実施
（八重山警察署の立ち合い）
- ・自転車通学許可証の発行

真喜良小学校自転車通学許可規定

- 1 自転車通学許可範囲は、1.3kmとする。
- 2 防犯登録してある自転車であり、名前が書かれてあること。
- 3 必ずツーロック（鍵を二つ）してあること。
- 4 自転車は、所定の自転車置き場に置き安全点検を怠らないこと。
- 5 自転車の管理責任は、本人で行うこと。
- 6 交通ルールや交通マナーを必ず守ること。
- 7 交通ルールや自転車走行技術を学習し自転車許可証をもらうこと。



◇その他の交通安全指導

- ・校長講話
- ・昼の放送での呼びかけ
- ・学校だより
- ・警察への巡回依頼

(イ)災害安全に関する取り組み

本校は、海拔4mの立地で津波・地震避難訓練の避難場所は、避難時間を考慮して低学年と特別支援学級の児童は、学校隣接の地域「津波避難ビル」に指定されているホテルの5階（避

難完了約8分）に避難している。また、中・高学年は、前勢岳ふもとにある「石垣青少年の家」

（避難完了約20分）に避難している。避難完了時間に課題があることから、最終避難地の「石垣青少年の家」への非難判断は、地震発生場所や津波到達想定時刻を確認しての判断が望ましいと考える。そこで今年度は非難判断基準を職員と共有を図った。

- 全児童が「青少年の家」に避難する。
（津波到達時刻が25分以上あるとき）
- 全児童が避難ビルに避難する。
（津波到達時刻が15分以下のとき）
- 低学年と高学年に分かれて非難する。
（津波到達時刻が15～25分のとき）

(3)校長の関わりとリーダーシップ

①地震津波の際の最終避難指示判断の共通理解
避難場所はあっても地震の発生場所や規模、津波の到達時間で非難判断は変わってくる。あらゆる避難判断パターンを教頭をはじめ、職員と共有しておくことが校長不在時にも的確な避難判断になると考えた。

②校長、教頭による朝の立哨指導

朝の立哨指導を管理職自ら行うことで児童の安全指導を行っている。また、地域の立哨ボランティアの方々との情報共有を行い、その情報を安全指導に活かしている。

③校長講話や昼の放送を活用しての安全指導

日頃の立哨や地域から得た情報をもとに、校長自ら講話等によるきめ細かな安全指導を行い、危険回避能力を高める指導を行っている。

5 成果と課題



飛び出しをなくすために

- イスを入れる。
- くつをそろえる。
- トイレのスリッパを並べる。

※ 次の行動に入る前に、今やっている行動を最後まできちんとする!

- 毎年同じように実施される安全教育を児童の安全で安心な生活を送る資質・能力を育成する視点で行うことで、児童の安全に対する判断力、行動選択力を高めることができた。
- 安全行動の意識化と日常化を図るための様々な安全マニュアルの「見える化」

6 おわりに

児童の安心・安全を確保するために、学校安全計画や危機管理マニュアルを見直し、より実効的なものにしていくことが校長の責務である。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校 第8分科会

社会形成能力

第8分科会【中頭地区】
『領域』 社会形成能力

研究主題

社会形成能力を育む教育の推進
～自立・協働・創造の心を育む
キャリア教育の推進～

共同研究者	山内 久江	安富祖小学校
〃	多和田 一美	恩納小学校
〃	宇江城 聖子	仲泊小学校
〃	松尾 剛	山田小学校
〃	金城 睦男	宮森小学校
〃	伊礼 美和子	城前小学校
〃	野原 真由美	伊波小学校

1 はじめに

激動の時代を豊かに生き、未来を開拓する多様な人材を育成するためには、将来の社会を形成する役割を担う子どもたちが、よりよい社会の形成に向け、主体性をもって社会の活動に積極的に参画し、課題を解決していく力と態度を養うことが必要である。

本ブロックは恩納村4小学校とうるま市石川地区3小学校で構成しているが、学校周辺の環境、地域の特徴、教育委員会の関わり等に差異がみられることから、今年度については、恩納村と石川地区の実践を分けてまとめることにした。

2 主題設定の理由

沖縄県 21 世紀ビジョン基本施策 5 (2) 「生きる力」を育む学校教育の充実において、学校教育活動全体を通して、キャリア教育を促す取組を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進することが求められている。

そこで、本研究においては、協議題2「自立・協働・創造の心を育むキャリア教育の推進」について、子ども達が将来の夢や目標に向かって主体的にキャリア形成と自己実現をめざし、将来の社会人としての基盤を育成するための方策について研究を進めることにした。

3 研究の視点

- (1) 社会との関わりを豊かにしていく力を身に付ける体験活動の推進
- (2) 家庭・地域、各種団体、中学校との連携・協働の推進

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

(1) 恩納村の取組（安富祖・恩納・仲泊・山田小）

「歴史と文化が薫り英知を育む村」を教育目標に掲げる恩納村では、幼小中が連携し子供たちが社会の変化に主体的に対応できる力が身につくよう学校・家庭・地域が一体となった教育環境づくりを推進している。

①校長の関わり

- (ア)教育活動全体を通じたキャリア教育の推進
- (イ)学校課題の重点化と焦点化
- (ウ)子供を中心に据えた学校と家庭・地域、関係機関との連携
- (エ)各活動の計画や指導後の助言
- (オ)自治会と連携した地域資源の発掘と活用の提案、各種団体等との組織的な関わり。

(カ)学校支援地域本部事業の活用

(キ)ホームページ、学校便り等を活用した情報発信

②自己の生き方を深く考える体験学習

村内4小学校では合同でセカンドスクールを実施し、有識者による講話や実業高校での実習体験を通して、学ぶこと・働くことを理解し、自己の将来設計につなげている。



③地域、各種団体等と連携・協働した体験学習

恩納村の各校の地域住民は各学校を地域の学校だという意識が強く、清掃作業や学校行事への参加等学校への協力体制ができています。また、村教育委員会内に地域コーディネーターが配置されており、地域人材、地域素材、関係団体等とのコーディネートがスムーズに行われている。さらに、恩納村農林水産課、社会福祉協議会等から学習プログラムを提供していただき、授業に取り入れている。こうした関係団体の方々を積極的に授業に招き、次世代を担う児童の育成に参画していただくことで社会形成能力を育むと共に、児童に自立・協働・創造の心が育まれていくと考えられる。



④自立・協働・創造の心を育む児童の自治的活動

恩納村小中学校では、上級生が下級生の世話をするなど異学年間のつながりが強い。

恩納小学校では、児童会役員のリードで児童主体の自治的活動が行われている。まず、新児童会役員が3～6年生対象に「目指す学校アンケート」を実施。それをもとに校長との話し合いも経て年間目標を設定しスローガンを作成する。完成した目標スローガンは正門に横断幕として掲げることで、職員・保護者も含め全員共通の目標となっていく。また、朝会

を利用し、児童会役員が、目標とそのための具体的な行動について全児童に示す。

このように、児童自ら学校課題を捉え、その改善のために考えを出し合い、決めた目標は1～6年全員が自分事として行動する指針となっている。この活動が次第に幼稚園児にも広がりを見せつつある。



⑤恩納村の取組の成果と課題（成果○課題◆）

- 体験活動、自治的活動を通し、社会形成能力を育む教育活動を推進することができた。
- 家庭・地域等との連携・協働が日常化し、教育活動の充実がみられた。
- ◆子どもの自立につながるカリキュラム・マネジメントの推進
- ◆小学校で培った学びをつなぎ、発展させる小中連携の推進

(2)うるま市石川地区の取組（宮森、城前、伊波小）

うるま市では、子ども達の人間関係を育てることを目的に「SEL-8S」の実践を市内すべての小中学校で取り組んでいる。学校における社会的能力育成のための社会性と情動の学習として、基礎的社会的能力（自己への気づき・他者への気づき・自己コントロール・対人関係・責任ある意思決定）や応用的社会的能力（問題防止スキル・重要事態に対処する能力・積極的貢献的な奉仕活動）といった8つの能力を育むことを目標に、年間10時間程度、各学校で工夫しながら授業実践に取り組んでいる。SEL-8Sを取り入れることにより、子ども達が自分を大切にしたり友達を思いやりたりなど、より良い人間関係づくりを構築し、社会性の育成に繋ぐことで、キャリア教育を推進する基盤づくりにもなっている。

①日常的な取組み（校長の関わり:体制づくり）

- ・計画的、系統的に指導を推進するために、年間指導計画を作成。年10時間、毎月取組週間を設定。
- ・Q Uやアセス等による結果を活用し、児童一人一人との教育相談での困り感等も参考に指導項目の焦点化。
- ・SEL-8Sに関する市内授業研究会等での学びを校内で共有。



②授業の実際（校長の関わり:指導方法の支援・助言）

城前小6年生で実施したユニット「みんなで力を合わせて」では、自己のコントロールと対人関係の育成をめざすものであるが、本時では「話を聴くと

きのルール」と「話し合いのルール」についても指導した。コンセンサスゲームを行いながら、「うなずく、相手の目を見る、体を向ける最後まで聴く」などの話の聴き方と話し合いのルールを知り、グループ全員が納得するような合意形成が図れる話し合いを目指した。授業後には、「自分の思っている事は素直に言い、相手の事を受け止めた。」等、他者との話し合いに対し前向きに取り組もうとする意欲が伺える感想を聞くことができた。



③中学校区での連携（校長の関わり:小中連携強化）



石川中学校ブロックでは、宮森小学校でSEL-8Sの公開授業を行い、石川中学校、城前小学校の職員が参加し、授業参観後に授業研究会を行った。SEL-8Sの実践について、小学校から中学校までの9年間を見通して実施していく、発達段階に応じた内容に取り組んでいくことで、系統性のある実践となり、児童生徒の社会性を育むことができる。授業研究会においてもSEL-8Sの視点で協議することで、小中の先生方が同じ視点で協議することができた。伊波中・伊波小ブロックは2学期に実施予定。

④石川地区の取組の成果と課題（成果○課題◆）

- 取組3年目ではあるが、基盤づくりであるため効果や深まりはゆっくり現れるものと期待している。特別支援学級の自立活動の時間にも活用できている取り組みである。
- ◆学校全体での取り組みを推進し、ブロック校との情報共有や、他校の実践も参考にしながら、児童にとってより効果的な実践となるよう今後も小中連携を深めていく必要がある。
- ◆児童が多様な考え方や価値観の違いを受け入れ、円滑なコミュニケーションが図れる等、対人関係の成長を目指し、意図的・計画的な指導を継続しキャリア教育の推進を促す。

5 おわりに

本ブロックでは各学校が地域の特性に応じた社会形成能力の育成に取り組んでいることがわかった。今後も小学校の学びを中学に繋ぐ小中連携に注力し、全教職員・保護者・地域の連携・協働体制を確立した取り組みを継続して推進していくことが重要である。

具体的な方向性としては、日々の授業づくり、学推、児童会活動等を通して自立・協働・創造を育む教育活動を展開し、主体性をもって社会の活動に積極的に参画し課題を解決していく力と態度の育成に努めていく。

第8分科会【那覇地区】

「社会形成能力を育む教育の推進」

研究主題

自立・協働・創造の心を育むキャリア教育の推進

共同研究者

- ◇金城 一石 (仲西小学校)
- ◇内田 篤 (神森小学校)
- ◇田島 正敏 (宮城小学校)
- ◇伊波 竜子 (沢岷小学校)
- ◇細田 幸弘 (前田小学校)
- ◇上原 毅 (内間小学校)

1 はじめに

現代社会は、society5.0 が到来し、人工知能(AI)、ビッグデータなど先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、知識・情報・技術が加速度的に変化し、社会の変化が予測困難な時代だといわれている。キャリア教育には、このような予測困難な社会状況の中を生きていく子どもたちが「生きる力」を身に付け、力強く生きていくために必要な資質や能力を育てていくという重要な役割が期待されている。

2 主題設定の理由

これからの予測困難な社会状況の中で、子どもたちがよりよく自分らしく生きるためには、学ぶことと将来とのつながりを見通しながら、自分が社会で果たす役割や生き方を考えることが必要になる。本県では、キャリア教育の基本方針の中でキャリア教育で身に付けさせたい「基礎的・汎用的能力の育成」を「かかわる力（人間関係形成・社会形成能力）」、「振り返る力（自己理解・自己管理能力）」、「やり抜く力（課題対応能力）」、「みとおす力（キャリアプランニング能力）」の4つの能力要素（以下「かふやみ」）を意識し、特別活動を中心に学校教育全体で社会を支える力を見つけさせることが重要としている。

そこで、各学校の特色を生かした「かふやみ」の力を育む教育活動の実践と、校長としての関わりを明確にして、キャリア教育のさらなる推進につなげる。

3 研究の視点

- (1) 「かふやみ」の力を育む教育活動の実践
- (2) 社会形成力を育成するための校長の関わり

4 研究の実際

【仲西小学校】

- (1) 「かふやみ」の力を育む教育活動の実践

本校は令和4年度に県教育委員会から指定を受け方策3「支える（発達の支援）」の実践に取り組んできた。今年度も引き続き、学級活動(1)(2)(3)の計画的な実践を通して、課題解決に向けて仲間と協働し、自身のよさや可能性を発揮できる児童の育成をめざし、日々の実践に取り組んでいる。

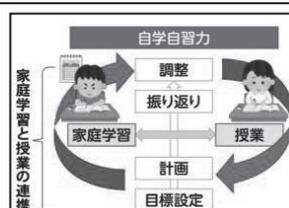
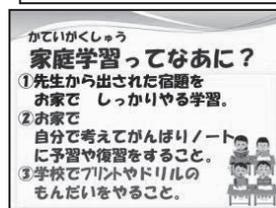
- ①組織的・計画的な学級活動の実践

研究主任を中心として、各学年・各学級が足並みを揃えて取り組めるように、週2回の学年会で実践のふりかえりや次週の教材研究を進めている。また、日課表を見直し学級の時間を設定することで、実践のふりかえりや事前の活動の時間を確保し、学級活動の充実に向け取り組んでいる。

- ②自学自習力の育成

学級活動(3)一人一人のキャリア形成と自己実現の授業実践を通して、自学自習力の育成に取り組む。

- よりよい自学自習にするためにがんばることを決めよう（6年）
- 家庭学習を考えてできる自分になるためにがんばることを決めよう（3～5年）
- みんなが気持ちよく学習するためにがんばることを決めよう（2年）
- おはなしじょうず ききじょうず になろう（1年）



上記の授業実践と合わせて、生活リズム「三点固定」の徹底、「けてぶれ学習法」の推進、自己調整力の育成にも全校体制で取り組んでいる。

- (2) 校長としての関わり

- ①組織的・計画的な学級活動の実践

ア 校内研だよりによる周知（研究主任作成）

研究主任と連携し進捗状況を確認しながら、適宜助言している。→ 一人一授業の公開

イ 週案コメントや教職員評価システム面談

昨年度作成した板書型実践イメージ資料集を活用した積極的な授業実践を様々な場面で全職員に伝えている。

- ②自学自習力の育成

ア お話朝会(5月)

「なりたい自分へ」と題して講話をし、家庭学習の意義等について伝える。その際には児童アンケートから本校の実態を示し(計画的に家庭学習に取り組むことが課題)家庭学習の具体例として、黄金のサイクル「授業→復習→予習」や「けてぶれ学習法」について紹介し、実践意

欲を高める。

イ 生活リズム 「三点固定」

学推担当と連携し、児童が保護者と楽しみながら実践できるように、生活リズム表の簡素化を図る。

【神森小学校】

(1) 「かふやみ」の力を育む教育活動の実践

本校は令和3年度より県教育委員会指定「食生活に関する教育実践校」として、食育を教科横断的な学習とキャリア教育の視点で調理場や多くの関係者との連携を通してテーマを設定し、2年間取り組んできた。また、令和6年度コミュニティ・スクールの導入に向けて準備を進めているところである。

①カリキュラム・マネジメントと地域資源・人材活用

食育については、生活科や家庭科はもちろん学校全体で体系づけながら教科横断的に取組を行った。特別活動では給食のマナーやその片付けの大切さについて児童が主体的に考える工夫を調理場の職員と連携して行った。

また、キャリア教育の視点では、「ふり返る力」と「やり抜く力」を意識して栄養職員や飲食店経営者、調理師、看護師等からの講話や特設授業を積極的に導入して、その職業に子どもたちが触れ考える機会をふんだんに与えることができた。中でも、栄養職員による食育チャンネルの時間（全校対象のオンラインでの講話）や給食時間に巡回しての講話は効果的であった。栄養職員の調整で今までは棄てていたイカ（漁獲時に食害にあったイカ）を給食の食材として活用する新しい取組は食品加工会社と漁師の皆さんに非常に喜ばれた事例である。漁師と食品加工会社、調理場が連携して新給食メニューに繋がっている点について子どもたちもとても印象に残った様子であった。

さらに食育と地域連携の推進として校内の菜園を整備し、地域包括支援センターを通して地域の関係者に豆腐づくり用の大豆栽培や野菜の栽培のために提供することができた。あわせて放課後子ども教室用に別の菜園を活用することができるようになった。指導者に地域の方々を活用したことで子どもたちと地域の方々の交流が促進された。

(2) 校長の関わり

めざす児童像と身につけさせたい能力について共有し校内研として計画的な取組と組織作り、地域や関係機関との信頼関係の構築とお互いに魅力的な企画の発案と調整を積極的に進め、迅速に情報共有を行う。常にどう取り組んだら実施できるかという視点で事業を推進した。

5 成果と課題

(1) 成果

①児童の姿として

- ・体験活動や表現活動を通して、目的意識や課題意識を持って粘り強く取り組むことができた。
- ・自己の生活や学びをふり返ったり、自分にできることを考えて行動したりすることができた。
- ・計画的に家庭学習に取り組む児童が増えてきた。

②校長の役割として

- ・教育課程の編成や実施において、キャリア教育の教育的意義や位置付けを全教職員に示し、普通の授業にも「かふやみ」の視点を取り入れた授業実践・改善を進めることができた。
- ・キャリア教育の校内組織を整え、全体計画や年間指導計画をPDCAサイクルにより、カリキュラム・マネジメントを行った。
- ・学校運営協議会で支援者や団体を発掘し、連携を積極的に図り、児童の体験的な学習活動を支援し、学校便りなどで家庭や地域に対して情報発信することができた。

(2) 課題

- ・家庭や地域がキャリア教育について理解を深め、更に連携していくために、キャリアパスポートを効果的に活用していきたい。
- ・日常的なキャリア教育において各教科における「かふやみ」の実践を各学年の発達に応じた計画的な授業改善が必要である。
- ・各教科等と「基礎的・汎用的能力」の関連について、各学年の年間指導計画や教科の系統表等に記載し、教諭間で共通理解が必要である

6 おわりに

本分科会では、自立・協働・創造の心を育むキャリア教育の研究を進めてきた。組織的・計画的な特別活動の実践、地域について学ぶ様々な教育活動を展開することで、「よりよい社会の形成」や「主体性をもって社会に参画すること」の意義について学ぶことができたと考える。本市では、次年度から全ての小中学校においてコミュニティ・スクールがスタートする。引き続き、学校・家庭・地域が一体となって、キャリア教育の推進に取り組んでいく。

第8分科会【島尻地区】

『社会形成能力』

研究主題

社会形成能力を育む教育の推進

～社会に貢献しようとする資質・能力・態度を育む教育活動を通して～

1 はしめに

社会形成能力とは、多様な他者の考え方や立場、意見を理解し、自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協働して積極的に社会に参画し、社会を形成していく力である。具体的な力として、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーションスキル、チームワーク、リーダーシップ等の力を育成する必要がある。同時に、学校で学ぶ事と社会との繋がりを意識させることも重要である。

2 主題設定の理由

昨年度は、コロナ禍の中、キャリアパスポートの活用・充実及び地域教育資源の活用に課題が残った。そこで今年度は、昨年度の課題を解決していくことに加え、社会形成能力を育む授業改善の工夫、ゲストティーチャーや地域資源との関わりを通じた実践等、各学校の実態に合わせた特色ある取り組みを、つなぎ合わせ、持続的・自治的に社会形成能力を育成できる方策を探る。

3 研究の視点

- (1) 持続的・自治的な教育活動の推進
- (2) 各学校の強みを活かすための学校長の関わり

4 研究の実際(※校長の関わりを具体的に示す)

【座安小学校(児童数478名)の実践】

本校には、学校創立記念木として地域、卒業生から愛され親しまれてきた樹齢百年を超えるガジュマルの木があるが、昨年台風で倒れてしまった。今年度、このガジュマルの再生プロジェクトを起点として、児童の主体性を生かし高め育てる児童会活動に取り組んでいる。

(1) 主体的な児童会活動への転換を図る

本校の児童会活動のうち委員会活動を行うのは、6年生が主であり、活動内容は作業的、当番的なものが多い。これを各委員会の子供達の創造力を生かした主体性のある活動への転換を図っている。その手始めに、児童会を中心に二本の「再生ガジュマル」に名前をつけるプロジェクトを立ち上げ、全校児童が参加して名前を決めたところである。

共同研究者

川満恵昌(座安小学校)
石嶺真哉(東風平小学校)
西表りか(阿波連小学校)
新垣典彦(豊崎小学校)

今後、この取り組みを起点とし、さらに創造的で楽しい全校児童が関わる児童会活動への発展を期待している。

(2) 校長としての関わり

職員へは、児童の主体性と発想を生かし楽しい活動を意識させている。児童へは、賞賛や意欲を高める言葉かけ、保護者へは、学校だより等を通して意識的に情報を伝えている。また、今後予想される展開に必要な技術を持つ保護者や地域の協力者等と個人的な関係づくりも含め、情報共有をして次の展開に備えている。

(3) 成果○と課題●

○互いの考え方を理解、尊重しながら、自分の考えを伝える、また、役割を持って協働しており、プロジェクトを通して子供達の主体性が高まっている。

●他の委員会への波及、全児童の参画意欲の高まりを図ること、その取り組みと仕組み作りの過程における児童の主体性の引き出し。

【東風平小学校(児童数1038名)の実践】

(1) 5年生:「夢プロジェクト!未来に輝く自分探し」

- ・総合的な学習の時間にワークショップ(地域企業や保護者による講話)を行い、「はたらく」「しごと」について興味を持たせ、社会形成能力を育む。
- ・「夢をかなえる宝地図」を制作し、やりたいことや夢のイメージを明確にさせて意欲を高める。
- ・大人(職業)インタビューを行い、素敵な大人の習慣を参考に各自の生活でも生かせるようにする。
- ・地域の企業と連携(体験)し、企業の課題を解決するために話し合い、解決策を提案するなどして地域社会とのつながりを実感させる。

(2) 校長の関わり

本実践は、5学年主任が中心となって計画している。校長からは、社会参画の視点を育ませることを意識し「活動に地域の大人を関わらせること」「自己と地域社会との繋がりを実感させること」の2点をお願いした。



(3) 成果○課題●

○積極的な外部人材の活用・交流により「関わる力」「協働する力」を発揮する場が多く持てた。

●地域の大人等を巻き込んだ実践であるため、持続可能で系統的、かつ無理のない授業計画が難しい。

【阿波連小学校（児童数16名）の実践】

地域の方は、学校を地域の一部として考え代償を求めない。例えば、35年の伝統行事「ハナリ島遠泳」では、村長や区長、多くの住民が子供達の応援に駆けつける。

子供達は高校進学とともに島を出る。将来、島を支える人材に育つか。それは「今」在学中に決まると言ってもいい。受けた愛情を当たり前とせず、感謝で受け止め「地域になにができるか」を常に考える子に育てたい。

(1) 「自己有用感を高める」取組

「自己有用感」は相手の存在なしには生まれてこない点で「自尊感情」や「自己肯定感」等の語とは異なる。学童期から多くの人と関わりを持つことで、自己有用感が高まると考え、効果的な働きかけを模索する。

①SDGsパスポート活用：沖縄県ユネスコ協会発行のSDGsパスポートを導入し、地域ピカピカ清掃やビーチクリーンなど、既存の活動に新たな意義を持たせ地域の一員としての自己有用感を高める。

②児童会活動の活性化で自治意識を高める：教師はファシリテーターに徹し、児童の思いをじっくり聞き、話し合いを通じて各々がアイデアや意見が出せるような雰囲気作りに努め「信用して任せる」姿勢を大事にする関わり方を徹底する。

③少人数、複式の弱みを強みに変える：2学期より導入予定の「一人一台端末」を最大限に利用し「個別最適な学び」「協働的な学び」の形を整え、急加速的に実践し、他校からの遅れを取り戻す。

(2) 校長の関わり

赴任当初、一人一台端末の未整備に違和感を感じない環境があった。すぐに教育委員会に掛け合い、多くの方の尽力で2学期からの導入となった。また、離島には前例踏襲が山ほどあり、離島校の良さを活かしつつ、改革を進める必要がある。前職で得た有益な情報を児童や職員のみならず、地域に発信していきたい。既存の活動により価値を持たせて地域を意識させたい。

(3) 成果○課題●

本校はGIGAスクール構想当初から「一人一台端末」が実現できずにいる。2学期には導入予定だが、インターネットリテラシーをはじめ、0からのスタートである。職員の協力を得ながら前進させたい。

【豊崎小学校（児童数757名）の実践】

(1) 「新たな10年を創る・つなぐ」取組

創立10年の節目を終え、その後の10年を見通した学校デザインを策定する過程で、本校のよさや課題を整理し、未来の学校を職員や児童と共に考えてきた。

①児童会とともにつくる魅力ある学校：昨年度、児童主体のアンケートや他県、近隣校との意見交換など自分達の取組を見直す機会を通して「豊崎っ子プロジェクト」を立ち上げ、児童が活動を継続している。

②学校を支える地域づくり：地域企業の有志「美らSUN会」では、特別会員として学校登録しており、交通安全指導や豊崎っ子まつりへの支援を頂いている。また、自治会も協力の声や物品の寄贈がある。

③主体的に学校経営に参画する職場づくり：今年度「相手の立場になって考える」を重点目標に加え「学び合い」を取り入れ校内研や学力向上等を推進している。また、生徒指導等でも「ルール」「リレーション」を鍵に児童の自己指導能力を育成している。

(2) 校長の関わり

①児童会へ：「こんな学校に・・・」と校長講話や児童会役員との意見交換を重視し、学校の強みの伸長と課題の克服を目指している。その中から自然なかたちで児童自らが「伝統」と口にするのを期待する。

②地域へ：自ら校外へ積極的に出て繋がりをつくっている（朝の見守り、ゴミ拾い、会話）。また、SCをイメージしながら地域企業やSDGs関連団体と児童のコラボ企画、福祉分野でのボランティア活動等、地域との繋がりを豊かにする取組を考えている。

③職員へ：「何のために」という意識を教職員に気づかせている。「子どもの自立」が重要な視点となるが、学校教育目標の具現化を通して、めざす子ども像をより具体的な姿として捉え、その姿をもとに承認したり励ましたりできる組織づくりをしている。

(3) 成果○課題●

○教職員・児童ともに自己決定や振り返りの場を意識させ、承認や励ましを組織的に行うことで、自分事として活動に参画する意識が双方とも高まった。

●保護者・企業含め地域に「学校の敷居」を感じる。積極的な発信等、相互交流を豊かにする必要がある。

5 おわりに

社会形成能力を育てることは、一朝一夕で出来るものではない。だからこそ、他者との関わり中で培われる参画意識や自己有用感、持続可能な自治的活動を地域とともに今後も作り上げていく必要性を強く感じる。

研究主題

社会形成能力を育む教育の推進
～社会の発展に貢献しようとする資質・能力・態度を育む教育活動～

下地 操（宮古島市立砂川小学校）

1 はじめに

本校は宮古島の城辺地区（旧城辺町）の西側に位置し、今年9月、学校創立115周年を迎える。児童数は年々減り、現在は60名で各学年1学級（2年と3年は複式）、特別支援学級2学級の小規模校である。

校区内は農村風景が広がり、さとうきび作りを中心に、葉たばこ・施設園芸作物が栽培されている。近年では、インギーマリンガーデン（ビーチ）を訪れ、ダイビングやシュノーケリングを楽しむ多くの観光客の姿が見られる。

また、校区内には、県指定史跡^{ういびや}の上比屋山遺跡や県指定有形民俗文化財の友利あま井^か等があり、3つの自治会ではクイチャーや獅子舞などの伝統芸能も継承されている。しかし、継承者が年々減っている現状にある。

令和3年には隣接する中学校が統廃合され、閉校となったため、これまで中学校が取り組んでいた地域学習・伝統芸能の継承を小学校で取り組んでほしいという地域や保護者からの要望がある。そこで、地域を愛し、地域に貢献する人材育成に努めたい。

2 主題設定の理由

将来の変化を予測することが困難な時代を前に、子どもたちには、現在と未来に向けて自らの人生をどのように切り拓いていくかが求められている。このような社会の到来の中で、子ども自ら夢や希望をもって積極的に自分の未来を切り拓き、社会的・職業的に自立するためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、社会的に向き合って関わり合い、その過程を通して、一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくことが重要である。

学校教育においては、キャリア教育の「かふやみ」の視点を取り入れ、地域の教育資源を活用した教育活動を展開することで、子どもたちに、目的意識をはじめ社会的・職業的自立に必要な力、コミュニケーション能力や幅広い学力を身に付けさせることが求められている。

そこで、本研究では「社会形成能力を育む教育の推進」を研究主題に、家庭や地域と連携し、地域の教育力を最大限に生かし、よりよい社会の形成に向け、主体性をもって社会に参画し、課題を解決する力や態度の育成に取り組んでいく。

3 研究の視点

- (1) キャリア教育の視点を取り入れた教育活動の充実
- (2) 地域の特色を活かした地域学習や体験活動の充実

4 研究の実際

(1) 学校経営計画の作成

学校経営計画において、社会形成能力を育む教育の推進に関わる内容を示し、教育活動全体を通して取り組む。

- ①「育成を目指す資質・能力」を全職員で共通確認し、取り組む。
 - 気づく力：人・物・事と関わり、自ら課題を見つける。
 - 共に学ぶ力：他者と関わり、粘り強く課題を解決する。
 - 活かす力：分かる喜びを味わいながら、活用する。

②学校経営方針や重点取組事項において、「地域に開かれた学校づくり」「家庭・地域・関係機関と連携した教育活動の充実」を示す。

(2) キャリア教育の充実

時代の変化に力強くかつ柔軟に対応し、主体的に生きることができる自立した社会人・職業人の育成に向け、教育活動全体をキャリア教育の視点を持って取り組む。

- ①校長の関わり
 - ア キャリア教育全体計画や年間指導計画の点検・見直し
 - イ キャリアパスポートの活用推進
 - ウ 関係機関や地域人材との連携
- ②キャリア教育全体計画や年間指導計画の見直し
 - ア 本校のキャリア教育で育成を目指す資質・能力を「かふやみ」の視点で挿入
 - イ 各教科、特別活動、総合的な学習の時間、道徳の学習内容を関連させた横断的な指導カリキュラム「かふやみ学びの地図」の作成
 - ウ 生活科や総合的な学習の時間への地域学習・体験活動の位置付けと内容見直し
 - エ「主体的・対話的で深い学び」を目指し、多様な考えを引き出す学習指導の工夫・改善

(3) 地域の教育資源を活用した地域学習や体験活動の充実

児童が自分の住む地域に興味や関心を持って主体的に学び、自分の思いを進んで表現できるようにする。

①校長の関わり

- ア 年間指導計画の点検・見直し
 - ・地域の教育資源を活用した地域学習や体験活動を生活科や総合的な学習の時間への位置付け
- イ 学校評議員やPTA役員等と連携し、教育活動へ協力できる人材の確保
- ウ 学習内容・活動と関連のある機関や団体等の情報提供
- エ 授業や朝会における校長講話
- オ 学習のねらいや学習後の児童の感想等を学校便りに掲載

②教育資源を活用した地域学習

- ア 学習活動のねらい
 - ・宮古島の歴史・文化・伝統行事・産業等を調べたり、実際に見学したり、体験したりして知識を広げ、これからの学習や生活に役立てる。
- イ 学習活動内容
 - ・校区の戦跡巡り（講師：教育委員会生涯学習振興課職員）
 - ・人頭税廃止運動について（校長講話）
 - ・地域の祭祀についての講話と縄ない体験（地域人材活用）
 - ・伝統芸能「クイチャー」「獅子」の体験（地域人材活用・9月実施予定）
 - ・豊年祭の見学（9月実施予定）
 - ・博物館や史跡見学（10月実施予定）



③地域の自然環境に関わる学習

- ア 活動のねらい
 - ・宮古島の環境問題に目を向け、問題を解決するために自分たちにできることを考え実行する。
 - ・地域の美化活動に貢献し、環境保全に努める。
- イ 活動内容
 - ・地域のゴミ拾いとゴミの分別
 - ・クリーンセンターとゴミ最終処分場の見学（見学後は全校朝会で発表）

- ・学校周辺の清掃活動（通年）
- ・浄水場と地下ダム資料館見学
- ・宮古島市企画政策部エコアイランド推進課と連携した出前授業「千年先の未来へ～持続可能な島づくりのとり組み～」と校内研修「エコアイランド宮古島モデルプログラムの概要について」の実施
- ・宮古島海上保安部職員による「海の安全・環境教室」



5 成果と課題

(1) 成果

- ①地域学習を通して、児童は自分の住む地域の歴史や環境問題について考える機会となり、地域への興味や関心が芽生えてきた。
- ②地域人材活用や関係機関との連携、協働的な学びを行うことで、コミュニケーション能力の育成につながっている。

(2) 課題

- ①特別活動における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図る。
- ②学級活動や児童会活動の活性化を図る。
- ③社会的・職業的自立へ向けて必要な基盤となる資質・能力の育成へ向けた学習指導計画の更なる工夫・改善を図る。
- ④職業・産業等の面でも地域を見つめなおす。
- ⑤取組の評価に関する研究を行う。

6 おわりに

地域について学ぶ様々な教育活動を展開することで、児童は、地域の大切さを実感するとともに、地域で生きていくことに誇りを持つようになり、「社会に参画し貢献すること」の理解につながると考える。学校目標を実現するためには、家庭・地域との連携・協力のもと、教育活動を進める必要がある。今後も地域資源を有効活用し、年間指導計画に位置づけて効果的な活動の具現化に向けて取り組んでいく。

1 はじめに

日本最西端の与那国町には小学校が三校あり、小規模校のため同世代間での話し合い活動や体験活動を深めるには限界がある。また島内には高等学校がなく、ほとんどは中学校を卒業すると島から離れて生活する「十五の春」を迎える。そのため、小学校の早い時期から将来に向けた「生きる力」を育むことが重要となり、明確なビジョンを持ち子供たち一人一人の成長や深い学びにつながる創意と活力に満ちた学校経営を展開する必要がある。学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を編成し、地域と共に歩む学校づくりが求められている。これまで、各学校が地域の自然や歴史、伝統・文化への積極的な関わりを追究しながら、子供たちが愛する島の将来について自分自身も関わりたいと考える子供たちを育てていく。

2 主題設定の理由

産業・経済の構造変化、感染症や国際情勢の緊迫化等、予期せぬ社会変化において、これからの社会を生き抜くには、その変化を恐れずに進み、失敗しても諦めず対応する力と態度を育てることが不可欠である。

学校では、豊かな人間性等を育み、他者と協力して地域社会に参画し未来社会を形成しようとする態度を身につけることが必要であり、更に学校は地域コミュニティの核となり、地域に貢献する学校づくりを進めることが重要である。

そこで、子どもたちに地域行事への参加や体験学習を通して、主体性をもって積極的に社会に参加・参画し、課題を解決する能力や態度を育むための具体的方策を明らかにする。

3 研究の視点

- (1) 子どもの未来を見据えたプロジェクトの策定
- (2) 明確なビジョンに基づく創意と活力に満ちた児童による地域貢献の推進

4 研究の実際

- (1) 比川小学校の実践（児童数7名）

①校訓「まるんなの心（和）」の具現化

本校は校訓として「まるんなの心（和）」の精神が長く受け継がれている。今年度の重点目標の中にも、「ま

るんなの心（和）」を基盤とした指示的風土の醸成をきっかけ、本校教育活動の根底を成している。児童が7名と少ないこともあり、常に全校児童・職員が一丸となって教育活動を進めている。

②実践事例

「生きる力」を育むための自己肯定感と自己有用感を高めるプロジェクトの推進をめざした活動に取り組む。

○「比川探検隊」ふるさとを見つめ、人とふれあい、自らのアイデンティティを形成する活動を多く計画する。

○「比川っ子会議」自ら課題を発見し、解決を練り、行動する取り組みを全児童7名で話し合う。

○校長としての関わり

これまでは、教師がお膳立てをして子供たちを動かしていたが、教師はプロジェクトに対し「しかけ」をし、見守り、支援することに徹するよう意識改革を行った。

(2) 与那国小学校の実践（児童数54名）

① 学校経営方針にて社会形成能力育成のビジョンを明確化

15歳で島を離れる子供たちに義務教育とりわけ小学校期に身に付けさせたい「生きる力」とその育成に向けた取り組み内容を学校経営方針並びに学校教育計画にて明確化し、職員、児童、保護者・地域で共通確認した。その中において、人間形成・社会形成能力の育成に向けたビジョンを明確化し、能力の向上に務めている。

② 特別活動等を通じた社会形成能力の育成

ア 「与小っ子うぐないの10か条」の指導

学校も一つの社会であり、学校生活を通して子供たちの人間関係形成・社会形成能力は育成される。本校では「与小っ子うぐない（行い）の10か条」の指導を通して人間関係・社会形成能力の育成に力を入れている。

イ 児童会活動の活性化

いじめのない楽しい学校作りを目指し、児童会運営委員や各委員会が自主的な取組を通して、望ましい人間関係作りに務めている。

③ 保護者や地域との連携・協働

ア 稲作体験学習

3年生から6年生までの全児童で総合学習の時間を活用し、地域の米作り農家（保護者）の指導

を受けながら年間を通して、苗作りから田植え、稲刈りまで取り組んでいる。与那国島の稲作の歴史や現状、将来の展望等の説明も受け、稲作を通して地域の将来について考えている。又、学年を超えて協働する力を磨いている。

イ 学校創立記念集会

地域在住の本校卒業生の方から学校や地域の歴史を学び、学校や地域に対する想いを聴くことで地域社会と共に生きる想いを学んでいる。

ウ 運動会（エイサー指導）

運動会における高学年（5・6年）の演技種目に地域のエイサーを取り入れ、地域青年会の指導を仰ぎながら、故郷の文化の継承に繋げている。

○校長としての関わり

学校経営方針を通して、目標や取り組み内容等を全職員へ明確に提示するとともに、学校だより等を通して、保護者・地域へ学校の現状・課題、取り組み内容等を周知し、全職員が保護者・地域と協働して取り組めるようにした。

(3) 久部良小学校の実践（児童数 46 名）

よりよい社会を協働して形成していく態度や能力を育てるために「他者とよりよく関わりながら主体的・協働的に学び合い、ふるさとのよさを広め・深めよりよい学びができる児童の育成」を重点目標とした。故郷のよさを知り、その魅力を感じることで故郷に誇りを持ち、これからの未来社会に夢や希望を持ち続けことが、社会形成能力に繋がると考える。

そこで、久部良地区の自然や歴史・伝統文化の教育資源を積極的に教育課程に編成、様々な活動を通して友だちや地域・専門家の方々と関わりながら主体的・協働的な豊かな学びと体験活動の充実を図る。

① 3年生理科では、与那国町教育委員会から講師を派遣していただき、学校林においてヨナグニサンの孵化から蛹化までの継続観察を行っている。

また、本校の学校林や校庭でみられる「昆虫図鑑づくり」、学校敷地内「植物ラベル作成」等、地域の自然に親しむ活動を多く取り入れている。

② 総合的な学習の時間に複数回、地域の浜（ナーマ浜）の清掃を行い、マイクロプラスチックの定点調査やその時に回収した漂着物の再利用など環境保全について考える活動を行っている。

また、漂着ごみに関心を持ってもらうため、ゴミ拾い活動の働きかけ看板とゴミ箱の設置を行う。

③ 地域の方々の協力を得て、生活科とクラブ（んまクラブ）で与那国馬の世話や乗馬を行っている。

④ 地域行事の海神祭、豊年祭、金比羅祭等の学習内容を事前に意味や由来等を調べて祭事に参加・体験している。

ア 稲作の害虫被害から守る「フームヌン（穂物忌祭）」では、無事に豊作が迎えられるよう稲穂につく害虫を積んだ小舟を海へと送るという祭事を学び、その小舟を地域の方々と作成し、その祭事に参加・放流している。

イ 海神祭や金比羅祭では、久部良小鼓笛隊パレード、ハーリー応援や奉納相撲で祭りを盛り上げ、安全・豊年祈願の行事に参加している。

ウ 運動会・学芸会では地域行事を再現する場を設定し、地域の方々に指導を仰ぎながら伝統行事を受け継ごうとする姿勢で表現している。

○校長としての関わり

地域の自然や歴史、伝統文化等を教育課程に編成させ、その豊かな学びを学校経営の重点目標にした。学校全体で積極的な組織的取り組みを行い、地域貢献できる人材を育成する学校づくりを推進した。

5 成果と課題

(1) 成果

①昨年度以上に、児童自ら地域へ積極的に関わってきたことで、地域住民の学校への期待が膨らんできている。（比小）

②学校内では、児童会運営委員を中心とした積極的な自主的活動が見られるようになっている。また、地域・保護者との関わりが増え、人間関係形成・社会形成能力が向上していることが伺える。（与小）

③地域の行事を教育課程に整理・統合しながら学校経営の重点目標を学校組織で取り組むことで他者との交流や主体的・協働的な学びで体験学習を進める豊かな学びが故郷のよさを知り、魅力を感じながら、夢や希望を持ち、よりよい未来社会をつくりたいという意識を高めることができた。（久小）

(2) 課題

離島の小さな地域の学校では、より多様な価値観を持った人と関わる経験が、どうしても充分でない。

より多様な人たちで作る社会に主体性を持って積極的に参加・参画し課題解決に向けて取り組む経験を積ませることで非認知能力の育成につなげたい。

6 おわりに

よりよい社会を形成しようとする態度や能力を育成するには、学校を一つの社会と捉え、地域教育資源を教育課程に編成し地域社会と関わらせることが重要で、主体的な社会参加・参画へと繋がる。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校 第9分科会

自立と共生、連携・接続

第 9 分科会【国頭地区】

『自立と共生』『連携・接続』

研究主題

自立と共生を図り、実践的態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携

《共同研究者》

赤松 啓介（名護市立屋部小学校）

伊波 勉（名護市立瀬喜田小学校）

我那覇 隆（今帰仁村立天底小学校）

1 はじめに

名護市では、令和4年度までに全ての公立小中学校にコミュニティー・スクール（以下、CS）を導入した。これにより、各中学校区には学校運営協議会が設置され、学校、家庭、地域の代表を中心に組織が構成されている。

今帰仁村には、3小（天底 今帰仁 兼次）1中（今帰仁）1高（北山）の学校がある。CSの設立には最適な環境と言える。しかし、令和4年度からの小学校英語教育課程特例校としての取組や村全体でのキャリア教育を柱とした学びの推進など、なかなかCSへの取組が進まなかった。

このように、実情が異なる2つの地域で、どのように学校・家庭・地域が連携し、「社会に開かれた教育課程」を編成しているか、また校長がどのようにそれらに関わりを持ち、指導性を発揮しているのかを明らかにしていきたい。

2 主題設定の理由

「社会に開かれた教育課程」実現のためには、学校・家庭・地域の連携・協働が必要である。そのためには、それぞれが、それぞれの想いで動くのではなく、ひとつのゴールを目指して連携・協働することで「社会に開かれた教育課程」が実現し、充実した教育活動が展開できる学校づくりが可能となる。その過程において、校長は、どう関わり、どうリーダーシップを発揮していくのか、各校の実践をとおして明らかにしていきたい。

3 研究の視点

- (1) 学校・家庭・地域が連携した「社会に開かれた教育課程」の取り組み
- (2) 学校・家庭・地域が連携した支援体制への、校長の指導性

4 研究の実際

(1) 名護市立屋部小学校

本校は34学級(分校2学級含む)、在籍730名(分校7名含む)で、職員数は、市費の職員も含めて73名の大規模校である。各学年の学級数は3～5学級で、特別支援学級は9学級(知的2・情緒4・病弱1・言語1・難聴1)、通級教室は3教室である。

令和4年度より、屋部中学校区の屋部小、安和小、屋部中の3校で屋部中学校区学校運営協議会を設立し、CSとして、学校・家庭・地域の連携・協働を推進しているところである。

① 学校運営協議会の再編成



学校運営協議会の構成員は、中学校区の校長、PTA会長、地域代表、支所長、区長会代表、主任児童員等の15名である。今後、活動によ

って20名まで増員する予定である。令和5年度は、昨年度の反省から組織を再編成した。中学校区の学校運営協議会の下に、学校毎に知育部会、徳育部会、体育部会の3部会を設けて、各部会には学校職員や保護者、地域の方で協力して頂ける方を配置することで、活動しやすい組織とした。中学校区の学校運営協議会は、年3回開催予定だが、各学校の各部会は、その活動によって適宜開催されることとなっている。

② 校長としての関わりと指導性

ア CSの周知と理念の共有

昨年度から導入したCSだが、学校、家庭、地域ともにCSについての周知が弱い。昨年度に引き続き、パンフレットの配布や講演会の告知、幟や横断幕による周知活動を徹底している。

また、学校運営協議会ではCSの理念である「地域に誇りを持ち、未来の担い手になれる児童生徒」の共有を図っている。

イ 学校経営方針の説明と承認

昨年度末に学校経営方針の承認を学校運営協議会で頂き、年度初めにも再度、学校経営方針を確認して令和5年度の活動が開始された。昨年度の反省をもとに、今年度の学校経営方針はCSの理念を基盤にして作成している。

ウ 地域コーディネーターとの連携

地域のヒト・モノ・コトを熟知し、学校と地域をコーディネートして頂ける地域コーディネーターの存在は、CSにとって大変大きい。今年度は年度当初から、コーディネーターと地域連携担当、管理職を交えて情報交換を行い、協働して活動している。

(2) 今帰仁村天底小学校

本校は、学級数9学級(情緒1 知的1 病弱1 含む)、在籍166名で、職員数は村費職員含めて21名の小規模校である。各学年とも単学級であり、次年度からの児童数にも大きな変動はなく安定している。また、村内には前述したとおり今帰仁小(350名)、兼次小(140名)、今帰仁中(300名)の近隣校がある。3小1中が約6キロ以内にあり、日頃、協働学習や職員研修など連携しながら、各校の教育目標の実現を目指した活動を進めている。

① 学校運営協議会について

CS の設立に向けて、今帰仁中校区で真っ先に立ち上げるものとして考えるのが学校運営協議会である。しかし、だからと言って見切り発車では後々活動目標を見失ったり、学校連携ではなく単独で進めたりなど様々な影響が出てくる。それに本来、教育委員会主導の事業ということをしかりと踏まえて、各校が調整連携していく必要がある。

そこで来年の令和6年4月にスタートできるように、諸々の問題を村校長会で確認しながら、足並みを揃えて取り組んでいきたい。また、学校運営協議会の必要性や地域への周知、協議会の規約や構成メンバー、委嘱状についてなど事前の準備も年度内に進めていきたい。着実に進行していけるように毎月の校長会で議題に挙げて進捗状況を確認する。

②校長としての関わりと指導性

ア 今回の発表を機に

本村には、「ぬーんねんしが 今帰仁村」。というイパクトのある素敵な観光キャッチフレーズがある。



手つかずの自然や昔ながらの風景があり「何もないけど、なにか満たされる」という意味合いを込めている。そんな村で、何も始まっていないCSについても、現在進行中であるキャリア教育と融合させた活動が繰り返られるように、まだ何もないけど、なにか満たされるものが形づくられるように進めていきたい。

イ コア・コンセプトの共有

コア・コンセプトとは単なる事業目的とは異なり、終始一貫してブレることのない「基本的な方向性」として捉える。(本田季伸氏「顧問のチカラ」より)このブレない方向性を、各校で検討し、導き出して共有したい。

ウ 教育課程への円滑な挿入

働き方改革が押し量られている本県において、教育界では特に日々の職務について慎重にならなければいけない。だからこそCSを導入する際に少しでも負担軽減できるように校長会で精査したい。新しい年度を迎える前に行われる教育課程編成会議には、今帰仁中校区で同じ提案ができるようにしたい。

エ 次年度からの展望

今回の取組を、とても前向きに捉えている。CSのコア・コンセプト次第だが様々な活動が展開できると思う。例えば、

- ・推進しているキャリア教育の発展
- ・特別活動、生活科・総合的な学習の時間・自立活動での取組、など

5 成果・課題

(1) 成果

- 「社会に開かれた教育課程」の理念の下、学校と地域が連携して、学校教育に取り組んだり、その素地作りに取り組んだりすることができた。
- 校長としてのリーダーシップを発揮し、学校・家庭・地域の連携のための組織作りや、校長会としてCS導入のための準備に取り組むことができた。

(2) 課題

- 学校と家庭・地域が連携することの意義や、効果、必要性を学校だけでなく、家庭と地域にも広報し、協働体制を構築することが重要である。
- 学校毎ではなく、中学校校区毎や地域毎に「めざす児童・生徒像」やコア・コンセプトを統一、共有し、常に学校・家庭・地域のベクトルの向きが同じになるように、校長はコーディネートする必要がある。

6 おわりに

近年、学校・家庭・地域の連携の形は大きく変化している。教員の働き方改革、少子高齢化、地域教育力の衰退、保護者の思考の変化、そして新型コロナウイルス感染症の影響。これらの要因により、今後も学校・家庭・地域の連携の形は、更に変化していくことも考えられる。しかし、連携の形は変わっても、その重要性は変わらない。校長は、社会に開かれた教育課程実現のために、常に新しい連携の形を模索し、充実した教育活動の展開に繋げていくことが必要になるであろう。

第9分科会【中頭地区】
『自立と共生』 『連携・接続』

研究主題
自立と共生を図り実践的な態度を営む教育の推進

共同研究者

- ◇桑江常健（北玉小学校）
- ◇知念哲也（北谷第二小学校）
- ◇稲福正（浜川小学校）
- ◇根神淳子（北谷小学校）

1 はじめに

人々が共に生きる「共生社会」に向けた学校の使命は、子ども達が互いの人格と個性を尊重し合い自らの自己肯定感を高めると共に、多様性の尊重、他者への共感や思いやりの心を醸成する教育を推進していくことが大切である。そして障がいのある子どもが、将来の自立と社会参加を見据えて教育的ニーズを把握し、必要な支援を求めることができるよう特別支援教育を発展・充実させることや多様な他者と協働する資質・能力を育む教育の推進が肝要となる。

2 主題設定の理由

今日、学校においては、子どもが障がいの有無にかかわらず共に生活する中で、分け隔て無く相互に人格や個性を尊重しあう教育が求められている。とりわけ、特別な支援を必要とする子どもに、その教育的ニーズに応え、将来の自立に向けての基礎を培っていかねばならない。そのためには、校長が特別支援教育に対する理解を深め、関係機関との連携に基づく支援体制の充実を図っていくことが大切である。そこで、本分科会では校長が特別支援学級及び在籍児童にどう関わっていくか、そしてどのように自立活動の充実を図っていくかに視点をあてて、研究に取り組んだ。

3 研究の視点

- (1) 特別支援学級及び在籍児童との効果的な校長の関わりについて
- (2) 児童の自立を図る特別支援学級における自立活動の充実について
- (3) 特別支援教育の推進に向けた校内体制について

4 研究の実際

- (1) 北玉小学校 児童数 475 学級数 24 (特支 8)

①「ひまわりタイム」の取り組み

本校の特別支援学級は8クラス（知的3、情緒2、肢体不自由1、難聴1、病弱1）あり、37名の児童が在籍している。明るく元気で体を動かすことが好きな児童が多いが、集中の持続が短く、45分間の活動に取り組むことが難しい児童もいる。また、友達との関わりは活発だが、相手の気持ちや場面に合わせた会話、行動が苦手な

児童もいる。一方で自ら進んで関わろうとせず、自分の伝えることや人前で発表することが苦手な児童も多い。さらに、勝ち負けにこだわりゲームを途中で投げ出したり、感情が高ぶり気持ちの切り替えができず、泣いて怒ったりする児童がいるのが現状である。校長としては、まずは特別支援学級在籍児童の特徴を知ることが大切であると考え、昨年度は自己紹介カードを作成し、全員に校長室で自己紹介してもらった。そして本年度は夏休みに楽しかったことを校長室で一人一人に発表してもらった。このような活動を通して、児童との距離を縮め、親近感を持たせるように取り組んでいる。

また本校では、特別支援学級8クラスが合同で行う自立活動の時間として、月曜日1校時を「ひまわりタイム」として位置付けている。前述した児童の実態から、様々な活動の場で人と関わる能力を育てるために意図的に縦割りのグループを編制し異学年交流を図っている。その中でペアやグループ等、活動形態を工夫しながら、場に応じた友達とのコミュニケーションを高めるようにしている。また、コミュニケーションの第一歩である「あいさつ」や「自己紹介」など、自信を持ってできるようにするため、継続して指導している。校長としても定期的に参観し、子ども達に励ましの声掛けをするようにしている。

②自立活動検証授業

本年度はこれまで以上に自立活動の充実を図り、全体から各クラスの自立活動へ繋げることや通常学級担任に自立活動の重要性や交流学級との連携を理解してもらうため、校内研修の取り組みとして、琉球大学准教授城間園子先生を講師に招いて、全職員参加による自立活動検証授業を6月に実施した。

◎指導目標

- ・力を合わせて楽しくゲームに参加しよう
- ・自分の気持ちをみんなに伝えよう

◎主な活動

- ・自己紹介（学年・名前） ・ウォーミングアップ
- ・お手玉でゴー ・フープでゴー ・振り返り

リフレクションでは、授業者から「特支メンバー8名の意見をまとめるのは正直大変だったが、話し合いを重ねながら研究を深めることができ



て良かった」「今後も全体での自立活動を大切にしていきたい」、参観者からは「チームとしての連携がすばらしかった」「交流学級とは違う児童の輝きが見られた」「交流学級でも子ども達が活躍できるようにしっかり連携していきたい」等の声があがっていた、また城間先生からは、「活動には何の意図があるのか、何を学んだかしっかり考える必要がある」「少し間を持って子ども達が主体的に発言・発表するのを待つことが大切である」等の指導助言を頂いた。現在は研修で学んだことを基に自立活動の充実に向けて取り組んでいるところである。

(2) 北谷第二小学校 児童数 599名 学級数 25(特支 7)

本校は、「郷土に誇りを持ち、自ら切り拓く強い意志と豊かな心を持つ子の育成」を学校教育目標に掲げ、育成する資質・能力を「よさに気づく力、やりぬく力、伝える力」とし、日々の教育活動に取り組んでいる。子供の自立を図る特別支援教育の実践に向け、校長として以下の通り推進している。

①校内特別支援教育推進体制の充実

本校では、特別支援教育推進体制の充実を図るため、全職員が特別支援教育の意義を正しく捉え、校長がリーダーシップを発揮し推進することを心がけている。そのため、特別支援教育に組織的に取り組むことを目指し、学校経営方針に基本的な考え方や方針を明示している。特に、特別な支援を必要としている児童への指導を担当任せにするのではなく、校長が先頭に立って組織的・計画的に進めるため特別支援教育体制を以下の通り構築している。

ア 子供理解全体会（学期に一回実施）

- ・全職員による情報交換、共通理解、確認を行う
- ・気になる児童を挙げながら、特別支援コーディネーターや教育相談担当、生徒指導、心の相談員、支援員との連携を図りながら一貫した支援に努める

イ 校内委員会（毎月第二金曜日実施）

- ・支援を必要としている児童への対応について、関係者で実態を把握、共通理解、役割分担等を行い、効果的な支援を探る
- ・SCやSSW、福祉、医療等の関係機関等と連携を探り、支援体制を整え継続的な支援を目指す

ウ 特別支援教育支援員連絡会（毎週金曜日 2校時）

- ・支援員、心の相談員、特別支援コーディネーター、教育相談担当、校長、教頭の参加の下、通常学級に在籍している特別な支援を必要としている児童の実態把握や情報共有、役割分担を行い、支援方法について協議し、チーム支援に努めている

エ ミニ心部会（毎週火曜日放課後の15分間）

- ・生徒指導や教育相談上の問題、また特別支援教

育について情報共有、共通確認を行う

- ・参加者は、各学年1名の心部会担当者、教育相談担当、生徒指導主任、心の相談員、特別支援コーディネーター、校長、教頭

②自立活動の充実

本校の特別支援学級は、知的学級が2クラス、情緒学級が3クラス、肢体不自由学級が1クラスあり、41名の児童が在籍している。特に知的学級には、情緒面でも個別の支援が必要な児童も多く、情緒学級と合わせて、一人一人の特性に応じた効果的で持続的な自立活動の必要性を感じている。そのため、今年度からは、自立活動に力を入れている。毎週水曜日に、合同の自立活動を実施している。一人一人が活動のあてを持ち、異学年交流を実施している。また、特別支援学級を初めて受け持つ若い先生の学びの場にもなっている。



5 成果と課題

(1) 成果

- 校長の関わりを意識して取り組むことによって、児童や学級の様子をこれまで以上に知ることができ、特別支援教育への理解の深さに繋がっている。
- 特別支援学級合同の自立活動を実践することで、教師同士の学び合いに繋がっている。特に同僚性による授業作りは若手育成にもなっている。
- 各校の取り組みを共有することにより、多くの実践を学ぶことができ、今後の指導の参考になった。

(2) 課題

- 全体での自立活動において児童それぞれのめあて達成に向けた支援の仕方。
- 全体での自立活動を各クラスの自立活動にスムーズに繋げる方法と校長の関わり方の研究。

6 おわりに

本年度は新型コロナウイルス対策が緩和されて、四年ぶりに様々な活動ができるようになった。特別支援教育においても、前述した全体での自立活動をはじめ、年間を通して色々な活動を計画している。今後も学校全体で特別支援教育の重要性について学び、また校長会で取り組んできたことを自立活動の充実に繋げていきたい。

第 9 分科会 【島尻地区】
『自立と共生』『連携・接続』

研究主題

自立と共生を図り、実践的な態度を育む教育の推進
並びに家庭・地域等との連携

1 はじめに

これまで各学校は、教育資源を有効に活用しながら充実した教育活動を展開し「開かれた学校」づくりに取り組んできた。複雑化・多様化する子どもたちを取り巻く課題を解決していくためには、その地域に根ざした特色ある教育課程を編成し、地域と共に連携・協働し教育活動を推進していくことが求められている。

校長は、学校と家庭・地域等との連携・協働の関係を重視するとともに、教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に取り組むことができる教育課程を編成していく必要がある。

そこで、各学校の家庭や地域等との相互理解や連携・協働を深め、特色ある教育活動の展開について研究を進めることとした。

2 研究の視点

- 家庭・地域等と連携し、充実した教育活動を展開できる学校づくりの推進

3 研究の実際

(1) 糸満市立兼城小学校（児童数：731名）

本校を含め糸満市全体の小中学校では学校運営協議会（コミュニティー・スクール）の制度を採用している。その目的として「地域とともにある学校づくり」を推進し学校・家庭・地域との連携・共生を図り取り組みを始めている。

本校の学校運営協議会のメンバーは校長、教頭、教務の学校職員の他に民生児童委員、幼稚園園長、スポーツ少年団指導者、PTA会長、地域コーディネータから構成されている。本校の学校運営協議会の会議は年間4回を計画している。

先ず5月に「児童の健全な育成に向けた持続可能な学校・地域の連携・協働について」とテーマを設定し、第一回学校運営協議会（コミュニティー・スクール）を開催した。テーマに関する今年度の取り組みとして「児童の安全安心について」「業務改善について」「運動会等の各種行事の取り組みについて」

共同研究者

山田 浩也 （兼城小学校）

砂川 充 （翔南小学校）

金城 奈津子 （知念小学校）

そして本校が57年間続けている新潟県の「大瀧小学校（おおぶけしょうがっこう）との交流活動について」に関する具体的な案を運営協議会委員会のメンバーに提示・話し合いを行い了承を得ながら今後の連携や協力をお願いしている。また今年度の6月からの具体的な取り組みとしては、学校運営協議会のメンバーである民生児童委員と学校職員と家庭や児童の支援に向けての情報交換を行った。7月現在、計画している会議の内容は夏季休業期間中に校区内の安全点検や学校評価を確認し、2学期からの学校改善に向けて家庭や地域と連携した取り組みの検討を予定している。さらに、運営協議会委員会のメンバーでもある地域コーディネーターを活用して各界の多様な職種（観光業・漫画家・建築家・元教員）等による職業講話などを行っている。



本校は「思いやりのある・かしこく・たくましい子」を学校教育目標とし重点目標が「めあてを持って、ねばり強く取り組む子の育成を」掲げている。

そのための学校経営方針には、「家庭・地域との連携を深め、開かれた学校づくりの推進」を教育目標達成のための重要項目として挙げている。

今後は、学校教育目標の達成に向け「自立と共生連携・接続」を意識し学校運営協議会の制度も学校運営と学校経営に経営に連鎖させ、取り組んでいきたいと考える。

(2) 南風原町立翔南小学校（児童数:554名）

南風原町では未来を担う南風原町の子どもたちを地域で育てましようと呼びかけ、地域学校協働推進事業として、保護者や地域の方々に学校支援ボランティアとして教育活動に参加していただく活動が行われている。昨年度地域ボランティアを依頼したのは25回、延べ153人であった。

地域活動ボランティアとしては、老人会による登下校の安全指導や、保護者や地域の方による朝の時

間を活用した読み聞かせも行われている。また、クラブ活動の講師として、エコクラブ、折り紙クラブ、ヨガクラブ、地域のエイサー等のクラブで活動していただいている。特に6月は平和月間であり、各学年に講師が入り、読み聞かせや、講話だけでなく、

陸軍病院南風原壕群20号の体験も行うなど、学年に応じた平和学習をしている。さらに書写で毛筆を習う3年生へ講師として活用したり、4年生のかすりの道ツアーでの地域学習、1、2年生の生活科での野菜の



植え付け等の人的資源の活用は、年間を通したものとなり、教育計画に位置づけられ、授業等に欠かせないものとなっている。

校長として、保護者・地域ボランティアとの顔が見える関係づくりを心がけている。登校時の安全指導の箇所に出向いたり、ボランティア活用の様子を参観したり、感謝の気持ちを伝えたり、意見を伺ったりしている。また、学校便りを各公民館等へも配布し取り組みを伝えている。さらに地域の人的活用の授業では、深い学びとなるように助言している。これからも、連携・協働という双方向のつながりへ発展させ、地域とともに歩む学校づくりに尽力し、ふるさとを愛する心身ともにたくましい「かすりっ子」の育成をめざし、信頼される学校づくりに努めていきたい。

(3) 南城市立知念小学校（児童数：241名）

昨年度、本校において活動した学校支援ボランティアは延べ629名の実績であった。

本校では「コミュニティ・スクールの推進及び家庭・地域・外部人材との連携強化」を重点目標に掲げ地域の特色を生かした自立と共生を図り、児童に実践的な態度を育む教育に取り組んでいる。

学校運営協議会は年3回を予定している。第1回目の会議では学校経営方針や教育目標、教育課程、組織編制、予算等について承認して頂いた。協議の中で、農業体験等の取り組みについて委員から提案があり、現在、検討しているところである。

教科では、社会科や生活科、総合的な学習の時間で斎場御嶽等地域探検や福祉体験など体験活動を伴う学習を実施し、地域との交流を図っている。昨年度から校内で、知念地区に自生し絶滅危惧種である「キバナノヒメユリ」を地域と連携して育てている。

4年生は総合的な学習の時間に、キバナノヒメユリを守る会の方を講師に招き、その花について詳しく学び、守る会の活動について理解を深めた。子供たちはキバナノヒメユリを地域の大切なものとして理解し、一つの種を守るために地域の方々が



地道な活動をしていることに対して、尊敬の念を示していた。

また、学校支援ボランティア「ちにな太陽ぬ会」の協力を得て、今年度から英語・漢字検定の試験監督や引き続き隔週土曜日の環境整備も引き受けて頂いており、職員の業務軽減に繋がっている。

校長として、昨年度から立哨をはじめ校外の美化活動等により地域に積極的に関わることで、人と人の輪が広がり、地域との連携に幅が出てきている。更に学校と地域コーディネーター、学校運営協議会双方と意見交換を行い、地域の声が教育活動に繋がるように努めている。

本校区は伝統的に地域と学校との関りが深く、児童や職員に対し、地域の歴史・自然や文化の継承が行われている。今後も地域の特色を生かした取り組みを通し学校が目指す「自立と共生を図り、家庭・地域との連携」を推進していきたい。

4 成果と課題

(1) 成果

- ① 地域と連携・協働し教育活動を推進していくことで、各教科における問題発見・解決に向けた学びができ、地域への愛着や誇りを持つことに繋がっている。
- ② 学校運営協議会を開催している学校では、年間計画等の情報を共有し連携することで、学校の取り組みがスムーズに行えるようになった。

(2) 課題

- ① 地域と学校の連携・協働を効果的・継続的に行うために、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な連携が必要である。
- ② 主体的・対話的で深い学びに繋がるような、児童の事前、事後学習の時間の確保と教科横断的な取り組みが十分でない。

第9分科会「自立と共生」「連携・接続」【宮古地区】

研究主題

子どもの自立を図る特別支援教育の推進

砂川 義治（宮古市立西城小学校）

1 はじめに

新たな知識や技術革新により社会の進歩や変化のスピードが速まる中、子どもや家庭・地域社会も変容し、教育課題が複雑化・多様化してきている。このような急速な社会変化の中では、自らの考えに基づいて判断し、行動できる子どもたちを育成し、互いの関わりやつながりを尊重できる「共生社会」の実現が求められている。

学校においては、子どもたちが共に生活する中で、お互いの人格と個性を尊重し支え合い、障害のある子どもたちの将来の自立と社会参画を目指した特別支援教育を充実していくことが必要である。

本校は、今年で創立135年を迎え、校庭はガジュマルやリュウキュウマツに囲まれ、緑に恵まれた環境にある。地域の方々や保護者も学校の教育活動に協力的な地域である。全校児童は81名が在籍し、各学年1クラスと特別支援学級（知的・情緒）を合わせて8クラスで編成されている。特別支援学級には、11名の児童（知的5名、情緒6名）が在籍している。また、特別に支援を要する児童に対して、特別支援教育支援員が1名配置されている。

本校では、それぞれの子どもが学習活動に参加でき、内容を理解し、安心して学校生活を送ることができるように、子ども一人一人の教育的ニーズの把握に努め、保護者との合意形成を図りながら個に応じた適切な指導や支援を行うといった特別支援教育の充実に向けて取り組んでいる。

2 主題設定の理由

2007年4月から、特別支援教育が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、発達障害も含めて障害のある子どもの支援を充実していくこととなった。特別支援教育は、障害のある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するといった視点に立ち、対象である子どもたち一人一人の教育的ニーズを把握し、その持っている力を高めるとともに、生活や学習上で抱える困難さを軽減し、改善するための適切な指導や支援を行うことが必要である。

また、特別支援教育は、障害のある子どもだけへの教育ではなく、様々な人々が生き生きと活躍できる共生社

会を形成する基礎となるものである。また、共生社会の形成に向け、これからの学校教育はどう在るべきか、子どもたち一人一人の姿をどのようにとらえ、個に応じた指導・支援をどのようにするかなど、全ての教室で特別支援教育を充実させていくことも大切である。

文部科学省の調査（令和4年5月時点）によると、全国の小・中学校に設置されている特別支援学級数は、76,720学級、在籍者数は、353,438人となっており、10年前に比べると、在籍者数が約2.1倍となっている。同じく学級数も増加しており、初めて特別支援学級の担任となる教師も少なくない状況にある。特別な配慮を要する児童は学習上または、生活上の困難が個々の子どもで異なることを十分留意し、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法を工夫し、きめ細やかな指導にあたることが必要である。

そこで、本研究では、子どもの自立や社会参画に向けた特別支援教育の推進を図るために、校長自らがリーダーシップを発揮して校内の支援体制を整えるとともに、身体的・知的・発達上の障害や学習障害を持つ児童に対して、その特性やニーズに合わせた教育・支援を提供するために、個別化された支援プランや専門的な支援を受け、特別支援教育の充実に向けた研究を深めていきたい。

3 研究の視点

学校では、子どもたちが共に生活する中でお互いの人格と個性を尊重する教育が行われている。特に障害のある子どもの自立や社会参画を目指した特別支援教育の充実を図るために以下の視点で研究を進めていく。

- (1) 特別支援教育を実践するための校内体制の充実
- (2) 保幼小接続・小中連携の推進
- (3) 関係機関との連携の強化

4 研究の実際

- (1) 特別支援教育を実践するための校内体制の充実
 - ① 学校経営に特別支援教育の推進を重点目標として位置付け、その意義を職員に説明し、共通理解を図る。
 - ② 校内支援体制の推進の要となる特別支援コーディネーターには経験豊富な教諭を指名し、特別支援教育校内委員会等を設置して、チームとして一貫

性・継続性のある支援体制となるような共通理解の場とする。(以下、主な会議・取り組み等)

- ア 特別支援教育校内委員会（ケース会議）
- イ 外部の関係機関との連絡・調整
- ウ 保護者に対する相談窓口
- エ 特別支援教育に係る校内研修会

(2) 保幼小接続・小中連携の推進

- ① 支援を要する園児が本校に入学してから、安心して学校生活が過ごせるように、西城保育所・西城幼稚園との情報交換を行う。
 - ア 保・幼・こ・小のエリア連絡会（授業参観）
 - イ 保・幼の園児のプール学習、校内駅伝大会等の行事への参加。
 - ウ 保・幼・この園児を招いての新入生予定児童交流会。（3月予定）
 - エ 管理職による保・幼の園児の授業参観と情報交換。
- ② 本校の6年に在籍する特別支援学級の児童が管内の城東中学校に進学してもスムーズな学校生活が送れるように情報交換会を実施。
 - ア 小・中連携協議会の特別支援教育部会による情報共有。
 - イ 授業・学校見学、入学オリエンテーション、進学前の情報交換会。

(3) 専門的な教育プログラムの構築(関係機関との連携)

①城辺地区特別支援学級交流会

特別支援学級や特別支援教育支援員の配置などの環境整備は進んできているが、子どもたちの個の特性に応じた指導を行う教職員を育成し、指導力の向上を図り、より高い専門性の向上を目指すために、以下の取り組みを実践した。

現在、本地区の小学校は本校を含め4校ある。令和3年の4月に同地区にあった4つの中学校が統合され、城東中学校が新設された。昨年まではコロナ禍のため、同地区の小学校との交流を持つことができなかつたが、本年度は、新型コロナウイルス感染症もだいぶ落ち着いてきたということもあり、城辺地区4校の小学校の特別支援学級に在籍する児童を一堂に会して交流会を持つことができた。最初は緊張していた児童も、次第に少し照れながらではあるが、自己紹介やゲームなどを通じてコミュニケーションをとることができた。



2学期以降も定期的に交流会を継続して行うことで、城東中学校へ進学した際にもスムーズに人間関係をつなげていくきっかけとしたい。

② 「わいどーティーチャーズ研究会」への参加

宮古地区には、特別支援教育の充実を図るため、「わいどーティーチャーズ研究会」という組織があり、年間を通して研修会を行っている。このような外部の研究機関の研修会に積極的に参加させ、発達障害等に起因する児童の特性を捉え、基本的な支援や指導につなげる手立てとしていきたい。



③ 旬間相談員や専門家チームとの連携

多様な教育的ニーズに基づいた支援等を行うためには、児童に関わる教員や保護者、専門機関等による情報共有やアセスメントが重要である。今年度も特別支援教育巡回アドバイザーと連携して、指導内容や方法、支援方法に関する助言を受けた。

(3) 校長としての関わり

- ・教職員のこれまでの経験を生かしてできることを主体的に考え、皆で支援策を検討して児童の対応にあたることのできるよう支援した。
- ・保育園・幼稚園・小学校・中学校・関係機関との連絡・調整、情報共有を図った。
- ・授業観察、学校行事等における支援対象児童の実態把握。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 校内体制を整備することで、支援対象児童の情報を職員全体で共有し、適切な支援につなげることができた。
- ② 研修や関係機関からの助言等を通して、学級経営や個別指導に生かすことができた。

(2) 課題

- ① 全職員の特別支援教育に対する理解や指導力向上を深めるための校内研修の充実を図る。
- ② 定期的に個別の支援計画を見直す機会の確保。

6 おわりに

特別支援に在籍する児童の数が急激に増加している現状を踏まえ、個々の子どもの実態に応じた、組織的・計画的な指導の工夫や支援体制の充実を図っていく必要がある。また、外部機関との連携の中から助言をもらったり、研修会等にも積極的に参加することで子ども一人一人の支援について、教職員が協力しながら学校全体で特別支援教育の推進に取り組む必要性を感じた。

研究主題

自立と共生を図り、実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域との連携

共同研究者

◇石田美喜子（石垣市立川原小学校）
◇松尾望（石垣市立白保小学校）

1 はじめに

今日、学校はインクルーシブ教育の理念を踏まえて、多様な学びの場を提供すると共に校内体制を整え、教職員の資質向上を図り、児童の特性に応じた合理的な配慮を組織的に推進する学校経営が求められている。特に特別支援学級在籍者数の割合が全国平均に比べ2倍近く高い本県では、特別支援教育実施の責任者として、校長の果たすべき役割は大きい。

2 主題設定の理由

近年、特別な支援を要する児童は増加傾向にあり、一人一人の教育的ニーズも多様化している。共生社会の実現に向けては個々の教育的ニーズに応え、将来の自立に向けての基礎を培っていかねばならない。

そこで本研究では、特別支援教育の視点から、子どもの自立と共生を図る教育の推進について具体的方策と校長の関わりについて研究を深めていく。

3 研究の視点

- (1) 校内の特別支援教育推進体制の構築
- (2) 児童の発達・自立支援を意識した取組
- (3) 校長の関わり

4 研究の実際

「石垣市立川原小学校」

(1) 学校の概要

本校は、石垣島の中央部に位置し、於茂登連山を望む風光明媚な自然環境にある。児童数は30名。6学級（特別支援学級2）、職員数14名の小規模模校である。今年度は「最高の仲間とともに 前に進もう 川原っ子」をスローガンに「いい顔 いい声 いい心」の合い言葉あふれる学校づくりに取り組んでいる。

(2) 実践

①特別支援教育推進体制の充実

学校経営方針に特別支援教育の推進を位置づけ、通常学級と特別支援学級の児童が互いの違いやよさを認め合いながら、共に学習や生活ができるよう学習環境や体制づくりを計画的に行う。推進にあつ

ては、特別支援教育コーディネーターを中心に校内支援委員会・学級担任研を効果的に運用する。

②個別の教育支援計画等の作成

配慮を要する児童の教育的ニーズに応じた適切な支援を行うため、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成する。また、必要に応じて保護者面談やSC等の関係者を交えてケース会議を開く。

③特別支援教育に係る校内研修会の実施

沖縄県立総合教育センターの出前研修「障害特性の理解と支援のあり方」を実施し、学びを深めた。

- ア 全ての子どもに共通する指導・支援のあり方
- イ 発達障害の特性や支援方法
- ウ 特別支援学級と校内における連携のあり方

④特別支援学級担任への支援

初めて特別支援学級を担当する職員については、校長が他校の特別支援学級参観等を依頼・調整し、教育課程編成や自立活動について研修を深めた。

⑤共生社会に向けて

児童に対する障害者理解教育の一環として、校長講話で「みんなちがってみんないい」をテーマに取り上げた。一人一人のものの見方や感じ方・考え方には違いがあり、互いのよさや違いを認め合うことで成長でき、共に学ぶ楽しさがあることを確認した。

⑥学校全体の自治意識や支持的風土の醸成

ア 「川原っ子会議」の開催

児童の主体性を高めるために、全児童が参加する「川原っ子会議」を開き、どんな学校にしたいか話し合い、今年度のスローガンを決定した。

イ 異学年での交流活動の推進

児童会が昼休みに全児童・職員で遊ぶ計画を立て、「川原っ子チャレンジャー」を実施。学校全体における支持的風土の醸成につながっている。



写真1 「川原っ子会議」



写真2 「川原っ子チャレンジャー」

「石垣市立白保小学校」

(1) 学校の概要

本校は石垣空港から車で10分、世界有数の美しいアオサングが広がる白保海岸が近くにあり、児童数が125名、7学級（特別支援学級1）の小学校である。教育目標に「自他を大切にする子」を掲げ、「多様性」や「他者理解」をキーワードに、個々の教育的ニーズの把握と全校体制による教育的支援を行っている。

(2) 実践

①校内支援体制の構築

校内委員会を設置し、特支コーディネーターを中心に定期的に情報交換や支援方法の提案・共通確認を行っている。また「石垣市発達支援システム事業」の活用や通級指導教室担当職員・SC・SSWとの連携、子ども家庭課と連携してのケース会議実施など、校内外の関係者・関係諸機関と連携して子どもたちに寄り添った自立支援ができるよう体制を整備している。

②「多様性理解」や「他者理解」を推進する取組

自立支援の推進のためには、特別支援学級の児童や通級の児童、通常学級における支援が必要な児童のみを対象とした取組だけではなく、全児童を対象とした「多様性理解」「他者理解」を推進する取組を計画し、支持的風土を醸成することが大切である。そのため学校として、以下のような実践を行った。

ア. 沖縄県立八重山特別支援学校との交流会

今年度は6月7日に本校2、4、6年生が近隣の八重山特別支援学校を訪問して施設見学や支援学校児童との交流を行い、1、3、5年生は逆に本校に来校してもらい交流を行った。



写真3 1年生の交流の様子



写真4 高学年の交流

イ. 多様性に関する全児童への取組

朝の時間を活用した人権放送「みんなとちがうはへんじゃない」の各学級への Teams 配信や絵本の読み聞かせ、多様性に関する掲示、関連書籍の展示等を実施した。



写真5「絵本読み聞かせ」



写真6 掲示物を見る児童

③自立活動の充実

特別支援学級における自立活動において、視覚機能を高めるビジョントレーニング、運筆の方向を体で覚える「漢字のにんにん体操」、集団の中で適切な言動が取れる技能を身につけるソーシャルスキルトレーニング、しらほ幼稚園園児との交流会「スライム作り」等を実施し、成長を促す自立活動の充実を図った。



写真7「スライム作り」



写真8「幼稚園交流」

④校長の関わり

校長として学校経営方針に特別支援教育の充実を重点事項として位置づけ、全校朝会での講話や各種たより等を通して児童や職員に方向性を示すとともに、学校ホームページでの活動紹介や授業参観等を通して保護者への理解促進を図った。また今後も本校の校内支援体制や取組について、子どもの自立を図るためのマネジメントサイクルが機能できるよう評価や改善を適切に行えるようにしていく。

5 成果と課題

(1) 成果

①特別支援教育コーディネーターを中心に校内支援委員会を機能させ、共通理解や共通実践を進めることで、関係諸機関と連携した適切な支援につながった。

②全児童を対象とした交流会や校長講話等の実施により、児童の「多様性・他者理解力」が深まった。

(2) 課題

①支援を必要とする児童の教育的ニーズの詳細な把握と、児童に寄り添った基礎的環境整備の充実

②インクルーシブな学級づくりに不可欠な「ルール・マナー」の徹底（話を聴く態度等）や、思いがよく伝わる言葉かけ

6 おわりに

今回、子どもたちの自立と共生を図る特別支援教育充実のための取組を振り返ることで、それらの目的や成果・課題を再確認し、管理職として今後どのように生かしていくのかを考えることができた。すべての子どもたちの笑顔のため、これからも尽力したい。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

小学校 第10分科会

学力向上推進

第 10 分科会 【 国 頭 地 区 】
『 学 力 向 上 推 進 』

研 究 主 題

新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む、校長の理念と指導性

共同研究者 岸本 五穂子 (安和小学校)
島川 直樹 (本部小学校)
// 赤嶺 美奈子 (西小学校)
// 上間 久 (東江小学校)

1 はじめに

現代社会は、グローバル化、急速な情報化や技術革新、少子高齢化の更なる進行等、きわめて変化が激しく、予測困難な時代を迎えている。今後子どもたちにとっても、先行き不透明な時代をむかえることから、様々な変化において積極的に向きあい、他者と協働し課題を解決する資質・能力の育成等「生きる力」を育む教育活動の充実が重要である。

2 主題設定の理由

そこで、県教委が進める「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の「方策5」から、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校連携、地域連携を通して「確かな学力の向上」を推進し、これまでの歩みを通して培ってきた、学校や家庭・地域及び関係機関との連携をさらに進め、子どもたちに必要とされる資質・能力を見据えた、効果的な取り組みが展開できるよう、より具体的な教育実践の在り方について、校長の理念と指導性を究明する。

3 研究の視点

協議②の「家庭・地域社会と連携した学力向上のあり方」を明らかにするため、次の研究の視点を設定した。

- (1) キャリア教育・体験活動の充実を図る支援体制の構築
- (2) 関係機関等と連携した実践と校長の役割

4 研究の実際

(1) 名護市立安和小学校の実践事例

① 実践内容

ア 地域（企業）・学校・行政が連携した取組

本校はシークワサーの里・勝山の麓にある。有限会社勝山シークワサーの協力のもと、本校でシークワサー作りを通して、キャリア教育・体験活動の充実を図っている。その取組は、地域の自然環境や特産品のよさを知る上でも効果的ではないかと考える。

学校の周囲にはシークワサーの木が 24 本あり、全児童で手入れを行い、11 月に収穫・出荷する。収穫後、どのように商品になっていくの

か、調べたり、実際に工場見学をしたりする。ジュース瓶やジュレ瓶のラベル作り、ジュレ作り体験、シークワサーの商品紹介、価格決め、商品販売と工場の方や教育委員会の協力を得ながら、6か年間を通して学ぶプログラムになっている。



図1 企業・学校・行政が連携した取り組み

イ 関係機関等との連携

本校は令和4年度より校区のCSがスタートした。地域・保護者と学校の目標やビジョンを共有し、CSの仕組みを利用して、子どもたちの成長をどのように育てていくのか、試行錯誤しながら取り組んでいるところである。

様々な教育活動の中（読み聞かせや昔遊び、戦争体験者による平和学習、家庭科ソーイングの補助など）で地域の方や保護者と関わっている。その際、校長としても取組の激励を行い、コミュニケーションを図り、より良い関係性を築いている。

②校長の指導性

ア 地域のよさを生かしたキャリア教育・体験活動の充実を図っていくと共に、地域・家庭・関係機関との協働的な関係を構築していく。

イ 学校評価の効果的活用と家庭・地域へ学校の取組の理解や支援等の周知を図り、児童が地域に目を向ける取組を行う。

(2) 本部町立本部小学校の実践事例

① 実践内容

ア 「もとぶ型キャリア教育」

令和5年度は、総合的な学習の時間を総合 CN（本部町教育魅力化スタッフ）と調整しながら授業づくりの相談から授業運営までを積極的にサポート。魅力化スタッフの方々が、学校が必要とする本部町の地域人材・地域資源を紹介。また探求学習へのアプローチをサポートしたり、先生の要望に応じた授業を一緒に作成するなど、授業の進行をサポートしていただいている。

②校長の指導性

ア キャリア教育の視点を明確にする。

夢や希望を育む体験学習を実施。「ふるさと学習」を軸にした地域学習を意識し、地域の人材・施設などを活用し「出会い・交流」を多く設定し、地域に目を向けさせるようにする。

(3) 伊江存立西小学校の実践事例

① 実践内容

本村では、伊江村学力向上推進委員会を中心に学校・家庭・地域・行政の連携を強化し村ぐるみの教育を推進している。キャリア教育においては伊江村型就業意識向上支援事業を展開し、小学校から中学校までの横断的な伊江村型キャリア教育を行い、将来島を建てる人材の育成に繋がる教育活動を通して学力向上を推進している。

本校においては、これからの時代に必要な力を「自律」と「創造」にまとめ、生きる力の育成を次の通り実践した。

ア キャリア教育の推進

6年生の総合的な学習の時間において、外部人材を活用し、キャリア教育を実施している。各班がレストラン経営を念頭に、マーケティングや集客までの構想を描き、実社会に結び付けた取り組みを行っている。社会を構成する多くの企業や人を学校教育に紹介させることでキャリアの視点が広がる。



写真1 「理想のレストラン」プレゼンテーション

② 校長の指導性

実践内容に示してある通り校長の学校教育ビジョンの共有化し、具体策を職員、地域、児童、保護者へ示し導き、関係機関との強いパイプ作りが校長としての責務である。

また、教職員のポテンシャルを引き出し最大限に生かし、学校で発揮してもらうことが理念の具現化にもつながる。

(4) 名護市立東江小学校の実践事例

① 実践内容

ア 関係機関等と連携した実践と校長の役割

昨年度より中学校区コミュニティ・スクール(CS)がスタートとし、地域、学校の実情に応じた組織的・継続的な体制の構築と目標・ビジョンを共有した「連携・協働」活動を推進している。校長はCS導入期「つなぐ」ことを意識して、教職員、保護者、地域の理解と協力を得るため、情

報発信と相互連携に努める。



写真2 中校区授業参観と熟議 | テーマ：学校・家庭・地域

② 校長の指導性「子ども達にできることは？」

CS地域学校協働活動としての、新たな支援体制の充実を目指し、学校便りやHP、報道機関等を通して、学校、家庭、地域への情報を発信・共有に努め、今後の連携・協働活動体制の構築に努める。

5 成果と課題

(1) 成果

① 関係機関等との連携により、充実したキャリア教育を実践。児童自ら意欲的に活動し、学びを深めると共に、地元に対する理解が深まった。

② 児童・学校の情報共有、発信を工夫することにより、教職員・保護者・地域に浸透し、学校課題の改善に繋がっている。

(2) 課題

① コロナ後における新しい形の保護者、地域の学校教育への参画。学力向上(キャリア教育、未来に生きる力)の定義を共有した上で家庭、地域との協働活動を目指したい。

② 現在の実践内容を継続する上で、週時程をさらに見直し、質的・量的な時間を確保する必要がある。

6 おわりに

主題設定の理由「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校連携、地域連携による「確かな学力」の向上を推進するためには、児童が「持続可能な社会」の創り手となることが出来るように取り組むことが求められている。そのためにも市町村の特色を生かした施策推進による学校作りや、キャリア教育の視点を踏まえた校種間の連携強化及び、学校・家庭・地域の互恵的関係の構築を図ることが求められる。学校での「学び」がよりよい社会を創る等、実生活と関連した取組を推進する必要があるからこそ、改めて「社会に開かれた教育課程」の実現が重要である。子どもたちに「確かな学力」を確実に身に付けさせる為にも、保護者や地域住民等による、学校運営や教育活動への参画が日常的に実践され、そのためにも校長は理念をもってリーダーシップを発揮し、さまざまな取組を仕掛け、学校経営にあたらなければならない。

第10分科会【那覇地区】
『学力向上推進』

研究主題

新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を
育む、校長の理念と指導性

共同研究者

- ◇津波 匠 (那覇市立城岳小学校)
- ◇崎山 嗣一郎 (那覇市立与儀小学校)
- ◇徳門 敦子 (那覇市立真和志小学校)
- ◇工藤 直也 (那覇市立識名小学校)

1 はじめに

社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となっ
てきている中、中央教育審議会答申では、「一人一人の児童
生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あら
ゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協
働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切
り拓き、持続可能な社会の創り手になることができるよ
う、その資質・能力を育成することが求められている」
「目の前の事象から解決すべき課題を見だし、主体的
に考え、多様な立場の者が協働的に議論し、納得解を生
み出すことなど、正に新学習指導要領で育成を目指す資
質・能力が一層求められている」と示している。

本県では、学力向上施策として「沖縄県学力向上推進
5か年プラン・プロジェクトⅡ」を推進していくことと
し、これまでの成果と課題を分析し、3つの視点を手が
かりに5つの具体的方策に取り組むことで授業改善・学
校改善取り組んでいる。

2 主題設定の理由

「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」を
より推進していくために、校長のリーダーシップの
もと、国や県及び各学校のこれまでの取り組みの成果や
課題を踏まえ、新しい時代をつくるために必要とされ
る資質・能力の育成を目指し、各学校の特色のある取
り組みをあげ、より効果的・実践的な取り組みについ
て情報を共有したい。

3 研究の視点

「沖縄県学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」を
推進する具体的方策の在り方

4 研究の実際(※校長の関わりを具体的に示す)

【那覇市立城岳小学校】

- (1)校内研テーマ「協働し、主体的に学ぶ児童の育成～エ
ージェンシーを発揮し、課題発見・解決のプロセスを
大切にする学びの充実を通して～」について、児童に
つけたい力を設定し、組織的に取り組む。
- (2)教師で教科サークル(国・算・道・特・総・ICT)を
組んで、子供の最適な学びを追求する。
- (3)校長としての関わり
 - ①職員会議や研修、児童朝会、日曜参観等において、
「児童につけたい力」を職員、児童、保護者へ周知
を徹底する。
 - ②教科サークルの話し合いに参加し、一緒に職員体制

づくりや授業づくりを行う。

- ③積極的に先生方の授業観察を行い、指導助言を行う。

【那覇市立与儀小学校】

(1)「自己肯定感を高める」の視点

①令和4年度児童評価において、59%の児童が「自分
には良いところがある」と回答している。これは、
とても低い数字であり本校の喫緊の課題だと考えた。
その為、年度当初の職員会議において、校長として、
職員全員で「支持的風土をつくる学級・学校経営」
を基盤とした児童個々のよさや可能性の伸長をめざ
す教育活動を最優先する方向性を共有した。特に、
校内研究と連携した授業改善では、自己肯定感を高
める視点を育む為に「振り返り」の時間が重要だと
認識し全職員で「できた事、わかった事、次はこん
な事を学びたい」等の自己肯定感が高まる効果的な
教育活動を全職員で共有し活動している。

(2)「学び・育ちの実感」の視点

①昨年の12月から令和5年度の教育計画を編成する
に伴い、児童の「基礎的・基本的事項の定着」が大
きな課題としてあげられた。その為、全児童のレデ
ィネスを揃える実践として、モジュールタイムを設
定し月、水、木曜日の朝に各15分間実施し読み書き
計算を中心とした組織的・計画的な内容で編成をお
こなった。(年間約25時間の時数増)4月の学校経営
方針においても新職員を含めた全職員でなぜ、何の
為に導入するのかを確認した。また、何をどのよう
にするのかを学推担当者が、パワーポイントで詳細
に説明し実際の授業の流れを説明した。さらに、各
学年から学推担当者を集め、教材(漢字ドリル・計
算ドリル)の統一を図り使い方等について教材研究
を深める事ができた。

令和5年度の7月の児童アンケートでは、約80%
の児童が読み書き計算する力がレベルアップしたと
回答している。低学年の児童意見では、「集中力が高
まった」「覚える力、考える力が身についた」高学年
では、「計算力や書く力が上がった、時間内にやるこ
とができる能力が身についたと思う」等の「できた
自分、わかった自分」からの視点から感想等を記述
し学びの実感を育んでいる。

そして、これらの児童アンケート結果をもとに7
月の職員会議において、「読み書きレベルが変わらな

い、そう思わない」と回答した児童をどう対応するかについて話し合いをもち対応策を全教員で考え、夏休み後のモジュールタイムにいかしていくことを確認し共有できた。その結果、各担任は、一人一人の児童に対して手だてが明確になり対応もスムーズになると考える。(7月末発表の全国学力調査では、昨年と違い国語・算数とも全国平均を上回った。→特に、無回答率が大幅に激減した)

(3)「組織的な関わり」の視点

- ①職員全体が共有し組織的・計画的に教育実践をおこなう為週時程を変更しモジュールタイムを導入した。
- ②非認知能力を高めるために、授業の構えとして「一分間前着席、良い姿勢(グー・ピタ・ピン)、机上の整理」に絞り込み1年生から6年生まで見える形で学ぶ姿勢を定着させている。
- ③教材を統一し授業の流れや内容を統一することで、成果や課題を共有しやすく教材研究が深まっている。
- ④モジュールタイム(時数確保)を導入することで、昨年度までは、各学年・学級がバラバラだった朝の学習時間の内容と方法が整理され、児童も何をするのかのように学習するのかわかるため、各児童が自分事として捉え集中して取り組むようになった。
- ⑤キャリア教育の視点である「か・ふ・や・み」を取り入れた授業改善で、特に「振り返り」の時間を重要な場として全教員が認識し、できた自分、わかった自分、なりたい自分の視点から児童が書いたり考えたりするように手がけ自己肯定感を高める実践へとつなげている。

⑥ICT活用による個別最適な学びを全学年で、推進している。

(4)校長としての関わり

- ①教育計画の編成においては、前年度から方向性を示し運用方法について、変更点を職員と一緒に考え新年度に実践できるように組織的・計画的に編成した。
- ②年度当初の学校経営目標の重点事項説明や職員会議等で職員と方向性や課題を共有し朝の児童朝会等でもくりかえし講話をおこなうことで、児童とも共有した学校づくりを実践している。
- ③学力向上推進担当者(ミドルリーダー育成)とは、常に「報連相確」の連携をおこないPDCAサイクルを意識した評価改善を学校全体でその都度おこなっていく。(新年度前に話しあい教材の統一や時間の設定内容等を共通理解をした)
- ④高学年(5/6年生)の担任による教科担任制(体育・図工・社会・家庭科)を導入することで、わかる授業の構築をさらに推進する。
- ⑤この学校集団の職員や児童、保護者の実態や背景をしっかりと見つけ理解しどの集団レベル・組織であ

るかを自分なりに認知しどの方向性に高めていくかを常に職員と考え教育活動を展開できるようにする。

5 成果と課題

【那覇市立城岳小学校】

【成果】

(1)先生ごっこの実施

小学校3年生の算数の授業において、児童4人が先生となり主体的に授業づくりを担当と行い、授業を実施した。

(2)単元内自由進度学習の実施

単元内において、児童自身が学習の進度及び方法を決め、自己調整をしながら学びを進める学習形態を6年生、4年生で実施した。

(3)教科の単元目標及び本時の目標を児童と一緒に決める(夏休み後に実施予定)

(4)児童が主体となった「魅力ある学校づくり」

児童が取り組みたい委員会活動・クラブ活動を、6年生が中心となり、学校がよりよくなるために必要な委員会やクラブを創り取り組んでいる。

【課題】

(1)教科サークル内で話し合い、実践した内容を学年や全体へ周知する時間の確保が必要。

(2)現在、各学年及び各担任で実践した事例を中間報告としてまとめている。この後に課題を検討する予定。

【那覇市立与儀小学校】

【成果】

(1)「自学自習力」の定着に向けた取組を実施。

①モジュールタイムを導入する事で、基礎的基本的事項を定着できる方法や時間が確保できた。

②繰り返し学習のよさをわかることで、家庭での学習意欲も高まり自学自習力に繋がっている。

(2)「自己肯定感」を高める教育活動の実施

①校内研究を中心とした授業改善で、「振り返り」の視点を共有し場を確保することで、児童の自己肯定感を高める授業構成となっている。

【課題】

(1)朝のモジュールタイムでは、よく遅刻する児童や休みがちな児童が、内容的についていけない場面がある。

(2)ICT機器を活用した授業実践においては、活用する教員としない教員の授業構成のスキルの差が大きい。

6 おわりに

これからの時代に対応した資質・能力を身につけた児童の育成が求められている。協働し、主体的に学ぶ児童を育成するために、教職員も連携を密にし、各学校の実情に合わせた児童へのアプローチが必要となってくる。そのためにも校長は理念を持ってリーダーシップを発揮し、全教職員が協働的に参画できる学力向上推進を目指したい。

第10分科会 【島尻地区】
『学力向上推進』

研究主題

新しい時代をつくるために必要とされる資質能力を育む、校長の理念と指導性
～「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」を推進する具体的方策の在り方～

共同研究者

仲村 保 （与那原東小学校）
高良 美奈子（米須小学校）
前城 光告 （南風原小学校）

1 はじめに

本県においては、2030年想定年とした基本構想である「21世紀ビジョン」のもと、「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」が示された。また、「人材こそが最大の資源」との考えを共有し、希望と優しさに満ちた豊かな社会の実現にむけた取組を進めていく必要がある。本分科会では、授業の質的改善と学校改善の推進について、各学校の取組を提示し、有効な教育情報を共有したい。

2 主題設定の理由

「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の「充実期」に位置する令和5年度は、3つの視点、5つの方策による学びの質的改善のマネジメント・サイクルを確立させて取り組む必要がある。それらを推進していくために、校長のリーダーシップの下、より具体的で実効性のある教育活動のあり方に関する具体的な方策を明らかにする。

3 研究の視点

- (1) 沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡの学びの質を高める授業改善・学校改善を図るための実効性のある各学校の取組
- (2) 学力の向上を推進する校長の理念と指導性

4 研究の実際（各学校の実践）

【与那原町立与那原東小学校】

本校の課題として肯定感や意欲、粘り強さ等がある。全国学力状況調査に見て取れる課題は以下の通り。

右記の点は	県との差	全国との差
担任から見た児童の特質と一致し、このような児童の特質が学力調査において県や全国との差となって表れていると考える。そこで今年度は、学びの質を高める授業改善・学校改善の取組として次の5つの取組を行う。		
①自分に良いところがある	-7.5	-7.2
②難しいことでも失敗を恐れず挑戦	-7.2	-8.5
③学習した内容で分からなかった点を見直し次の学習につなげる	-6.1	-7.1
④算数の問題で解き方が分からない時、諦めずいろいろ考える	-12.9	-13.9

右記の点は担任から見た児童の特質と一致し、このような児童の特質が学力調査において県や全国との差となって表れていると考える。そこで今年度は、学びの質を高める授業改善・学校改善の取組として次の5つの取組を行う。

- ・「学習規律」焦点化の取組
- ・授業改善アドバイザーの活用
- ・町主催「保幼小連携」「小中連携」での公開授業
- ・校内研修の充実（児童理解と学級経営、ICT活用等）
- ・授業参観を通じた指導助言

また、与東小児童の「誇り」を育てる為に、「3つの日本一」を掲げ全校体制で子ども達をその気にさせる取組を校長のリーダーシップの下、行っている。

(1) 児童の特質の課題に対する取組

① 授業の質の改善を目指して

ア 従来からある学習規律「東っ子スタンダード」を児童の実態に合わせて焦点化。ワークショップを開催し先生方が本当に必要だと考えている学習規律を吸い上げた重点取組は「授業中の姿勢」である。



イ 授業改善アドバイザー（算数）を活用した取組として児童同士が学びを深め合う指導の工夫をテーマに取り組み「学びに向かう姿」を育てる。

ウ 町「保幼小連携」「小中連携」での公開授業「与那原町授業スタンダード」を下に、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け他校の職員と公開授業研を実施し授業力の向上を図った。

エ 校内研修（児童理解と学級経営、ICT活用等）

- 7/24 ICTの授業での活用
講師:大城智紀（センター主事）
- 7/25 支持的風土の学級経営
講師:丹野清彦（琉大教授）



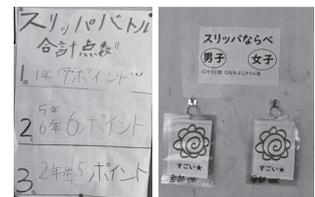
オ 授業参観を通じた指導助言

初任者はもとより、参観した授業を中心に感じたことを先生方にフィードバックしている。

(2) 校長の指導性 - 全校体制で育てる東っ子の誇り -

① 「目指せ3つの日本一」

ア 「あいさつ」「はき物そろえ」「お掃除」の3つで日本一を目指す取組を行うことで子ども達を「その気に」させ、主体性と積極性を育てる。



イ 「校長講話」との連動

上記の取組は「校長講話」をはじめ、あらゆる機会を使って児童に浸透させている。

ウ 「校長通信」「学校だより」の発行

本校児童に育てたい資質・能力を職員には「校長通信」で、保護者には「学校だより」や学校経営説明会で知らせ機運を高めている。

【糸満市立米須小学校】

(1)新しい時代をつくるために必要とされる資質能力を育むために、本校では、PPⅡの方策1～方策3を中心に取り組んでいる。

① 実践内容

ア 方策1：質的授業改善

○ キャリア教育の視点を踏まえた学力向上
児童一人一人に自分の夢や希望を育むことができるように、すべての教育活動において学ぶ意義や価値を実感させ、自己肯定感を高める個人内評価等の取組の日常化に努めている。

○ カリキュラムマネジメントによる授業改善

- ・教科横断的な視点による教育活動の見直し
- ・PDCA サイクルによる目標達成及び課題解決
- ・地域教育資源の有効活用

イ 方策2：組織的共通実践

○ 自学した学習者の育成に向けて

- ・「問い」を持たせ、主体的に学ぶ授業の推進
- ・見取る視点や観点を明確にした評価の充実
- ・米須小自学自習「けてぶれ」の取組を通した基礎学力の育成と学習サイクルの確立

ウ 方策3 学校組織マネジメント

○ 校内研究体制の充実

- ・個別最適な学び、協働的な学びの実践に向けた校内研究の推進
- ・琉球大学教職員大学大学院 白尾教授による提案授業及び講話を通した共通理解と授業づくり
- ・「個別最適な学び」に視点をおいた隣学年代表授業及び一人一授業による授業実践

② 校長の指導性

ア 本校の特色を生かしたカリキュラムマネジメントを行うために、教職員が相互に連携して役割を果たすことができるように方向性を示す。

イ キャリア教育の視点を踏まえた「確かな学力の向上」及び地域教育資源を活用した教育活動を展開することができるように方向性を示す。

ウ 教職員・家庭・地域の要望や意見を反映し、PDCA サイクルにより、教育活動を展開・充実させる。

【南風原町立南風原小学校】

(1) 町のかすりっ子『学ぶ』プロジェクトと校内研を連動させた学力向上の推進

① 南風原町の「かすりっ子『学ぶ』プロジェクト」の「読解力」の育成と校内研修テーマ「読解力の向上を図るための研究」を連動させて研究・推進している。

ア 授業では、教師の発問等の発する言葉や教材文等の提示した文章が意図通り児童に伝わるように

工夫する。

イ 読解力を基礎として、語彙力や漢字力、構文

力等を身につけさせる授業改善に取り組む。
ウ リーディングスキルテストにおける6つの問題分野を授業づくりの視点として学びの質を高める授業改善に取り組む。

国語科学習指導案		
日時	児童	指導者
7月4日(火)3校時	男子14名 女子21名 計35名	鳥袋 朋子
問題分野	推 議 同義文判定	文中に書かれている内容などについて、根拠を明確にして自分の考えを述べさせる。 〔※長いあらすじを短く書きかえるためのコツをグループで見つけさせる。〕 自分の意見や考え方がモデルと同じかどうか考えさせる。 〔※繰り返し使われている言葉を省略したり、文章の言い換えや言葉のつけ足しをしたりして、あらすじを短くまとめさせる。〕
【本時の指導 7/11 時】		
1 本時のねらい 「あらすじの枝」を見つけ出し、より短く分かりやすい文章に書きかえることができる。		
2 本時の授業の工夫 導入では、各組面のあらすじを全て提示し「これを、全てつなげたらあらすじと言えるか」を問う事で児童の思考を掻きぶり、「あらすじを短くまとめる方法は？」と問いを持たせたい。次に、その方法について、ロイノートを活用してクイズ形式に「ヒントカード」を提示し、児童が主体的に各人の枝を読み取っていきけるようにしたい。その際、あらすじをどのように書きかえているのかをグループで1こずつあったら、だから、～の枝だね(推論)と枝にしっかり書き添えていく。あらすじを書く場面では、グループで話し合った枝を基に、工夫してあらすじを短くまとめていくよう指導したい。(同義文判定) 最後に、あらすじをどのようにまとめたかを、根拠を基に「あらすじ各人の枝」発表させることで、あらすじの書き方を具体的に授けさせたい。		
3 指導過程		
学習活動	指導上の留意点 (・指導の手立て○児童の反応等)	◎評価規準 ◇評価方法 ★(つまづき)への文章 ●6つの問題分野



(2) 校長の指導性

- ① 年度当初にめざす学校像・授業像の提示・確認
- ② 授業力・学力向上の取組と自己申告書との連鎖
- ③ 初任者研修、1人1授業公開、校内研・隣学年研の授業観察・評価・助言

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 各学校において「充実期」に位置する今年度は、学びの質的改善と学校改善の推進が図られている。
- ② 校長は各学校の特色を生かした校内外の人材活用や教材研究ツール等の有効活用による授業改善及び学力向上を推進している。

(2) 課題

- ① 時代の要請に応える「個別最適な学び」や「協働的な学び」を一層推進するための共通理解と体制づくり
- ② 協働の基礎となる情動対処等の発達に課題のある子の児童理解と対処
- ③ 学びの質を高める授業改善及び学校改善を図るためのさらなる取組の推進

第 10 分科会

研究主題

新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む、校長の理念と指導性

共同研究者

多良間村立多良間小学校 与座 篤
宮古島市立北小学校 砂川 修

1 はじめに

今、社会は急速に変化し「Society5.0 時代」と称される新しい時代に突き進んでいる。学校においては、子どもたちが新しい時代の創り手となるために必要な資質・能力を育む「学び」の変革が求められている。

それは、「生きて働く知識・技能の習得」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力や人間性の涵養」を育成する「主体的・対話的で深い学び」への授業改善と、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実に取り組むことである。

2 主題設定の理由

沖縄県では、学力向上推進の重要な3つの視点として「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」を位置づけ、「学力向上推進5カ年プロジェクトⅡ」を推進している。

本分科会では、各学校の課題を踏まえ、プロジェクトⅡ（学びの質を高める授業改善・学校改善）を推進し、「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む」ための実効性のある具体的方策を探っていきたい。

3 研究の視点

- (1) 「沖縄県学力向上推進5カ年プロジェクトⅡ」の具体的方策のあり方
- (2) 主体的な学びの実現に向けた、『学び合い』を取り入れた組織的・日常的な授業改善の推進
- (3) 校長としての関わり

4 研究の実践

- (1) 多良間小学校の実践

① 学び合い

児童同士が思考や表現をつなぐためには、学級が児童にとっての居場所となっている必要があり、支持的風土をつくることも重要であることと、主体的な学びその実感を得させるためには、教師の解説や説明を減らして児童同士の会話を増やすことが重要であることの認識を全教職員で共有した。

そこで、「目標・課題の全員達成を目指す」「一人も見捨てない」「子どもには能力があることを信じる」ことを重視する『学び合い』（西川純提唱）の実践を職員に提案した。

校内研究では、学校教育目標に向かっていくことを確認しながら、具体的な方法については職員集団に任せ、学び合いの様子（3年）ることとした。具体的な実践は主に次のとおりである。

- ・オンライン講演の実施
- ・実施教科を広げる
- ・互いの授業を見せ合う
- ・授業づくりについての対話の機会
- ・校長による授業公開

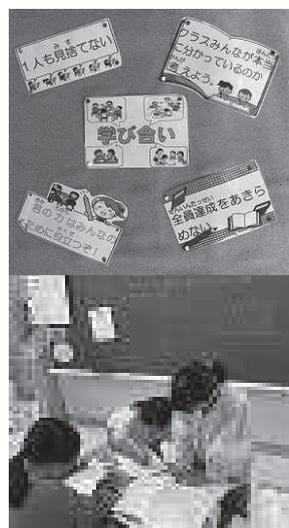
② ソーシャルスキルトレーニング（SST）

児童同士の人間関係の改善・向上は児童の自己肯定感の育成に不可欠である。本校児童集団の特徴として、言葉の使い方や伝わり方について無自覚的で未学習なことが多いとの課題が挙げ

多良間小学校 SSTの基本的な流れ	
①	インストラクション ・目標とするスキルや、それを獲得する重要性を説明する。
②	モデルの提示 ・具体例を演じて見せる。 ・ペープサート・ロールプレイにして場面をイメージする。 ・ゲーム・話し合い活動の始めに行動の確認
③	行動リハーサル・伝え合い ・実際の場面を想定して、繰り返し練習する。 ・ワークシートを記入して伝え合う。
④	ふり返り・まとめ ・向上したスキルや自分の気持ちの変化をシェアする。 ・ワークシートのまとめを書く。

〔参考資料〕
教育技術
あたまと心で考えよう SSTワークシート

られている。そこで、SSTを取り入れた学級経営を進めることを確認した。今年度は、学年や学級の実情に応じる必要があるため、一斉で同内容のSSTの実施ではなく、必要あるいは有意義な内容を、学級担任の判断で特活や道徳の時間に設定する事とし



た。

- ③ 校長や関わり
ア ビジョンの提示
イ 授業観察

④ 検証

ア 全国学力学習状況調査の結果から
令和5年度6年 全国学力調査の平均正答率 (%)

	多良間	平均無回答率	沖縄県	全国
国語	54	3.2	65	67.2
算数	50	0	58	62.5

イ 校内研修の児童アンケートの結果（令和5年7月全学年）から

アンケート項目	肯定的	否定的
授業・学習はたのしいと思いますか。	90.0%	10.0%
進んで学習に取り組んでいますか。	91.6	8.4
考えや意見を伝え合うことができますか。	81.6	18.4
教えたり教えてもらったりしていますか。	70.0	30.0
SSTで実施したことを意識していますか。	85.5	14.5

⑤ 成果と課題

ア 成果

- ・児童は授業について概ね良好な捉えをしている。
- ・教職員は、学び合い及び SST について理解を進め、実践を進め始めている。

イ 課題

- ・学び合いや SST 及び成長の実感の検証方法についての検討を継続する。
- ・児童や職員と対話を重ねながら、校長としての関わり方を見直していく。

(2) 北小学校の実践

① 「学力向上推進5カ年プロジェクトⅡ」の推進

ア 本校の課題と取組

3つの視点から捉えた本校の課題を明確にし、主に以下のことを実践した。

【自己肯定感の高まりの視点から】

<本校の課題>

- ・「自分の良さや成長を実感できる場の工夫」

<取組>

- ・生徒指導の4機能（自己存在感の感受等）を生かした授業づくり。
- ・学習の振り返り（リフレクション）の工夫
- ・各学級におけるお互いのいいところみつけの工夫。
- ・表彰朝会等、各学級での各種称賛の工夫

【学び・育ちの実感の視点から】

<本校の課題>

- ・「主体的な学びにつなげる指導と評価の工夫」

<取組>

- ・身につけさせたい力を意識した単元プランによる授業実践（教材研究）
- ・校内研修「主体的に学びに向かい、自分の経験（学習）を表現できる児童の育成～授業における、振り返り（リフレクション）指導を通して～」のテーマで取り組んだ。

【組織的な関わり視点から】

<本校の課題>

- ・「校内研修充実、共通実践」の組織的取組

<取組>

- ・学習規律の徹底（北小スタンダード）
- ・算数・国語科における学習振り返り（リフレクション）を通じた主体的な学びの研究推進
- ・基礎的、基本的な学習内容の定着（朝学・家庭学習 学習支援員の活用 天声子ども語学習ノートの活用）
- ・読書活動（休日読書等）の工夫

② 校長の関わり

ア 本年度の重点目標「目的意識を持って、自主的

- ・主体的に考え、学ぶ子の育成」とそのための取組、共通実践・キーワード等を示し、意識付けを図る。

イ 外部講師を招聘し、全職員を対象に特別支援教育の専門性を高める研修を実施。

ウ キャリア教育で外部講師を積極的に招聘。児童の学びに向かう姿勢を育む。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 組織的・日常的な取組で授業改善が進んだ。
- ② 支持的風土が醸成され、主体的に学びあう集団が形成されつつある。

(2) 課題

- ① 「学びの実感」「主体的な学び」につながる振り返りや評価の工夫
- ② 児童・職員とのコミュニケーションに基づく校長の関わり方の改善

6 おわりに

学力向上・授業改善は、子どもたちに未来を「生きる力」「資質・能力」を身につけさせるための授業を職員でイメージ・具体化していく作業だと感じた。今後は、「個別最適な学び」に向け更なる学び方の転換、授業改善を進めていくことになるが、職員が納得し主体的に取り組むことがその推進力となる。そのための校長の働きかけがますます重要である事を痛感した。

第10分科会【八重山地区】 『学力向上推進』

研究主題

新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む、校長の理念と指導性

共同研究者

◇東 由美子（石垣市立宮良小学校）

◇仲地 みゆき（石垣市立大浜小学校）

1 はじめに

本県においては、2030年を想定年とした基本構想である「21世紀ビジョン」のもと、「沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡ」が示された。

これから本県が向かう社会とその先の未来を、子ども達自身が創りあげていくことができるように、持続可能な社会の創り手として、子ども達に必要とされる資質・能力を見据え、県全体が一体となった取組の展開が求められている。

2 主題設定の理由

本県は、これまでの学力向上推進の成果と課題から、「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」を学力向上の重要な視点と位置づけた。これらの視点から教育活動を捉えながら、学校の実態を踏まえた授業改善、学校改善が求められている。

また本市では、「子ども達の将来が、生まれ育った環境によって左右されることなく、一人の人間として尊重され、安心して学び、自分の良さや可能性を広げる学校づくりを目指すこと」を基本理念に、「勇気づけの教育」が推進され、県P・PⅡと関連し、各学校は特色を生かした教育活動を展開している。

このことから、「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む」ため、宮良小学校と大浜小学校においては、特別活動を基盤に、それぞれの学校の実態に応じた教育活動を展開しながら、学力向上推進に取り組んでいる。

本研究では、学力向上推進3つの視点における具体的取組の充実を図り、研究主題にせまることとした。

3 研究の視点

- (1) 県P・PⅡを推進する実効性のある取組
- (2) 学力向上を推進する校長としての関わり

4 研究の実際

【石垣市立宮良小学校】

(1) 具体的な取組

①視点1「自己肯定感の高まり」

年間計画に基づき共通実践題材を設定した学級活動や全児童参加の児童総会等を行う児童会活動等、

特別活動の充実を図っている。また、学習相談を含む「なんでも相談会」を実施し、児童の自己肯定感や自己有用感を高めるよう努めている。



【児童総会の様子】

②視点2「学び・育ちの実感」

昨年度から共通実践項目として、授業や学校行事等の学習活動における「ふり返し」の充実を図っている。「ふり返し」から、児童が自身の成長を実感したり、自己調整したりする姿を見取り、授業改善に努めている。また、児童自身が自分の学び育ちを実感できるよう、話し合い活動の見える化に向け取り組み始めている。

③視点3「組織的な関わり」

昨年度、県教育委員会研究指定校として「質的授業改善」に取り組んだ。今年度は、その成果と課題を踏まえ、さらなる改善に向け、校内研究を推進している。教育目標を具現化した目指す児童像から児童の学びを見取ることで、組織的な関わりで教育活動を進めるよう努めている。また、隣学年部会や授業リフレクションを通して、教職員の協働体制作りを図っている。

(2) 校長としての関わり

保護者対象の学校説明会、コミュニティ・スクールモデル校における学校運営協議会、職員会議及び校長講話において育成する資質・能力を含めた学校教育目標等を示し、その具現化に向け取り組んでいる。また、授業観察等で見取った児童の姿を通して、授業者への助言等を行うとともに、校内研究の推進及びチーム支援の円滑な運用ができるよう、関係者への情報提供や助言を行っている。

(3) 成果と課題

特別活動及び学習活動における「ふり返り」の充実を図ることで、本校の目指す「自己理解・自己管理能力」の育成につながっていると感じている。また、「学び・育ちの実感」等の課題については、学力向上のみならず、生徒指導上の課題や体力向上など教育課題全般において児童自ら成長や変容が実感できるようさらに取り組んでいく。

【石垣市立大浜小学校】

(1) 具体的な取組

①視点1「自己肯定感の高まり」

ア 支持的風土のある学級づくり

(ア)学級会（話し合い活動）の充実

一人ひとりの意見を尊重し、折り合いをつけながら、お互いを認め合うことを通して自己肯定感や支持的風土の高まりに繋げる。また話し合ったことを、次に生かそうとする意欲の高まりへと繋げる。

(イ)ハッピーフラワーの実施

友達の良いところを花に書いて伝えあうことで、自分の良さの再認識や新たな発見となる。また、他者理解を深めることに繋がる。



【ハッピーフラワーの掲示】

イ 自主性を高める児童会活動

児童集会や各専門委員会活動の主体的な企画運営を推進し、各委員会では新たな取組が見られる。また、行事だけではなく給食指導や体力テスト等、上級生が下級生と関わる多様な活動を通して自己有用感を高めるよう努めている。

②視点2「学び・育ちの実感」

ア 学ぶ楽しさ・自己変容を実感できる授業改善

(ア) 生徒指導4つのポイントを生かした授業実践

(イ) ふり返りの充実

(ウ) ICT機器の効果的な活用

(エ) 実生活との関連や教科横断的な学習

イ 学びに向かう力の育成

(ア) 自学自習計画による家庭学習の実施

(イ) キャリアパスポートの活用

③視点3「組織的な関わり」

ア 合い言葉「チャンス・チャレンジ・チャンピオン（見つける・挑戦・できる、できたの実感）」をあらゆる場で意識させる。

イ 校内研究（学級活動）の充実

ウ オカピータイム（基礎基本、学び直し）の計画的な実施

エ 学習の約束の共通実践の徹底

オ 確かな児童理解を深める子ども支援会議の充実

(2) 校長としての関わり

①本校学力課題の焦点化と方針の共有

年度当初に前年度の諸調査結果分析を共有し、学力向上推進の取組を確認しスタートした。

②校内OJTの推進

ア 経年研修授業や隣学年研への授業参観

イ 体育コーディネーターの授業公開、英語専科の教材提案

ウ ミドルリーダーによる自主的な授業公開やミニ講話の実施

③授業観察の充実による授業改善

ア 確実なフィードバックの実施

イ 校長だよりを通して良さの共有

④週案や各会議等における指導助言

(3) 成果と課題

学級経営や、児童会活動、学校行事等、学校全体で支持的風土の醸成に努め、自己肯定感・自己有用感を高める場づくりを意図的に行うことができた。諸アンケートから自己肯定感や共感的な人間関係の高まりが見られる。今後も共通実践事項を継続して実施しながら、自学自習力の育成や学級活動と連動した児童会活動の充実等課題解決に向けた取組を進めていきたい。

5 おわりに

県P・PⅡの充実期となり、各学校の学力向上推進の取組もより一層充実した実効性のある取組が求められる。今後も校長がリーダーシップを発揮し、教職員がベクトルを一つにして、連携・協働することが肝要であり、マネジメントサイクルを確立し、組織的に実践の改善充実に努めていくことが重要だと考える。

分科会提案資料

中学校

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

中学校 第1分科会

教育課程

第1分科会 【国頭地区】

研究主題

カリキュラム・マネジメントの推進

～学校教育の改善・充実に向けた「社会に開かれた教育課程」の実践～

共同研究者

新城 基之	金武中学校
伊波 寿光	伊江中学校
渡具知 久浩	羽地中学校

1 はじめに

学校教育には、一人一人の児童生徒が多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められている。

2 主題設定の理由

校長は生徒、学校、地域の確かな現状把握に基づいた学校教育目標を設定し、その実現に向けて明確なビジョンを示し、教育課程を編成・実施・評価・改善していくカリキュラム・マネジメントに努めなくてはならない。

本分科会では「社会に開かれた教育課程」の理念に基づき、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちが未来の創り手となるために求められる資質・能力を育むための学校教育の改善・充実にについて研究を深めていきたい。

3 研究の視点

- (1) 学校で育成する資質・能力の明確化
- (2) 学校・家庭・地域における目指す子供像の共有
- (3) 地域等の人的・物的資源の効果的な活用及びコロナ禍からの活動の回復について

4 研究の実際

【伊江中学校（生徒数116名）】

【社会に開かれた学校作りの取り組み】

(1) 現状と再出発

本村では地域と学校が密着につながりあらゆる機関との連携が行われている。今年度はコロナ禍の対応が少しずつ緩和され学校と地域との連携が少しずつ回復してきた。その取り組みを紹介し成果と課題に迫りたい。

(2) 地域との連携（管理職）

- ①伊江村青年会総会への参加
- ②伊江村婦人会総会への参加
- ③学教連（学校・委員会・社会体育施設等）の情報交換会
- ④保・幼・小・中連絡協議会への参加

(3) 地域との連携（学校全体）

①保・幼・小・中連携講演会

期日 令和5年4月26日（水）

講師：丹野清彦（琉球大学大学院教授）

伊江村内の全教職員参加の講演会

演台：「保幼小中連携の重要性～島立に向けて我々ができること～」

②保・幼・小・中連携学習会（西小学校・会場）

期日 令和5年5月23日（火）

伊江島スタンダード研修会（外国語）

～児童生徒が主体的に学ぶための授業作りについて

③保・幼・小・中連携学習会（伊江小・会場）

期日 令和5年7月12日（水）道徳

講師 白尾裕志（琉球大学教職大学院教授）

④保・幼・小・中連携学習会（保育所体験）

期日 令和5年7月28日（金）保育

各保育所の見学・参観・午後は情報リテラシー研修

⑤保・幼・小・中連携学習会（伊江中・会場）

期日 令和5年9月14日（木）数学

ICTを利用した授業の改善（数学）

(4) 各区との連携（区生徒会の開催）

①各区長を招き区生徒会の結成式および年間計画の作成

②各区におけるゴミ0運動の参加（5月30日）

③旧暦5月4日（海神祭）のハーリーへの参加

(5) 運動会指導（エイサー指導・地域指導者）

(6) 平和学習指導（総合的な学習）

→伊江島の戦争体験者の講話および教育委員会の作成のDVDの視聴を通し平和学習の寸劇（スキット発表会）の実施（授業参観を兼ねる）

【羽地中学校（生徒数265）】

(1) 現状と課題

羽地中学校区（小学校3校中学校1校）では令和3年度に4校合同の学校運営協議会が設置された。複数校合同の学校運営協議会においては会の運営方法や地域学校協働活動を担う組織編成の工夫が必要である。

(2) 学校の取組

①基本理念等の策定と組織編成

活動の方向性を明確にするため、地域住民や保護者等の意識調査結果をもとに委員の熟議により、基本理念と目指す子ども像を策定し、その具現化を図るための組織編成を行った。組織は各校のPTA専門部の活動を繋ぎ、これまでの活動を継続しつつ各校の効果的な取組みを共有することと共通課題の解決を目指した。各専門委員会の構成員は各学校の部長（P）副部長（T）、学校運営協議会委員等とした。委員長を学校運営協議会委員とすることで運営協議会と各専門委員会との連携を図った。



②学校職員や保護者・地域住民への周知

コミュニティスクールとしての活動を推進する上で、その仕組や活動及び効果性について、関係者が理解を深め、当事者意識を高める必要がある。

そのために学校運営協議会では昨年度から委員によるCS便り「ふるさと」を発行している。また、校長が羽地地域区長会へ参加し、CSについての説明を行った。さらに広島県府中市CS連絡協議会会長、立石克明氏を招聘し、講演会を開催した。

(3) 校長の関わり

①4校校長による方向性の確認と組織体制の構築

②教育委員会との報告や調整・連携

③CS便りの内容検討や校正

④講演会の企画及び講師選定

(4) 成果と課題

○学校運営協議会の基本理念や目指す子ども像、の設定及びPTA活動と連動した地域学校協働活動組織の編成

●4校が連携・協働した地域学校協働活動の充実

【金武町立金武中学校（生徒数384）】

(1) 現状と課題(今年度の方向性)

前年度まで教育課程を実施する上で、コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、外部との交流も大きく制限された。今年度、少しずつではあるが「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、取組を進め

ていきたい。また、コミュニティスクールについても町と連携し準備を進めていきたい。

(2) 学校の取組

①民生員や地域ボランティアとの連携

民生員や地域ボランティアの皆さんと連携し、朝のあいさつ運動と登校見守りを毎朝実施。朝7時15分から8時15分まで朝のあいさつ運動と登校時の安全指導として横断歩道の見守りを行っている。

成果として、安全確保とあいさつを交わすことで子どもたちの表情も和らいでいる。

②創立75周年事業を活用した地域連携

今年度、創立75周年を迎え周年事業を活用して地域との連携を深める様々な事業を計画している。

- ・記念講演やコンサートの実施
- ・タイムカプセルの掘り出しと新たな設置
- ・記念誌の発刊

③PTA各専門部との連携(おやじの会の活用)

PTAの各専門部と連携し、学校行事の協力体制や各専門部での活動を実施。PTA教養部と地域のボランティアでの読み聞かせや語れ-会を計画。また、日頃の生徒の支援サポートとしておやじの会の校内巡視なども計画し、地域と連携しながら教育活動を実践していく取組を行う。

(3) 校長の役割

地域との連携や開かれた教育課程の推進については、教職員や地域関係者に対する連携や情報の共有を意図的に行い、その重要性を常に発信する。

(4) 成果と課題

○民生員や「おやじの会」など、地域の人材を活用し、地域の方々が多く学校へ足を運び子どもたちを地域で育てるという理念を共有できた。

●教育理念や教育課程等の情報の共有を地域全体に広げる手だての工夫が必要。

5 まとめ

「社会に開かれた教育課程」の編成・実施・改善には、前年度の教育課程の編成において当該市町村・地域の日程や行事等と擦り合わせながら教育課程の編成が不可欠である。そのために必要なのは、校長として地域の方々（公民館や各行政の部署）連携を密に取り協力体制を整えていくことは不可欠である。ただし、中には教職員の働き方改革があることを念頭に置きPTAや保護者と連携を取り開かれた教育課程を作るための意見の集約も常日頃から必要である。子ども達の知徳体の成長を一義的に配慮した無理のない教育課程の編成を早めに取り組むことが重要である。

第 1 分科会『 教育課程 』

研究主題

学校教育の改善・充実に向けた
「 社会に開かれた教育課程の実践 」

共同研究者 ◇田港 朝満 (与勝中学校)
◇上門 博之 (与勝第二中学校)
◇當銘 剛 (津堅小中学校)
◇塩川 斉 (高江洲中学校)
◇仲村美恵子 (彩橋小中学校)

1 はじめに

学習指導要領では、学校教育の変化の激しい時代において、児童生徒一人一人が多様な人々と協働しながら、様々な社会的な変化を乗り越える力を身に付け、豊かな人生を自ら切り拓く「エージェンシー」の実現と、持続可能な社会の担い手となることができるよう、「社会に開かれた教育課程」の理念が提唱されている。各学校においても社会との連携・協働によって学校教育の実現をめざすため、「社会に開かれた教育課程」を実践する。

2 主題設定の理由

校長は、児童・生徒、学校、地域の実態把握、地域の願いに基づいて学校教育目標を設定し、その具現化に向けて明確なビジョンを示し、教育課程を編成・実施・評価・改善していく「カリキュラム・マネジメント」に努めていかなければならない。そのため社会に開かれた教育課程を効果的に実践することが求められている。

本分科会では、「社会に開かれた教育課程」の理念に基づき、児童生徒が未来の担い手となるために求められる資質・能力を育むための、より良い実践につなげるために本主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 学校教育の改善・充実に向けた「社会に開かれた教育課程」の実践。
- (2) 地域との連携・協働による学校教育の改善・充実を図る取り組みの実践。

4 研究の実際 (校長の関わり)

【うるま市立与勝中学校】

① 現状と課題

生徒は、全般的に素直で落ち着いた学習態度である。諸学力調査では課題が見られるものの「学校に行くのは楽しい」と答える生徒が8割を超える。一方で不登校の生徒は増加傾向にあり課題である。また、部活動が活発で多くの部で活躍が見られ、地域の期待も大きい。

② 学校の具体的取組

本校は、うるま市教育委員会指定の特別活動研究校となっており、この研究を進めながら社会に開かれた教育課程を実現したいと考える。

・本校の教育目標である「創造」「貢献」「実践」をキーワードに特別活動を中心に据えた教育課程の編成と実践

を推進する。

・生徒会でSDGsをテーマにした取組を各専門委員会で取り組むとともに学級の係活動との連携を図り、生徒が未来の担い手となるための資質・能力を養う。

・自治体と生徒会が直接話し合い地域行事への参加を企画・実践することで地域との関わりを深める。

③ 校長の関わり

「創造」「貢献」「実践」をキーワードとした教育課程の実践について職員へは校内研修、生徒へは校長講話、地域へは、学校説明会で浸透を図った。生徒会へはリーダー研修会で理解を深めてもらう予定である。

④ 成果と課題

(成果)「創造」「貢献」「実践」のキーワードが職員に浸透しつつあり、この視点を踏まえた実践が見られ、各学級の学級目標にこれらの視点が多く設定されている。(課題)職員の動きが生徒の主体性につながるように取組の途中経過を的確に把握し、修正を加える体制の構築。

【うるま市立与勝第二中学校】

① 現状と課題

2自治会区の生徒が入学してくるが、近年、県立中や他校(部活動目的等)への流出が増え、生徒数が減少している。そのために、「魅力ある学校づくり」の取組及び地域への発信が必要である。

② 学校の具体的取組

・小規模校の利点(機動力)を活かし、各関係機関と連携しながら、多様な体験活動を可能にするための校内体制の充実を図る。

・小中連携した持続可能な部活動の推進。
・多様な体験活動を位置付け、生徒が主体的に取組む力を育成する。(各行事の改善、活性化・他校との交流)
・地域に開かれた学校づくり及び魅力発信(H Pの充実)。

③ 校長の関わり

・外部機関との関わりを教員と共に推進し、教育課程に位置付けていく。地域・保護者との信頼関係の構築に資する連携強化に取り組む。

④ 成果と課題

(成果)各行事、生徒が主体的に取り組むことにより、自己肯定感・自己有用感が少しずつではあるが高まりつつある。(課題)小中が連携した学校運営協議会の更なる活性化を図る取組み。

【うるま市立津堅小中学校】

① 現状と課題

本校は、離島(津堅島)にある小中併置校で、全児童生徒が9名という小さな学校である。年々、児童生徒数も減少し続けているため学校の存続を目標に、地域ぐるみで、地域活性化、魅力ある学校づくり、子どもたちの郷土愛の育成に取り組んでいるところである。

② 学校の具体的取組み

(イ)地域を知り、郷土を愛し慈しむ心の育成を目指した体験活動・研修等の実施



にんじん収穫体験 トウマイ浜清掃活動 もずく漁見学

(イ)地域教育資源を活用したキャリア教育の充実

老人福祉施設訪問・アイマスク体験・租税教室

③ 校長としての関わり

担当教諭と連携を図り取り組みへのサポート及び、より効果的な取り組みになるようアドバイスを行うと同時に地域や協力者とのよりよい関係を構築し円滑に活動が実施できるように取り組んでいる。

④ 成果と課題

今年度は1学期に予定していた11の体験活動等及び9つの講話・研修会等をすべて実施することができた。今後は振り返り等を充実させこの経験と得た知識を将来に生かせるよう取り組んでいきたい。

【うるま市立高江洲中学校】

① 現状と課題

生徒は古い校舎を大切に使用しており、行政や地域・職員と共に環境整備に取り組んでいる。学習面においては生徒の頑張りが見られる。しかし、生徒間差が大きいのが課題である。登校しぶりの生徒も多い。「魅力ある学校づくり」への取組が求められている。学校アンケートの回答率に課題がある。

② 学校の具体的取組

・日曜授業参観において学校経営方針の説明会を体育館で実施。学校の環境整備のため、教育委員会や「大樹会」「蘭ランの会」「美桜組」との連携、協働。

・デジタル連絡ツールの導入。保護者と連携をし、長期休みに補習の実施。

③ 校長の関わり

・地域や外部機関との連携役として、地域連携担当と共に取り組みをサポートし、職員と確認しながら教育課程に位置付けていく。関係団体との交流。生徒や職員の良いところを適宜発信する。

⑤ 成果と課題

(成果)行政の支援や地域の協力により、学校環境が改善されてきた。学校アンケートの回答率が向上した。

(課題)学校課題を共有し自治的な活動の充実による、魅力ある学校づくりの推進。小中連携による、9年間を見通した「社会に開かれた教育課程」の構築。

【うるま市立彩橋小勝中学校】

① 現状と課題

島嶼地域での児童生徒数の減少と、小規模校のため不登校児、発達課題を持つ児童生徒の転入が続いており、「特色ある学校づくり」への取組が求められている。

② 学校の具体的取組

・9か年の接続を意識した小中連携した教育課程の実践。
・地域の自然環境を生かした総合学習、SDGsへ取組と、島嶼地域の強み、小中併置校の強みを生かした環境教育を小中の接続の中での実践を取組中。

・児童生徒の主体性を生かした自治意識の高揚を図るため中学を主体とした委員会活動の充実を図る取組。

③ 校長の関わり

・外部機関とのパイプ役として取り組みの推進をサポートし教育課程に位置付けていく。その担い手である児童会生徒会と「トップ会談」を通しリーダー育成を図る。

④ 成果と課題

(成果)小中9か年を意識した教育課程の編成への取り組みが成されつつある。児童会生徒会と共に学校課題を共有し、主体的な自治活動への取組みに繋がってきた。

(課題)地域と学校が「当事者」となり共通の目標に向かうため学校運営協議会の在り方を確立していく。

5 おわりに

今後もブロックでの連携を深めながら、校長のリーダーシップを発揮し「チーム学校」としての組織体制の更なる構築を図りながら、児童生徒が未来の担い手となるため、地域社会と連携・協働し、充実した教育課程編成をおこない、「社会に開かれた教育課程」を実践していきたい。

**第1分科会【那覇地区】
『教育課程』**

研究主題

学校教育の改善・充実に向けた「社会に開かれた教育課程」の実践

共同研究者 金城 孝子（浦添市立浦添中学校）
平良 亮（浦添市立仲西中学校）
喜久川 洋（浦添市立神森中学校）
比嘉真一郎（浦添市立港川中学校）
神谷加代子（浦添市立浦西中学校）

1 はじめに

学校教育目標の実現を図るためには、自校の教育目標に沿った重点取り組みを明確にし、学習指導要領に基づき教育課程を編成し、それを実施・評価する中で成果を継続し、課題を改善していくことが大切である。

「より良い学校教育を通じてより良い社会をつくる」という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められている資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域と学校の連携・協働の推進が重要である。そこで本研究は、これまでの各学校の「カリキュラム・マネジメント」を柱に「教育課程の実施に必要な人的または物的な体制の確保」に向けた取り組みの実践、小中連携、地域連携の推進を図りたい。

2 主題設定の理由

「社会に開かれた教育課程」が学校教育の「あり方」の一つとして示された。学校と社会が連携・協働し、より良い教育課程を通じてより良い社会をつくっていくために、校長としてのリーダーシップが強く求められている。学校教育の改善・充実に向け「カリキュラム・マネジメント」を柱に家庭・地域社会との連携、組織体制を構築し、「社会に開かれた教育課程」の実践に向け取り組んでいきたい。

3 研究の視点

- (1) 組織的計画的な「カリキュラム・マネジメント」の推進
- (2) 地域等の外部資源を含め人的・物的資源を有効活用した教育課程の実施
- (3) 各学校の実践を共有し、各学校の「社会に開かれた教育課程」の充実を図る。

4 研究の実際

(1) 各学校の主な取組

【浦添中学校】

①教科等横断的な視点で編成

- ・「特別活動（話し合い活動）」を軸に全職員で共有化し、交流による生徒の主体的授業参加を目指し、各教科と特別活動との教科横断的授業実践を行う。（○授業における交流活動の充実「浦添中授業スタイル」共通実践 ○ICTの効果的「交流が生まれる授業」活用）
- ・教科会等組織的に授業作りを共有することで授業改善の推進力を高める。（○「浦中教科シラバス」を活用した授業改善 ○「浦中授業スタイル」の推進※授業と家庭学習を往還する学習スタイル）

②地域人材や地域資源の活用

- ・コミュニティ・スクールと連動した「組織の構築」

と「目標の共有化」を図る。（学校運営グランドデザインの活用）

- ・「総合的な学習の時間」「週1回のボランティア活動日」を活用し、家庭・地域との連携を図り、子どもの体験活動の実現を図る。

- JOCAと連携した異文化交流 ○浦添市地域包括センターと連携した防災教育 ○自治会や公民館を活用した地域の歴史・文化・芸能等のワークショップ→京都の中学校とオンライン交流 ○地域企業とタイアップした「浦添織」学習 → R6新制服へ

【仲西中学校】

地域とともにある「魅力ある学校づくり」に向け、コミュニティ・スクールや自治会等との連携を通して、教育活動全体の充実を図る。

○地域人材の積極的な活用

「学校の良き理解者・応援者を増やす」という視点のもと、教育活動の様々な部分に、より多くの人材に関わってもらっている。

- ・不登校気味の生徒への学習支援（学習ボランティア）※適応指導教室での学習支援
- ・貧困家庭生徒への朝食・昼食支援（仲西夢サポートセンター：通称「夢サポ」）※校内設置
- ・遊び非行系の生徒、不登校気味の生徒、特別支援学級の生徒等への関わり（自己肯定感の向上）（仲西夢クラブ：放課後子ども教室）
- ※5つのクラブに講師を招いて活動
- 【切り絵・琴・茶道・琉舞・三線】（9月～12月）
- ・地域行事への参加（てだこ祭り前夜祭「ひいーや一祭々」）【吹奏楽部・ダンス同好会、他部】

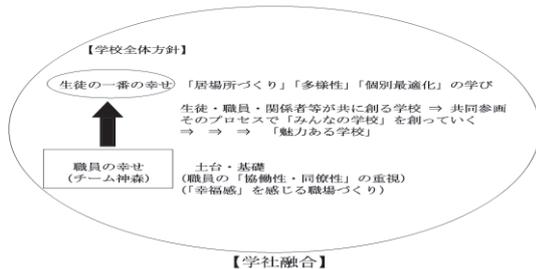
【神森中学校】

「学校の存立基盤は地域社会である。」という視点から地域社会、保護者における「社会に開かれた教育課程」の推進を校長の重要な経営方針と位置づけ、様々な取組を行っている。

○地域社会との連携

- ・PTA総会や授業参観日等における教育計画、校長方針等について説明会を開催
- ・地域自治会への学校経営方針等について説明会を開催し学校教育への協力依頼と学校課題を共有
- ・社会科の授業、総合的な学習の時間、道徳の授業、学校行事、環境ボランティア、放課後の学習・食事支援（じんぶんクラブ）、部活動指導、地域見守りパトロール隊等の地域人材の活用などを通して学校における教育活動への積極的な参加を推進

- ・神森中校区コミュニティづくり推進委員会の取組
（校区社会の共生社会の実現に向けて：第6次浦添地域福祉活動計画）
- ・上記の取組を受け、各教科、道徳、特別活動、総合の時間の指導計画反映を検討・行動方針決定



【学校、保護者、地域社会、企業等、四位一体の共同参画の「学舎融合」イメージ図】

【港川中学校】

「不登校」「登校しぶり」に焦点を当て「チーム港川」の新体制のもと、関係者との協働や関係機関の連携を密に、個に応じた切れ目ない支援に取り組んでいる。

- ①生徒支援委員会の充実
欠席しがちや気になる生徒の情報を共有し手立てや支援方法について確認する。
- ②適応指導教室（レインボー教室）への支援員配置
校内自立支援員や地域の教員経験者による学習支援
- ③支援員を中心とした支援
特に教材園の作物を利用し、調理実習を通して自己肯定感を育てている。
- ④地域コーディネーターとの連携
地域人材による授業支援【○家庭科実習支援（調理や洋裁）○特別支援学級（黒糖づくり）】
- ⑤校内環境美化への参加
・愛校作業（生徒参加）に合わせて、保護者や親父の会による環境整備の実施。
・花咲かせ隊（自治会や民生員の有志）の協力

【浦西中学校】

「夢と誇りと愛校心を持った主体性のある生徒の育成」を目指し、保護者・地域と連携し、資質能力の育成に取り組んでいる。

- ①総合的な学習の時間を核においたグランドデザイン
- ②総合的な学習の時間とカリキュラム・マネジメント
○強み（ICT活用力、活発な生徒会活動）と弱み（自ら課題を見出し、その課題解決に取り組む）を踏まえた学校教育活動の推進
○「今、求められる総合的な学習の時間」への転換を図るための校内組織体制の構築
○週時程内に「総合的な学習の時間委員会」の位置づけ

共通テーマ「至遅タイム」 (前期実施：4月～10月)
各学年テーマ「プロジェクト型学習」 (後期実施：11月～2月)

1 学年 起業家教育 キャリア ハッピー プロジェクト	2 学年 観光分野 プロジェクト	3 学年 映像制作 プロジェクト
---	------------------------	------------------------

9月には探求学習成果報告会を実施し、11月より各学年職員が考案したプロジェクト型学習を実施していく。

カリキュラム・マネジメントの主な流れ	
R4/11	旧カリキュラムの成果と課題の洗い出し 【校長、教頭、教務主任、学年主任、研究主任：PDCAの“C”】
R4/12～2	新カリキュラム考案 【校長、教頭、教務主任、学年主任、研究主任：PDCAの“A”】
R4/3～4	次年度準備委員会・職員会議・校内研修において、全職員へ提案 【全教職員：PDCAの“P”】
R5/4～7	全教職員で PDCA サイクルを回しながら新カリキュラムの実践 【全教職員：PDCAの“D”】
R5/7 夏季 校内研修	◆前期「探究型学習“至遅タイム”」のカリキュラム修正 【全教職員 PDCAの“C”】 ◆後期「プロジェクト型学習」考案 【全教職員：PDCAの“P”】
R5/11～2	後期「プロジェクト型学習」の実践

③地域等の外部資源を含めた有効活用

- ・大学教授等を招いての講義やワークショップの実施等（専門家の活用）

(2) 校長の関わり

- ①PDCAサイクルを活用した「カリキュラム・マネジメント」の推進
・地域や学校の現状を踏まえ「学校経営グランドデザイン」を作成し、校長の経営ビジョンを示す。
- ②ミドルリーダーの育成と組織体制の強化
・全ての教職員の人材育成の観点から、学校内での教職員の育成に資するすべての場をOJTと捉えている。

5 成果と課題

(1) 成果

- ①各学校の状況に応じて、特別活動、総合的な学習の時間を軸に教科横断的な視点で、カリキュラムを編成することができた。
- ②外部人材等を活用した組織的・計画的なカリキュラムを編成することで、より地域と学校が連携した学校教育活動の充実につながり、生徒の活動の幅を広げることができた。

(2) 課題

- ①各教科の教育内容を踏まえた地域、社会との連携や組織体制の構築
- ②学校運営協議会（コミュニティ・スクール）のさらなる活性化

6 おわりに

今後も校長がリーダーシップを発揮し、「チーム学校」として組織体制の構築と機能化を図り、充実した教育課程編成に繋げ、「社会に開かれた教育課程」を実践していきたい。

第1分科会 『教育課程』 【島尻地区】

研究主題：カリキュラム・マネジメントの推進
～ 教科等横断的な視点を含めた教育課程の編成・
実施・評価・改善の在り方 ～

1 はじめに

学習指導要領(H29)が目指す理念を実現するためには、教育課程全体を通じた取組を通じて、教科等横断的な視点から教育活動の改善を行っていくことや、学校全体としての取組を通じて、教科等や学年を越えた組織運営の改善を行っていくことが求められており、今年度沖縄県学力到達度調査においても、初めて第2学年で「教科等横断」調査が実施された。

本分科会では、各学校で「教科等横断的な視点を含めた教育課程の編成・実施・評価・改善」についての取組をどのように展開し、どのような成果と課題があるかなどを研究することとした。

2 研究の視点

- (1) 各学校における教科等横断的な視点を含めた教育課程の編成・実践等について
- (2) 令和5年度沖縄県学力到達度調査 第2学年「教科等横断」調査の状況について
上記の視点を中心に、各学校で実践している内容について報告する。

3 研究の実際

(1) 豊見城市立伊良波中学校

① 教科等横断の視点による取組について

本校では、学習指導要領解説(総則編)の付録6で示されている「現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容」のうち、「消費者に関する教育」と「環境に関する教育」について、社会科・理科・家庭科・道徳科等の教科横断的な視点に立ち、SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」と関連させて2学年の総合的な学習の時間に3つのテーマで取り組んだ。

ア スマホから考える世界と私たち

スマホが手元に届くまでの過程、スマホの原料・部品、原料調達地での問題(紛争鉱物・性暴力)等の学習を通して、私たちの生活とのつながりや問題解決に向けて自分ができることについて考えた。

イ ファッションから考える持続可能な生活

私たちが身に着けている服の素材・メーカー・原産

共同研究者

- ◇伊井 秀治 (豊見城市立伊良波中学校)
- ◇當間 保 (与那原町立与那原中学校)
- ◇宮城 義隆 (座間味村立座間味中学校)
- ◇宮里 豊 (糸満市立西崎中学校)

国、服の輸入割合や輸入元、服が手元に届くまでの過程等についての学習を通して、ファッション産業をめぐる問題を構造的に理解し、私たちの生活とのつながりや自分にできることについて考えた。

ウ プラスチックから考える持続可能な生活

プラスチックごみ問題に関する基礎的な知識を学び、身の回りにあふれるプラスチック製品やプラスチックごみに気付き、自分の消費生活を振り返り、問題解決に向けてできることについて考えた。

② 校長の指導性・関わり

職員会議や校内研修(一人一研究授業)において、各教科等で育成する資質・能力と教科等横断的な視点で育成される資質・能力の関連等について教員の理解を深める説明・指導助言に努めている。

(2) 与那原町立与那原中学校

本校では、「指導と評価の一体化」と「自立した学習者の育成」をキーワードに、教育課程の見直しや再編を行い、全校体制での取組を行ってきたが、教科等横断的な視点での取組については不十分な状況にあった。そこで今年度から実施された、沖縄県学力到達度調査第2学年「教科等横断」調査を活用して、以下のように全校体制での取組を行っている。

① 調査前の取組

6月の職員会議で調査の実施要項の読み合わせを行い、校長から調査の趣旨やこれから求められる学力観、調査後の活用方法等について説明を行い、全職員で確認を行った。

② 調査後の取組

(生徒) 総合の時間を利用して、県から提供される

「『自分』発見シート」を使い、生徒自身で自分のよさを伸ばしたり、今後伸ばしたい力を振り返らせて、生徒自身が自己成長を意識できる取組を行わせたい。

(教師) 採点及び考察を実施学年の2学年職員で行

い、調査結果と考察について、校内研修において全職員で共有を行う。また調査結果を基に、生徒一人ひとりの実態に合わせた、個別最適な学びと

協働的な学びを一体化した学習指導の改善の方法について、全職員で研修を行う。

また2学期以降の授業において、教科等横断的な視点を意識した授業づくりや、次年度以降教科等横断的な視点を含めた教育課程の編成や実践を行うことを確認。

(3) 座間味村立座間味中学校

① 教科横断的な視点を含めた教育課程の編成・実践等について

本校においては、6月に開催されるサバニ帆漕レース参加に向けての取組を総合的な学習の時間に位置づけ、教科横断を意識し、実践している。

このレースは座間味島から那覇までのおよそ40kmの距離を帆付きのサバニで帆漕する過酷なレースである。

取組としてはPTAの組織に位置づけられた海学校育成会が活動計画の立案や運営及び技術指導を行い、学校の担当者と連携し、実践している。

具体的な取組及びそれらから得られる資質・能力は、漕ぐことによる体力の向上、ロープワークを身につけることによる、よりよい生活の実現、舵取りを実践することで風や潮を読むことで自然現象への理解及び探求する力を培っている。

② 令和5年度沖縄県学力到達度調査、第2学年「教科等横断」調査の状況について

本校では、この調査を実施後、どのようにして授業改善に繋げていくかを学力向上推進担当が中心となって3つのことについて検討している。

1つめは「自分発見シート」の活用である。生徒に自分の良さや今後伸ばしたい力を振り返らせ、今後の自己成長に主体的に取り組ませたい。

2つめは2学期以降の定期テストの際に教科等横断テストを盛り込むことである。このことで職員及び生徒に「教科等横断」についての意識を高めたい。

3つめは次年度は教科横断的な視点を含めた教育課程の編成をすることである。本校は次年度から教育課程全体を通した取組を通じて、教科横断的な視点による教育活動の改善を図っていきたいと考えている。

(4) 糸満市立西崎中学校

① 学推+校内研がリンクした授業改善

本県の学力向上推進「重点事項」として中学校では「中学校期の学力課題の改善」と位置づけ、取組1と

して「特定の教科等の授業研究に全職員で取り組む組織的な授業改善」を推進している。

そこで、本校では研究テーマを『『主体的・対話的で深い学び』が生まれる授業づくり～『道徳から各教科』へ繋がる組織的授業改善を通して～』と設定して下記の取り組みを行っている。

ア 全職員で道徳のローテーション授業と一人一公開授業の実践

イ 授業における共通実践事項：NLUM（西崎レベルアップメソッド）①自分の考えを書く、②自分の言葉で説明する、③図・グラフ・表の読み取り、④難問に対する無答率解消を全教科で実践ウ 定期テストにおける「思考力等を問う問題」（記述式）を全教科で出題

エ 県到達度「教科横断等」調査（第2学年）の全学年での実施→解説→再実施

② 学校運営協議会（コミュニティスクール）

糸満市は「地域とともにある学校」を目指している。本校では、その役割と意義を踏まえ、毎回学校課題の解決の手立てに取り組んでもらっている。

これまでの実績は、①コロナ禍における修学旅行の費用補償を市当局に申請し受理された。②卒業式後（勤務終了後）の地域によるパトロールを実施した。③地域コーディネーターによる授業及び各種行事への協力（PBL事業、平和講話等）が得られた。今後は、日ごろの授業に学校ボランティアの参加を呼びかけていきたいと考えている。

上記①②の実践は、学期ごとに評価を行い課題を明確にして次年度計画で改善を図っていく。

4. 成果と課題

《成果》○現代的な諸課題について、関連する教科等の見方・考え方を働かせ、多面的・多角的に考察することで、教科等横断的な知識を得たり思考したりする深い学びにつながった。（伊良波中）

○全職員で足並みをそろえる実践体制ができた。

○家庭や地域社会と連携を深め、外部を含めた人的・物的資源を取り入れることができた。（西崎中）

《課題》・・・教科等横断的な内容を総合的な学習の時間に取り扱う他に、各教科等で身に付けさせる資質・能力を踏まえ、複数教科で一つの内容（単元）を取り扱う指導計画の工夫を行うなど、教科等横断的な視点による教育課程の編成について、校長のリーダーシップの下、全校体制で構築する必要がある。

第 1 分科会 【宮古地区】
『教育課程』

研究主題
カリキュラム・マネジメントの推進

1 はじめに

学習指導要領の前文に「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念がある。そのためには、それぞれの学校が学びの意義や育成したい資質・能力を明確にしなが、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。各学校においては校長の方針の下、各学校の特色を生かした教育課程を編成し、その基本的な方針を家庭や地域と共有しながら実施、改善していくカリキュラム・マネジメントに努めることが求められている。

2 主題設定の理由

校長は、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて明確なビジョンを示し、教育課程（カリキュラム）を管理し地域社会との連携や協働により、効果的に実践を図ることが求められている。そのため、教育課程を編成・実施・評価・改善していくPDCAサイクルによる「カリキュラム・マネジメント」を推進しなければならない。そこで、校長の「カリキュラム・マネジメント」が各学年、各学級、各教科等に浸透し、全教職員が協働する体制づくりを目指すため、次の視点を持ち、各学校の課題解決に向けた研究を実践する。

3 研究の視点

- (1) 学校教育の改善・充実に向けた「社会に開かれた教育課程」の実践
- (2) 学校のカリキュラム・マネジメントの実践及び教育活動の活性化

4 研究の実際

〈実践例1〉西辺中学校 生徒数39名 (通常学級：3学級)

(1) 具体的な取り組み

① 社会に開かれた教育課程の実践

- ア 地域資源・地域人材を活用した学習
- ・たまうつ先生（地域人材）による講話
 - ・もずく、アーサ取り（地域資源）体験
 - ・高校生（卒業生）による進路学習講話
 - ・福祉体験学習 ・職場体験学習
 - ・地域ボランティア活動（海浜清掃等）

共同研究者

友利 和広（宮古島市立西辺中学校）
渡久山英徳（宮古島市立北中学校）

イ 地域行事参加による体験学習

- ハーリー体験、
祈願祭マヤーク
ヅツへの参加



② 教科横断的な実践

ア 育成したい資質・能力を育む共通実践

- ・各教科行事等、全ての教育活動で育成したい資質・能力の項目を意識した活動の展開。
- ・共通実践事項「学習スタンダード」「話し合いの3つのルール」の徹底を図る。
- ・校内研修、研究授業の充実による「問いを持ち主体的に学ぶ」探求型授業の共通実践

③ 諸会議、学校評価等によるマネジメント

ア 諸会議によるマネジメント

- ・班会議（学習指導班、生徒指導班）、運営委員会、職員連絡会を連動させ毎週振り返りを行い課題解決を図っている。

イ 学校評価によるマネジメント

- ・年2回（7月・12月）、教育活動の評価を職員・生徒・保護者にアンケート形式で実施し、データを基に授業改善・学校改善に繋げている。

ウ 教職員評価システム（申告・面談）を活用したマネジメント⇒進捗状況のチェック・改善

(2) 校長の関わり

- ① 集会・広報活動等を通し家庭や地域、関係機関へ積極的に働きかけ協力体制を構築した。
- ② 職員会議や校内研修等を通して教職員の同僚性を高め、より良い組織体制の構築を図った。
- ③ PDCAサイクルによる教育課程の検証を行い、課題解決についての指導・助言を行った。

〈実践例2〉北中学校 生徒数 359名

(通常学級：11学級 特別支援学級：5学級)

(1) 具体的な取り組み

① 校内指導體制（組織体制・協働体制）の確立に向けた学校運営の視覚化の取り組み

- ア 教職員評価システム当初面談資料作成で、校長の経営方針を明確化し、学校経営グランドデザイン(表1)の提示と

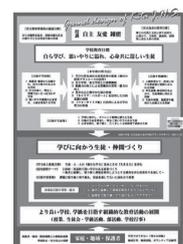


表1 学校グランドデザイン

職員の教育活動への方向性を同じくする。

イ 「身につけさせたい資質・能力を軸とした教科等横断的指導計画（全学年）」（表2）を作成し、教科、領域、生徒会・学校行事等の関連から、教職員全員が「つながり」を意識した教育活動を展開する。特に、特別支援教育においては中央に位置し学校教育活動の中で全校体制で推進していく体制をつくる。

表2 身につけさせたい資質・能力を軸とした教科等横断的指導計画

ウ 「沖縄県学力向上推進プロジェクトII」の本校での取り組みイメージ図（図1）を作成し全職員で共通理解と実践に向けて理解を深める。イメージ図には、学校の教育活動を5つの方策で大きく分け、それぞれの方策に関連する教育活動を配置した。そのことにより、職員個々の教育活動が学力向上に密接に関連していることを理解し、意味づけされた学力向上に取り組んでいく。

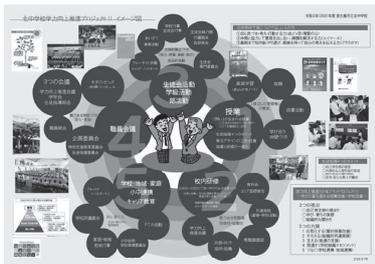


図1 北中学校 学力向上推進プロジェクトIIイメージ図

② 全職員で創る学校評価を指標としたマネジメントシートの作成と教育計画

校長は学校経営立案に向けて、生徒・保護者・地域の思いを反映させ、開かれた学校経営に取り組むことが必要である。そこで、学校運営方針やランドデザイン、次年度の重点目標等を開示し、多くの意見を参考にした教育計画作成に取り組んだ。学校評価項目が職員それぞれの校務分掌の評価指標として活用できるように再検討または作成した。それをもとに、成果と課題から次年度の重点取り組みを全職員で共有している。

③ 生徒会活動への支援

「自立した学習者」の育成のためには、生徒自身が学校生活を自分事として捉え、自主的・自発的に学習活動に臨むことが大切である。そこで、今年度は「学びに向かう生徒・仲間づくり」を目標に据え教育活動を展開している。そのために教職員は、普段の授業はもちろん、生徒会

活動や学級活動、各種行事の活性化を通じた生徒の支援が必須である。

生徒会担当を中心に、全職員にその必要性と生徒会活動のイメージ図（図2）を作成・提示し、職員が黒子として生徒を支えていく体制づくりを実践している。



図2 大樹へ育つ北中生徒会イメージ図

(2) 校長の関わり

- ① わかりやすく短い言葉で簡潔に、根拠を持って教育活動の必要性を全職員に説明することに努めている。そのために、校長通信「The compass faces north」や職員朝会、校長講話、イメージ図を適宜活用する。
- ② 校長の描く学校経営像を可視化するため、主な教育活動のイメージ図を作成し、掲示・配布し、共通理解と共通行動への同僚性を高めた。
- ③ 先を見通した教育活動や教科横断的な広い視野を備えた教職員を育成するために、学校教育活動を俯瞰した「教科横断的指導計画」を作成・活用した。同時に、次年度への教育計画作成に向けた視点で、マネジメント能力を培った。

5 成果と課題

【成果】

- ・地域資源・地域人材の活用により、実生活に結びつく効果的な学習活動が展開された。
- ・教科横断的指導計画やイメージ図を作成する過程を通して教育活動を俯瞰し、行事を整理することができた。
- ・マネジメントシートを活用することで、組織的な関わりだけでなく、職員個々の役割や実践が明瞭化され、個人のマネジメントが高まった。
- ・イメージ図を作成し活用することで、生徒・保護者・学校評議員への説明が容易になった。

【課題】

- ・地域社会とのさらなる連携・協働体制の確立
- ・さらなるPDCAマネジメントサイクルを意識した校務分掌、授業改善等の充実
- ・教職員のチームとしての自覚と個々の資質能力の向上

6 おわりに

本研究の実施により、漠然としていたカリキュラムマネジメントの推進についての整理と理解を深めることができた。今後とも、校長のリーダーシップを発揮し、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、家庭や地域と連携・協働し、効果的な実践を行ってきたい。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

中学校 第2分科会

確かな学力

第2分科会 「確かな学力」【国頭地区】

研究主題

『主体的・対話的で深い学びの実現』
学習の質を一層高めるための「主体的・対話的で深い学び」
の授業実践と学校の体制づくり

共同研究者

仲田 欣五 (名護市立屋部中学校)
根路銘 国哉 (本部町立本部中学校)
渡慶次 靖 (宜野座村立宜野座中学校)
松田 しずか (名護市立緑風学園)

1 はじめに

予測困難な時代を生き抜く子供たちの資質能力を育てるために、「令和の日本型学校教育」の構築に向けて、協働的な学びと個別最適な学びが求められている。確かな学力を身につけ「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、授業改善と学校の体制づくりが進められてきた。以下、実践事例をまとめ成果と課題を明らかにする。

2 主題設定の理由

変化の激しい社会において主体的に考え、他者と協働し、よりよく問題を解決していく人材を育成するため、校長のリーダーシップのもと、学習の質を高めるための「主体的・対話的で深い学び」の授業実践と学校の体制づくりに関連し、次の視点から共同研究を実践する。

3 研究の視点

- (1) 授業改善に係る学校組織体制づくり
- (2) 各学校の特色ある取組み
- (3) 校長の関わり・指導性

4 研究の実際

【屋部中学校(生徒356名)】

(1) 学校の実態

① 令和5年度全国学力・学習状況調査結果(3年生)
国(県-1、国-5.8)、数(県-1、国-10)、英(県-3、国-12.6)

② 令和5年度全国学力・学習状況調査(質問紙調査)
結果(3年生)より、「自分には、よいところがあると思いますか」・・・(県+7.4、国+9.4)

「家で計画を立てて勉強をしていますか」・・・(県+8.3、+2.7)

※但し、本校は県や国と比較して1日あたりの家庭学習時間が少ない(課題)。

③ 令和5年度学びの確かめ(6月実施)より

- 1学年・・・国(県+6.8)、数(県+3.8)
- 2学年・・・国(県+8.3)、数(県+5.5)、英(県+4.6)

(2) 授業改善に係る学校組織体制づくり

昨年に引き続き、名護市教育委員会の指定を受け、「自ら考え、粘り強くやり抜く生徒の育成」～主体的・対話的で深い学びを育む授業づくりを通して～の校内研究テーマの下、各教科部会、道徳部会、キャリア教育部会の3つの部を組織し取り組んでいる。

(3) 特色ある取組み

① 各教科における「主体的・対話的で深い学び」を育む授業づくり

- (ア) 教科部会の充実
- (イ) 県教委の資料を活用した指導と評価の一体化を目指す授業改善・学習評価
- (ウ) 「自学自習力」の育成
- (エ) 各教科共通実践事項の設定
- (オ) 全教師による「個人テーマ」の設定と実践
- (カ) 互見授業の充実

② 道徳科に授業における「考え、議論する道徳」の研究

- (ア) 道徳部会の充実
- (イ) ローテーション道徳の授業の実施
- (ウ) 教材分析シートの研究
- (エ) 互見授業の充実
- (オ) 地域人材を活用した授業実践

③ キャリア教育の視点を踏まえた特別活動及び総合的な学習の時間の充実

- (ア) キャリア教育部会の充実
- (イ) 「話し合い活動」の充実
- (ウ) 学級企画委員会、学年企画委員会の充実
- (エ) 生徒会活動の充実
- (オ) キャリアパスポートの充実
- (カ) 地域人材を活用した「ふるさと学習(ていんさぐ学習)」の充実

(4) 校長の関わり・指導性

① 学校経営ビジョン(屋部中学校スクールプラン)の周知徹底及びPDCAマネジメントサイクルによる教育課程の実施。

② 各教科等の授業における授業観察及び授業後の確実なフィードバック。

③ 各種組織や校内研修、研究指定校研究における指導助言

④ 校長便りや週案等を通じた指導助言

【本部中学校(生徒282名)】

(1) 学校の実態

本校は県立本部高等学校との中高連携指定を受け、一般入試制度との違いから受験に対する意識のさや、見通しをもって計画的に学びに向かうことに課題がある。また、「自己肯定感の高まり」に関する調査では県との差が-13.3ptと大きな差があり、「主体的な学び」を進める上で大きな課題となり生徒指導的な課題にもつながっている。そこで、生徒が目標に向かって努力する粘り強さ、他者と関わり自らの考えをめる人間関係づくり、諸活動の「振り返り」と「つながり」を重

視した目的意識の高揚など、キャリア発達を意識した授業づくりや教育活動を推進する必要がある。

(2) 授業改善に係る学校組織体制づくり

① 校内研修における研究体制の充実

(ア) 「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実

(イ) ICT機器を生かした授業づくりの研究

(ウ) それぞれの授業実践や情報共有の機会の設定

② 学年・学級経営の充実

学年主任を中心とした組織体制を整え、生徒一人一人への組織的な関わりを充実させ生徒理解を図っている。また、生徒の主体的な活動を支える学級活動の充実により学級、学年チーム力の向上を図っている。

(3) 特色ある取組み

① 総合的な学習の時間の充実

町魅力化スタッフによるキャリア教育プログラムの実施

② 学習支援員等による学習支援や補習指導の充実

③ 中高連携による高校教諭の乗り入れ授業の実施

④ 「人間関係づくり」に関する小中連携の研修

(4) 校長の関わり・指導性

① 各推進委員会の計画的実施、教育課程の評価改善

② 校長講話による生徒及び職員の意識改革

③ 日々の授業観察の実施とフィードバック

④ 地域との連携推進

【宜野座中学校 (生徒 249 名)】

(1) 学校の実態

各種調査からは、自分の意見を書くこと等に課題がある。自分の意見を持たせるためには多様な考えや意見にふれる必要があることから、特に対話を中心とした授業改善が必要であると考えている。

(2) 授業改善に係る学校組織体制づくり

村教委と連携した年1回以上の公開授業の実施

(3) 各学校の特色ある取組み

(ア) 「教える」から「考えさせる」授業への転換

(イ) 生徒の学びを見取る力の育成

(4) 校長の関わり・指導性

文部科学省、県教育委員会等の施策や根拠を示し、学校の実態をふまえた指導や助言を心掛けている。

【緑風学園 (生徒 160 名)】

本校は、平成24年に名護市立小中一貫教育校「緑風学園」として開校し、12年目を迎える。

① 令和5年度全国学力・学習状況調査結果 (9年)

国 (県+1.5 全国+0.7) 数 (県-0.4 全国-1.8)

英 (県+0.2 全国-1.3)

② 令和5年度全国学力・学習状況調査 (質問紙結果)

「友達の考えを聴き考えを広げ深めている」…

(県+4.2、全国+1.0)

「家で計画を立てて勉強をしていますか」…

(県+4.3、全国+2.3)

③ 令和5年度学びの確かめ (6月実施結果)

7年生…国 (県+2.2)、数 (県+2.6)

8年生…国 (県+2.3)、数 (県-9.4)、英 (県-2.3)

全国学力学習状況調査児童生徒質問紙等の結果から、「友達の考えを聴き考えを広げ深めている」の割合が高く、「自分の考えを進んで発表している」が低い。

(2) 授業改善に係る学校組織体制づくり

① 特別活動に全職員で取り組む校内研修

② 緑風スタンダードを基にした授業実践

(3) 各学校の特色ある取組み

① 校内研修の充実

(ア) 特別活動に焦点化した理論研修、授業研究

(イ) 学級活動 (1) (2) (3) の計画的な指導

② 自学自習力の育成

(ア) 家庭学習の計画とふり返しシート」の活用

(4) 校長の関わり・指導性

① 校長の専門性を生かした理論研修と授業づくり

② 校長による授業観察とフィードバック

5 成果と課題

(1) 成果

○ 各教科部会や道徳部会、キャリア教育部会の充実により、全職員による授業研究が進み、授業内容の深まりが見られるようになった。

○ 互見授業や管理職による参観授業により、職員の授業改善への意識が高まり、各種学力調査等からも生徒の良い変容が見られるケースが増えた。

(2) 課題

● 基礎的・基本的学習内容の定着

● 小中連携の具体的な取組の推進

● 「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善

● 「深い学び」につなげるための「対話的(協働的)な学び」の充実

● 名護市のCS (コミュニティースクール) の取組と学力向上を関連づけた取組 (地域人材の活用、地域教材の活用等) の積極的な推進

6 おわりに

今回の研究を通して、校内研究、授業改善に向けた実践を共有することができた。今後も、校長のリーダーシップのもと、学校経営の中軸に校内研究、授業改善を据え、研究を推進していきたい。

第 2 分科会「 確かな学力 」

研究主題

主体的・対話的で深い学びの実現

<協働研究者>

榮 葉子 (普天間中学校) 玉城 健蔵 (嘉数中学校)
又吉直正 (真志喜中学校) 由 博文 (宜野湾中学校)
平良真也 (西原中学校) 吉田 敬 (西原東中学校)

1 はじめに

これからの学校教育は、子供達が様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことなど一人一人が持続可能な社会の担い手となるような人材を育むことが求められている。以下、校長の確固たる教育理念のもと、学校組織体制で研究主題にせまる本地区4校の実践事例を紹介する。

2 主題設定の理由

学校は、これからの予測困難な社会を生きる生徒に必要な力「生きる力」を、その基盤となる「三つの資質・能力」の育成を通して育むことが求められており、その実現には「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に学校組織として取り組む必要がある。

3 研究の視点

- (1) 授業改善に係る学校組織体制づくり
- (2) 各学校の特色ある取組
- (3) 校長の関わり・指導性

4 研究の実際 (※校長の係わりを具体的に示す)

(1) 普天間中学校 (生徒数 603 名)

① 具体的な取組

ア 主体的に学ぶ授業への転換指導

本校の課題は主体的に学ぶことと自分の考えを相手に伝えることの2点であるため、この課題解決として以下の取組実施

- ぎのわん授業改善スタンダードの実践
- 授業改善を中核とした1人1授業の実施 (他職員の授業参観及び管理職からの助言)
- 教科での共通確認と共通実践
- がんばりノートからプランシートへ変更
- 指導主事等を招聘し全体授業研究会
- 育てよう普中のこころ7つの習慣の推進
- 道徳のローテーション授業の展開
- 幼小中連携の実践4項目の継続

挨拶・聞く態度・言葉遣い・整理整頓

イ 生徒会活動の充実と居場所づくり

生徒の主体的に学びに向かう態度を育てるため、生徒会活動として以下の取組の実施

- 生徒会と校長のランチミーティング実施
- 学年リーダーによるレクの企画と実施
- 生徒会専門委員会後に学級伝達の充実
- 新入生歓迎運動会等の主体的企画運営
- 生徒会と連携した校則の見直しの取組
- 地域生徒会で居住する自治会に学年毎に参加し清掃活動を実施 (6月・9月11月)
- 外部人材活用した体験教室の実施予定

② 成果と課題

ア 成果：全職員共通理解のもと、生徒の主体性を高める取り組みが行われている。

イ 課題：職員の授業改善に取り組む意識や姿勢に個人差が見られるので、意識を高めたい。

(2) 真志喜中学校 (生徒数 982 名)

① 具体的な取組

ア 主体的に学びに取り組む生徒の育成

〈重点取組事項〉

- 学ぶ意義を伝える活動 (キャリア教育の視点)
※ 「教科開き」「教育講演」等の場を利用
- 学校生活ルールの波及・浸透
※ 「真志喜中生の1日：DVD」の活用
- 真中スタンダード+ plus の実践 (一人一授業)
※ 本時の「課題」や「めあて」を明示し、課題解決の見通しを持たせた授業の展開。
- 自主学習の充実と学習管理の充実
⇒ 教科 (不定期) とタブレットドリル (毎日)
※ 5教科の教師はタブレットドリルで課題を配信し、提出状況を把握する。
- 諸調査の結果考察と全校での情報共有
⇒ 全体的な分析から各教科部会での取組へ
※ 本校の強みや弱みを共有し、改善へつなぐ。
- 学びの成果を保護者へ発信
⇒ 顕著な変容を中心に分析結果を紙面発表。

イ 幼少中連携による「主体的な学び」の育成

今年度は本校が関係幼小に授業を公開し「主体的な学び」育成に向け校種間連携の効果性に

いて研究の方向性を提案。

ウ 自己管理ノートの活用による主体性の育成

・「PDシート」活用による自己管理能力の育成

②成果と課題

ア 校内研修や教科部会等における研究体制が充実してきた。今後、県外から示範授業者を招聘し指導教員の指導技術の向上を図っていく。

イ 学力向上推進に関する取組は広がってきたが、その実践の効果性や有益性について検証機会が不足。

(3) 宜野湾中学校 (生徒数 708 名)

①具体的な取組み

ア 主体的・対話的で深い学びのある授業による「確かな学力」の育成

○目的意識の高揚を図るキャリア教育・進路指導の充実

○授業における基本事項を視点とした授業改善

○諸調査から見える課題に対応した授業の実践

○基礎的、基本的な知識及び技能の確実な習得

○校内研修と教科部会が連動した授業実践

イ お互いを認め、支え合い、生命を尊重する「豊かな心」の育成

○規範意識を高めさせ、いじめが発生しにくい人間関係づくりの育成

○学び合える支持的風土のある学習態度の育成

○「輝く集団」づくりの推進として、生徒会のキャッチフレーズ「年中夢求」のもと

○生徒自らが成長を実感でき、これからの課題や目標が見つけれられる教育活動の推進

②成果と課題

ア 成果

○研究の充実、深化のため、外部講師を招聘し助言を仰ぎながら授業力向上の実践

○道徳においては、道徳担当主任を中心に学年で協働した授業改善の推進とローテーション授業

○教職員による心をつなぐボイスシャーが浸透し生徒との良好な関係性の構築

イ 課題

○本時の学びを振り返る「めあてと正対したまとめ」と「振り返り」の充実

○自己肯定感が低い生徒が多いため、自己肯定感を高める手立ての工夫 (目標設定の工夫等)

(4) 西原中学校 (生徒数 583 名)

①具体的な取組

ア 校内研修の充実

校内研修のテーマを「『対話的な学び』によ

る思考力・自律心・協働力の向上」と掲げた。

教育活動全体を通して、対話を促進させて、さらに自分の良さを生かし、主体的に学ぶ力を身につけさせるために、サブテーマを～道徳を中心とした「考え議論する授業」を目指した授業改善を通して～とした。(下記具体的取組)

○全職員で道徳の授業を取り組み、「考え議論する授業」「めあてや振り返りの充実」「授業形態の工夫」等を意識する。

○ローテーション道徳の実施

○授業スタイルの統一(時間の確保、傾聴3原則、発問構成及び工夫等)

イ 職員の意識改革

○生徒が主体性を持つためには、職員の意識改革が必要である。そのために「指示」をするのではなく、生徒に考えさせる、共に考える雰囲気醸成を図る必要がある。(職員会議、企画委員会、日々の会話等)

②成果と課題

ア 成果

○全体・学年での研究が進みつつある。そのことにより、課題や成果が共通確認でき、授業改善に繋がっている。

イ 課題

○時間の確保、受容性を高める工夫、意識の更なる共有(同じベクトル)等

○未だ生徒への「指示」「説明」が多い。職員の意識改革は徐々に醸成を図りたい。

5 成果と課題

【成果】各学校校長のリーダーシップのもと校内研修や教科部会など研究体制を整え、授業スタンダードの活用や道徳の研究等を通して、生徒が主体となった授業、交流による深い学びなど特色ある授業改善に取り組んで成果を上げている。

【課題】授業において指示・説明が多かったり、諸調査の分析結果の活用が上手くなされていなかったりと職員の授業改善に取り組む意識や姿勢に個人差が見られる。

6 おわりに

コロナウイルス感染症が5類になり学校の教育活動が通常に戻りつつある。それに伴い授業においても生徒同士が交流する場面が多くなり研究主題である「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業改善も進んでいる。今後も校長のリーダーシップのもと生徒に「三つの資質・能力」を身につけさせ、これから予測困難な時代を生きていく生徒たちの力となるよう支援していきたい。

第2分科会【那覇地区】
『確かな学力』

研究主題

学習の質を一層高めるための「主体的・対話的で深い学び」の授業実践と学校体制づくり

共同研究者

- ◇又吉 史晃 (那覇市立松島中学校)
- ◇宮城 裕子 (那覇市立松城中学校)
- ◇金城 久枝 (那覇市立真和志中学校)
- ◇平良 一 (那覇市立安岡中学校)

1 はじめに

学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行い、生徒一人一人が資質・能力を高め、他者と協働して課題を解決していくことや情報の再構成・目的の再構築ができる力が求められている。上記の内容が達成できるよう、それぞれの学校状況や学校長としての授業改善等の具体策を実証的に検証した。

2 主題設定の理由

学校では、これからの予測困難な社会を生きる生徒に必要な「生きる力」を具体化し、教育課程全体を通して資質・能力の3つの柱を育むことが求められており、その実現には「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を学校組織として取り組む必要があると考える。

3 研究の視点

- (1) 授業改善に係る学校組織体制づくり
- (2) 各学校の特色ある取組 (校長の関わり・指導性)

4 研究の実際

(1) 松島中学校

① 校内研究テーマ

「自ら学び、主体的に課題を解決し、未来を切り拓く資質・能力を身に付けた生徒の育成
～SDG s 達成のための教科等横断的なカリキュラム・マネジメントを通して～」

② 校長としての関わり

多様化・複雑化する激動の社会を迎えるにあたって、本校では一人一人が持続可能な社会の未来の担い手となる生徒の育成を目指し、これまでの「知・徳・体」の学校目標から大きく変えた昨年度に引き続き、更に「自ら考え」を「自ら学び」とし、「自ら学び、心豊かに、たくましく、未来社会を切り拓く生徒の育成」と改訂した。以上を踏まえ ESD の視点を取り入れた教科等横断的なカリキュラム・マネジメントを通して主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を推進するべく、生徒が自ら学び、主体的に課題を解決しようと試みる態度を育成し、未来社会を創る資質・能力を身に付ける事ができるであろうと考え、本テーマを設定した。

③ 具体的な実践

- ・学校目標に連動した生徒の「行動指針四項目」や教師の「具体的方策五項目」を示した。
- ・SDG s を意識した教育課程の改訂
- ・SDG s を意識した学習指導の在り方

・ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度を意識した指導の工夫

・校内研計画

4月 研究主題・内容・計画等の共通理解

SDG s、ESD (講話・授業カード・カレンダー作成)

5月 生徒アンケート①の実施・分析・公表

6月 主事招聘小中一貫研究授業(松島中)

7月 主事招聘小中一貫各部研究会(真嘉比小)

8月 講師招聘(ワークショップ) 校外巡り

10月 中間発表

11月 生徒アンケート②の実施・分析・公表

12月 一人一授業終了・教科領域等研究まとめ

(2) 松城中学校

① 学力向上推進基本方針

本校のグランドデザインに基づき教育活動を推進する。まず、Q・U テストの実施、支持的風土の醸成に全校体制で取り組む。加えて、生徒会と連動した学級班活動や学習環境づくりを行う。本校で育成する○自己肯定感の高揚、○主体的・協働的に学ぶ態度○基礎的・基本的事項の定着については、授業を中核とする学力向上に取り組み、生徒一人一人の自己実現を推進する。

② 本校の取組

ア 松城中授業スタイルを各教科等で実践する。

イ 小中一貫教育共通実践事項の単元を通した授業計画に交流場面(対話や説明する場)を設定し、学び合い・教え合う学習活動を推進する。

ウ キャリア形成に係る「夢実現ノート」の活用計画する力や「学びの自己調整力」を培う。

エ 学びの連続を意識した小中の連携

キャリアパスポートの活用、目指す資質・能力を共有し、学校教育の質の向上を図る。

オ 道徳科ローテーション授業の実施

道徳の授業を要に多面的・多角的な考えに触れ、多様な他者への理解を促す。

カ 特別活動の活性化

自他の関わりを意識させ、挑戦することや他者との協働の重要性を実感させる。

キ 一人一公開授業の実施

ク 生徒や保護者に分かりやすい評価・評定

③ 校長としての関わり

- ・支持的風土づくりの一貫として、朝の挨拶運動と環境整備を実施し、生徒への量的な声かけを行う。
- ・生徒登校状況や所在の把握とともに日常的な授業観察や生徒支援・対策委員会において生徒の実態把握並びに生徒理解に努めるとともに必要な対応について検討、助言する。
- ・終礼や校内研修の時間に各種研修の伝達、各種調査等のデータ分析をもとに情報の共有となすべき共通実践を推進する。

(3) 真和志中学校

① 校長としての関わり

本校の課題として、令和3年度までの各種学力調査の結果から、学力の2極化、自己肯定感の低さに課題が見られた。そこで、令和4年度から課題の改善に向けた効果的な研修の実施、授業改善の実践等、組織的・継続的に取組を推進してきた。

ア 学力向上に組織的に向かう体制の構築

イ 学力向上に向けた、校内研究の充実

② 学力向上推進の基本

基礎基本の確実な定着、自学自習力の育成、ICTの効果的な活用を図る。

ア 「真和志授業づくり2023」の共通実践、問題解決型の学習を展開する。生徒指導の4つのポイントを生かした授業に取り組む。

イ 学習規律の徹底を図り、生徒が意欲的に取り組む学習環境をつくる。

ウ 授業と連動した宿題(予習・復習)の実施。

エ 校内研修の充実や小中一貫教育と連携させ、実践的指導力の向上を図る。

オ 全教師が1回以上の公開授業及び年1回以上の研究授業を行う。

③ 授業改善に向けた具体的実践：校内研究

ア 教師同士が学び合う場の設定

- ・国社数理英は教科毎、技能教科はいずれかの教科で公開授業、研究授業の実施
- ・道徳科授業研究(理論、研究授業)の実施

イ リフレクションの取組(授業参観シート・リフレクションシートの活用)

ウ ICTの活用による、個別最適な学び、協働的な学びの構築(端末の日常的、効果的な活用)

- ・夏休みチャレンジタイム

エ 学習強化タイムの計画的な実施

オ 真和志ドリルの実施(国・社・数・理・英)

カ 思考スキル、思考ツールの活用

キ 各諸調査の分析等実施、教科経営のPDCA

④ 学びに向かう集団づくり：メタ認知力

ア じぶんログを活用し、自主的に計画する。

イ 夢・実現マントラシート(四半期ごとの目標)

ウ 読書・自学タイムの設定。

エ 各教科で授業と連動した予習・復習の実施。

オ 定期考査攻略作戦：テスト前2週間

- ・トライタイム(定着コース、充実コース実施)

カ 自己分析シートの配布。

- ・全教科点数、度数分布、席次ヒストグラム化
- ・学習改善：次に向けての取組みを記入

(4) 安岡中学校

「主体的・対話的で深い学び」を踏まえた授業スタイルの確立

① 学力向上推進計画

ア 学級経営の充実及び学習規律遵守の徹底。

イ 安岡授業づくりの共通確認と共通実践。

ウ キャリア教育の充実。(学習内容と日常生活の繋がりを実感させる授業実践)

エ 小中一貫教育の推進。(合同授業研の計画的な実施)

オ 自学自習力の育成。(安岡ダイアリーノートの積極的活用、授業と連動した課題)

カ 一人一授業一参観の実施。(他教科含む)

② 取り組み内容

ア 学習規律の徹底(1分前黙想・立腰)。

イ 言語環境の整え(さん付け・言葉遣い)。

ウ 学習環境の整え(生徒作成の学級掲示物、掲示物への教師のコメント記入、背面黒板の活用、前面黒板周辺の整理)

エ ICT機器活用の意義を共通確認、タブレット端末の積極的な授業改善への活用。

カ 読書活動の充実。(読書を通じた読解力の向上、年平均読書冊数「40冊」と全分類読破の奨励)

③ 校長としての関わり

ア 「傾聴」を基本とした話し合い活動の推進に向け、校内研修で意義等について確認を行い、『傾聴力』について共通実践できるように助言した。

イ 日常的に授業参観を行い、フィードバックとして『授業参観だより』を発行することで、情報共有を図っている。

ウ 支持的風土づくりのための学級掲示物等の工夫を、教室参観を通して管理職で行っている。

エ 教員評価の中に上記アウを設定している。

オ 各教科会に管理職が適宜参加し、情報共有を図り、指導・支援を行っている。

カ 県版児童生徒質問紙調査を分析し、生徒の自己肯定感等の状況を把握し、夏季校内研修で情報共有を図ることで、夏休み明けの生徒への指導・支援に生かしている。

5 成果と課題

(1) 成果

- 学校経営方針を明確にし、校内研究等を通して共通実践を行うことで教職員の意識の向上がみられるようになった。

(2) 課題

- ① キャリア教育の更なる充実と日常的教育活動との結びつきの強化。
- ② 教科横断的な学習の研究の推進。

6 おわりに

「主体的・対話的で深い学び」の授業実践と学校体制についてまとめることで、各校の特色ある取り組みを共有することができた。今後も校長のリーダーシップのもと創意工夫を重ね、授業改善を基軸としながら生徒の資質・能力の向上に努めていく。

研究主題

主体的・対話的で深い学びの実現

共同研究者

◇前泊一郎（久松中学校）

◇宮國幸夫（平良中学校）

1 はじめに

学習指導要領では、各教科等の目標及び内容が、育成を目指す資質・能力の三つの柱（「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」）に沿って再整理され、各教科等でどのような資質・能力の育成を目指すかが明確化されました。これにより、教師が「子供たちにどのような力が身に付いたか」という学習の成果を的確に捉え、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進しなければならない。そこで本研究部会では、校長の確固たる教育理念のもと、授業改善や学校組織体制づくりの実践事例を紹介する。

2 主題設定の理由

加速度的に変化し、複雑で将来を予測することが困難となることが予想されるこれからの社会を生きるために必要な力として、「生きる力」を捉え直し、しっかりと発揮できるようにしていくことが求められており、その実現には「主体的・対話で深い学び」の授業改善（アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善）に学校組織として取り組む必要がある。

3 研究の視点

- (1) 授業改善に係る学校組織体制づくり
- (2) 授業研究等に係る校長の指導性（関わり）

4 研究の実際

(1) 久松中学校（生徒数166人）の実践例

①具体的な取り組み

■週時程の工夫

ア 登校後の15分間を活用して、学級正副担任・教科担当による曜日ごと朝の読書活動・朝のドリル（5教科）朝のミニテスト（5教科）の実施

■校内研修の工夫・改善

ア 年間校内研修計画（年間13回開催）内容を全職員で確認し、本校の生徒の良さや課題（国標準学力検査、全国学力学習状況調査の学力調査、沖縄県学力向上Webシステム等各種資料）を分析・共

有しその課題解決に向け取り組む。

イ 各教科・領域等で研究授業に主事要請をして行う。本校テーマに沿った研究授業を実施し研究を深める。

ウ 久松中学校・久松小学校の小中連携に位置づけ小中連携共同研究の検証授業・研究討議時間を設定し小中合同授業研究会を行う。

エ 単元プランシートを活用した学力向上推進計画「五勇士プラン」及び家庭学習帳{GSRノート}と連動した授業展開を図る。

■教職員集団づくり（学校OJTの推進）

学校OJTの推進で同僚性を構築を目指した職員相互で学び合い、教師力を高め、教師エージェンシーの醸成を図る取り組みと同時に各種委員会の取り組みを充実させる。

ア 3K会（校長、教頭、教務）

学校運営全般に関する話し合い及び課題提案者と話し合い（週1回）

イ 教科会（適時実施）

学対推進主任が中心に、各授業の様子の報告、各教科で共通実践できることの確認等を適時に確認。

ウ 運営委員会（週1回実施）

各学年の諸課題の解決策についての話し合い

②校長の指導性（関わり）

① 学校経営計画等の共通理解

グランドデザインを図式化し共通理解を図った。

② 各種調査の分析結果から学校課題への対応

本校の良さ課題を把握し本校の現状を説明、その課題解決に向けた方策を各担当で行うよう助言した。

③ 教職員評価システムの活用

自己申告書を元に全職員が課題の解決に向けた取り組みを進めるか随時助言している。

④ 各委員会等に参加し状況・実態把握とその対応策について指示する。

③ 日常的に主に午前中に授業観察、個々の職員の実践活動について、適時にフィードバックを行い指導力向上に努める。

(1) 平良中学校（生徒数510人）の実践例

①具体的な取り組み

■時間割や週時程表の工夫

ア 朝の読書活動・ドリル学習の充実

各学年フロアに、全学年所属職員を配置し、一体感を持たせ、活動の見守りと声掛けを行い、学習意欲の向上に努める。

イ 教科会の充実（全教科）

各教科の先生方が定期的に話し合えるように空き時間を揃え充実を図る。

ウ 企画委員会の活性化（月曜日の4校時）

週行事予定や月行事の確認及び職員会議提案自事項確認。

エ 生徒指導委員会の充実（金曜日の4校時）

生徒指導主任や学年生徒指導担当、SSW から生徒指導に関する現状等の報告及び関係機関との連携について検討。

オ かふやみ手帳（フォーサイト）の活用

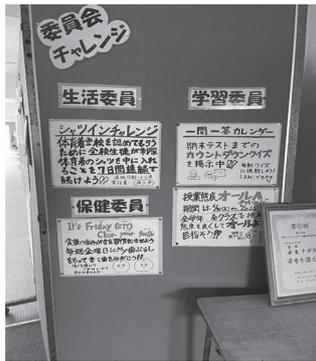
生徒のかかわる力・ふり返る力・やりぬく力・みとおす力を高め学力向上に繋げる。

カ 生徒会活動の充実

自主性を高めるため「チャレンジ活動」

を立ち上げ、各専門委員会、学年、学級、個人のチャレンジ活動の活性化を図る。

（ベル着チャレンジ、シャインチャレンジ、一問一答チャレンジ、授業態度オール A チャレンジなど）



■ 授業と連動した単元テスト、定期テストの取組

ア 中間テストを廃止し、単元が終了するごとにテストを実施することで、学年や学級、個人の課題を把握し、再学習を行う。

イ 定期テストにおいては、単元テスト等での課題クリアの確認及び学習内容の確実な定着と自主学習の強化。

■ 校内研修の工夫・改善

ア 校内研究組織体制の構築

全校体制で本校の課題解決に向けて、具体的でより実効性のある取組を組織的に行えるように、研究推進部会、学力向上推進部会 インクルーシブ部会、特別活動部会、道徳教育推進部会を設定する。

イ 校内研修は、毎週第3水曜日の6校時に設定し、



令和5年度校内研修計画20回の実施。（4回の主事招聘）

ウ 校内研修のテーマに沿って全教師が年度内に1回研究授業を行う。（自己申告授業）

エ 各教科の研究授業を行う際は教科会で、道徳・特別活動の授業を行う際は、各学年で指導案検討し、研究協議を行う。



オ 魅力ある平良中学校づくり（支持的風土の醸成）実践。

カ インクルーシブ教育の充実の為、校内支援体制の構築を図り、4月の職員会議、校内研修で個々の特性や配慮について全体で共通理解を図る。

②校長の指導性（関わり）

■全職員がベクトルを一つに

① 全職員の共通理解と情報共有。

② 学校長ガイダンス（全校生徒へ）

③ 各教科部会の活性化と日常化。

④ 各部会リーダーの話し合い(教科横断的を目指す)

⑤ 平良中スタンダードや平良中学びの第一歩で主体的に学び・活動する生徒の育成を目指す実践確認。

⑥ 日々の授業観察及び研究授業後の授業リフレクションによる指導助言。

⑦ 教職員評価システムを効果的に活用した、授業の工夫・改善。



平良中 学びへの第一歩!

- た くさん考え、発言しよう。
自分のため、友達のために発言しよう!
- い ろんなアイデアを出そう。
思いついたことや学んだことを友達に伝えよう!
- う 「らしさ」を大切にしよう。
自分「らしさ」、あなた「らしさ」を大切に!
- ち がう意見も認めよう。
相手の意見に耳を傾け、互いの意見から学ぼう!
- ゆ っくり、はっきり、堂々と!
自信を持って、発表しよう!
- う なずき、拍手を忘れずに!
あなたのおなずき、相手に勇気を与えます!
あなたが拍手が、相手に安心感を与えます!

4 成果と課題（2校の共通）

◇ 校内研修を通して、グランドデザインの共通理解を図り、ベクトルを合わせ実践できた。

◇ 対話的な活動場面の設定を意識した授業を展開することで生徒同士の学び合いが増え、深い学びにへ繋げることができた。

◇ 授業参観、研究授業後の指導助言により、授業改善が見られる。

◆ 授業改善に向けて、各教科の情報交換や共有の時間確保。

◆ 生徒の対話を促すメディアとしての ICT の効果的活用

第2分科会【八重山地区】『確かな学力』

研究主題

主体的・対話的で深い学びの実現

宮 良 貞 光 (石垣市立大浜中学校)

與世山 淳 (石垣市立石垣第二中学校)

石 垣 史 昭 (石垣市立石垣中学校)

1 はじめに

学習指導要領で示された激動の時代において自らの人生を切り拓ける人を育てるために、自身ができること(知識・技能)を認識し、どう活用するか(思考力・判断力・表現力)を身につける必要がある。「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、自分の考えを持ち他者と協働して課題解決に向かう力、多様性を理解し他者を思いやる心の育成に向けての授業改善に八重山地区大規模校3校で実践を進めてきた。

2 主題設定の理由

沖縄県児童生徒質問紙では、自己肯定感、自ら学ぶ力、課題解決に向けて取り組む力の質問項目で課題が見られ、各種調査では沖縄県の平均正答率を下回る教科も見られる。また本校では、個別の学習支援や発達支援的な配慮を要する生徒、人とのつながりの中で傷つきやすい生徒も多い現状がある。これらのことを踏まえ「主体的・対話的で深い学び」の実践に、教職員による授業改善に向けた組織的な関わりをさらに充実させることで、子ども達は自分のよさや可能性を認識しながら、将来のよりよい自己実現に向けて「生きる力」を育むことができるのではないかと考え、研究主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 授業改善に係る取組
- (2) 学校の特色ある取組
- (3) 校長の関わり・指導性

4 研究の実際

【石垣市立大浜中学校】(生徒数 425人)

- (1) 授業改善に係る取組
 - ①学力向上推進計画と協同で研究を進める。
 - ②沖縄県学力向上推進施策、石垣市教育委員会「勇気づけの教育」の推進について研修を行う。
 - ③研究部会を、キャリア教育部会、学び改善部会、ICT部会とする。
 - ④校内における各委員会・部会(運営委員会、学力推進委員会、生徒支援部会、学年会、担任会、教科部会)において、各委員会等の課題を共有し、解決を図る。
 - ⑤週時程に学力向上推進・校内研究推進部会を設置し、マネジメントサイクルの推進について定期的に検証する。
 - ⑥教科会を中心に授業プランシートを作成し、公開授業を一人1回程度行う。
 - ⑦「大浜中授業スタイル」を活用した共通実践を通して授業改善を図る。
 - ⑧指導主事を招聘した研究授業を、各教科、道徳・特活で行う。

(2) 学校の特色ある取組

① 3つの視点と5つの方策

今年度は、「自分の考えを持つ力」、「つなげる力」、「挑戦する力」の育成を重点目標に置き、授業・学校行事・生徒会活動・部活動等すべての教育活動で行っていく事を確認し推進していく。学力向上推進の3つの視点と5つの方策を下記のように設定した。

【3つの視点】

【視点1】【自己肯定感の高まり】

☆自己肯定感の高まりが主体的に学習に取り組む態度(自らの学習を調整し、粘り強く取り組む)態度につながる。

そのために

教師は生徒の良い点や可能性、進歩の状況などを適切に把握してフードバックするなど指導に生かす評価を効果的に取り入れることで、生徒が自分の特徴に気づき、よい所を伸ばし、自己肯定感を高めながら、授業、学校生活を送れるようにする。

【視点2】【学び・育ちの実感】

☆学び・育ちの実感の積み重ねが、目標や課題をもって学習に粘り強く取り組む姿勢を育む

そのために

教師は教材研究と生徒の理解を深め、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組む、一人一人の学習状況を丁寧に見取りながら、指導に生かす評価を行い、生徒に自らの学びや変容を自覚させる。(教師と生徒の「单元ごとの目標」と「目標に対する評価」を共有すること)

【視点3】【組織的な関わり】

☆学校全体で「何を・どのように看取るのか」「どのように評価するのか」「その結果と課題」を共有

そのために

3つの力「自分の考えをもつ力」「つなげる力」「挑戦する力」の育成を組織的に目指す。校内研究や教科会、学年会での分析、情報共有、アイデアの共有を充実させる。

【学びの質を高める5つの方策】

「方策1」日常化する【質的授業改善】

- 大浜中スタイルに沿った授業改善
- ・一人一人の特性や進度に合わせた「指導の個別化」
- ・一人一人の興味・関心・問いやキャリア形成の方向性に応じた「学習の個性化」

「方策2」そろえる【組織的共通実践】

- 「目指す生徒の姿(3つの力)」「目指す教職員像」をもとにした共通実践

<ul style="list-style-type: none"> ・看取る視点・観点や生徒観・指導官の共有 ・学習の基盤や成る資質・能力の育成（学習規律、一人一人端末の使用法、主体性を育む指導）
「方策3」支える【発達の支援】
<ul style="list-style-type: none"> ■ 確かな生徒理解 ・ 支持的風土のある学年・学級経営 ・ 学びに向かう集団づくり ・ 学校、家庭、SC、関係機関と連携した広い視野での生徒理解をもとにした不登校生との支援
「方策4」見通す【学校組織マネジメント】
<ul style="list-style-type: none"> ■ カリキュラム・マネジメントの推進 ・ 学校評価と関連づけた年間サイクルの確立 ・ 「3つの力」をキーワードにした教育課程編成 ・ 授業改善・学校改善に向けた校内研究の充実
「方策5」つなぐ【学校組織マネジメント】
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域、課程と連携した学校づくり ・ 学校便りの発行、学校HPによる情報発信、地域行事への参加・協力 ・ キャリアパスポートの活用 ・ 地域人材を活用した授業づくりや教育活動の推進 ・ 小中連携、近隣校連携

② 「個別最適な学び」＋「協働的な学び」を一体的に充実させる。

「個別最適な学び」

「指導の個性化」・・・学習内容を確実に定着させる必要に応じた指導、各々の特性や進度に応じて、自由進度学習、マイプラン学習を行う。

「学習の個性化」・・・学習を深め、広げる。各々の興味・関心、キャリア形成の方向性を重要にする。

「協働的な学び」・・・社会で生きていく力（人は一人では生きていない）

多様な他者との協働的な学びを通して、多面的、多角的な考え、批判的思考、思いやり、チームワーク、コミュニケーション能力を育む

③ 自学自習の推進

令和4年では、「自主学習」として、生徒達は検定や塾での学習、動画での学習やタブレット学習を家庭での学習として取り組んできた。しかし、学習に課題の見られる生徒は「自由に自分の好きな学習を」とされると逆に何をしてよいのか分からない生徒が多く見られた。そこで、教科ごとに学習課題を一カ所にまとめ、そこから生徒は自分の実態に応じたプリントをとり学習できるようにしていきます。自学自習力、自立した学習者を目指して、徐々に教師の支援がなくても自分たちで学べるように支援する。

④ チャレンジデーの設定

補習指導の工夫で、一人一人に寄り添うことで自立した学習者を育成する。

令和5年度は、「チャレンジデー」での下位層への直接のアプローチ令和4年では定期テスト後、つまづきの見られる生徒を対象として「ステップ補習」、長期休業中に教科担当が指名し英語数学で実施した「ピックアップ補習」に取り組む。令和5年度は「定期テスト」がなくなり「単元ごと」での評価を重ねていきます。そこで、「チャレンジデー」では、生徒の理解度

に応じてタブレットやプリントに取り組み、その単元でつまづいている生徒に教師が直接教えてあげることができるようにする。

④ 「業務の効率化」を図る

テストの工夫（Formsの活用）、提出物、課題等の工夫

「評価の確実性」を向上させることで記録を確実に残せる。評価やコメントを確実に生徒へ伝えることができる。

(3) 校長の関わり・指導性

① 校内研修における研究授業での指導・助言及び激励

② 週案のコメントや校務分掌などに対する指導助言での激励

③ 教師の指導力および指導力向上の為の校内研修の充実

④ 個々の教職員への日頃の声掛けと激励

⑤ 日々の授業観察や校内OJTを通しての職員との関わり

5 研究の成果と課題

(1) 成果

① 「主体的・対話的で深い学びの実践」に向けて、市内大規模校3校の情報を共有することで各学校の取り組み状況を把握することができた。

② 各学校ともいろいろな取組みで授業改善や各学校で共通理解・実践を行っていく中で生徒の授業態度も落ち着きつつある。

③ 主体的・対話的で深い学びによる授業実践で互いに学び合う生徒や他者から学ぶ姿勢が見られた。

(2) 課題

① 3校とも学力において厳しい状況の生徒も多く基礎・基本の定着に加え低学力生徒の底上げを図る必要がある。

② 自学自習を進め自立した学習者を目指した指導をしているが低学力生徒への定着が難しい。

③ 小中連携による授業内容の把握と授業改善

6 終わりに

これまで新型コロナウイルスの蔓延で、教育現場でも学習や行事等で様々なコロナの対応に追われてきた。その影響を受け、タブレット端末の配布使用により、ICT活用が加速し、オンライン授業の実施など、学校の指導や生徒の学習にも大きな変化があった。その間、コロナ禍での教育活動で、様々な先生方の苦勞と教育活動の変化があり、今後も校長のリーダーシップを発揮して、「確かな学力」の定着と向上に向けて、「授業改善」を中心に、日々の授業の充実を図っていきたい。



令和5年度全国中学校総合文化祭出場決定（郷土芸能部）

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

中学校 第3科会

豊かな心、健やかな身体

第 3 分科会 【 中 頭 地 区 】

研究主題

よりよく生きるための道徳性や健康・
体力を育む教育の充実

＜共同研究者＞具志堅博昭（恩納村立うんな中学校）
與那覇直樹（読谷村立読谷中学校）
宮城 秀輝（読谷村立古堅中学校）
與志平洋子（嘉手納町嘉手納中学校）
宮里 友昭（北谷町立北谷中学校）
玉城 祥（北谷町立桑江中学校）

1 はじめに

「魅力ある学校づくりパンフレット」において県教委は、支持的風土の醸成を掲げている。その中で、学校が取り組むべきこととして、すべての児童生徒が学校に来ることを「楽しい」と感じ、積極的に登校したいと思うような、日々の学校生活の充実。そのために、全ての児童生徒が「安心」でき、多様な集団「所属」の中で活躍でき、努力や成長を「承認」されることで自己理解を深め、自分のよさや可能性を生かした「自立」に向けた取組を充実させることが大切だとしている。

学校においては、支持的風土醸成のための「支持的風土4つのポイント」を具現化していく取り組みが肝要であると考えます。

2 主題設定の理由

子どもたちを取り巻く社会環境が大きく変化していく中で、生命を尊重する心や自分を大切にす気持の欠乏、倫理観や社会性の不足、規範意識や人間関係を形成する力の低下などが指摘されている。このような中で、思いやりの心、感謝する心や感動する心など、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育み、人間としてのあり方や生き方を考える道徳教育の充実が求められている。

また、健康・体力に関しても、子どもたちが生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成することを目指し、学習指導の工夫・改善が求められている。

このような観点から、上記研究主題を設定し、教育実践を進めることにした。

3 研究の視点

(1)よりよく生きようとする意思や能力を育む道徳教育の充実

(2)健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを実現するための教育の充実

4 研究の実際

○恩納村立うんな中学校（生徒数322名）

(1)「豊かな心」の育成に向けた取り組み

本校では、学校や学級内の人間関係を整えるとともに、豊かな体験活動を充実させ、自他の人権を尊重する態度を培うことに力を入れている。

① 恩納村歴史ロード巡り

村内の旧跡等を学芸員から説明を受けながら、実際に探索し、恩納村の歴史や史跡について理解を深め、地域社会の一員としての自覚をもって、郷土を愛する態度を養う。



② サンゴ保全学習（環境教育）

村が取り組むサンゴ保全の考え方や方法を学び、サンゴの観察を通して、自然環境を大切にすることの意義を理解し、進んで自然の愛護に努める態度を育む。

(2)「特別の教科道徳」の時間に関する取り組み

① 他教諭との協働的な指導や外部講師の活用
教師・支援員による個別指導から、組織・仲間による相互支援へ移行することが重要と考え、特別支援コーディネーターによる障害理解教育特設授業を全学級で実施した。

(3) 成果と課題

○学校や学級内の人間関係を整え、豊かな体験活動を充実したことで、「他者を理解し、協力して課題に取り組む（88%）」「人権や人の命の大切さなどを学んでいる（91%）」など、肯定的な結果に結びついている。

●各教科、領域との関連を考慮したカリキュラム・マネジメントの視点による指導計画が必要。

○北谷中学校の取組（生徒数588名）

①『リアルタイム写真の掲示』

ア、本校では昨年より、自己肯定感を高めることによって日頃の学習に対する姿勢や学校行事、部活動を活発化させることをねらいとして学校生活をリアルタイムに写真に収め、校内で掲示することにより、生徒同士の仲間意識やお互いの良さを認め合う道徳的な心情を育てている。



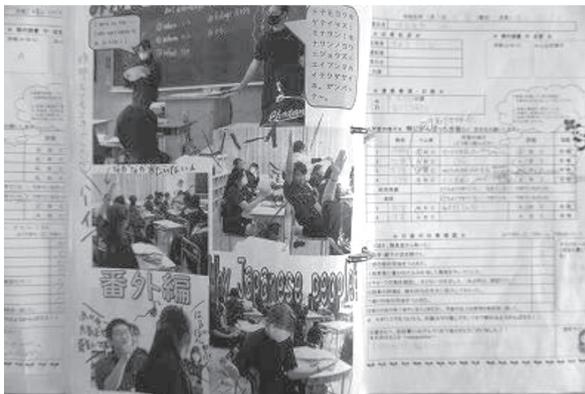
【具体的な取組】

②校長の関わり

年度はじめに保護者の同意を得、職員、管理者で撮影を行い、メッセージを含んだ大型プリントを掲示し、日頃目立たない生徒や、気になる生徒を盛り込みながらリアルタイムに写真を掲示することによって、生徒の自己肯定感を高めている。

③教師の関わり

本校の実践目標『生徒前面・全面』『褒める種まき』に向けた学級の支持的風土を高めるための材料として、学級通信や学級日誌等にも写真を多く活用し、生徒とのコミュニケーションツールとして活用



○学級日誌の裏表紙はリアルタイムな写真が掲示され、翌日の日直が誰よりも早くそのページを回覧することが出来る。

④生徒の思い

ア、自分の頑張りを多くの人に見てもらいたい、日頃、見れない友達の頑張りを見ることによって、友達を見直すきっかけや声かけに繋がる。



⑤成果

○下級生も先輩の写真を見て「こんな先輩になりたい」という向上心が芽生えたり、学校を訪れる保護者や関係者へも日頃の活動の様子等を視覚を通して具体的に伝えることが出来る。

○学期終了時や行事のまとめ、教育実習生の様子等をスライドショーにまとめ、全校生徒で振り返りを行い、新たな目標へと繋げている。

○日頃の運動（練習）の成果を写真で掲示する効果が結果として現れ、体力を育む教育へと繋がっている。（県大会出場チーム今年の2倍）

⑥課題

●写真を苦手とする生徒の見極めが難しく、本人からの申し出があった場合はすぐに張り替えを行って対応している。

●写真を構成（作成）する職員の校務負担の検討

5 おわりに

学校長のリーダーシップのもと創意工夫しながら、学校教育をより充実させていこうとする各学校の取組がありました。コロナ禍が5類になって、学校行事等の持ち方も厳選していき、コロナ禍ですすんできたGIGAスクール構想による、個別ICT機器での授業展開等、個別最適な学びも大事にしながら、今後も全職員が「チーム学校」を意識して協働体制が構築できるように手立てを講じ、授業改善を学校経営の基軸に捉え、鋭意努力していきたい。

第 3 分科会 【 那 覇 地 区 】

研 究 主 題 「豊かな心」「健やかな身体」
より良く生きるための道德性の育成と健康で安全な生活を実現するための教育の充実

共同研究者	松 田 孝	(小禄中学校)
	金 城 健 一	(金城中学校)
	石 田 陽一郎	(鏡原中学校)
	仲 間 一 史	(南大東中学校)
	宮 良 安 剛	(北大東中学校)

1 はじめに

子どもたちを取り巻く社会環境が大きく変化していく中で、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育み、人間としてのあり方や生き方を考える道德教育の充実が求められている。

子どもたちを取り巻く社会環境が大きく変化していく中で、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育み、人間としてのあり方や生き方を考える道德教育の充実が求められている。

そこで、本分科会では、各学校で実践されている「豊かな心」の育成に向けた取り組み、「特別な教科 道德」の時間に関する取り組みについて研究を進めることとした。

2 研究の視点

- (1)「豊かな心」の育成に向けた、各学校における具体的な取り組み
- (2)「特別な教科 道德」の時間に関する取り組み

3 研究の実際

(1)金城中学校の取り組み (生徒数 551 名)

本年度は道徳的実践力を育てる取り組みを授業や生徒会活動、ボランティア活動等学校生活全般を通して行っている。

①本格的なローテーション授業の実施

今年度も昨年同様、道徳の授業を固定せず可能な範囲でのローテーション授業を実施している。

②「自分事」として捉える授業づくり

道徳の授業の中で、段階的な思考を毎回促し、対話を通して互いの意見を交流させながら、多面的・多角的に考えることを大切に、深い学びとなる授業を目指す。(校内研テーマと連動)

③「いじめをなくそう友の会」

生徒会生活委員会の取り組みで、校内からいじめをなくすため、会員証を作成配布やポスターの掲示を行い、いじめをなくす取り組みの啓蒙活動を続けている。

④「自分たちで考える校則」

校則の見直しが話題となる中、生徒会が中心となってアンケートや学級討論・中央委員会で話し合い、生徒の要望書として取りまとめ生徒会から

校長へ提出、試行期間を経て正式に改定を行う。

⑤「牛乳0プロジェクト」

昨年度から生徒会はそれぞれの委員会の活動とSDG'sを関連付け活動を行っているが、給食委員会では、毎日山のように残る給食の牛乳を減らそうと取り組んでいる。放送委員会と連携しての啓蒙活動や各学級の余った牛乳を他の学級に配るなど日々の活動を継続し、残量は数個程度となり、学年によっては0の日もある。

⑥ ボランティア活動の推進

「ボランティアカード」の活用や地域の清掃活動や薬物乱用防止キャンペーン活動への参加などボランティア活動の推進を行っている。



会員証



金城中の薬物乱用防止活動・地域清掃活動参加の様子

(2)鏡原中学校の取り組み (生徒数 661 名)

本校では「豊かな心」の育成に向け、各教科や道徳の授業改善等の取り組みや諸活動を継続して実践している。今年度は、他者理解を進め、「だれもが居心地の良い鏡原中学校」を目指し、外部講師を招聘した講話等を意図的に教育活動の中に組み入れ、生徒の道徳的実践力の育成に努めている。生徒は講話等で得た思いや考えを、道徳の時間で深めたり、掲示物にまとめたりするなどの実践を行っている。

①「周りとちがっても大丈夫！～LGBTQ 性の多様性～講演会」

②「人権を考える日」平和を考える読み聞かせ



鏡原中のLGBTQ講演会の様子

(3)南大東中学校の取り組み（生徒数 38 名）

南大東中学校は、沖縄本島から東へ約 400km 離れた南大東島にあり、今年度創立 76 年目を迎える。本校は、中学校生徒数 38 名（小学校 83 名）の小規模校であることから、様々な体験活動を通して実感の伴う学び育ちを実現すべく、日々の教育実践に励んでいる。

①全職員の授業公開

校内研のテーマ「主体的・対話的で深い学びに繋げる授業改善の工夫～児童生徒一人一人の学びを見取る視点の探究～」に迫る「全教員授業公開」を、昨年度の実践を引き継ぎ推進している。

②中1「道徳」の授業実践から

〈教材名〉部活の帰り

〈主題名〉心がときめくとき

〈内容項目〉友情・信頼

〈ねらい〉異性についての理解を深め互いに相手の人格を尊重しながら接しようとする態度を育てる。

〈授業の実際〉

・幼小中と共に過ごしてきた級友でもあり、生徒間の固定化された関係性もある中、教師の発問や個別対応、ペア学び、意思表示の工夫など、学校経営目標を意識した意図的な配慮があり効果的であった。

③日々の道徳教育推進における校長の役割

・校門前、校長室前、オープンスペース掲示板などにメッセージを掲示し、生徒の意識改革や活動意欲の促進に努めている。

・日々の授業参観、児童生徒の見守りの機会を通じた、挨拶・礼儀・明朗・他者理解、自己開示、人権尊重等の率先垂範を実践している。

・職員への情報提供を通じた学校づくりへの参画意識の高揚を図っている。

(4)北大東中学校の取り組み（生徒数 14 名）

沖縄本島から東へ約 360km 離れた沖縄県最東端の人口約 560 名の自然豊かな島にあり、基本理念に

「島に誇りを 心に夢を」を掲げる児童 38 名、生徒 14 名 計 52 名の学校である。

①「豊かな心」の育成

職場体験やボランティア、自然体験、集団宿泊、地域行事への参加などの体験活動の充実に努めている。

ア 中学生による小学生への読み聞かせ

イ こども園児と中学 3 年生のふれあい会

ウ 地域産業体験学習（漁船で釣り体験等）

エ 生徒会主催のレク大会の実施

オ 自分で作る「弁当の日」の実施

カ 那覇市内の中学校との 2 日間の交流学习

②「特別の教科 道徳」の取組

特別の教科道徳を要として、学校の教育活動全体を通し、発達の段階に応じて計画的に指導している。

ア 小中全学年、道徳掲示コーナーを設置

イ 地域人材を活用して島での戦争について講話を実施

ウ 道徳通信「どう解く？」の発行

エ 授業力の向上に向けて那覇市教育事務所指導主事を招聘

4 校長の具体的な関わり

(1)「主体性」を育む取り組みの推進

教師主導を見直し、生徒の課題発見力や調整力等の育成、達成感や自己肯定感を高め、支持的風土づくりを意識した取り組みを行っている。

(2)地域教育資源の効果的な活用

職場体験やボランティア、地域行事への積極的な参加など体験活動の充実に努めている。

5 成果と課題

(1)成果

①学校の教育活動を円滑且つ効果的に推進することで自己肯定感・自己管理能力の向上につながった。

②職場体験やボランティア活動等の体験活動を通して豊かな心の醸成につながった。

(2)課題

①教師間での共通理解や連携を図るための機会の確保。

6 おわりに

本研究を通し、各学校の実践から得られた取組を、今後の道徳教育の実践に生かせればと考える。

今後も主体的に行動できる生徒の育成を目指し道徳教育の充実に努めていきたい。

第3分科会 「豊かな心」「健やかな身体」

研究主題

よりよく生きるための道徳性の育成

共同研究者

糸満市立兼城中学校校長	柳井 倉人
南風原町立南星中学校校長	宮城 弘之
渡名喜村立渡名喜中学校校長	嘉数 雄信
南城市立久高中学校校長	糸洲 修

設定の趣旨

急激に変化する社会にあつて、青少年の規範意識や人間関係を形成する力が低下し、そのことが生命の軽視につながり、いじめなどの社会的な問題となることもある。これからの社会においては、なおいっそう生徒一人一人に、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を身につけさせることが大切である。

そのためには、他教科等との連携を図りながら、「特別の教科 道徳」において、物事を多面的・多角的に考え、議論していく授業を実施できるよう、校内の指導体制を充実させることが重要である。また、道徳的価値について自覚を深める活動の充実を図ることが必要である。

校長として具体的な関わり方を論じ、協議題に迫る学校経営の展望を究明し、共有する。

1 はじめに

学習指導要領改訂で、道徳が「特別の教科」として位置づけられ、検定教科書を使用し、「評価」も行うことになった。

教科書は、生徒目線を重視した教材の選定やデジタル教材を備えるなど、「考え議論する道徳」授業が展開されるよう整備がすすめられている。

教室で「考え議論する道徳」が日常的に実施され、生徒が「道徳的価値を大切に作る心」を主体的に育み、道徳性を高めていくためには、教師一人一人がこれまでの「読み物中心」「心情理解のみに偏った」授業から、人間としての生き方を生徒とともに考え合う授業へ転換することが求められる。

本研究では、各教師が「考え議論する道徳」を実践することによって、よりよく生きようとする意思や能力を育むことができる道徳教育を実現していくために、校長としてどのように具体的に関わるかについて追究する。

2 研究の視点

(1) よりよく生きようとする意思や能力を育む道徳教育の充実

(2) 各校の規模や環境等の特性を生かした道徳教育の推進

3 各校の具体的実践

<糸満市立兼城中学校の実践>

本校は全校生徒321名の中規模校の学校である。今年度、本校では「道徳」の充実を図るために、道徳推進教師を中心に、教務主任、研究主任、各学年主任等が連携し、各学年で統一した授業内容や各学年間で調整し、全学年で進める取組などを組織的に取り組んできました。今年度は以下の取組をする。

(1) 道徳の授業の校内研修(授業研究会)への位置づけ
校内研修において道徳の授業の全体研を計画し、授業実践力を高める。今年度は2学期に実施する予定。

(2) 学年におけるローテーション授業の取組

1学期は、担任間のローテーションを組み、2学期からは副担任も参加したローテーションを編成し取り組む。教科の特性や各教師の個性を生かした多面的なアプローチができる。また、他の教員が授業参観し、互いに見合うことで担当時に自己の道徳授業に生かすことができなどの利点があげられる。

(3) 平和学習を通じた取組

① 平和特設授業の実施

外部から講師を招聘し、糸満市の平和についての講演を実施。

② 3年における校外学習において平和祈念資料館等の関係施設を訪問し、生徒が自ら活動し資料を収集したりする活動を実施

(4) 地域人材の活用(人権擁護委員会の出前授業)

一昨年度より人権擁護委員会の協力のもと、各学年に応じた内容を学級ごとに授業実施

<南風原町立南星中学校の実践>

本校は、全校生徒634名の中規模の学校である。

道徳教育においては「特別の教科道徳」を中心に特別活動、総合的な学習の時間と関連付けた取組や各教科、家庭、PTA、地域と連携するなど、教育活動全体の中で「道徳的価値」を深める活動の充実を図っている。

(1) ローテーション道徳の実践

物事を多面的・多角的に捉え、多くの教師が関わることで道徳授業を深め、生徒の「道徳性」をより育むためにローテーション道徳を実践している。担任、副担任の学年職員が交代で授業を行い、各教師の個性を生かした多面的なアプローチをすることで「考え議論する道徳」に繋げている。

(2) 特活、総合と関連付けた取組

道徳や学級活動では「いじめ防止特設授業」を実施



し、生徒会朝会において「いじめハートフル行動宣言」を全学級が発表した。また、生徒会活動では自治活動を充実させることで、よりよい学校生活、集団生活の充実に繋げている。そして、1年の地域学習では「農業体験学習」を学ぶことで「郷土愛」を育む取組も行っている。

(3) 平和学習を通じた取組

- ① 町平和ガイドを招いての「平和講演会」
- ② 町内の戦争体験者や平和ガイドへのインタビューによる事前平和学習会を通して、参加した生徒(14名)が全校生徒に向け、スライド等を使って発表するなど積極的な平和学習会を行った。

<渡嘉敷村立渡嘉敷中学校の実践>

本校は、1学年1クラスの離島小規模校である。

本校では、離島の小規模校ということでクラスの生徒が少ないという実態から、多様な考えが出にくい、強い意見に流されてしまうという傾向があり、多角的に物事を見たり、考えたりする機会に乏しい。そのため、全教諭が「主体的・対話的で深い学びの創造」をテーマに発問の工夫を通して授業づくりを目指している。

(1) ローテーション授業の取組

1学期は道徳の授業を担当で行い、2学期は担任と副担任で、3学期は全学年・全教諭でローテーションしながら授業を行なう。ローテーション授業を実施することで、各教師の個性を生かした多面的なアプローチを行うことができ、「考え議論する道徳」の推進に繋がっている。

(2) 愛汗活動

愛汗活動は、小中学生を縦割りにし、異年齢による奉仕活動を通して、勤労の精神を培っている。各班は、中学3年生の班長を置き、児童・生徒・教師が共に汗を流し、協力することにより、絆を深めている。

(3) 地域人材の活用した取組

平和学習において、地域の戦争体験者を講師に依頼し、講話やフィールドワークを実施している。

(4) 校内研修へ位置づけ

教育センターの出前講座を活用して道徳の授業づくりの理論研究や主事招聘授業を校内研修で計画し、実践する。

<南城市立久高中学校の実践>

本校では、道徳教育の指導内容に『常に「生命尊重」を第一に考えることのできる生徒を育てる』を各学年の共通目標とした教育活動全体で行っている。

(1) 幼・小・中連携「豊かな心を育む」教育の充実

幼稚園・小学校・中学校が一緒に行う学習や行事、活動等があり、年上の子が下の子の世話をしている場面を多く見かける。異校種交流の中では、子供同士がお互いを認め合い信頼することで、思いやりの気持ちが育ちやすい。このような子供達の交流をさらに充実させるた

めに、それぞれの校種や学年の教科や領域のねらいを明確化するとともに異校種交流をはじめ道徳的価値のある活動が実施できる時期や内容を再検討し、教育課程に明確に位置づけた指導計画の作成を進めている。

(2) 地域人材を活用した授業の充実

家庭・地域との連携として、地域人材を活用した授業づくりに取り組んだ。ゲストティーチャー(地域・保護者の方)との事前の打ち合わせでは、本時の授業のねらいを理解していただき、授業でおさえてほしいポイントや話していただきたい内容等を確認し、児童生徒が自己を見つめ直すきっかけとなるように配慮している。

そのような取組によって、ゲストティーチャーの方の生徒に対する思い、故郷への思い、自分の生き方についての考え等が子供達の心に深く響き、これまでの自分を振り返ったり、自分のできごとをしていこうという意欲に繋がったりするなど、良い学びとなっている。

(3) 道徳実践力を高める体験活動の充実

他教科との関連を図りながら、体験活動を道徳に生かすように各教科の学習内容と道徳の内容項目との関連を整理、改善している。

総合的な学習の時間で「追い込み漁」の体験活動を行い、その体験を道徳の時間の「生命の尊さ自然愛護、感動、畏敬の念、郷土の伝統と文化の尊重・国を愛する態度」等の授業に生かす、というように体験活動を道徳や他教科に生かす授業づくりを行っている。豊かな自然に親しみ、自分たちの手で自然保護活動等を行うことにより、自然への感謝やふるさとに対する愛情や誇りを高めることができた。

4 校長の具体的関わり・指導性

- (1) 道徳等の教育課程編成について、改善を行い授業力の向上と推進体制の構築に取り組んでいる。
- (2) 「気づき・考え・実行する」教師集団及び児童生徒の育成に係る関わり(校長講話・職員への声かけ)

5 成果・課題

- (1) 道徳の授業の改善によって教材研究の進化と推進体制の構築に取り組めた。また、生徒は様々な視点(方法)で授業を受け、学習意欲が高まった。
- (2) 生徒の道徳的価値の伸長について、適切に評価するための研修の充実を図ることが必要である。

6 おわりに

新学習指導要領がめざす「考え、議論する道徳」への転換から更なる充実を図るために、学校全体で道徳を推進できる環境づくり、その具体的な旗振り役となる道徳推進教師や校内研修担当などのミドルリーダーの育成を継続するとともに校長のリーダーシップが求められると考える。

第3分科会【宮古地区】

『 「豊かな心」 「健やかな身体」 』

研究主題

よりよく生きるための道徳性の育成と
健康で安全な生活を実現するための教育の充実

1 はじめに

両校の学校教育目標の目指す生徒像には、道徳教育(道徳性)を学校経営の中心的な柱に据えている。

カリキュラムマネジメントにおける道徳教育では、上記の主旨で示され、学校長の経営方針のもとに構築されている。これらを学校教育活動全体で組織的に機能させることが、校長のマネジメント力であると捉えている。

鏡原中学校、城東中学校における、校長としての道徳教育の更なる推進・充実に向けての取り組みを報告する。

2 研究の実際

1 宮古島市立鏡原中学校の実践

(1) はじめに

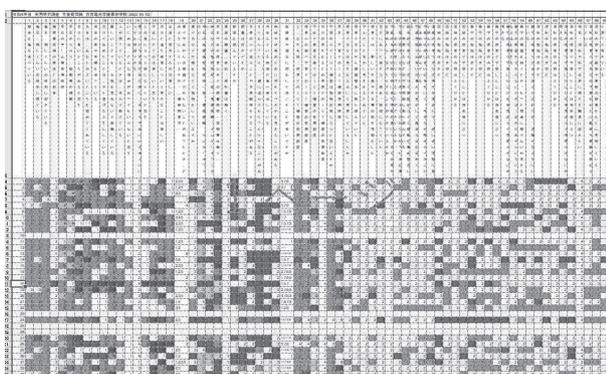
本校は、宮古空港の東方に隣接し、宮古島のほぼ中央に位置している。元来、農村地域であるが、保護者の職業は多岐にわたっている。近年、団地の増加や交通の便、自然環境が良いことから他地区からの移住が多い。

校区民は、勤勉実直で、本校教育への関心が高く、学校行事への参加協力は、本校教育の発展に大きく貢献している。

(2) 校長の指導性と関わり

① 校長として学校経営の中心に生徒の安全・安心を最優先することを年度当初の職員会議において、全職員で共通理解のもとに取り組むこと示した。

その上で、本校の実態把握し課題に即した道徳教育の基本的な方針を前教師に示し、ベクトルを揃え推進していくことが重要である。



全国学習状況調査の生徒質問紙、沖縄県生徒質問紙等各種調査を分析、処理。視覚化して共通理解を図り、対応策を確認して取り組んでいる。

共同研究者

◇濱川 成共 (宮古島市立鏡原中学校)

◇垣花 秀明 (宮古島市立城東中学校)

校長で個人の課題・集団の課題等を視覚化して、各学年会で表の見方、活用方法について説明した。

(3) 本校の道徳教育の充実

- ① 生徒の実態から「思いやり、感謝」、「遵法精神、公德心」、「生命の尊さ」の3つを重点指導項目とし、学校の教育活動全体を通して育成を図る。
- ② 年間指導計画に基づいて授業時数を確保し、内容22項目を完全実施する。
- ③ ボランティア活動や自然体験活動などを通じて、道徳的実践力の育成に努める。

④ 特色ある取り組み

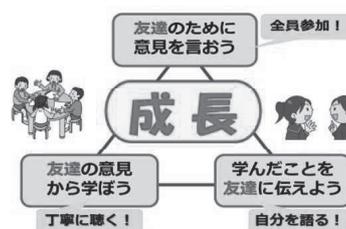
(ア) 指導形態を工夫し、全職員体制で道徳教育を展開する。(ローテーション授業や縦割りチームでの授業等)

(イ) 年度の初めには、道徳の時間のガイダンスを行い、「道徳授業3つの約束」や「評価の仕方」等について、全職員・全生徒で確認し、各学級での授業実践に入る。

(ウ) 言語活動の充実を図る。(他者対話と自己内対話による支持的風土の醸成)

(エ) 学年会等で道徳授業について検討する時間を設け、教材や発問等について確認する。

道徳授業「3つの約束」 ※全教科・領域において「授業の3つの約束」として取り入れる。



(3) 健康で安全安心な生活をするための取り組み

安心・安全で成長できる魅力的な学校づくりを目指しチーム鏡原中としてベクトルを揃え全教職員で組織的・計画的・継続的に「報告・連絡・相談・確認」を大事にして共通理解を図りながら取り組んだ。

保護者、地域や教育委員会等各関係機関と連携して、学校教育目標にせまる。

(4) 成果と課題

- ① 全職員で安全安心で教育課程を進めることを共通理解し、学校教育全般で協働できた。
- ② 実態把握にICTを活用し、全職員で情報を共有、早期に対応をすることができた。
- ③ 道徳教育を「3つの約束」を各教科・領域等、教育活

動全般に取り組む事ができた。

- ④チーム鏡原中としてベクトルを揃えて取り組む事ができた。
- ⑤教育委員会、教育相談室、SSW、SC等との連携協力して、具体的な対応策ができた。

2 宮古島市立城東中学校の実践

(1) 学校経営における校長の方針（願い）

本校は令和3年に宮古島市城辺地域4中学校が統合してできた新設校である。生徒は4つの小規模及び極小規模小学校から進学し、中学校入学後の良好な集団づくりが重要である。そのため、「道徳科」の授業の充実と人間関係形成力向上につながる活動に取り組む支持的風土の醸成を図る。

また、校区の小学校及び保護者と連携し、児童生徒の心と身体の安心・安全を確保する取り組みについても推進していきたい。これらの方針を基に、様々な教育活動へ取り組ませていく。

(2) 道徳教育の充実を図る取り組み

本校では、自他の良さを認め、自ら判断し、より良く生きようとする生徒の育成を目指し、「向上心、個性の伸長」「思いやり、感謝」「公正、公平、社会正義」「生命の尊重」を重点指導内容項目として、学校教育全体を通して指導していく。

① 道徳ローテーション授業の取り組み

道徳推進教師を中心に、各学年所属職員によるローテーションで道徳の授業を行い、教師相互の指導力向上を図る。

② 教育事務所指導主事要請による校内研修

- ア 道徳授業づくりと評価について共通理解を図る
- イ 魅力ある学校づくりについて
- 安心・安全な学校づくり
 - 生徒の主体性を育む学校づくり、授業づくり

(3) 人間関係形成力を育む体験的な学習の取り組み

① 横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校との交流会（2学年）

学習旅行で宮古島を訪れる横浜市の中学生との交流会（ゲームや質問コーナー等）を通してコミュニケーション能力と互いの良さを認め合う相互理解の態度を育む。

② 性教育講話を通じた体験学習（外部講師活用）

性について正しい理解を深め、相手の人格を尊重し、思いやりのある人間関係づくりを推進する。また、「誕生学」講話を通して、自己の大切さを認識し、自尊心を高める。

(4) 心と身体の安心・安全を図る取り組み

① パステルアートワークショップ

メンタルカラーコンサルタントの講師によるワークショップを実施し、生徒自身がどのような心の状態にあるのかを知り、ストレスへの対応について考えるきっかけとする。

また、色彩心理学の観点から生徒の状態を把握し、生徒理解へつなげる。

② 小中合同学校保健委員会の取り組み

本校区児童生徒の健康・安全について協議し、健やかでたくましい児童生徒の育成を図ると共に、学校職員・学校三師・保護者代表が連携し、子ども達が心身共に健康で安全な生活を送れるような取り組みについて検討・協議を行った。

◇参加者（城東中、砂川小、西城小、城辺小、福嶺小）

- 小中管理職、教務主任、生徒指導主任、養護教諭
- 保護者代表（PTA役員）
- 学校三師（学校医、歯科医、薬剤師）

◇協議内容

- 検診結果から見える児童生徒の健康状況の課題
- 生活アンケート結果 等

◇参加された学校三師より指導助言

(5) 成果と課題

- 年度初めに、道徳教育の校内体制について確認し、指導主事から授業づくりや評価について指導を受けたことで共通認識を持って取り組むことができた。
- 外部講師を活用した様々な体験活動を通して、生徒の自己理解や相互理解を深める取り組みができた。
- 都会の先進的な学校の生徒達と対等に交流し、コミュニケーションを図る成長が見られた。
- 小中合同保健委員会については、保護者や学校三師からも好評価をいただいた。
- 道徳の授業づくりについて、各学年で協議する場づくりに工夫が必要である。
- 体験的な活動と道徳の授業との連動について、まだまだ研究を深める必要がある。

3 おわりに

学校教育において、生徒一人一人に道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を身につけさせること、様々な学習活動を通して人間関係形成能力を育むことは、学習活動の充実や将来社会を形成する自立した人間としての資質能力を高めるためにも大切である。

他教科等との関連を図りながら、「特別の教科道徳」において、物事を多面的多角的に考え、議論していく授業を実施できるよう、校内での指導体制を整え、さらに道徳的価値について自覚を深める体験的な活動の充実を図ることが重要である。学校の経営者としての関わりについて今後も究明し、協議題に迫る取組を推進していきたいと考える。

第3分科会【八重山地区】 『豊かな心』『健やかな身体』	共同研究者
研究主題 よりよく生きるための道徳性や健康・体力を育む教育の充実	◇入嵩西 清幸（石垣市立名蔵中学校） ◇下 地 和 美（石垣市立崎枝中学校） ◇比 嘉 正 樹（石垣市立川平中学校） ◇山 城 篤（竹富町立船浮中学校）

1 はじめに

少子・高齢化が進むとともに、先端技術が高度化し、Society 5.0時代が到来する今日を目まぐるしく変化する現代社会において、教育現場も劇的に変わる状況が生じつつある。そのような中、価値観の多様化とともに、社会全体のモラルの低下が見られ、規範意識や道徳心の低下などが指摘されている。

児童生徒がよりよく生きるための道徳性や、生きる力の根底となる健康・体力は、生涯にわたって必要不可欠なものである。価値観が多様化し、SNS等の情報メディアが発達・進化する現代社会において、規範意識や道徳性をどのように養うか、また体力の向上や健康づくりに自ら意欲的に取り組む態度をどのように育てるかを追究していくことは、学校教育における重要な課題である。

2 主題設定の理由

急激に変化する社会にあって、青少年の規範意識や人間関係を形成する力が低下し、そのことが生命軽視の言動につながり、いじめなどの社会的な問題となっている。これからの社会においては、なおいっそう生徒一人一人に、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を身につけさせることが大切である。そのためには、「特別な教科 道徳」において、道徳的諸価値について多面的・多角的に捉えながら多様な考えの交流をとおして、その価値について深く考える授業を充実させることが重要である。また各教科・領域と関連づけて、道徳的諸価値について自覚を深める活動の充実を図ることが必要である。以上のことから本主題を設定し、校長としての関わりを具体的に示しながら研究を進めていく。

3 研究の視点

本研究では「特別な教科 道徳」を中心とした教育活動全体をとおした道徳教育の実践をとおして「よりよく生きるための道徳性」の育成を図る。共同研究校は小規模小中併置校であり、9年間を見据えた実践が可能である。また地域と協働しながら、体験活動や地域行事をとおした道徳教育を推進する。本研究の視点を以下の3つ

とした。

- (1) 「特別な教科 道徳」の授業の充実校内研の充実
- (2) 小中併置の強みを活かした道徳教育
- (3) 各教科・領域との関連を活かした道徳教育

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

石垣市立名蔵中学校の実践事例

- (1) 学校経営目標の指導の重点から指導計画との整合性を図りながら、振り返りと見直しを図る。
 - ①教育活動全体を通じた、「心の教育」の推進
 - 4月に全生徒・職員で心を育てる道徳授業のオリエンテーションを実施することで全体の授業における方向性を共有する。
 - ②組織的な授業改善で様々な考え方、指導方法に努める。
 - 担任とフリー職員も含め、T1・T2で35時間分の授業割り振りを行う。
- (2) 地域教育資源の効果的な活用を推しながら、郷土愛や誇りを共有する場を推進する。
 - ①地域人材を活用し、開かれた道徳教育の推進に努める。
 - ア 地域の方々や卒業生に講話をしていただくことで地域や卒業生と学校を通して開かれた道徳教育に係る共有する場を構築する。
 - ②平和月間を設定し、全職員の協働体制のもと、平和教育の指導と充実を図る。

石垣市立崎枝中学校の実践事例

- (1) 「特別な教科 道徳」の授業の充実
 - ①少人数指導の工夫
 - ア 合同道徳授業の実施を通じた多様な考えの交流
 - イ 端末を用いた発表による表現力・発信力の育成
 - ②ゲストティーチャーの導入
 - ア 校内教職員講師によるキャリア講話や平和講話の実施
 - イ 地域人材等の活用による講話の実施

- (2) 小中併置校の強みを活かした道徳教育
- ①小中合同で行う諸行事・活動の充実
 - ア 全児童生徒で行う朝の清掃活動
 - イ 崎枝ファームの取り組み（野菜栽培）と割り当て花壇花いっぱい運動
 - ②地域と連携した活動
 - ア 海岸清掃（ボランティア）
 - イ 地域行事への参加
 - ウ ふれあい感謝祭の実施
- (3) 各教科・領域との関連を活かした道徳教育
- ①各教科・総合的な学習の時間との関連
 - ア 稲作体験（地域内農園）
 - イ 教科横断を意識した授業や活動の実施
 - ②キャリア教育の推進
 - ア 校長講話の実施
 - イ 学校行事へ児童生徒会の積極的な参画

- ア 朝のCG活動（師弟同行）
- イ 学校クリーンデー及び海浜清掃における児童生徒が連携しながらの体験

- ②日々の道徳活動の推進
 - ア 凡事徹底（当たり前の10カ条の実践）
 - イ 保護者、地域の方による読み聞かせ

(3) 各教科・領域との関連を活かした道徳教育

- ①海洋教育の推進
 - ア 船浮地区周辺の生物の生態調査
 - イ たけのこ採り
 - ウ くるちの杜100年プロジェクトへの参加
- ②キャリア教育の推進
 - ア 校長講話の実施
 - イ 地域人材の活用及び講話の実施（消防団・駐在所・地域行事への参加）

石垣市立川平中学校の実践事例

- (1) 特色ある取り組み
- ①校内研修の取り組み
 - ア 小中学校合同によるプランの共有と実践
 - イ 小中学校全職員による研究授業、互見授業の実施と小中9年間を見通した授業実践
 - ウ 石垣市教育委員会道徳研究指定校として2年間取組んだ実践の継続した取り組み
- (2) 校長の指導性
- ①校内研修における総括及び指導助言（校長による職員向け校内研修での講話の実施）
 - ②研修計画の見直し等PDCA取り組み

竹富町立船浮中学校の実践事例

- (1) 「特別の教科 道徳」の授業の充実
- ① 学校全体で、生徒一人一人の実態を共通確認し指導充実を図っていく。（校内研での取組）
 - ア 道徳を教育活動全体の要として捉えていくよう全職員へ周知
 - イ 週案を確認し道徳科の項目への指導助言を行っていく。
 - ②複式学級（中1・中2）での実施。
 - ア 中学1年生の教科書を活用しながら、生徒や学級の実態に合わせた取り組み
 - イ ペアでの対話意見交換や教師による問い返し等を実施
- (2) 小中併置校の強みを活かした道徳教育
- ①ボランティア活動

5 成果と課題

- 校長の願いや目指す生徒像を伝え続けることにより、全職員が生徒の個性を尊重し良さを伸張する意識を持って教育活動を展開できた。そのことが生徒の自信につながり自己肯定感も高まりつつある。
- 小中全教師による互見授業後の振り返りの実施により、共通確認と共通実践の統一した取り組みができた。
- 少人数での話し合いをすることで、一人一人の考えを交流することで、他者の考えを尊重できるようになりつつある。
- 新しい環境や未体験の活動に消極的である。近隣校との交流学習等を多く取り入れて視野を広げ経験値を上げていく工夫が必要である。
- 小中併置校の強みを活かした、更なる研究体制の見直しと充実した取り組み
- 主体的に行動できる実践力の育成

6 おわりに

各学校ともに小中併置校の特色を活かし、地域との繋がりを密接に行い創意工夫を施し9カ年を見据えた実践が行われている。今後は、限られた少人数の中で効果的な実践が行えるよう校長のリーダーシップの下、よりよく生きるための道徳性や主体的に行動できる生徒の育成を目指した道徳教育の充実に努めていきたい。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

中学校 第4科会

自らの生き方

第 4 分科会 「自らの生き方」【国頭地区】

研究主題

豊かな学校生活を築き、自らの生き方を育むキャリア教育の充実

共同研究者

根路銘 国 斗 (名護市立名護中学校)
比 嘉 克 章 (名護市立久辺中学校)
玉 城 史 江 (本部町立上本部学園)
具志堅 仁 一 (伊是名村立伊是名中学校)

1 はじめに

近年、情報化、グローバル化、少子高齢化など、社会環境が大きく変化することに伴い、雇用の多様化、流動化が生じ、子どもたち自らの将来の捉え方にも大きな変化が生じている。一方で、子どもたちの勤労観や職業観の確立における遅れが指摘され、社会的・職業的自立に課題が生じている。

新学習指導要領では、「児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるように、特別活動を要としてつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」として、「学校における体系的・系統的なキャリア教育実践の促進」「職業体験活動やインターンシップなどの職業に関する体験活動の充実」「学校と地域・社会や産業界が連携・協働した取組の推進」「児童生徒が活動を記録し蓄積する教材等の活用」が示された。

本研究では、各学校の実践例をもとに、研究主題「豊かな学校生活を築き、自らの生き方を育むキャリア教育の充実」の視点から協議題に迫る具体的な方策を生徒支援を通して研究を深めていきたい。

2 研究の視点

- (1)各学校の実践事例をもとに、これからのキャリア教育の在り方や校長の指導性について研究する。
- (2)生徒に「基礎的・汎用的能力」を育むキャリア教育について研究する。
- (3)地域の特性・教育資源等を活用したキャリア教育の在り方について研究する。

3 研究の実際

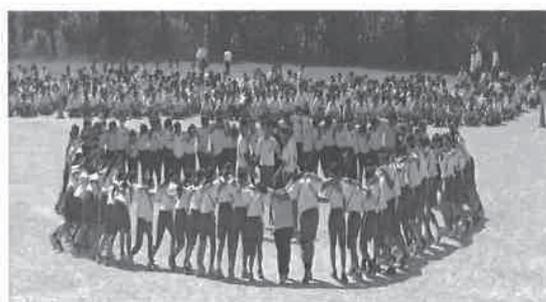
(1) 名護市立名護中学校の実践【生徒654名】

①学校の特徴ある取組

ア ユニカラ・ファイトの取組

学級活動・生徒会活動・部活動における他者との

“きょうどう(共同・共働・協働・協同)”して学校文化を創造する活動をとおして、生徒のキャリア発達の充実をめざす。ユニカラ・ファイト(縦割り学級の取組)、教育目標を見据えた部活動の充実を工夫する。



このような学校行事等後は振り返り(「個人の成長」「クラスの成長」「次の活動へのStep」「学級目標の実現(担任より)」)を行う。

イ 目標管理概要シートの活用

各校務分掌毎に、育成を目指す非認知能力を示した目標管理概要シート(令和4年度の現状、令和5年度の目標、達成指標)を整理し、校務推進の充実をめざす。

(2) 名護市立久辺中学校の実践【生徒75名】

①学校の特徴ある取組

ア 「伝える力」の育成

本校は、自ら主体的に考え、他者と協働しながら夢や目標に向かい、前向きにやり抜く「伝える力」の育成を設定し、学力向上や各行事、読書活動、部活動等の教育活動を通して取り組んでいる。

具体的には、授業での「口頭振り返り」や行事の意義を高め成長を実感できる取組の工夫、行事後の振り返り(キャリアパスポート)の工夫などがある。

その結果、生徒は日常の行動や学校生活に対し、前向きな姿勢が生まれ、自分の考えを表現し伝える力の向上や自己理解の推進が図られつつある。



写真 運動会練習前の生徒集会の様子



写真 自然体験学習の様子

(3) 本部町立上本部学園の実践【生徒99名】

①学校の特色ある取組

ア 行政区生徒会

地域が持つ資源を学校と結びつけ、児童生徒の活躍の場として本校では5つの行政区生徒会を組織し、学校での生徒会活動と合わせて取り組んでいる。5月に各行政区の区長さんを招き、行政区発足集会を実施。役員を選出、年間の取組みの確認、通学路の安全確認等を行った。また6月の各行政区慰霊祭には、児童生徒も参加し、恒久平和への誓いを述べた。



写真 慰霊祭(左)と行政区生徒会発足集会(右)の様子

(4) 伊是名村立伊是名中学校の実践【生徒41名】

①学校の特色ある取組

ア 自然体験学習（野外炊飯）

3年生をリーダーとした全校生徒縦割り班による事前の話し合いやメニュー係分担、薪拾い、収穫、野外炊飯、片付けまで班全体が一体となって活動。異学年の親交を深めると共に、自然と関わりながら自ら考え、行動できる力を養う場となった。

また、生徒は本村の伝統漁法である「ワダ漁」を通して、自然の恩恵を受けることや使用した施設や海岸のゴミ拾いを行うことで自然保護の大切さについても学ぶことができた。

保護者や地域、漁協の参加・協力を得ることで学校、家庭、地域の連携を図り相互理解の場となった。

4 校長としての関わり

- (1) キャリア教育の視点を踏まえて、育てたい生徒像を全職員で共有し、取り組みの方向性を一致させることができた。
- (2) 学校経営方針、重点目標にキャリア教育を位置づけし、実践することができた。
- (3) 各行事を通して「人と関わる」喜びを育む「異年齢交流」を実践することができた。
- (4) 家庭、地域、行政との連携を図り、工夫して生徒の活動を支援することができた。

5 成果と課題

【成果】

- (1) 学校が地域や専門機関との連携や協働する意識を持つことによって、地域と学校の共通理解が図られ、地域の協力が得られるようになった。
- (2) 校長の地域連携の意識が高まると、教職員にも浸透し、授業等の教育活動全体を通して地域人材を活用したキャリア教育の充実が図られた。
- (3) キャリア教育に関する取組や校長の指導性を学ぶことができた。
- (4) 学校規模や設置場所の違う4校の実践事例を確認し、共有することができた。

【課題】

- (1) 日常生活における実践力の育成
- (2) 地域と連携したキャリア教育の在り方
- (3) キャリア教育における実践的な評価の在り方

6 おわりに

令和5年度は四校の取り組みを持ち寄り、その分析をしてまとめる形で研究を進めた。各地域の特色ある取組の中で、学校と地域が連携・協働する「キャリア教育」の構築のあり方という視点で研究を共有できた。

次年度はキャリア教育に関するアンケートを実施し実態を把握するなど、さらに研究を深めたい。

第4分科会

【中頭地区】

研究主題

「自らの生き方」

自己理解を促し、将来にわたって人としての
生き方を深める生徒指導とキャリア教育の充実

【協同研究者】 仲宗根 政 人 (伊波中学校)
島 袋 勝 範 (あげな中学校)
山 内 ひとみ (石川中学校)
大 舛 勝 彦 (具志川中学校)

1 はじめに

平成30年6月に国会において議決された民法改正により令和4年4月1日から成人年齢が20歳から18歳に引き下げられた。

このことを我々校長はどのように捉えればよいのだろうか。

これまで18歳・19歳の国民は、民法や少年法において大人として扱われることなく、様々な点において保護・擁護されてきた。

しかしながら、民法改正による成人年齢引き下げによって、社会から1人の大人として見なされることになり、自己責任に基づく自己決定が求められることとなる。

そのことから、学校においては、生徒の自己指導能力をより育成していく教育活動の実践と推進が期待されていく。

本分科会では、生徒の自己指導能力の育成に向けた学校長の指導性について言及していく。

2 主題設定の理由

学校においては、不登校生徒への対応、いじめやスマホ等に起因するトラブルや問題行動への対処等多くの生徒指導に関する職務を抱えている。

生徒指導への学校の取り組みについては、組織としての対応が重要であることは言うまでもない。

その組織としての対応の原点には、生徒指導が学校教育の目的である教育基本法第1条及び第2条を目指す営みであることを忘れてはならない。

このことを具体的に進めていくためには、学校教育において、生徒自らが主体的に問題や課題に気づき、そのことに向き合う中で、自己の目標達成を目指して、主体的、自律的に考え、判断し、行動できるための「自己指導能力」の育成を実践していかなければならない。

このような観点から本ブロックでは、研究主題に迫る校長としての関わりについて、各学校における実践例を示しながら共有する。

3 研究の視点

本研究の視点は、2022年3月29日「生徒指導提要の改訂に関する協力者会議」の中で示された生徒指導の実

践上の視点を踏まえ、以下の4つの視点から研究主題へのアプローチを進めていく。

(1) 自己存在感の感受

生徒は、学校生活において学級や部活動など集団生活を通して学習活動に参加する。

その中では、時に「個」としての尊重されないという危険性が潜んでいる。生徒一人一人が個人として大切にされていると感じることは、学校生活をよりよく過ごしていくためには極めて重要である。

生徒が自己存在感を感受していくためには、生徒に対し自己肯定感や自己有用感を育むような教師の関わりや場の設定が大切である。

(2) 共感的な人間関係の育成

教師が学級経営、生徒会の委員会活動や部活動において生徒と関わりを持つ中で、その集団内で教師一生徒間、生徒一生徒間で互いに認め合い、励まし合い、支え合っている環境や雰囲気、いわゆる共感的な人間関係をつくっていくことは重要である。

そのためには、教師は支持的学級づくりや人間関係づくりをあらゆる場面で設定し実践していくことが求められる。

(3) 自己決定の場の提供

生徒が上記(1)で示した自己存在感を感受するためには、授業の場面、係活動の場面あるいは生徒指導の場面等学校生活のあらゆる場面において自己決定させるしかけが必要である。

(4) 規範意識の醸成

生徒は、個人として尊重される一方で、集団の中で社会的存在として行動することが求められ、その中で自己実現を図っていく。

集団生活を送っていく上で、他者への配慮や必要最低限のルールを守っていくことは当然必要となってくる。

学校においては、そのための規範意識を醸成させるような教育活動を進めていくことは大切なことである。

4 研究の実際

(1) 伊波中学校の具体的実践（生徒数341名）

①取組み内容

【自己存在感の感受、自己決定の場の提供】

ア 手帳フォーサイトの導入

今年度から自立した学習者の育成をめざし、生徒自身がPDCAを回せるよう「手帳フォーサイト」を導入した。

【共感的な人間関係の育成】

イ 朝の会でのIHAトークの実践

朝の会でペアを組み、日替わりのテーマについて30秒間ずつお互いで発表し合うことで話しやすい雰囲気づくりを創ることをめざしている。

②成果と課題

アについては見通しを持った学校生活をおくれる生徒が増えてきた。しかし、書けない生徒への支援が必要である。イについては概ね定着し、授業での話し合い活動に繋がっている。

③校長としての指導性

〇自立についての校長講話で、フォーサイト手帳の価値付けを行った。また、週時程で朝の会を10分間確保することでIHAトークの充実が図られている。

(2) あげな中学校の取り組み（生徒数777名）

①主体的な生徒会活動及びSEL-8sの推進

生徒会では「みんなでつくるいいこといっぱいあげな中」青春開花をスローガンによりよい学校生活に向けた、あげな中6箇条を制定して楽しく居心地の良い学校づくりに取り組んでいる。また、不登校や対人関係のトラブルなどの課題から他者を理解し、共感する力やソーシャルスキル等、人と関わるうえでよい関係性を構築するための能力、自分に気づき理解する力を身につけること、よりよい選択、意志決定する能力等を育てていくことは課題解決へつながるものと捉えており、SEL-8sを推進している。

②成果と課題

成果：生徒が様々な学校課題に気づき自分達に何ができるのか考え、実践しようとする態度が育ってきた。

課題：あらゆる活動や取組の中で教師が関わりすぎないように留意することが必要。教師の待つ力。

③校長としての指導性

校長はあらゆる場面で指導助言、決断するがその根拠を明確に示し、納得のうえ経営を進めている。

(3) 石川中学校の取り組み（生徒数408名）

①取組み内容

【共感的な人間関係の育成】

社会性の育成、怒りなどの情動のコントロールの学習であるSEL8Sの組織的、計画的な実践。

【自己決定の場の提供】

学級、生徒会や授業において、話し合い活動に取り組み、自分の意見を出し合ったり、合意形成する中で自己決定し、学校生活に積極的に取り組める生徒の育成の場を設定。

②成果と課題

SEL8Sの実践で、ソーシャルスキルを定期的に学ぶ事ができている。模擬学級会を通し、話し合いの仕方を学ぶ事ができた。話し合い活動で自己決定した事の実践体験を積み重ねる。

③校長としての指導性

前年度でミドルリーダーと学校課題の話し合いを設定。改善に向けSEL8Sの必要性の確認、校内研修テーマ「話し合い活動の充実」を決定、年度末から講師招聘を行い、指導助言を受け、全職員共通理解のもと、4月から開始できた。

(4) 具志川中学校の取り組み（生徒数736名）

①取組み内容

【自己存在感の感受・自己決定の場の提供】

「話し合い活動」の展開を今年度の重点事項と捉え授業等における活動のマニュアル化した資料を掲示し統一して自己決定の場に取り組んでいる。

【規範意識の醸成】

集団生活を送る上で、他者への配慮や必要最低限のルールを守ることの大切さを重点に「いのちの授業」を各学年単位で推進している。

②成果と課題

自己を肯定的に捉えた数値の改善や他者への配慮を意識した言動が確認でき、昨年より問題行動が減少し「自己指導能力」の高まりが確認できる。今後さらにフォーサイトアプリを活用し、日々の振り返り活動を継続していく。

③校長としての指導性

昨年からの課題を全体で共有しつつ、解決のための方策を協議・提案し、発信・推進する取り組みを行うことが必要である。

5 おわりに

自己指導能力の育成のためには、自己決定の機会を与え心理的安全性を図ることが不可欠である。「失敗を恐れず皆で支えあう」環境の構築に向け、常に生徒ファーストで校長として学校経営に尽力していきたい。

第4分科会 【島尻地区】「自らの生き方」

研究主題

自己理解を促し、将来にわたって人として生き方を深める生徒指導とキャリア教育の充実
～他者と協力しながら自己実現を図るための自己指導能力の育成～

共同研究者

比嘉 智也（南風原中学校）
仲座 正（渡名喜中学校）
宮里 直哉（三和中学校）
屋良 直子（大里中学校）

1 はじめに

「予測不可能な時代」と言われる現代社会においては国際化、情報化等に伴う価値観の多様化の波が押し寄せ、様々な事がめまぐるしく変化し、同時に多くの課題を抱えている。そのような時代を生きていく者にとって、自己の個性や能力の伸長を図るとともに、自他を敬愛し他者と協力しながら自己実現を図るための自己指導能力を身につけることは重要である。

学校においても、生徒が協働や対話をもとに他者と協力しながら自己実現を図るために必要な資質を伸ばし、自己指導能力を育成する生徒指導への取り組みが重要となっている。そこで、本研究ではサブテーマに沿って各学校の実践事例をまとめ、共有することとした。

2 研究の視点

研究を進めるにあたっては、以下の視点で共同研究者の学校における取り組みを紹介し、共通点等を比較検討した上で成果と課題にまとめ、各学校の指導・実践の参考にする。

- (1) 集団や社会の一員としてよりよい生活や望ましい人間関係を築くための取り組みについて
- (2) 自他を敬愛し、他者と協力しながら自己実現を図る自己指導能力を育成するための取り組みについて

3 研究の実際

(1) 南風原町立南風原中学校の実践

本校では、生徒指導の目的を「自分自身の幸せの発見と社会性の醸成」と捉えている。その目的の達成には、生徒一人ひとりが自己指導能力を身につけることが重要であると考えている。

① 学校教育目標と重点取組の確認

学校長の理念は「学力の保障」「社会性の醸成」であることを確認した。また、本年度は「子ども一人ひとりに自己肯定感をもたせる」を重点取組にすることを共有し、教育活動を実践している。

② 個性・多様性等に対応する教育相談の充実

現代は、生徒の発達上の多様性や家庭環境等の複雑性が増して、不登校生徒や特別な配慮や支援を要する生徒への対応等が必要となっている。この状況に対応するため本町は、学校へ教育相談員、適応指

導教室や自立支援教室担当、特別支援や学習支援等と数多くの支援職員が配置がされている。その職員と効果的な連携を図り、生徒の個別性や多様性に対応している。

③ 学級や生徒会活動における支持的風土の醸成

学校は、生徒一人ひとりに、自治的能力を身につけて欲しいと考えている。そのため、学級や生徒会活動において、個性や多様性を認め合い、安心して学校生活を送れるような風土づくりの支援を全職員で行っている。

④ 社会的自己実現を支えるキャリア教育の充実

学校の教育活動において、生徒一人ひとりが自ら考え、選択し決定する体験を多く設定することで社会的自己実現を支えられると考えている。そのために、生徒一人ひとりへは自分のペースをみつけさせ、個々にあった支援を行っている。

⑤ 校長の関わり

校長の関わりは、次の3点を意識している。

- 理念や方針等の「経営の軸」をもつこと。
- 生徒が自己決定できる場面をつくること。
- 職員へ常に、アップデートを求めること。

(2) 渡名喜村立渡名喜中学校の実践

本校は離島小規模校であり、中学校卒業後、ほとんどの生徒が高校進学のため、親元を離れる「15の旅立ち」を迎える。そのため生徒には中学校卒業までに基本生活習慣を確立することや自他と協働しながら自己実現を図るための自己指導能力を身につけさせることが重要になる。これらを踏まえ、本校では異年齢集団での活動を通じた自己理解・自己指導能力を育む取組や地域人材を活用した豊かな人間性の育成に力を入れている。

① 異年齢集団での係活動や毎日の朝活動

児童生徒会・各委員会を幼稚園生から中学生までの異年齢集団で班編制し、毎朝の活動や諸活動、諸行事に関わることで主体的に物事に取り組む態度や幅広い年齢層の仲間と関わる際の態度やコミュニケーション能力等の育成を図っている。

② 地域人材を活用した豊かな人間性の育成

本校では、渡名喜島の豊かな自然を舞台にした学習活動を行っている。ハマグチクムイ（浜の水溜まりに棲息する生き物探し）や、リーフ釣り体験（環状に陸地を囲むように形成されている外側の珊瑚礁）

等の学習活動における役場職員や漁協職員、駐在所、診療所などの関係機関の協力及び島の地形に詳しい方々の活用を通して、自然への感謝の気持ちやふるさとへの愛着が高められ、豊かな人間性を育む良い学びとなっている。

③ 校長の関わり

各取組がより大きな成果をあげられるよう学校教育全体を通して「自分と他者の関わり」を意識した学習活動を実践し「自己指導能力」の育成に取り組むよう助言を行っている。

(3) 糸満市立三和中学校の実践

本校では、キャリア教育の目標を「自分らしさを見つけつつ、社会貢献を考える、そういう生き方を創っていく」と設定し、生徒会活動を中心に「人間関係形成」「自己理解」「課題対応能力」の育成に取り組んでいる。

① リサイクルで難民支援活動

(株)ファーストリテイリングと連携した「服のチカラプロジェクト」を近隣小学校児童会、学校運営協議会と協力して地域ぐるみで取り組んでいる。生徒会の主体的な活動を通して、キャリア発達やSDGs学習を図っており、また小中連携の強化、開かれた学校づくりも併せて展開している。

② 各行事、専門委員会を縦割り集団で活動

異年齢生徒を縦割り集団で編成し、スポレク等を行っている。異年齢との関わりを通して社会性やコミュニケーション力の育成を図っている。

③ 宇生徒会で地域活動

地域の清掃活動や学校行事の連絡・学校だより、ポスター掲示、地域行事へ参加等自主的な活動を通して、地域への愛着を育てている。地域の大人との関わりの中で社会貢献を考え、仲間と協力して課題を解決していく体験をしている。

④ 生徒会と校長の話し合い活動

学校運営に参加してもらおうというスタンスで、生徒会発足直前、総会前、行事前中央委員会に校長が参加し意見交換の場を設けている。学校課題解決のためのスローガン設定、各行事に向けてのアイデア交換をしており令和4年度は校則見直しも行った

⑤ 校長の関わり

年度当初は、担当者が組織的に取り組めるようにガ

イダンスを提示し、取組開始後は担当者との連絡調整、助言を密に行い、成功体験を通して職員の職能が高められるよう支援している。

(4) 南城市立大里中学校の実践

本校では、経営の基本に「夢をつかむ Chance Challenge Change」を掲げ、生徒個々も集団もより良く変わるよう機会を逃さず挑戦し、夢へとつながるように全教育活動を通して育むよう取り組んでいる。

① 生徒指導、教育相談の充実に向けた取組の推進

生徒指導及び教育相談に関する校内研修の充実やSC、SSW、市教育相談員の積極的な活用を行うなど、全職員が「チーム」として取り組み、生徒一人一人の持つ悩みや教育上の諸問題について助言・援助することで望ましい人間関係づくりにつなげ、生徒一人一人が安心して学校生活を送れるよう取り組んでいる。

② 「ふるさと伝統芸能まつり」（ふる伝）の取組

ふる伝は、学校、地域、PTA が連携して取り組む行事です。生徒は、居住する支部から参加することになっており、演目は三線、エイサー、棒術など各支部で決定し練習は夏休み、放課後を中心に行っている。演技の指導や練習は各支部で行い、多くの地域の方々に関わってもらっている。

ふる伝の取組を通して、地域の文化や伝統について理解を深め、郷土に対する自信と誇りを持つこと、そして集団や社会の形成者としての自覚を持って多様な他者を尊重しながら協働し、公共の精神を養い、より良い生活をつくろうとする態度の育成につなげている。

③ 校長の関わり

各取組が組織的に取り組めるよう担当者と連絡調整に努めている。また、保護者向けの学校だよりや職員向けの校長だよりを発行し方針等を伝えている。

4 成果と課題

各学校の取組より生徒会活動の充実や地域人材の活用及び関係機関との連携を通して、社会性や望ましい人間関係が図られ、自己指導能力の育成につながっていると思われる。課題としては、社会情勢や現状を見据えた持続可能な取組の改善や充実が必要であると考える。

5 おわりに

今年度は、四校の実践を持ち寄り、比較検討する形で研究を進めた。今後も、教職員の資質能力の向上と組織体制のさらなる充実をはかることで自己指導力の育成につなげていきたい。

第4分科会【宮古地区】『自らの生き方』

研究主題

自己理解を促し、将来にわたって人としての生き方を深める
生徒指導とキャリア教育の充実

宮古地区第4分科会共同研究者

垣花正人（多良間村立多良間中学校）
下地忠夫（宮古島市立池間中学校）

1 はじめに

社会は急激に変化し、さらに加速化している。ウィズコロナにある現在、学校においても「予測困難な時代」や「情報化の加速化の必要性」を実感させられる。こうした中で「令和の日本型学校教育」を目指し「～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（R3中教審答申）」が示され、より良く「生きる力」を育む学校教育に、将来の社会を見据えた、新たな学校教育のさらなる前進が求められている。

今回の実践校はへき地・小規模校である。へき地校は、コミュニケーション力や社会性のマイナス面が強調されることも少なくないが、校長のリーダーシップの下、へき地・小規模校の特性を活かし、生徒一人一人が自己の生き方を考え、自ら将来を切り拓く力の育成をめざし、学校経営に取り組んでいる。

2 研究の視点

- (1) 自他を敬愛し、他者と協力しながら自己実現を図るための自己指導能力を育成する生徒指導の充実。
- (2) 社会的・職業的自立に向けて必要な「基礎的・汎用的能力」を育成するためのキャリア教育の充実。

3 具体的な取組

一多良間村立多良間中学校の実践一

本校は、宮古島と石垣島のほぼ中間に位置する多良間島にあり、村内唯一の中学校（在籍数40名）である。卒業後は、親元を離れ高校進学を余儀なくされるため、「島立ち」を見据えた教育活動を推進をしている。

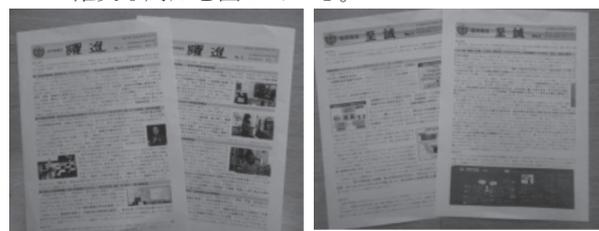
- (1) 校長の関わりと主な実践3つを示す。
 - ① 校長の経営ビジョンの確実な共有
 - ② ミドルリーダー（各主任）への個別の指導助言
 - ③ 関係機関との連携と充実
- (2) 主な実践として
 - ① 年度当初に学校グランドデザインを示し、育てたい資質能力について全職員で話し合い、目指す方向を一つにし、支援方法や内容については定期的に見直し改善を図るようにした。また、「学校説明会」を持ち保護者への説明も行った。さらに小中9年間で育てたい資質能力を明確に小中連携した取組を確認した。

見通す力	気づき伝える力	関わる力	挑戦しやみ続ける力
① 課題を捉え、解決策を提案する力 ② 未来を予測し、課題を先回りして解決する力 ③ 課題を捉え、解決策を提案する力 ④ 課題を捉え、解決策を提案する力	① 課題を捉え、解決策を提案する力 ② 課題を捉え、解決策を提案する力 ③ 課題を捉え、解決策を提案する力 ④ 課題を捉え、解決策を提案する力	① 課題を捉え、解決策を提案する力 ② 課題を捉え、解決策を提案する力 ③ 課題を捉え、解決策を提案する力 ④ 課題を捉え、解決策を提案する力	① 課題を捉え、解決策を提案する力 ② 課題を捉え、解決策を提案する力 ③ 課題を捉え、解決策を提案する力 ④ 課題を捉え、解決策を提案する力

本校は、「見通す力」「気づき伝える力」「関わる力」「挑戦し、やり抜く力」を育てたい資質として明確にし全職員で推進している。

- ② 各主任（ミドルリーダー）との個別に話し合いを定期的に持ち、各自のアイデアをできるだけ取り入れその進捗状況や指導方法への具体的な助言を行うように心掛けた、各担当者の研修等を全体共有する「伝達研修」校内研修に計画に位置づけた。また校内研究は「道徳」を中心に進め、他者との関わりの中で自己理解を深めながら自己実現を目指した授業改善を図った。

また、校内研修や共有したことは、担当者が通信を発行したり、週1回の職員集会や掲示する等、確実な周知を図っている。



- ③ 少人数や地域の教育資源を活かした取組として、総合的な学習の時間を活用し「島立学習」と「郷土学習～多良間島再考～」を設けた。本村ではこれまで産官学で連携し「多良間村型キャリア教育～プロジェクトT～」を行っている。こうした取組と学校独自の取組を組み合わせる年間計画に位置づけるとともに、その成果報告会として開催し保護者や地域に紹介している。各学年の主な取組としては
 - 1年生→○村内、宮古島市の企業見学
○多良間村「子ども議会」取組等
 - 2年生→○村内外（沖縄本島）職場体験
○職業人講話、修学旅行等
 - 3年生→○郷土学習「多良間島再考」
○「島立学習（金融教育、人生設計）」等を行っている。学習の進め方においては、「知る」「触れる」「深める」「発信する」の四つキーワードをもとに、各担当学年の様々なアイデアを基に全職員体制で行っている。



↑子ども議会で質問する議員 郷土学習で地域探求↑

(3) 成果と課題

【成果】全職員で向かう方向を共有した取組への意識向上が見られ、生徒の細かな支援につながった。また、生徒同士が対話を通して、主体的に学習に向かい、他者との対話を通して自己を見つめつつある。

【課題】生徒一人一人の具体的な見取り（見取り）のさらなる研究が必要である。また継続的な取組となるような、資料等の整理と保管と引継の工夫も大切である。

一宮古島市立池間中学校の実践一

本校の校区は、宮古島市平良の池間島全域である。池間島は、市街地から北西19kmの位置にあり、周囲9km、面積2.79km²の馬蹄形をした島である。世帯数は401戸・人口667人(2019年)から、世帯数は344戸・人口521人(2022年)で、過疎化が進み児童生徒数も減少の一途である。

「三愛教育」

- 学校を大事にする（学校愛）
- 友達を大事にする（友達愛）
- 故郷を大事にする（故郷愛）

本校の校訓で伝統的に引き継がれてきたのが、「三愛教育」である。その校訓を元に本校教育の理念として「未来を拓く自立型人間の育成」（夢や目標を達成するために自ら考え行動することができる）を掲げ取り組んでいる。そのため「育成したい身につけさせたい5つの力」を指導の指針として、以下のことに取り組んでいる。

(1) 個別最適学習・協働的な学びの推進

本校においては、児童生徒数は少ないながらも、個性的な子ども達が家庭環境の多様化は顕著であり、学習の理解度も同様である。そのため、個別指導に時間をかけ、特別支援指導や個別最適な学びを進めている。また、少人数であることから、コミュニケーション力育成のため協働的な学びにも取り組んでいる。



(2) 五感を通した体験的活動の充実

みんなで力を合わせて課題解決にあたる継続的な実践で、生徒が互いの考えや得意な面を活かした交流ができ、互いの良さを学び合える活性化した集団へつなげることをねらいとしている。

味噌造りの麦麹菌造りから始まり全工程を継続的に体験し、造った味噌の活用を考え・話し合い行動することで、自己決定の場が設定され、主体的な取組が期待され下記の活動を実施している。

- ① 海の体験活動学習 [写真①]
- ② 八重干瀬での潮干狩り体験 [写真②]
- ③ サバニ操船活動
- ④ みそ造り活動学習 [写真③]
- ⑤ 職場体験・高校見学 [写真④]



(3) 持続可能な地域社会の形成者の育成

地域の特性を活かし、地域と関わることで郷土愛と主体性を培うことをねらいとした活動である。持続可能な地域社会の形成者の育成を目指すことで、学校で学んだ事を活かして、未来を拓く自立型人間の育成が図られると期待し取り組んでいる。

- ① ヒャーリクズ（ハーリー）への参加 [写真⑤]
- ② ミャークズツツへの参加 [写真⑥]



(4) 成果と課題

【成果】様々な活動において、「育成したい身につけさせたい5つの力」を意識した取組により資質・能力の向上へとつなげることができ、キャリア教育の充実につながった。

【課題】現在の取組を持続可能にするため、職員間の協働体制と地域コーディネーターとの連携を更に構築する必要がある。

4 研究の成果と考察

【成果】

- ① 自校の現状の共通理解を図り、全教育活動の中で自己肯定感を高める取り組みを通して、自校の課題改善に生かすことができた。
- ② 互いの学校の現状や取組、その結果と課題を共有することで、自己指導能力を育成する生徒指導の充実につなげることができた。

【考察】

全教職員で生徒指導とキャリア教育の充実について共通理解を図り、様々な教育活動を展開する中で、校長が取り組み状況と達成状況をしっかりと見取り協働体制で取り組むことで、生徒指導とキャリア教育の充実が図られ自己指導能力の育成に迫るものとする。

5 おわりに

各校とも、へき地・小規模校の特性を強みにして、学校経営を行なってきた。今後もそうした強みを活かしながら、生徒一人一人が主体的に考え、より良く生きる力の育成に努めたい。

研究主題

社会的・職業的自立に向けて必要な「基礎的・汎用的能力」を育成するためのキャリア教育の充実

共同研究者

- ◇石原 昌英 (竹富町立大原中学校)
- ◇宮良 健 (竹富町立船浦中学校)
- ◇馬上 晃 (竹富町立波照間中学校)

1 はじめに

昨今の経済・産業構造の変化に伴う就職環境・就労環境の現状において、確固たる勤労観・職業観の育成が重要である。また、生徒のコミュニケーション能力や自己肯定感の育成など、生徒が具体的な将来像を持ち主体的な進路選択ができるよう指導することが必要である。

中学校では、義務教育の最終段階ということ踏まえ特別活動の時間を始め全教育活動の中で社会的自立に向けて取り組んでいる。とりわけ、中学校段階におけるキャリア発達は現実的探索と暫定的選択の時期にあたることから、肯定的自己理解と自己有用感の獲得、興味・関心に基づく勤労観・職業観の形成、生き方や進路に関する現実的探索などのキャリア発達課題に即した目標設定を行う。

さらに、地域社会との多様な触れあい活動を行い、大人の生き方を学ぶ機会を計画的に設けるなどして自己理解を深め、よりよい人間関係力を高める取組を進める。

2 主題設定の理由

現在、変化の予測が難しい時代が訪れており、今後もさらに加速する事が予想される。そこで、生徒が自らの可能性を最大限に発揮し、協働や対話をもとに社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育み自らの生き方を模索する事は、キャリア教育の大きな役割である。

これらのことから、個々の生徒の個性の伸張を図りながら、社会的・職業的自立に向けた基礎的・汎用的能力を育成するための、キャリア発達を促す視点から、校長としての具体的な関わりを論じ、協議題に迫る学校経営の展開を究明し共有するため、本主題を設定する。

3 研究の視点

- (1) 四つの能力の育成を意識した教育活動の充実
- (2) 地域社会との多様な触れあい活動の充実

4 研究の実際

【竹富町立大原中学校の実践】

(1) 具体的取組

① 本校の「キャリア教育」の重点目標

- ア 他者と関わる活動を通して、コミュニケーション能力の向上を図る。
- イ 自己理解のもと自分の将来を考えながら適正な進路選択をする
- ウ 夢や希望を持ち、その実現に向けて前向きに努力する態度を育てる。

② 勤労生産・体験活動等と地域社会との触れあい

- ア 三大行事と海洋教育で得た体験や知識を用いて自ら課題を見つけ協働的に学ぶ。
- イ ボランティア清掃やビーチクリーン活動を通して地域社会と連と携協力し課題解決に挑む。

(2) 校長の指導性と関わり

- ア キャリア教育に関する視点を学校経営計画に位置づけ生徒の育成に努める。
- イ 「島立」を見据えた進路指導やキャリア教育の充実を図り生徒一人一人のキャリア発達を促す。
- ウ キャリア教育の視点を踏まえた体験活動、教科指導の充実を図る。(三大行事、海洋教育)

(3) 成果と課題

- キャリア教育の視点を学校経営方針に位置づけ、目指す生徒像の達成に向け全職員で連携協力して取り組めた。
- 様々な体験活動について地域人材の協力を得て目的を達成することが出来た。自己有用感の獲得や勤労観・職業観の育成が図られた。
- 体験活動の教育効果を高めるため事前学習の工夫を図ると共に事後学習のまとめ振り返りの充実。

【竹富町立船浦中学校の実践】

(1) 具体的取組

① 最上位目標の共通理解と共通実践

- ア 「自ら考え、判断し、言動できる人」の育成
- イ 自治活動の推進・社会的自立に向けた学力保障

② 4つの行動指針の具現化

- ア みとめ合います (自己存在感の感受)
 - ・ 振り返る力 (自己理解・自己管理能力)
 - ・ 価値を発見し合い、伝え合うこと
 - ・ 生徒会スローガン (尊重)

- イ みんなとします (共感的な人間関係の育成)
 - ・かかわる力 (人間関係形成・社会形成能力)
 - ・誰一人取り残さないこと
 - ・生徒会スローガン (協働)
- ウ 自分がします (自己決定の場の提供)
 - ・やりぬく力 (課題解決能力)
 - ・当事者意識をもつこと
 - ・生徒会スローガン (進化)
- エ 互いを尊重します (安心・安全な風土の醸成)
 - ・みとおす力 (キャリアプランニング能力)
 - ・最低限のルールを守ること
 - ・生徒会スローガン (尊重)

③共通理解・共通実践における「キーワード」

- ア 成長 (アップデート)
- イ 学年を超えたチーム
- ウ 価値語

④日課表の見直し

- ア 集中力の高い午前中に行う5単位時間の授業
- イ 学習の質を高める長時間学習
- ウ 知識・技能の定着を図る短時間学習
- エ 生み出した放課後のゆとり時間の効果的活用

(2)校長の指導性と関わり

- ①学校経営ビジョンの共有
- ②校長講話による言動の価値付け
- ③学校だより・学校HPによる情報発信

(3)成果と課題 (○成果 ●課題)

- キャリア形成における意識の高まり
- 困り感のある生徒に対する支援の在り方

【竹富町立波照間中学校の実践】

(1)具体的取組

①職場体験

毎年中学2年生は島外において、2日間の職場体験を実施。

②進路講演会

ア 職業人による進路講演

地域人材を活用して進路講演会を行い、島で働く方々や島の関係者の講演を聞く。

イ 「先輩の姿に学ぶ会」

高校へ進学した「先輩の姿に学ぶ会」を行い、卒業生の進路選択から決定までの様子や、勉強方法などの身近な先輩の体験を聞く。

③黒糖づくり体験 (3年に1回)

島の基幹産業である製糖工場を見学して黒糖作りの作業工程を学び、実際に黒糖づくりを体験。

④海洋教育の推進

ア 浜下り

4月新学期当初に、浜下りを行い、身近な自然のや海の生き物、海の恵みを知り、島の伝統的な行事を体験。

イ 水泳教室

島内外のライフガードの指導の下、泳力指導・海での安全な過ごし方・水難事故の救助法、海洋レジャーを体験。

ウ ビーチクリーン活動

波照間の自然豊かで綺麗な海を守る取組を推進

(2)校長の指導性と関わり

- ①校長のマネジメントによる学校経営との連動
- ②PDCAシート活用によるマネジメントサイクルによる改善
- ③全職員による共通実践と学校評価による成果や課題の共有等

(3)成果と課題 (○成果 ●課題)

- 「キャリア教育4つの能力」を意識した教育活動の実践を通して、「15の春」に向けた、自立心・自律心を育み、自ら主体的の判断して適切な進路選択を意識の高揚に繋がっている。
- 全職員で共通の認識を持ち、学校全体でキャリア教育に取り組もうとする意識改革には、時間がかかりそうである。
- 島内では日常的に職業体験を行う職場が少なく、石垣等での職場体験を実施する上でも、宿泊の負担や客船の欠航で、計画が中止になる事がある。

5 おわりに

中学生期における体験活動は、自己及び他者の肯定的な理解を深め、社会と職業への関心を高めるのみにとどまらず、将来の社会的自己実現に向けた活動としての意義を持ち、自己と他者及び社会とをつなぐ学びの場でもある。

竹富町の離島へき地の各学校においては、学校の教育目標や学校規模、地域のニーズや特色等に応じて多種多様な体験活動が行われている。その活動の教育的効果を高めるためには、事前・事後指導の充実が求められる。

社会の変化に対応し主体的に生きることが出来る自立した社会人、職業人の育成を図るために、社会的自立・職業的自立に向けて必要な意欲・態度や能力の育成を、校長の強いリーダーシップのもと、教育活動全体を通して、「キャリア教育」を推進することが重要であると考える。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

中学校 第5科会

人材育成

第 5 分科会 【国頭地区】

研究主題

『多様化した教育課題に対応できる学校経営と教員の育成』
教職員の専門性と指導力を発揮する研修や学校運営の在り方

共同研究者

新里 勲 (名護市立大宮中学校)
玉寄 兼明 (伊平屋村立野甫中学校)
具志堅 勝司 (名護市立東江中学校)
渡久地 政孝 (本部町立伊豆味中学校)

1 はじめに

学校教育を取り巻く環境は、生成AIの急速な発達や世界的なパンデミック、価値観の多様化等から大きく変化している。そのため、教育課題も多様化し、GIGA スクール構想や特別支援教育、人権教育、健康・安全教育等、様々な課題への対応が必要となっている。このような中、大量退職・大量採用時代を迎え、若手教員の早期育成やベテラン教員の活用、ミドルリーダーの育成等がこれまで以上に強く求められている。

また、免許更新制度の廃止に伴い、新たな研修制度の確立や、校長のリーダーシップのもと、人事評価を活用する等、教育の専門家として主体的により高い資質・能力を身につける（キャリアアップ）人材の育成も急務となっている。

これらの状況を踏まえ、本研究では教職員の専門性と指導力を発揮する研修や学校運営の在り方について研究を深めることとする。

以下、本地区4校の実践事例をまとめ、成果と課題を明らかにする。

2 主題設定の理由

変化の激しい社会において学校教育に求められる課題も複雑化多様化してきている。また、免許更新制度の廃止や教職員の定年延長等教職員を取り巻く環境も変化している。そのため教職員のキャリアアップのためには校長の意図的・計画的な教職員育成が推進されていかなければならない。

そこで校長のリーダーシップのもと『多様化した教育課題に対応できる学校経営と教員の育成』を主題とし、副題に「教職員の専門性と指導力を発揮する研修や学校運営の在り方」と設定して、次の視点から共同研究を実践する。

3 研究の視点

- (1) 研修受講履歴記録の効果的な活用
- (2) 各学校の特色ある取組み
- (3) 校長の関わり・指導性

4 研究の実際

【名護市立大宮中学校(生徒数408名)】

本校は、本島北部にある名護市に位置し、商業施設が建ち並ぶ国道58号線沿いにあり開校34年を迎える。保護者や地域の連携・協働により、生徒の学習面や生活面、

部活動における向上は著しく、知・徳・体の調和がとれ、生徒の自主性・自立性に向けた教育活動が年々向上し成果を上げている。

(1) 研修受講履歴記録の効果的な活用

- ① 「新たな教師の学びの姿」が求められており、管理職との面談等の中で、教師が学びの成果を振り返ったり、自らの成長実感を得たりすることを期待している。
- ② 研修受講履歴記録は、週案やシステムとリンクさせ、効果的な活用を模索させる。
- ③ 自分の強みや弱み、今後の伸ばしたいことについて、主体的に取り組めるようにする。

(2) 特色ある取組

- ① 教職員のきょうどう（協働・協同・共働・共同）体制で、アセス検査などを活用し、生徒の主体的な活動をサポートする。
- ② 校内研で、ICT 機器等を効果的に活用するためのスキルアップや公開授業を充実させる。
- ③ 学校評価等を活用し、組織的・継続的な改善を行い教職員の資質能力の向上に努める。

(3) 校長の関わり・指導性

今年度の研究主題である「自立した学習者の育成」を全職員の共通認識の下、共通実践ができるよう校内研や全体ミーティングで常に意識した取組ができるよう指導・助言をする。

また、教頭・教務と週1回の調整会議や各主任との運営委員会で方向性を確認する。

【伊平屋村立野甫中学校(生徒数2名)】

本校は、伊平屋島と橋で繋がった野甫島にある少人数へき地校で、中学3年と1年生の女子2名の在籍である。授業を受け持つ教諭は本務1名に臨任2名の計3名で、皆若く経験が浅い。また、今年度は小学校が休校となり、教頭が未配置である。

(1) 研修受講履歴記録の効果的な活用

- ① 毎週の職員向け校長便りで、研修受講履歴の実施について周知を行った、今後は県の動静をみながらその都度連絡を行う。
- ② 受講履歴に記録できる研修で、職員に有益と思われる場合は、授業等を調整し参加を勧める。

(2) 特色ある取組

- ① 生徒が1名の授業多いため、過度な板書は避け、大型電子黒板の活用や生徒目線で寄り添い、対話を重視した共に学ぶ授業展開を勧めている。

②島外で宿泊を伴う交流学习を、北部地域の学校と2回予定している。職員も授業参観で指導法を学ぶ機会となっている。また、交流学习の大きな提案を校長が行い、職員間で揉んで改善、実施する中で職員の主体性と実践力を育成している。

③コロナ禍が明け、様々な行事が再会し始めている。離島へ赴任し、区民として地域と付き合う場面を大切にし、島での勤務が思い深く今後の教員生活の糧となるように関わらせている。

(3) 校長の関わり・指導性

本校は、教頭未配置で教務主任も新任で若いため、職員と校長が密に連携する必要がある。校長室と職員室間のドアは開放し、往来しやすいようにしている。

毎週の職員集会は、校長だよりで情報を共有を行い、校長からの提案型で、職員の声を吸い上げる。

ミライムでの情報共有で会議を削減し、免許外の教材研究や複数の校務分掌の業務時間を確保している。

【名護市立東江中学校（生徒 249名）】

本校はかつて旧名護町の中心に位置し、名護城の入り口に座する学校である。県費教職員は現在、校長、教頭含め28名が在籍しているが、再任用2名、臨時的任用教諭10名、20代～30代の教諭12名と人材育成が急務である。

(1) 研修受講履歴記録の効果的な活用

- ① 本務教職員においては、当初面談において研修受講履歴の確認と本年度の目標（教科、校務分掌、自身の資質向上等）を確認し、指導・助言を行った。
- ② 最終面談においても、研修受講履歴に確認と本年度の反省並びに次年度へ向けての取り組み等、指導・助言を行う予定である。

(2) 特色ある取組

- ① 本校は校内研修において、年度当初に個人研究テーマを設定し、取り組んでいる。当初面談においても内容等確認し、指導・助言を行う。
- ② 校内研修において、講師を招聘しない授業研究会を年5回、各学年で実施し、授業力の向上を図っている。
- ③ 1、2学期に1回ずつ、授業公開旬間を設け、一人3回以上の授業参観を行うと同時に積極的な授業公開を行っている。

(3) 校長の関わり・指導性

- ・教職員との対話を重視した学校経営方針の下、当初面談等においては、授業力の向上以外にも、各自の校務分掌の役割・実践等において指導・助言を行っている。
- ・週案や月毎の学校経営案等でそれぞれの校務や重点事項等確認し、取り組み強化を図る。
- ・定期的な教頭との話し合いで、職員の困り感の把握を行い、随時気になる職員との面談・相談等行っている。

【本部町立伊豆味小中学校（児童生徒数51名）】

本校は1字1学校の小中併置校であり、教育理念として『出でよ人材』と掲げるなど、児童生徒のみならず教師の人材育成も本校の大きな使命である。地域行事も盛んで地域と学校の距離は近い。児童生徒も期待に応え素直で勤勉な生徒が多い。

(1) 研修受講履歴記録の効果的な活用

- ① 教員評価システムと研修履歴とをリンクさせ、各教諭が一年間のテーマを持って職務能力の職務能力の向上に努めている。
- ② 自らの研修履歴を把握できるように、出張命令簿に研修履歴の様式を貼り付けている。各教諭それぞれで研修内容を把握した上で長期休暇の研修を立案している。
- ③ 今後は、研修履歴を把握することで、個々の教師の研修受講の助言を行うとともに、学校全体でのベクトルを揃え研修に活かすことを目指す。

(2) 特色ある取組

- ① ICT支援員を町教育委員会から派遣していただき、小グループで研修会を開催する等、授業改善に活用を活かしている。
- ② 小中併置校のため教員の幅が広く、授業研究会でも多くの意見が出される。児童生徒の関わり方については大変有効である。
- ③ 小規模校ではあるが、地域や関係機関との連携は多岐に渡り、日常の教育実践が有意義である。

(3) 校長の関わり・指導性

小中併置校であるため、小学校と中学校とで教職員の意識の違いがある。その違いを良い意味で活かすためにも校長のリーダーシップが重要である。小学校や中学校での諸課題を的確に把握し研修やOJTにつなげるよう意見交換を積極的に行っている。

5 成果と課題

(1) 成果

実態が異なる4校での共同研究を進めることができた。特に次年度から正式に運用される研修受講履歴記録について、課題意識を共有できた。各校の特色ある取り組みを共有することができ、これまで以上に人材育成のツールが広がった。

(2) 課題

今年度からの共同研究であり、短期間での研究期間であった。まだ成果と呼べるほどの研究は進んでいないのが現状である。今後必要とされる人材育成に向けて共同して計画・方法を立案していく。

6 おわりに

今後さらに有意義な研究となるよう社会の課題を的確に捉え、学校における人材育成を着実に推進する。そのために、求められる教師像の確立と、その育成方法について研究を継続・深化していく。

第5分科会 【中頭地区】
『人材育成』

研究主題

多様化した教育課題に対応できる学校経営と
教員の育成
～教職員の専門性と指導力を発揮する研修や
学校運営の在り方～

<共同研究者>

- ◇與那嶺 哲（沖縄市立沖縄東中学校）
- ◇前 幸三（沖縄市立宮里中学校）
- ◇與那嶺 律子（沖縄市立安慶田中学校）
- ◇島田 毅（沖縄市立美里中学校）
- ◇宮城 守（沖縄市立美東中学校）

1 はじめに

情報化やグローバル化など社会の急激な変化に伴い、各学校においては複雑化・多様化する教育課題への対応するため、教職員の資質・能力の育成を図るとともに、専門性・指導力を高め、多様化した教育課題に対応できる人材の育成が不可欠である。

本研究では、教職員の専門性と指導力を発揮するために必要な研修や学校運営の在り方について、各学校の実践を通して考えていきたい。

2 主題設定理由

学校においては、教員の年齢構成や経験年数に偏りがあり、学校組織としての教育力向上が喫緊の課題である。特に、学校組織として教育力の向上を図るため、若手教員の育成や指導期教員を活用したミドルリーダーの育成といった人材育成が重要であると考えられる。

これらを踏まえ、各学校の実態がそれぞれ異なる中、本年度も昨年度から引き続き、校長として教職員の専門性を高め、実践的な指導力を発揮する教職員育成のための研修や学校運営の在り方について、各校の取組を共有し、実践的な研究を推進する。

3 研究の視点

- (1) 学校課題の共有と共通実践
- (2) 職員会議・企画委員会及び各部会等の充実
- (3) 校内研修等の充実

4 研究の実際

- (1) 沖縄東中学校の取組（生徒数 692 名）

本校は、普通学級 20 学級、特別支援学級 5 学級計 25 学級、開校 28 年目の比較的新しい学校である。開校以来文部科学省の研究指定校を受けるなど ICT に関して、積極的に取り組んできた歴史があり、令和 3 年度沖縄市 G I G A スクール推進校に指定され、G I G A 端末を積極的に活用した授業を実践している教師が多く、6 月実施の県質問紙調査において、「これまでに受けた授業で、コンピュータなどの ICT 機器をどの程度利用しましたか」という質問に、ほぼ毎日と回答した生徒が 81.1%と県平均を大

きく上回る結果となっている。

ICT 機器等を活用した業務の効率化を図る取り組みを令和 4 年度より積極的に進めており、業務上の情報交換や業務の効率化を図ることを目的として、Google クラウドを活用し、職員会議のペーパーレス化する取り組みは 2 年目を迎えている。今年度は市教育委員会により校務支援ソフト「スズキ校務」とグループウェアの「ミライム」が導入された。各種文書や研修会の資料等もデータをミライムで共有し、ペーパーレス化をさらにすすめ、日々の日程の共有、学校車や図書室の予約などもミライムで行っている。スズキ校務を活用した成績処理や出席簿、通知表、指導要録、調査書の作成を今後本格的に進め、校務の効率化を図っていく。

また、各種テストの採点業務を効率化図るために令和 4 年度に購入した採点アプリ「ABC-Z」を活用も進めている。初期設定の手順がやや複雑なため、活用をためらう職員に対しては、市教育委員会派遣の ICT 支援員を活用した個別の研修会や日常的に活用している職員によるミニ研修会を実施した。

さらに、令和 4 年度の途中より導入した情報発信アプリ「スクリレ」による保護者向けの情報発信を本格的にすすめている。学校から発出する各種のお知らせ文書や学校だより・学級だより等の各種のお知らせもすべて紙文書による配布をなくし、スクリレによる配信のみとしている。現在無償版のスクリレを活用しているが、今後有償版を導入し、さらに活用を進めていく予定である。

ICT を活用した授業改善や校務の効率化が進み、職員の意識も変わってきた。ICT 機器の操作が苦手な職員など、操作スキルに個人差があるが、日常的な O J T を進めスキルアップを図り、今後もさらに ICT 機器等を活用した授業改善や校務の効率化を進めていく予定である。

- (2) 宮里中学校の取組（生徒数 917 名）

本校では、昨年度の校内研修として、授業改善や評価の在り方についての研修の必要性から「生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」と「学習評価の妥当性や信頼性」を高めることをめ

ざし、大規模校である本校の優位性や小中連携を推進する本市の教育施策を通じた取組を実施した。今年度は、昨年度の研究成果を踏まえ、授業づくりにより特化し「主体的・対話的で深い学びを目指した授業づくり」を見方・考え方を働かせた学習の場づくりを通して進めていく。本校は、各教科の構成員も多く若手からベテランまで年齢層も広い。そこで、幅広い議論のもと子どもが主役の授業づくりについて計画的に研修を進めた。特に、めあてや特別な支援の必要な生徒の関わり方や、授業と連動した家庭学習の取り組み方、話し合いの進め方等について各教科会での成果を持ち寄り、他教科との意見交換を行い、生徒の視点からの授業の振り返りや自学自習する生徒の育成を目指し議論を深めた。校長としてこれからの社会を踏まえて多様性の意識付けや、答えのない問いにどう答えていくか、という視点での授業改善や個別最適な学びを踏まえた取り組みや先生方自身による創造的な授業改善を目指した。また、沖縄市教育委員会より小中連携の研究指定を受けていることから地域連携、子ども理解、授業改善、児童生徒会活動の充実に務めた。これまでの小中連携で行った行動連携、学推連携（ICTの活用、形成評価の充実、個別支援の充実など）を見直し、これまで以上に地域との連携や小学校との連携を密にするため、年間計画のなかで交流や連携を位置づけ、組織的に取り組んだ。

校長として、コロナ禍を通して「中一ギャップ」や人間関係作りの重要性の高まりを感じている。小中連携による、リモートや少人数での可能な限りの授業研究会や情報共有、児童と生徒の無理のないリモートでの交流から進めた。成果としては、授業改善としてタブレットの活用の頻度が飛躍的に伸びたことや授業の振り返りの時間の確保が進んだ点である。また、引き続き指導と評価の一体化に向けても各教科でルーブリックの見直しや生徒への開示の工夫を通して学びの見直しを持たせたい。

課題としてペア学習、グループ学習における学び合いが十分でなかった。ファシリテーター的な話し合いの進行や話形等で深い学びの実現に向けた話し合いの質を高める工夫を引き続きする必要がある。

- (3) 安慶田中学校の取組（生徒数347名）
本校は就学援助率が50%近く、生徒指導上の課題は決して少なくない。生徒自身の問題行動や不登校等には本人自身の抱えている悩みや困り感とともに、

保護者や家庭への支援が必要であることも多く、対応等も多様に求められることが多い。生徒個々の抱える困り感、課題、特性を把握し、安全・安心を確保するためには教員個々の資質能力の向上を図るとともに、連携し、共通実践に取り組む学校運営が必須であると考え、次の2点に取り組んだ。

① 生徒指導・教育相談・特別支援教育の連携

本校では、以前から当該生徒の支援に関わる人々がつながるしくみの日常化に取り組んでいる。まず、教育相談部会に生徒指導主任、特別支援教育コーディネーターを配置し、各々の立場から生徒個々の状況を把握して、支援策を検討、実施している。部会での決定事項は、口頭伝達とともにTeams等のICTを活用して速やかに共有し、全職員が同じベクトルでの指導、相談体制で生徒に向き合っている。本年度からは県のSSWも出席しより多様な対応が可能となった。校長は担当及び学年主任が常に情報共有、連携（校内・関係機関等）を取るよう、情報を網羅した上で判断や指導助言に努めるとともに、教頭に校内外の関係機関の調整の中核として細やかで多様なつながりの土台づくりを求め、取り組んでいるところである。

② 改訂「生徒指導提要」の共通理解

昨年度改訂された生徒指導提要について、早急な共通理解が必要だと感じた。そこで「学校経営計画」の生徒指導計画の内容を合わせて変更し、年度末、年度当初の会議により周知を徹底させて生徒指導に取り組んでいる。

成果としては、職員の生徒指導の対応がより生徒支援の視点から提案されていること、関係部会の連携が日常化することにより、的確に現状を把握し、より個に対応した指導・支援に取り組むことができていることである。課題としては職員の意識にはまだ差が見られること、SSW等の教育活動の参画を図るための条件整備である。今後も生徒理解を第一とし柔軟に対応する教職員を育成し部会の充実に取り組みたい。

5 おわりに

今年度も昨年度から継続して教職員の専門性と指導力を発揮する学校運営、研修の在り方について、実践研究に取り組んだ。各学校が課題や強みを的確に把握し、校長の経営ビジョンに反映させた学校運営、そして時代に即対応する研修の在り方の必要性を再確認することができた。今後も職員研修の在り方について研修を進め、教職員の指導力と専門性の育成・向上を図りたい。

第 5 分科会 【那覇地区】
『人材育成』

研究主題

多様化した教育課題に対応できる学校経営と
教員の育成

共同研究者

- ◇新城 高広 (那覇市立首里中学校)
- ◇仲間 健 (那覇市立城北中学校)
- ◇仲嶺 香代 (那覇市立石嶺中学校)
- ◇金城 淳 (久米島町立久米島西中学校)

1 はじめに

上記研究主題や設定の趣旨の実現をめざし、校長として人材育成に係る目的を明確にし、教職員へ丁寧に説明し、「意図的」、「計画的」及び「継続的」になすべきことを進めていく。

本稿では、グループ内中学校の具体的な実践を通じ、成果と課題及び対応策の共有を行い、多様化した教育課題に対応できる学校経営と教員の育成のあり方について研鑽を深めていく。

2 主題設定の理由

(1) 社会構造の急激な変化や、価値観の多様化に伴い学校が直面する教育課題が多様化している。学校において、教職員の年齢構成や経験年数等に偏りが生じ、若手教員の早期育成やベテラン教員の活用、ミドルリーダーの育成が喫緊の課題となっている。

(2) 上記課題に対応するため重要、急務事項となっているのは以下の2点であり、このような視点から、校長としての具体的な関わり方を論じ、協議課題に迫る学校経営の展望及び実践を究明し共有することとする。

①種々の研修を通じて教職員の実践的な指導力の向上を図ること

②校長が、人事評価を活用し、教職員に対し、教育の専門家としての資質・能力を身に付ける人材育成

3 研究の視点

次の(1)～(3)の視点から本主題を実践していく。

- (1) 「評価システム」実践を通じての人材育成
- (2) 「校内研修」及び「校内 OJT 実践」を通じての人材育成
- (3) 「学校組織マネジメント」における人材育成

※研究におけるキーワード等

主体性、同僚性、コミュニケーション力、OJT 指導力、マネジメント力、校内研修の充実、教職員評価システム、目標管理

4 研究の実際

(1) 首里中学校の実践

①評価システムを活用し、人材育成につなぐ

本校は、当初面談後に、再構成した役割達成シートと資質能力シートを、週案に添付している。

週案は、一週間の計画を立てる際、「今月の仕事目標」と「今週のなすべきこと」を記載する欄を週ごと

に設定している。また、組織としての課題を校長が示し、課題解決へ向けて、先生方が意識を高めて実践していけるように週案を活用している。校長、教頭は、毎週の週案確認時、特に備考欄の記載に注視し、個々への支援やアドバイスをし、なすべきことの実践へつなげている。

当実践を通じ、職員のやる気と職能成長や職能開発につながっていくと捉えている。

②校内研修から人材育成につなぐ

8月の校内研修で、7月調査(生徒アンケート)をもとに、「学校・学年経営実践前期をふりかえる」を実施した。組織力、同僚性を高めるべく各学年と特別支援担当でグループ編成し、前期の生徒の育ちについて、評価結果を分析、考察し、生徒の育ちに係る成果と課題及び対応策を協議した。各グループで協議したことを発表し全体で共有した。最後に校長総括で、9月以降なすべきことを共通理解した。

(2) 城北中学校の実践

①評価システムを活用し、人材育成につなぐ

申告書の作成にあたっては、手順書を作成、順に沿って記入すれば、校長が掲げ、設定した学校経営目標、上位目標とリンクする目標、手立てが記入できるよう工夫した。各項目、目標の達成状況を見取るために可能な限り数値化するよう指示した。

学校評価(生徒アンケート)や独自のアンケートによる把握に努める教職員が増加した。

②校内研修と特色ある取組の充実

本校のカリキュラムの特徴は、学校グランドデザインに基づいた「総合的な学習の時間を核とした学校教育全体を通じたキャリア教育の推進」であり、本年度で4年目を迎える。

前年度までは校内研修と一貫性を持たせていた。生徒、教師ともに確かな手ごたえを感じている。今年度の研究テーマではないものの取組は定着しつつあると判断、実践を通じ指導力の向上につながっていると考えている。

(3) 久米島西中の実践

①「校内研修」における教職員の人材育成

共通実践事項として「久米島西中授業づくり」を作成し、全職員共通理解のもと授業力を高めてい

る。

校内研修を実施する上で、校長として大切にしていることは「同僚性」である。教職経験や指導力の異なる職員を組織的に育てるためには、共同してお互いに高め合う「同僚性」は重要であるとする。

②参画意識を高めるために

自分のアイデアを活かした取組が行われたり、上手くいったりすると、その職員にとって大きな自信と更なる意欲が湧いてくる。職員1人1人の意識を高めることにより、大きな成長が見込める。そうすることにより参画意識を高め、人材育成に繋げたい。

③人事評価システムの活用

・当初面談

自己目標を達成するためには、具体的な手立ってが大切となる。その手立てに不具合がないかどうか確認し、適切な指導助言を行う。

・中間面談

目標の達成状況を確認し、思い通りに進んでないところがあれば、理由を考えさせるとともに、他教諭の上手くいっている様子を学ばせたりしながら再度検討させる。

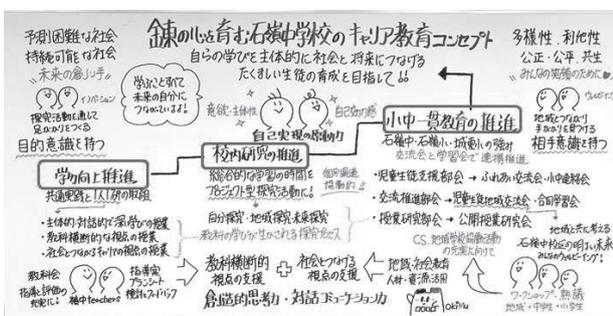
・最終面談

今年度の活動を適切に評価し、成果を称賛することと、次年度に向けた課題を助言することにより、今後に向けた意欲を掻き立て、更なる成長に繋げる。

(4) 那覇市立石嶺中学校の実践

①校長によるコンセプトメイキング

ホワイトボードに本校のキャリア教育コンセプトを表し、学力向上推進、校内研、小中一貫教育の三つをキャリア教育で連動させることで、別々のことに力が分散されるのではなく、何のためにこれをやるのかという意義の共有と、一体的に推進するものであることを全職員で共通確認した。



「鍛錬の心」を育む石嶺中のキャリア教育コンセプト

②週時程に位置づけた研究推進部会

令和5年度より総合的な学習の時間「錬心タイム」の改革を校内研究として、毎週月曜日の6校時に研

究推進部会となる「錬心部会」を位置付けた。研究主任と総合主任を一元化し、学年主任、進路・キャリア主任との協働による主体的で実践的な研究チームとなっている。

③ワークショップ型校内研究での人材育成

石嶺中学校では年間を通したワークショップ型の校内研究会を充実させることで、職員のベクトルをそろえ、同僚性の構築とあわせて、教職員一人一人が自身の強みを発揮しながら、チームに貢献でき、学校課題の解決に向けた改革に参画しているという実感につなげることを目指している。

④関係性を築く自己表現ワークショップ

生徒同士が意見を出し合える支持的風土の醸成のために、まず教師集団で関係性を築く自己表現ワークショップを年度始めの校内研で実施した。校長がファシリテーターを行い、チーム力が発揮できる集団となっている。

5 成果と課題

(1) 成果

①評価システムと週案におけるショートスパンでのPDCAを連動させることで教師の努力を認め励ます機会が増え、意欲の向上と職能成長につながっている。

②校内研修の充実を図ることで、教師一人一人が学校課題の解決に向け、同僚性を発揮しながら組織的に取り組む体制ができています。

③各学校が校長を先頭に組織マネジメントの充実を図り、教師一人一人が特色ある学校づくりに参画しているという意識につながっている。

(2) 課題

①新卒から再雇用まで、異年齢集団である教職員がチームとして力を発揮できる校務分掌の工夫。

②教師主体の学び合う体制の構築とさらなる校内OJTの推進。

③学び続ける教職員を支える働き方改革の具体的な取り組み。

6 おわりに

働き方改革の流れの中で教職員の価値観も変化、多様化しつつある。子どもたちと関わる職業、関わりの中での成長、変容がやりがいであるということ念頭に、引き続き人材育成、資質・能力の向上に努めていきたい。

第 5 分科会 「人材育成」

研究主題

多様化した教育課題に対応できる教職員の育成
～教職員の専門性と指導力を発揮する研修や学校
経営の在り方～

共同研究者

南城市立知念中学校	校長 徳元 清政
南城市立玉城中学校	校長 伊敷 尚也
豊見城市立長嶺中学校	校長 興那覇 正樹
豊見城市立豊見城中学校	校長 島袋 篤

1 はじめに

社会環境の変化に伴い、子どもたちの健やかな成長を支える家庭、地域も変化し、生徒支援や特別支援教育等に関わる課題が複雑化・多様化し、学校や教職員だけで教育課題を解決することが困難な状況となっている。さらに、本県では教員不足が深刻な問題となっており、そのような中で、多様化した教育課題に対応できる教職員の人材育成が重要となる。

2 主題設定の理由

本分科会では、研究主題を「多様化した教育課題に対応できる教職員の育成」とし、学校長のリーダーシップのもとに教職員一人一人の専門性や指導力を向上させるための学校経営と研修の実践をとりまとめ、共有するとした。

3 研究の視点

研究を進めるにあたっては、各学校の実践をそれぞれ次の視点で取り上げ、共通点等を比較検討した上で成果と課題にまとめ、提示することとする。

- ①教職員の専門性や指導力向上のための教育課題
- ②課題解決を図る学校経営上の工夫
- ③教職員の専門性や指導力を発揮するための研修や組織的な取組
- ④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）

4 研究の実際

(1)南城市立知念中学校の実践

- ①教職員の専門性や指導力向上のための教育課題
 - ア 学校の小規模化と担任経験の偏りと「経験からの学び」の共有の難しさ。
 - イ ICTを活用した個別最適な学びの推進
- ②課題解決を図る学校経営上の工夫
 - ア 教員の専門性の向上のため、エリア・ネットワークを活用した校内研修・小中合同研修や外部講師を招聘した研修の実施。
 - イ ICTの日常的な活用や授業における効果的な活用及び指導法についての情報収集やICT推進に向けた組織体制の構築と個別最適な学びに繋がる授業実践を行っている。

③教職員の専門性や指導力を発揮するための研修や組織的な取組

- ア 共通の目標やビジョンを共有し教職員、生徒、保護者、地域住民等が参画。それぞれが当事者意識を持ち参画できる環境を整える
- イ 教職員の個別最適な学びの推進として、脱一斉型で「子ども主体の授業」を増やす教育ビジョンの理解を深め、教職員それぞれの個性を伸ばす研修を推進する。

④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）

- ア 教職員評価システムを活用し、個々のキャリアステージにおける役割や目標を確認。自己肯定感を高め、組織的に課題解決を図る。

(2)南城市立玉城中学校の実践

- ①教職員の専門性や指導力向上のための教育課題
 - ア 指導力向上に必要な研修、学習や教材研究等のための時間の確保。
 - イ 特別支援学級担任を含む、特別支援教育の経験・理解不足。
- ②課題解決を図る学校経営上の工夫
 - ア 教師に働き方改革を意識させ、効率よく仕事を行うために時間の確保に努めた。
 - イ 校長自らが教育者としての姿勢を具体的に示し必要な研究と修養に努め、さらにネットワークを活用し、課題解決に必要な外部機関の協力を得て課題解決にいかした。
- ③教職員の専門性や指導力を発揮させる研修等、組織的な取組
 - ア 会議等の時間確保のためにタブレットの活用し、事前に資料等提示し目を通すことで時間の短縮を図る。また、毎月1時間欠時を生み出し、教材研究や事務作業の時間の確保に努める。
 - イ 指導力を発揮させる研修会として一人一授業の公開と参観を行う。
 - ウ 年4回の南城市の研修の日に他校の同じ教科同士の研修会に参加し、長期休業を利用し共通の課題を話し合う。

- ④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）
- ア 教職員に対し、学校経営方針において今年度の方向性をしっかりと示し取り組んだ。
- イ 教職員評価システムを活用し、目標達成のための手立てを当初面談の際に確認し、指導助言等を行うことで評価を意識させている。
- (3) 豊見城市立長嶺中学校の実践
- ①職員の専門性や指導力向上のための教育課題
- ア 「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業改善の推進
- イ 「個別最適な学び」を推進するための ICT の効果的な活用
- ウ 特別支援教育の理解と多様な学びの場の充実
- ②課題解決を図る学校経営上の工夫
- ア 校内研修や教科会の充実を図り、食生活に関する教育実践校として「自分で考え、計画して、行動に移すことのできる力の育成」をテーマに「主体的・対話的で深い学び」の実現と指導力向上を目指す。
- イ 「個別最適な学び」を推進するために、授業におけるICTの効果的な活用及び指導法についての情報収集（国・県によるコンテンツ・授業づくり・不登校生徒への支援等）や組織体制の構築と指導力の向上を目指す。
- ウ 特別支援教育の理解と多様な学びの場の推進を目指し、子どもの自立と社会参加を見据え、通常学級、通級指導教室、特別支援学級が連携、連続性のある多様な学びの場の充実と整備を目指す。
- ③教職員の専門性や指導力を発揮するための研修や組織的な取組
- ア 講師招聘や外部機関（琉球大学）アドバイザーによる「個別最適な学び」「ユニバーサルデザイン」等、専門的な助言による指導力向上の取組による校内研修の開催
- ④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）
- ア ベクトルを描えた人事評価、面談等の推進
- イ 授業改善、ICT等の推進を充実させるための校長による明確なビジョン（方向性）の提示
- ウ 日々の授業参観や公開授業等における指導
- (4) 豊見城市立豊見城中学校の実践
- ①職員の専門性や指導力向上のための教育課題
- ア 教職員個々の意識の高揚
- イ OJTの充実とOff-JTの効果的な活用
- ウ 管理職による適切な支援（協働、指導助言）
- ②課題解決を図る学校経営上の工夫
- ア 教職員個々の能力や意欲とマッチした校務分掌の配置。
- イ 市教委等と連携した支援員等配置による教員の負担軽減と時間確保。
- ウ 授業力向上や生徒理解、特別支援教育の充実等に向けた校内研修計画の策定及び充実。
- ③教職員の専門性や指導力を発揮するための研修や組織的な取組
- ア 様々な研修会への参加奨励と支援。
- イ 生徒指導委員会や教育支援委員会等の週時程への位置付けと充実。
- ウ 本校職員を講師とした「授業改善に向けたICTの効果的な活用法」や「生徒理解のためのQU分析」についての学習会（校内研）の実施。
- ④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）
- ア 教職員評価システムに係る面談を通じた学校経営方針の共有と職務に対する意欲の喚起。
- イ 一人1公開授業後のリフレクションで、課題や改善に向けた方向性を共有する。
- ウ 生徒指導提要改訂版を全職員で共有し、必要に応じて校長からポイントを伝授。指導の際は可能な限り管理職も協働して対応している。
- 5 成果と課題
- (1) 成果
- 指導主事招聘の授業等校内研修を推進することや教職員評価システムを活用することにより、教職員の資質の向上が図られた。
- 企画委員会において意見を聞くことで、教職員への働き方改革を意識させたり、時間の確保のためのアイデアや工夫することに繋がった。
- GIGA スクールの趣旨や個別最適化や生徒指導提要改定を踏まえた各学校の実践が報告された。
- (2) 課題
- 校長自身がさらに研究と修養に努め、学校経営ビジョンに沿って人材の育成を行うことが必要。
- さらなる働き方改革のための意識付けと業務改善を行い、時間の確保に努める必要がある。
- 6 おわりに
- 教育は常に変化し、グローバル化やICT化等、多様化しているなかで、今の学校教育、未来の学校教育に何が必要なのか根本から問い直していく必要がある。

研究主題

多様化した教育課題に対応できる学校運営と教員の育成
～教職員の専門性と指導力を発揮する研修や学校運営の在り方～

共同研究者

- ◇東濱 一郎 (与那国町立与那国中学校)
- ◇伊舎堂 用右 (与那国町立久部良中学校)
- ◇川端 修 (竹富町立鳩間小中学校)

1 はじめに

人工知能 (AI)、ビッグデータ、Internet of Things (IoT)、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられた Society5.0 時代が到来しつつある。このように急激に変化する時代の中で、次代を切り拓く子供たちに求められる資質・能力としては、文章の意味を正確に理解する読解力、教科等固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力、対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し新しい解や納得解を生み出す力などが求められる。

教員がこうした課題に対応できる専門的知識・技能を向上させるためにもマネジメント力を有する校長のリーダーシップの下、チームとして組織的かつ効果的な対応を行う必要がある。

2 主題設定の理由

社会が急激に変化する中、管理職に求められる取り組みは多様化してきている。校長は、組織力の向上と人材育成を積極的に取り組むために職員との共有の教育観を持ち、チームとして学校課題を解決していく姿勢を大事にしていくことが大事と考える。

そのためには、管理職 (校長・教頭) は、教員同士が学び合い、高め合いながら改善していけるような組織づくり、OJTを通じた日常的な研修等の環境整備と学び続ける教員を支えるキャリアシステムの体制整備を構築しなければいけない。

3 研究の視点

「多様化した教育課題に対応できる教員の育成」のための視点を次の3点に設定し人材育成を試みる。

- (1) ICTを活用した授業改善及び働き方改革
- (2) OJTによる授業力向上
- (3) 管理職による積極的な校内研修への参加

上記の視点を踏まえ、学校の特色ある取組、校長の指導性 (関わり) 等について各学校の実践を把握し考察を図りたい。

4 研究の実際

与那国町立与那国中学校

(1) 学校・地域の概要

日本列島の最西端に位置し、台湾と最も隣接する国境の孤島である。

本校は、全校生徒 35 名、教職員 12 名の僻地小規模校である。校長の方針として、学校経営基本構想の中で、今年度の重点目標を掲げ、経営方針に全面实施を見据え示した。

(2) 本校の取組

今年度の校内研修テーマ「主体的に学ぶ生徒を育成する指導の工夫」副題に、ICT を活用した授業づくりを通してと設定した。

①自立した学習者の育成 (主体的に学ぶ授業の推進)

- 「与中授業スタンダード」の実践
どの授業でも、どの先生でも同じ授業形態
- 校内研修テーマにそった取り組みの実践
共通の視点を設定・実践し学びの深化を図る。
- 互見授業の実施。
週時程に位置づけたOJTの実施。

普段の授業を校長・教頭・学力向上担当・授業者の4人で授業改善のミニ研修を全員実施し、授業力向上に努めている。

②自立して学ぶ生徒の育成 (自学自習力)

- 「BEEタイム (個別補習)」の実施
基礎・基本未定着の生徒を主要5教科担当が個別指導学習の習慣化、諸検定に向けた学習時間の設定。(週時程の見直し)

③ICTの活用による個別最適な学びの推進

- 生徒一人一台のchromebookを活用した授業づくりの推進。

※学習支援ソフト「キュービナ」を活用した基礎基本の復習。

※Jamboard、classroom、ロイノート、Googleドキュメント、Googleスプレッドシート、動画撮影等



与那国町立久部良中学校

(1) 学校・地域の概要

本校は、台湾を望める国境の島、日本列島最西端の地、与那国島の西に位置し、生徒数19人、職員数11人、

保護者17世帯のへき地校である。

本町には高校が無く、中学校の義務教育を修了すると親元を離れる。「15の島発」を「自立」・「自律」を意識させ、日々の学校教育を行っている。

(2) 本校の取組

本校の校内研修テーマは「学びと夢をむすぶ自学力・自立（自律）力の育成～キャリア教育の視点を踏まえた授業改善・学校改善を通して～」と設定している。以下の5点を機能化して人材育成に取り組んでいる。

- ① 授業力向上のための校内研修の充実
 - ア 久部良中スタンダードの取組
 - ・校内研究主任による示範授業の実施
 - イ 研究授業の実施・授業研究会の開催
 - ・全職員研究授業、授業研究会の実施
- ② 校内OJTの推進（ミドルリーダーと若手育成）
 - ア 互見授業の推進
 - ・ミドルリーダーによる授業公開と人材育成
 - イ 指導案検討会の充実
 - ・ミドルリーダーを中心に、全員参加型の指導案検討会の実施
- ③ 学校経営への参画
 - ア 校内人事
 - ・意図的・計画的に、職員が協働できる人事配置
 - イ 企画運営委員会と担任会の連動
 - ・情報共有し、協働体制から学校経営への参画
- ④ 研修の奨励
 - ・専門性を高めるために積極的な研修の奨励と受講できる体制づくり
- ⑤ 教頭・教務との連携
 - ・共同経営者の教頭との「報告、連絡、相談、確認」を密に行い、教務も含め意見交換を行い、職員の状況を把握、校務分掌等の進捗状況、困り感を把握し適宜、助言を行う。

(3) 校長の指導性（関わり）

- ①生徒、保護者、地域から信頼される職員の育成
- ②特性、資質能力の把握（人と人をつなげる）
- ③お互いが学び・高めあえる組織づくり

竹富町立鳩間小中学校

(1) 学校・地域の概要

鳩間島は、西表島の北約 5.4km にある面積約 0.96 km² の小さな島である。本校は、小学部5名、中学部6名、計 11名の極小規模校である。ほぼ半数が、鳩間島留学支援多目的施設「つばさ寮」で、集団生活をしている。親元を離れ、留学してくる子どもたちを島民全体で育てるという地域の力がある。

(2) 本校の取組

校内研修テーマを「自分の思いを豊かに表現し、自らの生き方を考える児童生徒の育成」とし、自分の考えを表現できる児童生徒の育成、島の豊かな環境・文化を活かした海洋教育の推進に取り組んでいる。

- ① 授業力向上のための校内研修の充実
 - ア 全職員が研究授業・授業研究会を実施
 - 主事要請授業（年3回）、一人一授業（通年）、保護者・地域の授業参観（月1回）
- ② OJTによる若手教師の育成
 - ア 指導案検討会の実施と授業研究会
 - 全職員が公開授業を行っている。指導案検討会と授業後の研究協議を実施
 - イ 勉強会の実施
 - 管理職及び教職員が得意分野の勉強会を実施
- ③ 管理職による人材育成
 - ア 授業参観による授業力向上
 - 管理職による授業参観（校長：週1回、教頭：週1回）授業参観後にフィードバックを実施
 - イ 校務分掌に係る指導助言
 - 一人で校務分掌を複数持っているため、管理職による日常的な相談と指導助言
 - ウ 週案による指導力の育成
 - コメントによる学校経営の浸透、授業力や指導力の向上

(3) 校長の指導性

- ①子供、保護者、地域から信頼される教職員の育成
- ②学校経営への全職員の参画や同僚性の育成
- ③支持的風土のある学校経営

5 成果と課題

- OJTの推進による学び合う協働体制の構築が図られた。
- 学び続ける意識や姿勢を持ち続けられるような時間の確保。
- 教員個々が自立的に学び、自己目標管理の定着。

6 おわりに

校長として、教職員との共有の教育観を持ち、常に情報を発信してチームとして学校課題を解決していく姿勢を大事にしていくことが大切である。実践の中で不易と流行を踏まえ、教育改革や授業改善の在り方を意欲的に取り組むようリーダーシップを発揮していくことの必要性を再認識することができた。

第64回沖縄県小・中学校長研究大会国頭大会

地区別提案資料

中学校 第6科会

学校経営

研究主題

地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化
～学校と地域が連携・協働する「チーム学校」の構築の在り方～

共同研究者

- ◇新垣 博文（国頭中学校）
- ◇小渡 克彦（屋我地ひるぎ学園）
- ◇大田 守利（伊平屋中学校）

1 はじめに

近年、不登校、いじめ、SNS に起因する問題をはじめ、学校が抱える課題はより複雑化、多様化している。生徒をより良く育て、これからの時代をたくましく生きていく力を育成するには学校のみならず社会総がかりで教育を進めていく必要がある。そのためにはSC、SSW、相談員等専門性を持つ人々や地域との連携・共有が不可欠である。

また、校長は「チーム学校」として教育活動に取り組む体制を創り上げ、学校のマネジメント機能の強化、教職員個々の力を発揮できる環境整備をし、家庭・地域・関係機関の連携・協力を一層強く推進していく必要がある。

本研究では、各学校の実践例をもとに、研究主題の視点から協議題に迫る具体的な方策を校長の関わりを通して研究を深めたい。

2 主題設定の理由

社会の大きな変化の中で、学校や家庭、地域の在り方やその機能も変化してきた。近年、家庭や地域の教育力の低下などが指摘される一方、保護者や地域の自発的な意見を尊重しながら、新たな連携協力の仕組みを構築し、関係者が一体となって取り組む必要があり、さらに部活動の在り方や様々な地域人材等との連携・協働を通して、保護者や地域、関係機関を巻き込み、教育活動を充実させていくことが求められている。

このような視点から協議題に迫る具体的な方策を校長の指導を通して究明する。

3 研究の視点

- (1) 各学校の地域と連携した生徒支援の実践事例をもとに、今後のチーム学校の在り方や校長の指導性について研究する。
- (2) 地域等の人的・物的資源の効果的な活用。
- (3) 学校・家庭・地域が目標・ビジョンを共有し、いかに推進していくか、その連携の在り方を研究する。
- (4) 学校教育目標具現化のための効果的な地域連携の在り方。

4 研究の実際

(1) 国頭中学校の実践(全校生徒129人)

① 世界自然遺産体験プロジェクトの実施

「世界自然遺産登録」に指定された固有の自然遺産の環境に恵まれた本村では、教育委員会が主体となり児童生徒の発達段階に応じた体験プロジェクトを実施している。やんばる特有の進化で形成された奇跡の森を5感で学び自然から人々への恩恵や癒し、自然と人々の生活との関りから日常の自己の在り方を見つめ、自然と自己との関り方を体感し「生きる力の育成」を推し量る学びの機会とし、専門のガイドや地域の講師の方々との連携・協働している。



② 地域コーディネーターとの連携

本校では、生徒一人一人のキャリア発達の支援、働く意欲の高揚、社会人・職業人としての資質・能力を高める指導の充実、自立意識の涵養と豊かな人間性の育成を目指した取組を全教育活動を通して展開している。その一環として、村教育委員会と連携し「チャレンジウィーク in 国頭」（職場体験）を行っている。今年で22年目を迎え、年を重ねるごとに村内業者の協力も広がり、地域が一体となって子どもたちを育てていこうする気運の高まりにも期待ができる。

③ 文化財保存調査委員との連携

1学年のくんじゃんタイム(総合的な学習の時間)において、村文化財調査委員長を招聘し「国頭村の歴史講話」を毎年行っている。国頭村の歴史や先輩方の功績を知ることによって身近な地域を見つめ、郷土についての興味関心を高めることを目的としている。

また、学芸員と連携した、やんばるの森についての講話や自然体験学習も実施している。

④校長の関わりと指導性

ア 地域の集まりや行事に積極的に参加することや各関係機関との連絡調整に努める。

イ 地域コーディネーターとの連携及び校内支援体制の構築と指導助言。

ウ 生徒の活動状況を周知するため、学校だよりやホームページ・職員通信の定期的な発行を行う。

(2)屋我地ひるぎ学園の実践(全校児童生徒数178名)

①コミュニティースクール(以下CSとする)の仕組みを活かした教育活動の推進

ア 総合的な学習の時間(生活科含む)

小学1年生から中学3年生までの系統的な指導計画を作成し、地域資源(人材・施設)を活用した様々な体験学習を実施。みつばち教室、アジサシ(渡り鳥)観察、塩田体験等。

イ 放課後学習支援

保護者、地域住民による児童生徒支援活動を実施。(英会話、生き物観察、宿題サポート、合気道、プログラミング等)

ウ 朝の読み語り(読み聞かせ)、各教科、行事等保護者や地域住民による読み語りや各教科やクラブ活動、運動会等での指導、講演会の企画。



みつばち教室(年間) プログラミング(放課後)

②関係機関と連携した特別な支援を要する児童生徒への対応

ア 生徒指導(特別支援)委員会への関係機関参加週1回開催される会議に、スクールカウンセラー、名護市生活支援課子どもサポーター、名護警察署警察官等が同席し、情報共有や具体的な対応を検討

イ 関係機関と連携した居場所づくりと家庭支援
名護市あけみお学級、フリースクール、児童相談所等と連携した居場所づくり。市役所福祉部生活支援課と連携した家庭支援。

③校長の関わりと指導性

ア 学校経営方針とCS推進の確認と組織体制作り

イ 保護者や地域との連携・協働の推進

PTA組織とCS組織の機能化。学校だより、HP等による情報発信

ウ 校内支援体制と関係機関との連携の構築

(3)伊平屋中学校の実践(全校生徒数33名)

①地域一帯として進める「伝統文化学習の日」の取組
総合学習の一環として、小・中合同で、「伝統文化学習の日」を位置づけ、各字公民館等に出向き、伝統文化を学ぶ機会とし、地域の講師の方々と連携協働して伝統文化の継承に努めている。

②民生委員との関わり

月に1度、「民生委員とのゆんたく会」と称し、各字担当の民生委員との連絡会を開き、授業参観や情報交換を実施し連携を深めている。



③校長の関わりと指導性

ア 伝統文化学習を教育課程に位置づけ、3小中学の校長及び教育委員会との連携を図る。

イ 各字公民館の講師の方(地域)との連携。

ウ 各講座に担当教師を決め、伝統文化を学び地域密着を図る。

5 成果(○)と課題(●)

○自校の子ども像を保護者や地域の方々と共有し学校経営に参画してもらうことで、子どもたちの学びや体験活動が充実している。

○「チーム学校」の取り組みの推進には、地域や関係機関等との日頃の交流や情報交換が大切であることを再確認することができた。

○総合的な学習や各教科で保護者や地域人材を効果的に活用し、子ども達の学びや体験が充実した。

○関係機関との連携により、特別な支援を要する児童生徒への対応の幅が広がり、改善に向かうことが多かった

●学校運営協議会設置に向けた教職員・保護者・地域の方々に対して、設置する目的や仕組みなどの周知を図ること。

●学校と地域等が目標を共有できる関係性をさらに築き、マネジメント機能の強化を図る。

6 おわりに

「魅力ある学校」づくりには、学校・地域が連携・協働することが不可欠である。今後も校長のリーダーシップを発揮し、各学校の特色を生かし、学校と地域が連携・協働できる「チーム学校」の実現と機能強化を目指した学校経営を推進していきたい。

**第6分科会【那覇地区】
『学校経営』**

研究主題

地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化

共同研究者

- ◇新地 康秀（那覇市立古蔵中学校）
- ◇棚原 歩（那覇市立石田中学校）
- ◇金城 光明（那覇市立仲井真中学校）
- ◇望月 雄紀（那覇市立寄宮中学校）

1 はじめに

令和3年度より実施されている学習指導要領では、学校と社会が共有し、「社会に開かれた教育課程」を実現すべく児童生徒に必要な資質・能力の育成が求められている。

そのような中、各学校では、複雑化・多様化した様々な教育課題に対し、学校の教職員が担う業務が増大し、学校だけで対処していくのは困難な時代になっている。

本ブロックでは、本研究主題に取り組み、各学校の特徴的な取組とその良さを共有するとともに今後の「チーム学校」の構築につなげる研究とした。

2 主題設定の理由

生徒一人一人に対して豊かな学びを確保し、安心・安全な学校づくりを構築するためには地域や専門機関を含め、教員以外の専門性を持つ人材を積極的に活用し協働する体制づくりが必要である。

「チーム学校」の実現とその機能強化のため、校長は専門性に基づくチーム体制の構築、組織づくりの要点や役割分担を明確にし、教職員一人一人が強みを発揮できる環境を整備し学校経営を行っていく必要がある。「チーム学校」の組織力を高め、持続可能な組織の構築の在り方を探るべく本主題を設定した。

3 研究の視点

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、

学校と地域が相互に連携し、今後予測不可能な社会を生き抜くために生徒へ「生きる力」を身につけさせるべく以下の視点で研究を進めた。

- (1) 学校と地域が連携・協働する活動体制の構築
- (2) 地域の人的・物的資源を活用した取組
- (3) 専門機関と連携した実践事例、学校内連携をもとにした今後のチーム学校の在り方

4 研究の実際

- (1) 学校と地域が連携・協働する活動体制の構築
 - ① 総合的な学習の時間を利用した「地域調べ・散策」「地域学習企業講話」「平和学習講演会」【古蔵、石田、仲井真、寄宮】



自治会長による地域講話



地域学習企業講話

- ② まちづくり協議会による「職場体験訪問」のコーディネート【仲井真】



- ③ 地域交流事業の開催「国場川こいのぼりまつり」【仲井真】



- ④ 地域自治会による毎週1回の校内環境整備【古蔵】

(2) 地域の人的・物的資源を活用した取組

- ① 公民館職員による講話【石田】
- ② 武道（空手）やダンス等、授業に講師として活用【仲井真】
- ③ 高校入試の際の「模擬面接」の地域の自治会、保護者による実施【寄宮】
- ④ 部活動指導員、外部コーチとして地域人材、保護者を積極活用【古蔵、石田、仲井真、寄宮】

(3) 専門機関と連携した実践事例、学校内連携をもとにした今後のチーム学校の在り方

- ① 那覇市教育委員会、教育相談課に設置されている各支援室、校外の適応指導教室、デイサービス等との連携【古蔵】

・校長の関わり⇒学習状況を校長が判断し、出席扱いとしている

② 各種支援員との連携

・「個」に応じて“チーム学校”で全生徒を支援【古蔵、寄宮】

・校長の関わり⇒支援会議で、生徒個々の特性に応じ支援員の選別及び情報収集と見守り

・各種支援員⇒生徒サポーター、教育相談支援員、SSW（寄添支援員）、SC、県警スクールサポーター、学習支援ボランティア、特別支援ヘルパー

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 地域人材を学校現場に導入することで、地域の様子等も知ることができる。また、保護者との良好な関係性も構築できる。
- ② 地域の人材活用により、生徒、教師ともに安心感が生まれ、各学校の教育理念につなげることができた。
- ③ 総合的な学習の時間を中心に地域教育資源を活用することで、「社会に開かれた教育課程」の実現の推進につながっている。

(2) 課題

- ① 子どもの多様性を考えた時にいろいろな支援を要する生徒がいるが、支援を行うマンパワーが不足している。教員だけではの対応が厳しい現状の中、職員の疲弊が増している。
- ② 教職員と地域の更なる積極的な連携
- ③ 地域教育資源の効果的な活用の工夫

6 おわりに

アフターコロナの時を迎えるにあたり、地域・保護者及び各関係機関・支援員との連携の下、どのように学校運営に携わっていくか、4校の実践を共有する中で学び合いの機会となった。今後、校長に求められるものは学校内で解決できるものか、外部機関にお願いすべき事項かを明確にし、地域や関係期間等と連携しながら教育活動の充実を図るリーダーシップが必要である。この学びを通して、今後の「チーム学校」の取組につなげ、「開かれた学校」「信頼される学校」づくりを推進していきたい。

第6分科会「学校経営」【島尻地区】

研究主題

地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化
～学校と地域が連携・協働する
「チーム学校」の構築の在り方～

共同研究者

川上 一	(八重瀬町立東風平中学校)
大湾 悟	(八重瀬町立具志頭中学校)
親泊 正幸	(糸満市立高嶺中学校)
神里 吉竹	(座間味村立阿嘉小中学校)

1 はじめに

校長は、教職員の多岐にわたる校務に対して、進捗状況を管理するとともに、具体的な事象に基づいて評価しながら、個々の力を引き出すことが求められている。また、外部の関係機関や地域人材、保護者等を積極的に巻き込みながら、「チーム学校」としての取り組みをマネジメントする必要がある。

そして、多様な人々とのつながりを持ちながら学ぶことができる開かれた学習環境、開かれた教育課程を有する学校づくりが不可欠とされる。

その視点において国は「チームとしての学校」と称し、学校が地域や関係機関と連携した組織として教育活動に取り組む体制づくりの重要性を打ち出し、目標の実現や課題解決に努めなければならない。

2 主題設定の理由

(1) チーム学校づくりのために必要な地域との接続や関係機関との連携の進め方のノウハウを明らかにするため。

(2) より機能するチーム学校のための組織づくりの要点や役割分担を明確にし、校長のリーダーシップを高めるため。

3 研究の視点

学校の有する課題の解決や更に伸ばしたい生徒の強みに焦点を当て、何をどう変えたいのかという目標に迫るためのチーム作りと実践。

4 研究の実際

(1) 東風平中学校の実践

① スクールカウンセラー等の活用

ア 各学校において、スクールカウンセラー(以下、SCと表記)の専門的な立場での助言等は、生徒や保護者、教職員にとって大きな支えとなっている。本校では2名のSCが、生徒との相談、保護者や教職員に対する相談や助言、校内研修会での講話など、教育相談担当者と連携しながら多くの役割に対応してもらっている。

イ SCの対応で最も多いのが、友人や家族関

係、その他の多様な相談に対応する必要性があることから、保護者と学校、SCとの三者によるケース会議を開き、より具体的な助言が得られるようにしている。

② 成果と課題

2名のSC体制の強みを活かして、個別の事例に関する専門的な助言を得たり、適応指導教室に通室する生徒



三者面談の様子

の面談を積極的に対応したりして、連携を強化している。今後は、SCに生徒指導委員会と教育相談委員会の定例会議に参加してもらい、ケースに応じた専門的な助言等を受け、問題の改善や解決を迅速にする必要がある。

(2) 具志頭中学校の実践

① 地域連携による学校教育の推進

学校経営の方針として「汗水節の心を行動に！」をスローガンに「生徒一人一人がかがやき(挑戦する姿)成長を実感し、夢の実現を目指す教職員にとって働きがいがあり地域から信頼される学校」をチームとして組織的に目指していることを教職員に確認し、地域の方々を学校教育に積極的に取り入れている。



汗水節祭の様子

具体的には、地域担当及び学年主任で、総合的な学習の時間に町学校地域協働本部と連携を図り支援本部のノウハウや人材等を1学年の地域の伝統文化の継承(汗水節祭)、2学年のキャリア学習(産業体験学習)、3学年の平和学習等に生かしている。特に、1学年の伝統文化の継承については、地域担当と町学校地域協働本部、町文

化協会が連携を図り、汗水節の踊りやエイサー等の講師を確保することができ、3年ぶりに汗水節祭を開催した。

また、地域行事（アブシバレー）で、地域の伝統芸能（シーヤーマー）を披露することができ、地域の伝統文化に誇りを待つことができた。

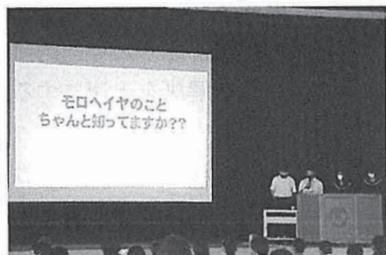
③ 成果と課題

地域とともにある学校を一つの柱として、町学校地域支援本部等の関係機関と連携し、人材の確保ができた。地域の方を学校教育活動に積極的に入れることにより、地域の方が、自分たちの学校「ワッター学校」と意識するようになった。

(3) 高嶺中学校の実践

① 行政、地域が支える PBL 学習の取組

本校の重点目標の一つにキャリア教育の充実がある。その一環として二学年に設定している PBL 学習は質、量の両面から本校キャリア教育の目玉に位置づけられる取組であり、現在では糸満市内全中学校で実践されている。12月に開催する校内最終発表に向けた取組は、糸満市教育委員会生涯学習課がリードする形での学校側との連絡調整会議から始まる。昨年度8月に行われた同会議では PBL 学習課題（ミッション）を



R4年度 発表会の様子

ご提示いただく地域企業二社のご紹介と発表会の日程確認が行われた。市生涯学習課は PBL 学習のコーディネーターとして機能しており、企業側に会社としての課題をミッションと称して生徒に提示したり、中間発表を参観いただき、企業としての要望やミッションクリアに向けた指導・助言をいただくなどの具体的な依頼をしていただいた。行政と地域企業、学校がそれぞれの役目を担いながら生徒の自主自立と創造、協働による課題解決を、チームとして支援する体制ができていると言える。

④ 成果と今後に向けて

昨年度の校内発表会は市生涯学習課、協力企業から関係者、保護者参観の下に行われた。発表会後の感想では生徒の意欲や真剣な取組に対する高い評価と、更なる向上に向けた助言等をいただいた。大人は見守り支援する側、主体は生徒。今学校に求められる学びの姿が実践さ

れた例と言える。

今後も関係機関の協力の下に、学年間の系統性の明確化や企業との連携による商品、サービス等の企画、開発など取組の充実を目指し、校長として働きかけたい。

(4) 阿嘉小中学校の実践

① 地域人材及び関係機関との連携・協働

ア サンゴ産卵観察と体験ダイビング

阿嘉・慶留間ダイビング協会の全面的な協力の下、小学3～6年生はサンゴ産卵観察会、中学生は体験ダイビングを実施している。地域の豊かな自然を体験し、故郷への誇りと愛着を育む機会となっている。



体験ダイビングの様子

イ 平和学習会

地域の戦争体験者を講師として招き、平和集会を行っている。戦争時の郷土の悲惨な状況を聞くことにより、平和の尊さについて学ぶ機会となっている。

ウ 阿嘉陸上クラブ

保護者で村役場職員の金城氏が代表を務め、約8割の児童生徒が活動に参加している。今年度は中学生2名が県大会で上位の成績を収め、九州や全国大会への派遣も決まり、子どもたちの自信とやる気に繋がっている。

② 成果と課題

ア 成果

地域の人材や関係機関との連携・協働を通して地域の特性を生かした教育活動の充実を図ることができた。

イ 課題

保護者や地域及び関係機関との協働体制を構築し、教育活動の更なる充実を図り、学校の業務改善にも繋げたい。

6 おわりに

チーム学校づくりには、校長のリーダーシップが必要である。そのためには、家庭・地域・学校の三者による学校教育目標の教育課題等を共有するとともに、地域のニーズを把握し、学校教育活動を充実・推進し、家庭・地域と共に創意工夫のもと、学校マネジメントの実践に努め、力量を高めたい。

第 6 分科会

研究主題

地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化

共同研究者 松本 尚（狩俣中学校）

// 佐久本 聡（伊良部島中学校）

1 はじめに

学習指導要領には、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという理念を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すこと。そして学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現に努めることが示されている。

そのため、学校では、家庭や地域、専門機関と協力し「チーム学校」として、教育活動のさらなる充実のため地域と円滑な連携を目指した「持続可能な学校組織運営」を充実していくことが求められる。

本部会では、研究主題の視点から各学校の実践をまとめ、その良さを共有するとともに「チーム学校」を高める校長の役割を探究することにより、協議題に迫る具体的な方策について研究を進めていく。

2 主題設定の理由

学校教育の質の維持・向上を図り、その使命・責任を果たすためには、教職員のより一層の組織的な対応力を高めることはもちろん、専門性を持つ学校以外の人材を積極的に活用する等、学校と地域が連携・協働する「チーム学校」の実現が必要である。

また、コミュニティースクール等の仕組みを活用するなど、学校と地域との連携を強力に推し進め、地域社会とともに教育を進めていくことも求められており、本地区（宮古島市）においても学校運営協議会制度（コミュニティースクール）を令和8年度までに全中学校区において実施予定である。

このような状況下で本分科会では、「チーム学校」の実現とその機能強化のため、学校長は専門性に基づく組織体制の構築や学校のマネジメント機能の強化、教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備などを旨とした学校運営をどのように推進、管理していくかを探究するため、本主題を設定した

3 研究の視点

本研究においては「学校と地域が連携・協働する『チーム学校』の構築のあり方」を研究の視点として、以下の3点を念頭におきながら取り組んでいく。

- ① 家庭・地域と連携したチーム学校の在り方
- ② 校内の連携、共有と協働意識の強化
- ③ 「チーム学校」の機能向上と校長の役割

4 研究の実際

(1) その1 宮古島市立伊良部島中学校(結の橋学園)

【生徒数 104 名、学級数 7、職員数 50 名】

本校は、平成 31 年 4 月に 4 つの小中学校が統合し、施設型小中一貫校として開校している。

教育目標「ふるさとに誇りを持ち 世界へはばたく いらぶの子」の実現に向け、「かかわる力」「振り返る力」「やり抜く力」「見通す力」の 4 つを設定し、教育活動全般を通じて取り組んでいる。

① 家庭・地域と連携したチーム学校の在り方

本校は伊良部地区・佐良浜地区の 2 つが合併してできた一貫校であり、各家庭との連携はもちろん、新たに伊良部島全体を地域とした魅力ある教育活動の展開が求められている。

ア 「海神祭」への参加

伊良部島、特に佐良浜地区は漁師町として栄えた歴史があり、地域行事も「海」が中心となっている。

地域・保護者と連携し「海について考える月間」を運営、「海神祭」への参加を通して爬竜船競争等を体験し、ふるさとの歴史と産業について理解を深めている。



イ 「自然保護」への取り組み

伊良部地区では、継続的に渡り鳥であるサシバの観察・保護を行っている。サシバを保護している人々と関わる活動を通して、伊良部島を取り巻く環境保全や自然保護に地域・関係機関と連携して取り組んでいる。



② 校内の連携、共有と協働意識の強化

※小中一貫教育校としての特色ある活動

○ブロック（前期・中期・後期）部会

小中一貫校として、9 年間で 3 ブロックで構成前期（1～4 年）、中期（5～7 年）、後期（8・9 年）とし各ブロックの所属職員で部会を構成する。各ブロックの運営に必要な事項について検討・確認し、各ブロックでの共通実践自公の検討やブロック朝会の計画運営等を行っている。

③ 「チーム学校」の機能向上と校長の役割

「チーム学校」を推進するための校長の役割は、エビデンスに基づいて学校の実態を把握すること、学校ランドデザインの作成・周知等でゴールを可視化することが必要である。さらに、「チーム学校」がゴールに向かっていく過程を実感できるように「カリキュラム・マネジメント」を推進していくことや、学校と地域・関係機関をつなぐために地域連携担当教諭を育成・活用することも必要であり、このことを意識しながら学校長としての役割を推進している。

(2) その2 宮古島市立狩俣中学校

【生徒数 17名、学級数 3、職員 12名】

本校は、「豊かな知性と品性をもちたくましく生きる生徒」を教育目標とし、「未来を創造し社会を生き抜く力を備えた生徒を育成する」ことを目標に教育活動を行っている。そのため、家庭・地域との連携を密にし、地域の社会の一員であることを自覚し、故郷を誇りに思い守り育てようとする心を育成することが重要であると考えている。そのため、地域行事への参加、家庭・地域と連携した学校行事の運営が必要不可欠であると考えている。

① 家庭・地域と連携した各種行事の取り組み

海洋に関する学校行事、地域行事、PTA活動が多くあり、地域性を生かした行事を取り入れることで、魅力ある学校づくりを目指している。

ア モズク収穫体験 (PTA活動)

保護者に漁師がおりご厚意により、収穫体験を行うことで、地域の主な産業を知る機会と共に、親に対する感謝の念を育てる。



イ 「海神祭」への参加 (地域行事)

地域の伝統的行事に参加することにより、地域の基盤産業を知ると共に故郷に誇りを持ち守ろうとする態度を育成する。



ウ 追い込み体験学習 (学校行事)

大きな学校行事の一つであるが、本校の取り組みにおいて学校の諸事情により8年間ほど行われなかったが、保護者、地域からの開催の要望が強く、また、この行事を行う意義は生徒の人間形成、キャリア発達等に大きな影響を与えている



ため、本年度をはじめとし、家庭、地域、学校が協力して行う「持続可能な学校行事」として組織体の構築を目指して再開した。



② 校長の役割

ア 企画委員会・運営委員会

行事等に参加するに当たり、参加、開催する上での目的、ねらいを明確にし、教頭と連携して全職員が協働して取り組む体制を構築する。

イ 地域、家庭 (PTA) との連携

・教頭と連携して、地域・家庭 (PTA) との行事に向けた連絡会の開催及び連絡調整、

・各種行事における学校、家庭、地域の役割を明確化し、行事参加、開催に必要な役割分担を明確化・確立し、「持続可能な学校行事」の構築に向けた組織作りをコーディネートする。

ウ コミュニティースクールに向けた理解

将来的な展望として、コミュニティースクールの構築に向けた準備を行う。

5 成果と課題

(1) 成果

- 地域連携の推進で、校外活動への対応がより具体的になり、職員の負担軽減にもつながった。
- 地域・家庭に対して、学校行事等における、組織作り、協力体制の必要性を意識づけてきた。
- 地域を学ぶことにより、郷土文化の継承・発展を意識し、広い視野で自己の将来を考える生徒・教職員が増え、特色ある学校づくりにつながっている。

(2) 課題

- 地域連携に係る過去のノウハウの見直しと、「チーム学校」の視点を持った取り組みの推進。
- 「持続可能な学校行事」に向けた、コミュニティースクールへの移行と地域理解。
- 学校行事における家庭、地域の協力の必要性の理解。
- 学校におけるミドルリーダーの養成と地域コーディネーターの活用

6 おわりに

「チーム学校」の充実を図るには、学校と地域人材を結ぶことが必要であり、そのためには校長のリーダーシップが欠かせない。地域の良さを生かし充実した教育活動を進めていくためにも、カリキュラム・マネジメントの充実を図りながら、適切な連携、組織づくりを進めていくことが校長の資質能力として重要である。そのことを念頭に、今後も「チーム学校」の実現とその機能強化に向けた研究を進めていく。

第6分科会【八重山地区】 『学校経営』

研究主題

地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化

共同研究者

- ◇市原 教孝 (石垣市立富野中学校)
- ◇當銘 武志 (石垣市立伊原間中学校)
- ◇宮良 篤 (石垣市立白保中学校)

1 はじめに

少子高齢化や地域のつながりの減少による地域の教育力の低下、発達障害や貧困、人工知能の進化などにより、変化が激しく予測困難な未来が来ることが予想されています。学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校だけではなく、社会全体で子供の育ちを支えていくことが求められている。

2 主題設定の理由

学校では、今日の複雑化・多様化した教育課題に対し、生徒の豊かな学びを実現するために、教員以外の専門性を持つ人材や、地域の産業、文化、伝統芸能保持者等との連携がこれまで以上に必要とされている。多様な人材がそれぞれの専門性を生かして能力を発揮するチームとしての学校を実現するために、校長は、専門職に基づくチーム体制の構築や学校のマネジメント機能の強化、教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備などを目指して、学校経営を行っていく必要がある。

3 研究の視点

学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」の実現が求められている。そのためには、学校と地域社会・外部人材とが連携した「チーム学校」づくりが重要となる。このことを踏まえ、協議題1『学校と地域が連携・協働する「チーム学校」の構築の在り方』を受け、具体的方策と校長の指導性について、次の2点を中心に八重山地区3小中学校の実践事例をまとめ、成果と課題を明らかにする。

- (1) 職員の専門性を高め、組織力を高める学校経営の在り方
- (2) チームとしての学校と地域の連携・協働体制の在り方

4 研究の実際

<石垣市立白保中学校の取組>

(1) 学校の概要

本校は、昭和24年に創立し、今年度で74年目を迎える歴史と伝統のある学校です。各学年1クラスの

3学級と特別支援学級2学級、計5学級からなり、全校生徒数62人の小規模校である。

(2) 取組の実際

①総合学習における連携

WWF しらほサンゴ村に本拠を置く「NPO 夏花」と連携して、白保集落の自然・文化の学習に取り組んでいる。

②特別支援学校との連携

地域にある、八重山特別支援学校との交流を通して、そちらに通う生徒の障がいへの理解を深め、互いを認め支え合う気持ちを育てる事が出来た。

③教科横断的な取り組み連携

本校の校内研究テーマである、主体的に運動する生徒の育成を掲げ、教科横断的な取り組みのほか、地域の人材を活用した、伝統芸能、校歌ダンス、豊年祭奉納舞踊等の指導者を積極的に取り入れ、地域との連携・協働を図っている。

④福祉体験における連携

地域にある老人ホームや介護老人保健施設への福祉体験を通して、現状を知り、福祉の意義や役割を考えることが出来た。

(3) 校長の指導性

「チームとしての学校」を実現するためには、学校と家庭、地域社会との関係を整理し、連携・協働による教育活動を推進し、充実していくことが重要である。

総合学習における地域の自然文化の学習や福祉体験、職場体験等の指導等、専門性を有する地域教育資源（人材）と連携・協働することは、生徒の興味関心を高めるうえでも大切である。

このような「チームとしての学校」の体制を整備することにより、教職員一人一人が、自らの専門性を発揮するとともに、教員以外の専門能力スタッフの参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補い、生徒に必要な資質・能力を確実に身に付けさせることが期待できる。

(4) 成果と課題

○ NPO スタッフとの連携により、「地域の自然に学ぶ活動」を通して、生徒の郷土学習に対する興味

・関心が高まり、地域を愛する心や豊かな情操が培われた。

- 職場見学、福祉体験、特別支援学校交流では、生徒が現場で実際に用いられている知識、技術・技能を学ぶ貴重な機会となった。
- 白保地区琉球舞踊研究所の師匠より伝統舞踊を指導していただいたり、伝統ある校歌ダンスを地域の先輩から教えていただいたりしている。
- コロナ禍で、地域との連携・協働の動きがほぼ停滞してしまったので、これから、積極的に関係修復をはかって、地域に誇りを持てる生徒の育成に努めていきたい。

<石垣市立伊原間中学校の取組>

(1) 学校の概要

本校は、石垣市の北部に位置し、伊野田、野底、明石、平久保の4中学校が伊原間中学校に統合されて60年を迎える。各学年1クラスの3学級で、全校生徒24名の小規模校である。

(2) 取組の実際

①読み聞かせ

PTA 学習部を中心に保護者による読み聞かせを実施している。本のみではなく紙芝居やスライドを使ったり、複数で配役を決めて劇風にしたりと工夫を凝らし、生徒の情操教育に貢献している。



②標語看板の作成・設置

生活習慣の意識改善や学力向上に向けた取り組みとして、全生徒に、「生活に関する標語」と「学習・読書に関する標語」を考えてもらった。標語の看板作成を生活指導部と学習部で行い、校区内の各地域に設置。3年ぶりに看板設置ができた。



③生物多様性

1・2年生の総合的な学習の時間では、北部地域における在来生物・外来生物の学習を環境省や保護者と連携して行っている。この学習をとして環境への関心を高め、今や未来に向けて出来ることを考え、実践して行く力を培っている

④校区内体験学習

地域の皆さんの協力を得て自分たちの住んでいる地域の自然・伝統・文化を保護・継承している人々の働き、思いや願いについて調べる活動を通して郷土を理解することを目的に校区内体験学習を行った。

⑤ふなくやハーリー体験

本校近くにある船越漁港、4年ぶりに開催されたふなくやハーリーに全校生徒で参加した。これまで伝統的に行われてきたハーリー船担ぎやハーリー船競争に参加して、地域の文化を体験している。



(3) 校長の指導性

子供たちが社会や世界に向き合い、自分の人生を切り拓いていくためには、自分たちが住んでいる地域の実態を知り比較対象の基盤を身につける必要がある。そのため地域の方々の協力をえて、校区内体験学習や地域行事へ参加した。また、PTA や子供たちと協力して、標語看板の設置、地域の生物学習を実施した。地域の自然や産業、歴史を知ること故郷の良さを知り、地元を出た後、他との違いを認識し、社会や世界に向き合う力を培っていくであろう。

(4) 成果と課題

- 地域や保護者の方々と学習を行うことにより、郷土の自然・歴史・文化について詳しく学ぶことが出来た。また、地域の良さを知り、愛着を持つことが出来た。
- 保護者や地域の方々と連絡調整するための時間の確保や運営資金をどうするか。
- 生徒に主体性を持たせるための手法。

6 おわりに

地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化に向け、色々な方々と協力して事業を進めてきた。生徒も職員も多くのことを学び成長できた実感している。今後も地域と一体となって子供たちを育む体制づくりが重要と考える。そのためにも地域の様々な機関とネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」を構築していきたい。

